

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第59条 運転員が原子炉制御室にとどまるための設備（添付資料）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>3.16.2.1.3 設置許可基準規則第43条への適合方針</p> <p>3.16.2.1.3.1 設置許可基準規則第43条第1項への適合方針</p> <p>(1) 環境条件及び荷重条件（設置許可基準規則第43条第1項第一号）</p> <p>(i) 要求事項</p> <p>想定される重大事故等が発生した場合における温度、放射線、荷重その他の使用条件において、重大事故等に対処するために必要な機能を有効に発揮するものであること。</p> <p>(ii) 適合性</p> <p>基本方針については、「2.3.3 環境条件等」に示す。</p> <p>中央制御室遮蔽、中央制御室待避所遮蔽、中央制御室送風機、中央制御室排風機、中央制御室再循環送風機、中央制御室再循環フィルタ装置、差圧計及びデータ表示装置(待避所)は、制御建屋内に設置される設備であることから、想定される重大事故等が発生した場合における制御建屋内の環境条件及び荷重条件を考慮し、その機能を有効に発揮することができるよう、表3.16-2に示す設計とする。</p> <p>中央制御室待避所加圧設備（空気ポンプ）、可搬型照明(SA)、酸素濃度計及び二酸化炭素濃度計は制御建屋内に保管する機器であることから、想定される重大事故等が発生した場合における制御建屋内の環境条件及び荷重条件を考慮し、その機能を有効に発揮することができるよう、表3.16-3に示す設計とする。</p>	<p>2.16.2.1.3 設置許可基準規則第43条への適合方針</p> <p>2.16.2.1.3.1 設置許可基準規則第43条第1項への適合方針</p> <p>(1) 環境条件及び荷重条件（設置許可基準規則第43条第1項第一号）</p> <p>(i) 要求事項</p> <p>想定される重大事故等が発生した場合における温度、放射線、荷重その他の使用条件において、重大事故等に対処するために必要な機能を有効に発揮するものであること。</p> <p>(ii) 適合性</p> <p>基本方針については、「1.3.3 環境条件等」に示す。</p> <p>中央制御室遮へい、中央制御室給気ファン、中央制御室循環ファン、中央制御室非常用循環ファン、中央制御室非常用循環フィルタユニット及び中央制御室給気ユニットは、原子炉補助建屋内に設置される設備であることから、想定される重大事故等が発生した場合における原子炉補助建屋内の環境条件及び荷重条件を考慮し、その機能を有効に発揮することができるよう、表2.16-2に示す設計とする。</p> <p>可搬型照明(SA)及び酸素濃度・二酸化炭素濃度計は原子炉補助建屋内に保管する機器であることから、想定される重大事故等が発生した場合における原子炉補助建屋内の環境条件及び荷重条件を考慮し、その機能を有効に発揮することができるよう、表2.16-3に示す設計とする。</p>	<p>①の相違</p> <p>④の相違</p> <p>①の相違</p> <p>⑤の相違</p> <p>①の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																																								
	<p>表3.16-2 中央制御室遮蔽, 中央制御室待避所遮蔽, 中央制御室送風機, 中央制御室排風機, 中央制御室再循環送風機, 中央制御室再循環フィルタ装置, 差圧計及びデータ表示装置 (待避所) の想定する環境条件及び荷重条件</p> <table border="1" data-bbox="694 263 1205 561"> <thead> <tr> <th>環境条件等</th> <th>対応</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>温度・圧力・湿度・放射線</td> <td>制御建屋内で想定される温度, 圧力, 湿度及び放射線強度に耐えられる性能を確認した機器を使用する。</td> </tr> <tr> <td>屋外の天候による影響</td> <td>屋外に設置するものではないため, 天候による影響は受けない。</td> </tr> <tr> <td>海水を通水する系統への影響</td> <td>海水を通水することはない。</td> </tr> <tr> <td>地震</td> <td>適切な地震荷重との組合せを考慮した上で機器が損傷しないことを確認する。(詳細は, 「2.1.2 耐震設計の基本方針」に示す)</td> </tr> <tr> <td>風(台風)・積雪</td> <td>制御建屋内に設置するため, 風(台風)及び積雪の影響は受けない。</td> </tr> <tr> <td>電磁的障害</td> <td>重大事故等が発生した場合においても, 電磁波によりその機能が損なわれない設計とする。</td> </tr> </tbody> </table> <p>表3.16-3 中央制御室待避所加圧設備(空気ポンプ), 可搬型照明(SA), 酸素濃度計及び二酸化炭素濃度計の想定する環境条件及び荷重条件</p> <table border="1" data-bbox="694 785 1205 1061"> <thead> <tr> <th>環境条件等</th> <th>対応</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>温度・圧力・湿度・放射線</td> <td>制御建屋内で想定される温度, 圧力, 湿度及び放射線強度に耐えられる性能を確認した機器を使用する。</td> </tr> <tr> <td>屋外の天候による影響</td> <td>屋外に設置するものではないため, 天候による影響は受けない。</td> </tr> <tr> <td>海水を通水する系統への影響</td> <td>海水を通水することはない。</td> </tr> <tr> <td>地震</td> <td>適切な地震荷重との組合せを考慮した上で機器が損傷しないことを確認し, 治具等により転倒防止対策を行う。</td> </tr> <tr> <td>風(台風)・積雪</td> <td>制御建屋内に設置するため, 風(台風)及び積雪の影響は受けない。</td> </tr> <tr> <td>電磁的障害</td> <td>重大事故等が発生した場合においても, 電磁波によりその機能が損なわれない設計とする。</td> </tr> </tbody> </table>	環境条件等	対応	温度・圧力・湿度・放射線	制御建屋内で想定される温度, 圧力, 湿度及び放射線強度に耐えられる性能を確認した機器を使用する。	屋外の天候による影響	屋外に設置するものではないため, 天候による影響は受けない。	海水を通水する系統への影響	海水を通水することはない。	地震	適切な地震荷重との組合せを考慮した上で機器が損傷しないことを確認する。(詳細は, 「2.1.2 耐震設計の基本方針」に示す)	風(台風)・積雪	制御建屋内に設置するため, 風(台風)及び積雪の影響は受けない。	電磁的障害	重大事故等が発生した場合においても, 電磁波によりその機能が損なわれない設計とする。	環境条件等	対応	温度・圧力・湿度・放射線	制御建屋内で想定される温度, 圧力, 湿度及び放射線強度に耐えられる性能を確認した機器を使用する。	屋外の天候による影響	屋外に設置するものではないため, 天候による影響は受けない。	海水を通水する系統への影響	海水を通水することはない。	地震	適切な地震荷重との組合せを考慮した上で機器が損傷しないことを確認し, 治具等により転倒防止対策を行う。	風(台風)・積雪	制御建屋内に設置するため, 風(台風)及び積雪の影響は受けない。	電磁的障害	重大事故等が発生した場合においても, 電磁波によりその機能が損なわれない設計とする。	<p>表2.16-2 中央制御室遮へい, 中央制御室給気ファン, 中央制御室循環ファン, 中央制御室非常用循環ファン, 中央制御室非常用循環フィルタユニット及び中央制御室給気ユニットの想定する環境条件及び荷重条件</p> <table border="1" data-bbox="1299 263 1758 561"> <thead> <tr> <th>環境条件等</th> <th>対応</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>温度・圧力・湿度・放射線</td> <td>原子炉補助建屋内で想定される温度, 圧力, 湿度及び放射線強度に耐えられる性能を確認した機器を使用する。</td> </tr> <tr> <td>屋外の天候による影響</td> <td>屋外に設置するものではないため, 天候による影響は受けない。</td> </tr> <tr> <td>海水を通水する系統への影響</td> <td>海水を通水することはない。</td> </tr> <tr> <td>地震</td> <td>適切な地震荷重との組合せを考慮した上で機器が損傷しないことを確認する。(詳細は「1.1.2 耐震設計の基本方針」に示す。)</td> </tr> <tr> <td>風(台風)・積雪</td> <td>原子炉補助建屋内に設置するため, 風(台風)及び積雪の影響は受けない。</td> </tr> <tr> <td>電磁的障害</td> <td>重大事故等が発生した場合においても電磁波によりその機能を損なわれない設計とする。</td> </tr> </tbody> </table> <p>表2.16-3 可搬型照明(SA)及び酸素濃度・二酸化炭素濃度計の想定する環境条件及び荷重条件</p> <table border="1" data-bbox="1321 785 1736 1061"> <thead> <tr> <th>環境条件等</th> <th>対応</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>温度・圧力・湿度・放射線</td> <td>原子炉補助建屋内で想定される温度, 圧力, 湿度及び放射線強度に耐えられる性能を確認した機器を使用する。</td> </tr> <tr> <td>屋外の天候による影響</td> <td>屋外に設置するものではないため, 天候による影響は受けない。</td> </tr> <tr> <td>海水を通水する系統への影響</td> <td>海水を通水することはない。</td> </tr> <tr> <td>地震</td> <td>適切な地震荷重との組合せを考慮した上で機器が損傷しないことを確認し, 治具等により転倒防止対策を行う。</td> </tr> <tr> <td>風(台風)・積雪</td> <td>原子炉補助建屋内に設置するため, 風(台風)及び積雪の影響は受けない。</td> </tr> <tr> <td>電磁的障害</td> <td>重大事故等が発生した場合においても電磁波によりその機能を損なわれない設計とする。</td> </tr> </tbody> </table>	環境条件等	対応	温度・圧力・湿度・放射線	原子炉補助建屋内で想定される温度, 圧力, 湿度及び放射線強度に耐えられる性能を確認した機器を使用する。	屋外の天候による影響	屋外に設置するものではないため, 天候による影響は受けない。	海水を通水する系統への影響	海水を通水することはない。	地震	適切な地震荷重との組合せを考慮した上で機器が損傷しないことを確認する。(詳細は「1.1.2 耐震設計の基本方針」に示す。)	風(台風)・積雪	原子炉補助建屋内に設置するため, 風(台風)及び積雪の影響は受けない。	電磁的障害	重大事故等が発生した場合においても電磁波によりその機能を損なわれない設計とする。	環境条件等	対応	温度・圧力・湿度・放射線	原子炉補助建屋内で想定される温度, 圧力, 湿度及び放射線強度に耐えられる性能を確認した機器を使用する。	屋外の天候による影響	屋外に設置するものではないため, 天候による影響は受けない。	海水を通水する系統への影響	海水を通水することはない。	地震	適切な地震荷重との組合せを考慮した上で機器が損傷しないことを確認し, 治具等により転倒防止対策を行う。	風(台風)・積雪	原子炉補助建屋内に設置するため, 風(台風)及び積雪の影響は受けない。	電磁的障害	重大事故等が発生した場合においても電磁波によりその機能を損なわれない設計とする。	<p>設備の相違 ・①の相違, ④の相違, ⑤の相違</p> <p>設備の相違 ①の相違</p>
環境条件等	対応																																																										
温度・圧力・湿度・放射線	制御建屋内で想定される温度, 圧力, 湿度及び放射線強度に耐えられる性能を確認した機器を使用する。																																																										
屋外の天候による影響	屋外に設置するものではないため, 天候による影響は受けない。																																																										
海水を通水する系統への影響	海水を通水することはない。																																																										
地震	適切な地震荷重との組合せを考慮した上で機器が損傷しないことを確認する。(詳細は, 「2.1.2 耐震設計の基本方針」に示す)																																																										
風(台風)・積雪	制御建屋内に設置するため, 風(台風)及び積雪の影響は受けない。																																																										
電磁的障害	重大事故等が発生した場合においても, 電磁波によりその機能が損なわれない設計とする。																																																										
環境条件等	対応																																																										
温度・圧力・湿度・放射線	制御建屋内で想定される温度, 圧力, 湿度及び放射線強度に耐えられる性能を確認した機器を使用する。																																																										
屋外の天候による影響	屋外に設置するものではないため, 天候による影響は受けない。																																																										
海水を通水する系統への影響	海水を通水することはない。																																																										
地震	適切な地震荷重との組合せを考慮した上で機器が損傷しないことを確認し, 治具等により転倒防止対策を行う。																																																										
風(台風)・積雪	制御建屋内に設置するため, 風(台風)及び積雪の影響は受けない。																																																										
電磁的障害	重大事故等が発生した場合においても, 電磁波によりその機能が損なわれない設計とする。																																																										
環境条件等	対応																																																										
温度・圧力・湿度・放射線	原子炉補助建屋内で想定される温度, 圧力, 湿度及び放射線強度に耐えられる性能を確認した機器を使用する。																																																										
屋外の天候による影響	屋外に設置するものではないため, 天候による影響は受けない。																																																										
海水を通水する系統への影響	海水を通水することはない。																																																										
地震	適切な地震荷重との組合せを考慮した上で機器が損傷しないことを確認する。(詳細は「1.1.2 耐震設計の基本方針」に示す。)																																																										
風(台風)・積雪	原子炉補助建屋内に設置するため, 風(台風)及び積雪の影響は受けない。																																																										
電磁的障害	重大事故等が発生した場合においても電磁波によりその機能を損なわれない設計とする。																																																										
環境条件等	対応																																																										
温度・圧力・湿度・放射線	原子炉補助建屋内で想定される温度, 圧力, 湿度及び放射線強度に耐えられる性能を確認した機器を使用する。																																																										
屋外の天候による影響	屋外に設置するものではないため, 天候による影響は受けない。																																																										
海水を通水する系統への影響	海水を通水することはない。																																																										
地震	適切な地震荷重との組合せを考慮した上で機器が損傷しないことを確認し, 治具等により転倒防止対策を行う。																																																										
風(台風)・積雪	原子炉補助建屋内に設置するため, 風(台風)及び積雪の影響は受けない。																																																										
電磁的障害	重大事故等が発生した場合においても電磁波によりその機能を損なわれない設計とする。																																																										

泊発電所3号炉 SA 基準適合性 比較表

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第59条 運転員が原子炉制御室にとどまるための設備（添付資料）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>(2) 操作性（設置許可基準規則第43条第1項第二号）</p> <p>(i) 要求事項 想定される重大事故等が発生した場合において確実に操作できるものであること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「2.3.4 操作性及び試験・検査性」に示す。</p> <p>中央制御室の居住性を確保するための設備のうち、操作が必要となる設備の操作は、スイッチ又は手動により中央制御室又は中央制御室待避所から操作が可能な設計とする。</p> <p>中央制御室遮蔽及び中央制御室待避所遮蔽は、制御建屋と一体で構成しており、通常待機時及び重大事故等時において、特段の操作を必要とせずに行える設計とする。</p> <p>中央制御室送風機、中央制御室排風機及び中央制御室再循環送風機は、重大事故等時でも、設計基準対象施設として使用する場合と同じ系統構成で使用が可能な設計とする。</p> <p>通常待機時の運転状態から重大事故等時の事故時運転モードへの運転モード切替は、中央制御室換気空調系隔離信号により自動切替するほか、中央制御室でのスイッチ操作による手動切替も可能な設計とする。</p> <p>中央制御室待避所加圧設備（空気ポンプ）の空気を供給するために必要な操作対象弁は、重大事故等時において、現場及び中央制御室待避所での弁操作により、通常時の隔離された系統構成から重大事故等対処設備としての系統構成に速やかに切替が可能な設計とする。</p> <p>データ表示装置（待避所）の操作は、重大事故等時において、中央制御室内及び中央制御室待避所内の環境条件（被ばく影響等）を考慮の上、中央制御室待避所内にて操作が可能な設計とする。操作場所である中央制御室待避所内は、十分な操作空間を確保する。</p>	<p>(2) 操作性（設置許可基準規則第43条第1項第二号）</p> <p>(i) 要求事項 想定される重大事故等が発生した場合において確実に操作できるものであること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「1.3.4 操作性及び試験・検査性」に示す。</p> <p>中央制御室の居住性を確保するための設備のうち、操作が必要となる設備の操作は、スイッチ又は手動により中央制御室又は現場での操作が可能な設計とする。</p> <p>中央制御室遮へいは、原子炉補助建屋と一体で構成しており、通常待機時及び重大事故等時において、特段の操作を必要とせずに行える設計とする。</p> <p>中央制御室給気ファン、中央制御室循環ファン及び中央制御室非常用循環ファンは、重大事故等時でも、設計基準対象施設として使用する場合と同じ系統構成で使用が可能な設計とする。</p> <p>通常待機時の運転状態から重大事故等時の閉回路循環運転への運転モード切替は、中央制御室換気系隔離信号により自動切替するほか、中央制御室でのスイッチ操作による手動切替も可能な設計とする。</p> <p>運転モード切替えに使用する空気作動ダンパは、駆動源（空気）が喪失した場合又は直流電源が喪失した場合においても、一般的に使用される工具等を用いて現場にて人力で開操作が可能な構造とする。</p>	<p>相違理由</p> <p>①の相違 ・泊では駆動源喪失時のダンパは現場での操作が必要であるため、記載した。</p> <p>①の相違</p> <p>④の相違</p> <p>名称の相違</p> <p>設備の相違 ・泊では駆動源喪失時のダンパは現場での操作が必要であるため記載。</p> <p>①の相違</p> <p>①の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第59条 運転員が原子炉制御室にとどまるための設備（添付資料）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>酸素濃度計及び二酸化炭素濃度計の操作は、重大事故等時において、中央制御室内及び中央制御室待避所内の環境条件を考慮の上、中央制御室内又は中央制御室待避所内にて操作が可能な設計とする。</p> <p>操作場所である中央制御室内及び中央制御室待避所内は、十分な操作空間を確保する。</p> <p>また、酸素濃度計及び二酸化炭素濃度計の操作は、容易かつ確実に操作が可能な設計とする。</p> <p>加えて、酸素濃度計及び二酸化炭素濃度計は、人力による持ち運びが可能であるとともに、保管場所である中央制御室内にて保管ケースによる固縛等により転倒防止対策が可能な設計とする。</p> <p>差圧計は、重大事故等時において、特段の操作を必要とせず指示を監視することが可能な設計とする。</p> <p>可搬型照明（SA）は、人力による持ち運びが可能で、運転員が中央制御室の保管場所から照度の確保が必要な場所へ移動させて使用する設計とする。</p> <p>可搬型照明（SA）は、全交流動力電源喪失時には内蔵している蓄電池により点灯が可能な設計とする。また、可搬型照明（SA）は、常設代替交流電源設備であるガスタービン発電機からの給電開始後は、コンセントに接続することで、常設代替交流電源設備であるガスタービン発電機からの給電による点灯に切り替えることを可能とし、確実に操作が可能な設計とする。</p> <p>可搬型照明（SA）の操作場所である中央制御室及び中央制御室待避所には、操作性を考慮して十分な操作空間を確保する。</p> <p>表3.16-4に操作対象機器を示す。</p>	<p>酸素濃度・二酸化炭素濃度計の操作は、重大事故等時において、中央制御室内及び原子炉補助建屋内の環境条件を考慮の上、中央制御室内にて操作が可能な設計とする。</p> <p>操作場所である中央制御室内は、十分な操作空間を確保する。</p> <p>また、酸素濃度・二酸化炭素濃度計の操作は、容易かつ確実に操作が可能な設計とする。</p> <p>加えて、酸素濃度・二酸化炭素濃度計は、人力による持ち運びが可能であるとともに、保管場所である中央制御室内及び原子炉補助建屋内にて保管ケースによる固縛等により転倒防止対策が可能な設計とする。</p> <p>可搬型照明（SA）は、人力による持ち運びが可能で、運転員が中央制御室の保管場所から照度の確保が必要な場所へ移動させて使用する設計とする。</p> <p>可搬型照明（SA）は、全交流動力電源喪失時には内蔵している蓄電池により点灯が可能な設計とする。また、可搬型照明（SA）は、常設代替交流電源設備である代替非常用発電機又は可搬型代替交流電源設備である可搬型代替電源車からの給電開始後は、コンセントに接続することで、常設代替交流電源設備である代替非常用発電機又は可搬型代替交流電源設備である可搬型代替電源車からの給電による点灯に切り替えることを可能とし、確実に操作が可能な設計とする。</p> <p>可搬型照明（SA）の操作場所である中央制御室には、操作性を考慮して十分な操作空間を確保する。</p> <p>表2.16-4に操作対象機器を示す。</p>	<p>保管場所の相違 ①の相違</p> <p>①の相違</p> <p>保管場所の相違</p> <p>①の相違</p> <p>⑨の相違</p> <p>⑨の相違</p> <p>①の相違</p>

泊発電所3号炉 SA 基準適合性 比較表

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第59条 運転員が原子炉制御室にとどまるための設備（添付資料）

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																																																																																																																																		
	<p style="text-align: center;">表3.16-4 操作対象機器</p> <table border="1" data-bbox="696 209 1205 997"> <thead> <tr> <th>機器名称</th> <th>状態の変化</th> <th>操作場所</th> <th>操作方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>MCR外気取入ダンパ</td> <td>開 ⇒ 閉</td> <td>制御建屋地上3階 中央制御室</td> <td>スイッチ操作</td> </tr> <tr> <td>MCR少量外気取入ダンパ</td> <td>開 ⇒ 閉</td> <td>制御建屋地上3階 中央制御室</td> <td>スイッチ操作</td> </tr> <tr> <td>MCR排風機 出口ダンパ</td> <td>開 ⇒ 閉</td> <td>制御建屋地上3階 中央制御室</td> <td>スイッチ操作</td> </tr> <tr> <td>中央制御室排風機</td> <td>起動・停止</td> <td>制御建屋地上3階 中央制御室</td> <td>スイッチ操作</td> </tr> <tr> <td>中央制御室送風機</td> <td>起動・停止</td> <td>制御建屋地上3階 中央制御室</td> <td>スイッチ操作</td> </tr> <tr> <td>中央制御室再循環 送風機</td> <td>起動・停止</td> <td>制御建屋地上3階 中央制御室</td> <td>スイッチ操作</td> </tr> <tr> <td>高压空気ポンプユニ ット接続阻止弁</td> <td>閉 ⇒ 開</td> <td>制御建屋地下2階及び 制御建屋地上1階</td> <td>手動操作</td> </tr> <tr> <td>加圧空気供給ライン 流量調整弁前・後弁</td> <td>閉 ⇒ 開</td> <td>制御建屋地上3階 中央制御室待避所</td> <td>手動操作</td> </tr> <tr> <td>データ表示装置 (待避所)</td> <td>起動・停止 (パラメータ監視)</td> <td>制御建屋地上3階 中央制御室待避所</td> <td>スイッチ操作</td> </tr> <tr> <td>酸素濃度計</td> <td>—</td> <td>制御建屋地上3階 中央制御室 中央制御室待避所</td> <td>スイッチ操作</td> </tr> <tr> <td>二酸化炭素濃度計</td> <td>—</td> <td>制御建屋地上3階 中央制御室 中央制御室待避所</td> <td>スイッチ操作</td> </tr> <tr> <td>可搬型照明 (SA)</td> <td>ケーブル接続</td> <td>制御建屋地上3階 中央制御室 中央制御室待避所</td> <td>スイッチ操作</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(59-3)</p>	機器名称	状態の変化	操作場所	操作方法	MCR外気取入ダンパ	開 ⇒ 閉	制御建屋地上3階 中央制御室	スイッチ操作	MCR少量外気取入ダンパ	開 ⇒ 閉	制御建屋地上3階 中央制御室	スイッチ操作	MCR排風機 出口ダンパ	開 ⇒ 閉	制御建屋地上3階 中央制御室	スイッチ操作	中央制御室排風機	起動・停止	制御建屋地上3階 中央制御室	スイッチ操作	中央制御室送風機	起動・停止	制御建屋地上3階 中央制御室	スイッチ操作	中央制御室再循環 送風機	起動・停止	制御建屋地上3階 中央制御室	スイッチ操作	高压空気ポンプユニ ット接続阻止弁	閉 ⇒ 開	制御建屋地下2階及び 制御建屋地上1階	手動操作	加圧空気供給ライン 流量調整弁前・後弁	閉 ⇒ 開	制御建屋地上3階 中央制御室待避所	手動操作	データ表示装置 (待避所)	起動・停止 (パラメータ監視)	制御建屋地上3階 中央制御室待避所	スイッチ操作	酸素濃度計	—	制御建屋地上3階 中央制御室 中央制御室待避所	スイッチ操作	二酸化炭素濃度計	—	制御建屋地上3階 中央制御室 中央制御室待避所	スイッチ操作	可搬型照明 (SA)	ケーブル接続	制御建屋地上3階 中央制御室 中央制御室待避所	スイッチ操作	<p style="text-align: center;">表2.16-4 操作対象機器</p> <table border="1" data-bbox="1256 199 1812 970"> <thead> <tr> <th>機器名称</th> <th>状態の変化</th> <th>操作場所</th> <th>操作方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="14">中央制御室空調装置 *1 (全交流動力電源が正常な場合)</td> <td>B-中央制御室結気ファン</td> <td>停止→起動</td> <td>原子炉補助建屋 T.P.17.8m 中央制御室</td> <td>遠動</td> </tr> <tr> <td>B-中央制御室循環ファン</td> <td>停止→起動</td> <td>原子炉補助建屋 T.P.17.8m 中央制御室</td> <td>遠動</td> </tr> <tr> <td>A-中央制御室非常用循環ファン</td> <td>停止→起動</td> <td>原子炉補助建屋 T.P.17.8m 中央制御室</td> <td>遠動</td> </tr> <tr> <td>中央制御室排気ファン</td> <td>起動→停止</td> <td>原子炉補助建屋 T.P.17.8m 中央制御室</td> <td>遠動</td> </tr> <tr> <td>A-中央制御室非常用循環ファン入口ダンパ</td> <td>全開→全閉</td> <td>原子炉補助建屋 T.P.17.8m 中央制御室</td> <td>遠動</td> </tr> <tr> <td>A-中央制御室事故時外気取入風量調節ダンパ</td> <td>全開→全閉</td> <td>原子炉補助建屋 T.P.17.8m 中央制御室</td> <td>遠動</td> </tr> <tr> <td>A-中央制御室外気取入ダンパ</td> <td>全開→全閉</td> <td>原子炉補助建屋 T.P.17.8m 中央制御室</td> <td>遠動</td> </tr> <tr> <td>A-中央制御室排気風量調節ダンパ</td> <td>調整開→全閉</td> <td>原子炉補助建屋 T.P.17.8m 中央制御室</td> <td>遠動</td> </tr> <tr> <td>中央制御室排気第1隔離ダンパ</td> <td>全開→全閉</td> <td>原子炉補助建屋 T.P.17.8m 中央制御室</td> <td>遠動</td> </tr> <tr> <td>中央制御室排気第2隔離ダンパ</td> <td>全開→全閉</td> <td>原子炉補助建屋 T.P.17.8m 中央制御室</td> <td>遠動</td> </tr> <tr> <td rowspan="10">中央制御室空調装置 *1 (全交流動力電源が喪失した場合)</td> <td>ダンパ駆動用制御用空気ミニチュア弁</td> <td>全開→全閉</td> <td>原子炉補助建屋 T.P.24.8m</td> <td>手動操作</td> </tr> <tr> <td>A-中央制御室非常用循環ファン入口ダンパ</td> <td>全開→全閉</td> <td>原子炉補助建屋 T.P.24.8m</td> <td>手動操作</td> </tr> <tr> <td>A-中央制御室結気ファン出口ダンパ</td> <td>全開→全閉</td> <td>原子炉補助建屋 T.P.24.8m</td> <td>手動操作</td> </tr> <tr> <td>A-中央制御室循環ファン入口ダンパ</td> <td>全開→全閉</td> <td>原子炉補助建屋 T.P.24.8m</td> <td>手動操作</td> </tr> <tr> <td>A-中央制御室外気取入風量調節ダンパ</td> <td>全開→調整開</td> <td>原子炉補助建屋 T.P.24.8m</td> <td>手動操作</td> </tr> <tr> <td>A-中央制御室循環風量調節ダンパ</td> <td>全開→調整開</td> <td>原子炉補助建屋 T.P.24.8m</td> <td>手動操作</td> </tr> <tr> <td>A-中央制御室事故時外気取入風量調節ダンパ</td> <td>全開→全閉</td> <td>原子炉補助建屋 T.P.24.8m</td> <td>手動操作</td> </tr> <tr> <td>A-中央制御室結気ファン</td> <td>停止→起動</td> <td>原子炉補助建屋 T.P.17.8m 中央制御室</td> <td>操作器操作</td> </tr> <tr> <td>A-中央制御室循環ファン</td> <td>停止→起動</td> <td>原子炉補助建屋 T.P.17.8m 中央制御室</td> <td>操作器操作</td> </tr> <tr> <td>A-中央制御室非常用循環ファン</td> <td>停止→起動</td> <td>原子炉補助建屋 T.P.17.8m 中央制御室</td> <td>操作器操作</td> </tr> <tr> <td>酸素濃度・二酸化炭素濃度計</td> <td>—</td> <td>原子炉補助建屋 T.P.17.8m 中央制御室</td> <td>スイッチ操作</td> </tr> <tr> <td>可搬型照明 (SA)</td> <td>ケーブル接続</td> <td>原子炉補助建屋 T.P.17.8m 中央制御室</td> <td>スイッチ操作</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(59-2)</p>	機器名称	状態の変化	操作場所	操作方法	中央制御室空調装置 *1 (全交流動力電源が正常な場合)	B-中央制御室結気ファン	停止→起動	原子炉補助建屋 T.P.17.8m 中央制御室	遠動	B-中央制御室循環ファン	停止→起動	原子炉補助建屋 T.P.17.8m 中央制御室	遠動	A-中央制御室非常用循環ファン	停止→起動	原子炉補助建屋 T.P.17.8m 中央制御室	遠動	中央制御室排気ファン	起動→停止	原子炉補助建屋 T.P.17.8m 中央制御室	遠動	A-中央制御室非常用循環ファン入口ダンパ	全開→全閉	原子炉補助建屋 T.P.17.8m 中央制御室	遠動	A-中央制御室事故時外気取入風量調節ダンパ	全開→全閉	原子炉補助建屋 T.P.17.8m 中央制御室	遠動	A-中央制御室外気取入ダンパ	全開→全閉	原子炉補助建屋 T.P.17.8m 中央制御室	遠動	A-中央制御室排気風量調節ダンパ	調整開→全閉	原子炉補助建屋 T.P.17.8m 中央制御室	遠動	中央制御室排気第1隔離ダンパ	全開→全閉	原子炉補助建屋 T.P.17.8m 中央制御室	遠動	中央制御室排気第2隔離ダンパ	全開→全閉	原子炉補助建屋 T.P.17.8m 中央制御室	遠動	中央制御室空調装置 *1 (全交流動力電源が喪失した場合)	ダンパ駆動用制御用空気ミニチュア弁	全開→全閉	原子炉補助建屋 T.P.24.8m	手動操作	A-中央制御室非常用循環ファン入口ダンパ	全開→全閉	原子炉補助建屋 T.P.24.8m	手動操作	A-中央制御室結気ファン出口ダンパ	全開→全閉	原子炉補助建屋 T.P.24.8m	手動操作	A-中央制御室循環ファン入口ダンパ	全開→全閉	原子炉補助建屋 T.P.24.8m	手動操作	A-中央制御室外気取入風量調節ダンパ	全開→調整開	原子炉補助建屋 T.P.24.8m	手動操作	A-中央制御室循環風量調節ダンパ	全開→調整開	原子炉補助建屋 T.P.24.8m	手動操作	A-中央制御室事故時外気取入風量調節ダンパ	全開→全閉	原子炉補助建屋 T.P.24.8m	手動操作	A-中央制御室結気ファン	停止→起動	原子炉補助建屋 T.P.17.8m 中央制御室	操作器操作	A-中央制御室循環ファン	停止→起動	原子炉補助建屋 T.P.17.8m 中央制御室	操作器操作	A-中央制御室非常用循環ファン	停止→起動	原子炉補助建屋 T.P.17.8m 中央制御室	操作器操作	酸素濃度・二酸化炭素濃度計	—	原子炉補助建屋 T.P.17.8m 中央制御室	スイッチ操作	可搬型照明 (SA)	ケーブル接続	原子炉補助建屋 T.P.17.8m 中央制御室	スイッチ操作	<p>設備の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> ・泊は中央制御室空調装置のダンパが空気作動ダンパであるため、交流動力電源喪失時は現場手動操作が必要となるため、書き分けた。
機器名称	状態の変化	操作場所	操作方法																																																																																																																																																		
MCR外気取入ダンパ	開 ⇒ 閉	制御建屋地上3階 中央制御室	スイッチ操作																																																																																																																																																		
MCR少量外気取入ダンパ	開 ⇒ 閉	制御建屋地上3階 中央制御室	スイッチ操作																																																																																																																																																		
MCR排風機 出口ダンパ	開 ⇒ 閉	制御建屋地上3階 中央制御室	スイッチ操作																																																																																																																																																		
中央制御室排風機	起動・停止	制御建屋地上3階 中央制御室	スイッチ操作																																																																																																																																																		
中央制御室送風機	起動・停止	制御建屋地上3階 中央制御室	スイッチ操作																																																																																																																																																		
中央制御室再循環 送風機	起動・停止	制御建屋地上3階 中央制御室	スイッチ操作																																																																																																																																																		
高压空気ポンプユニ ット接続阻止弁	閉 ⇒ 開	制御建屋地下2階及び 制御建屋地上1階	手動操作																																																																																																																																																		
加圧空気供給ライン 流量調整弁前・後弁	閉 ⇒ 開	制御建屋地上3階 中央制御室待避所	手動操作																																																																																																																																																		
データ表示装置 (待避所)	起動・停止 (パラメータ監視)	制御建屋地上3階 中央制御室待避所	スイッチ操作																																																																																																																																																		
酸素濃度計	—	制御建屋地上3階 中央制御室 中央制御室待避所	スイッチ操作																																																																																																																																																		
二酸化炭素濃度計	—	制御建屋地上3階 中央制御室 中央制御室待避所	スイッチ操作																																																																																																																																																		
可搬型照明 (SA)	ケーブル接続	制御建屋地上3階 中央制御室 中央制御室待避所	スイッチ操作																																																																																																																																																		
機器名称	状態の変化	操作場所	操作方法																																																																																																																																																		
中央制御室空調装置 *1 (全交流動力電源が正常な場合)	B-中央制御室結気ファン	停止→起動	原子炉補助建屋 T.P.17.8m 中央制御室	遠動																																																																																																																																																	
	B-中央制御室循環ファン	停止→起動	原子炉補助建屋 T.P.17.8m 中央制御室	遠動																																																																																																																																																	
	A-中央制御室非常用循環ファン	停止→起動	原子炉補助建屋 T.P.17.8m 中央制御室	遠動																																																																																																																																																	
	中央制御室排気ファン	起動→停止	原子炉補助建屋 T.P.17.8m 中央制御室	遠動																																																																																																																																																	
	A-中央制御室非常用循環ファン入口ダンパ	全開→全閉	原子炉補助建屋 T.P.17.8m 中央制御室	遠動																																																																																																																																																	
	A-中央制御室事故時外気取入風量調節ダンパ	全開→全閉	原子炉補助建屋 T.P.17.8m 中央制御室	遠動																																																																																																																																																	
	A-中央制御室外気取入ダンパ	全開→全閉	原子炉補助建屋 T.P.17.8m 中央制御室	遠動																																																																																																																																																	
	A-中央制御室排気風量調節ダンパ	調整開→全閉	原子炉補助建屋 T.P.17.8m 中央制御室	遠動																																																																																																																																																	
	中央制御室排気第1隔離ダンパ	全開→全閉	原子炉補助建屋 T.P.17.8m 中央制御室	遠動																																																																																																																																																	
	中央制御室排気第2隔離ダンパ	全開→全閉	原子炉補助建屋 T.P.17.8m 中央制御室	遠動																																																																																																																																																	
	中央制御室空調装置 *1 (全交流動力電源が喪失した場合)	ダンパ駆動用制御用空気ミニチュア弁	全開→全閉	原子炉補助建屋 T.P.24.8m	手動操作																																																																																																																																																
		A-中央制御室非常用循環ファン入口ダンパ	全開→全閉	原子炉補助建屋 T.P.24.8m	手動操作																																																																																																																																																
		A-中央制御室結気ファン出口ダンパ	全開→全閉	原子炉補助建屋 T.P.24.8m	手動操作																																																																																																																																																
		A-中央制御室循環ファン入口ダンパ	全開→全閉	原子炉補助建屋 T.P.24.8m	手動操作																																																																																																																																																
A-中央制御室外気取入風量調節ダンパ		全開→調整開	原子炉補助建屋 T.P.24.8m	手動操作																																																																																																																																																	
A-中央制御室循環風量調節ダンパ		全開→調整開	原子炉補助建屋 T.P.24.8m	手動操作																																																																																																																																																	
A-中央制御室事故時外気取入風量調節ダンパ		全開→全閉	原子炉補助建屋 T.P.24.8m	手動操作																																																																																																																																																	
A-中央制御室結気ファン		停止→起動	原子炉補助建屋 T.P.17.8m 中央制御室	操作器操作																																																																																																																																																	
A-中央制御室循環ファン		停止→起動	原子炉補助建屋 T.P.17.8m 中央制御室	操作器操作																																																																																																																																																	
A-中央制御室非常用循環ファン		停止→起動	原子炉補助建屋 T.P.17.8m 中央制御室	操作器操作																																																																																																																																																	
酸素濃度・二酸化炭素濃度計	—	原子炉補助建屋 T.P.17.8m 中央制御室	スイッチ操作																																																																																																																																																		
可搬型照明 (SA)	ケーブル接続	原子炉補助建屋 T.P.17.8m 中央制御室	スイッチ操作																																																																																																																																																		

泊発電所3号炉 SA 基準適合性 比較表

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第59条 運転員が原子炉制御室にとどまるための設備（添付資料）

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由												
	<p>(3) 試験及び検査（設置許可基準規則第43条第1項第三号）</p> <p>(i) 要求事項 健全性及び能力を確認するため、発電用原子炉の運転中又は停止中に試験又は検査ができるものであること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「2.3.4 操作性及び試験・検査性」に示す。</p> <p>中央制御室遮蔽及び中央制御室待避所遮蔽は、表3.16-5に示すように発電用原子炉の運転又は停止中に外観検査が可能な設計とする。</p> <p>中央制御室遮蔽及び中央制御室待避所遮蔽は、外観検査として、目視により機能・性能に影響を与えうる傷、割れ等がないことについて外観確認が可能な設計とする。</p> <p>表3.16-5 中央制御室遮蔽及び中央制御室待避所遮蔽の検査</p> <table border="1" data-bbox="712 730 1182 826"> <thead> <tr> <th>発電用原子炉の状態</th> <th>項目</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運転中又は停止中</td> <td>外観確認</td> <td>遮蔽の傷、割れ等の外観の確認</td> </tr> </tbody> </table>	発電用原子炉の状態	項目	内容	運転中又は停止中	外観確認	遮蔽の傷、割れ等の外観の確認	<p>(3) 試験及び検査（設置許可基準規則第43条第1項第三号）</p> <p>(i) 要求事項 健全性及び能力を確認するため、発電用原子炉の運転中又は停止中に試験又は検査ができるものであること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「1.3.4 操作性及び試験・検査性」に示す。</p> <p>中央制御室遮へいは、表2.16-5に示すように発電用原子炉の運転中又は停止中に外観検査が可能な設計とする。</p> <p>中央制御室遮へいは、外観検査として、目視により機能・性能に影響を与えうる傷、割れ等がないことについて外観確認が可能な設計とする。</p> <p>表2.16-5 中央制御室遮へいの検査</p> <table border="1" data-bbox="1272 730 1800 826"> <thead> <tr> <th>発電用原子炉の状態</th> <th>項目</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運転中又は停止中</td> <td>外観確認</td> <td>遮蔽の傷、割れ等の外観の確認</td> </tr> </tbody> </table>	発電用原子炉の状態	項目	内容	運転中又は停止中	外観確認	遮蔽の傷、割れ等の外観の確認	<p>①の相違</p> <p>①の相違</p> <p>①の相違</p>
発電用原子炉の状態	項目	内容													
運転中又は停止中	外観確認	遮蔽の傷、割れ等の外観の確認													
発電用原子炉の状態	項目	内容													
運転中又は停止中	外観確認	遮蔽の傷、割れ等の外観の確認													

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第59条 運転員が原子炉制御室にとどまるための設備（添付資料）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																														
<p>中央制御室換気空調系は、表3.16-6に示すように、発電用原子炉の運転中には機能・性能試験及び外観検査が、発電用原子炉の停止中には機能・性能試験、分解検査及び外観検査が可能な設計とする。</p> <p>中央制御室送風機、中央制御室排風機、中央制御室再循環送風機、中央制御室再循環フィルタ装置は、発電用原子炉の運転中には外観検査及び機能・性能試験が、発電用原子炉の停止中には機能・性能試験、分解検査及び外観検査が可能な設計とする。</p> <p>中央制御室送風機、中央制御室再循環送風機、中央制御室再循環フィルタ装置は、発電用原子炉の運転中又は停止中に機能・性能試験として事故時運転モードによる試験運転を行い、運転状態の確認が可能な設計とする。</p> <p>中央制御室送風機、中央制御室排風機及び中央制御室再循環送風機は、発電用原子炉の停止中に分解検査としてファンの分解点検が可能な設計とする。</p> <p>中央制御室再循環フィルタ装置は、発電用原子炉の運転中又は停止中に機能・性能試験として差圧確認が可能な設計とする。</p> <p>また、中央制御室再循環フィルタ装置は、発電用原子炉の停止中に分解検査として、目視等により性能に影響を及ぼすおそれのある傷、割れ等がないことの確認が可能な設計とする。</p> <p>表3.16-6 中央制御室換気空調系の試験及び検査</p> <table border="1" data-bbox="678 962 1218 1169"> <thead> <tr> <th>発電用原子炉の状態</th> <th>項目</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">運転中</td> <td>機能・性能試験</td> <td>運転性能、漏えい有無の確認 フィルタ差圧の確認</td> </tr> <tr> <td>外観確認</td> <td>各機器^(*)の表面状態の確認</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">停止中</td> <td>機能・性能試験</td> <td>運転性能、漏えい有無の確認 フィルタ差圧の確認</td> </tr> <tr> <td>分解検査</td> <td>各機器^(*)各部の状態を目視等で確認</td> </tr> <tr> <td>外観確認</td> <td>各機器^(*)の表面状態の確認</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) 各機器とは以下のとおり： 中央制御室送風機、中央制御室排風機、中央制御室再循環送風機、中央制御室再循環フィルタ装置</p>	発電用原子炉の状態	項目	内容	運転中	機能・性能試験	運転性能、漏えい有無の確認 フィルタ差圧の確認	外観確認	各機器 ^(*) の表面状態の確認	停止中	機能・性能試験	運転性能、漏えい有無の確認 フィルタ差圧の確認	分解検査	各機器 ^(*) 各部の状態を目視等で確認	外観確認	各機器 ^(*) の表面状態の確認	<p>中央制御室空調装置は、表2.16-6に示すように、発電用原子炉の運転中には機能・性能試験及び外観検査が、発電用原子炉の停止中には機能・性能試験、分解検査及び外観検査が可能な設計とする。</p> <p>中央制御室給気ファン、中央制御室循環ファン、中央制御室非常用循環ファン、中央制御室非常用循環フィルタユニット及び中央制御室給気ユニットは、発電用原子炉の運転中には外観検査及び機能・性能試験が、発電用原子炉の停止中には機能・性能試験、分解検査及び外観検査が可能な設計とする。</p> <p>中央制御室給気ファン、中央制御室循環ファン、中央制御室非常用循環ファン、中央制御室非常用循環フィルタユニット及び中央制御室給気ユニットは、発電用原子炉の運転中又は停止中に機能・性能試験として非常用ラインにて運転状態の確認が可能な設計とする。</p> <p>中央制御室給気ファン、中央制御室循環ファン及び中央制御室非常用循環ファンは、発電用原子炉の停止中に分解検査としてファンの分解点検が可能な設計とする。</p> <p>中央制御室非常用循環フィルタユニット及び中央制御室給気ユニットは、発電用原子炉の運転中又は停止中に機能・性能試験として差圧確認が可能な設計とする。</p> <p>また、中央制御室非常用循環フィルタユニット及び中央制御室給気ユニットは、発電用原子炉の停止中に開放点検時の目視による確認により性能に影響を及ぼすおそれのある傷、割れ等がないことの確認が可能な設計とする。</p> <p>表2.16-6 中央制御室空調装置の試験及び検査</p> <table border="1" data-bbox="1256 962 1796 1134"> <thead> <tr> <th>発電用原子炉の状態</th> <th>項目</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">運転中</td> <td>機能・性能試験</td> <td>運転性能、漏えい有無の確認 フィルタ差圧の確認</td> </tr> <tr> <td>外観確認</td> <td>各機器^(*)の表面状態の確認</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">停止中</td> <td>機能・性能試験</td> <td>運転性能、漏えい有無の確認 フィルタ差圧の確認</td> </tr> <tr> <td>分解検査</td> <td>各機器^(*)各部の状態を目視等で確認</td> </tr> <tr> <td>外観確認</td> <td>各機器^(*)の表面状態の確認</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) 各機器とは以下の通り： 中央制御室給気ファン、中央制御室循環ファン、中央制御室非常用循環ファン、中央制御室非常用循環フィルタユニット及び中央制御室給気ユニット。ただし、中央制御室非常用循環フィルタユニット及び中央制御室給気ユニットは分解検査として開放点検時の目視による確認を実施。</p>	発電用原子炉の状態	項目	内容	運転中	機能・性能試験	運転性能、漏えい有無の確認 フィルタ差圧の確認	外観確認	各機器 ^(*) の表面状態の確認	停止中	機能・性能試験	運転性能、漏えい有無の確認 フィルタ差圧の確認	分解検査	各機器 ^(*) 各部の状態を目視等で確認	外観確認	各機器 ^(*) の表面状態の確認	<p>④の相違</p> <p>⑤の相違</p> <p>④の相違</p> <p>・泊の中央制御室循環ファンは中央制御室非常用循環系統を構成しているため、非常用ラインに含まれる。</p> <p>⑤の相違</p> <p>記載表現の相違</p> <p>④の相違</p> <p>⑤の相違</p> <p>⑤の相違</p> <p>記載表現の相違</p> <p>設備の相違</p>	
発電用原子炉の状態	項目	内容																															
運転中	機能・性能試験	運転性能、漏えい有無の確認 フィルタ差圧の確認																															
	外観確認	各機器 ^(*) の表面状態の確認																															
停止中	機能・性能試験	運転性能、漏えい有無の確認 フィルタ差圧の確認																															
	分解検査	各機器 ^(*) 各部の状態を目視等で確認																															
	外観確認	各機器 ^(*) の表面状態の確認																															
発電用原子炉の状態	項目	内容																															
運転中	機能・性能試験	運転性能、漏えい有無の確認 フィルタ差圧の確認																															
	外観確認	各機器 ^(*) の表面状態の確認																															
停止中	機能・性能試験	運転性能、漏えい有無の確認 フィルタ差圧の確認																															
	分解検査	各機器 ^(*) 各部の状態を目視等で確認																															
	外観確認	各機器 ^(*) の表面状態の確認																															

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第59条 運転員が原子炉制御室にとどまるための設備（添付資料）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																					
	<p>中央制御室待避所加圧設備（空気ポンプ）は、表3.16-7に示すように発電用原子炉の運転中又は停止中に機能・性能試験及び外観検査が可能な設計とする。</p> <p>中央制御室待避所加圧設備（空気ポンプ）は、機能・性能試験として空気ポンプ残圧の確認により空気ポンプ容量確認を行えるとともに、外観検査として目視により性能に影響を及ぼすおそれのある傷、割れ等がないことについて外観確認が可能な設計とする。また、発電用原子炉の停止中に、機能・性能試験として正圧化試験を行い、系統全体の気密性能の確認が可能な設計とする。</p> <p>表3.16-7 中央制御室待避所加圧設備（空気ポンプ）の試験及び検査</p> <table border="1" data-bbox="667 555 1227 769"> <thead> <tr> <th>発電用原子炉の状態</th> <th>項目</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">運転中</td> <td>機能・性能試験</td> <td>空気ポンプ残圧の確認</td> </tr> <tr> <td>外観確認</td> <td>中央制御室待避所加圧設備（空気ポンプ）の表面状態の外観の確認</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">停止中</td> <td>機能・性能試験</td> <td>空気ポンプ残圧の確認 中央制御室待避所の正圧化試験</td> </tr> <tr> <td>外観確認</td> <td>中央制御室待避所加圧設備（空気ポンプ）の表面状態の外観の確認</td> </tr> </tbody> </table> <p>差圧計は、表3.16-8に示すように発電用原子炉の運転中又は停止中において、機能・性能試験及び外観検査が可能な設計とする。</p> <p>差圧計は、機能・性能試験として計器単品での点検・校正が可能であり、また中央制御室待避所の正圧化機能確認時に合わせて指示値の確認が可能な設計とする。また、外観検査として、目視により性能に影響を及ぼすおそれのある傷、割れ等がないことについて外観確認を行うことが可能な設計とする。</p> <p>(59-5)</p> <p>表3.16-8 差圧計の試験及び検査</p> <table border="1" data-bbox="667 1193 1227 1318"> <thead> <tr> <th>発電用原子炉の状態</th> <th>項目</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">運転中又は停止中</td> <td>機能・性能試験</td> <td>差圧計単体の点検・校正 正圧化機能確認時の性能検査</td> </tr> <tr> <td>外観確認</td> <td>外観の確認</td> </tr> </tbody> </table>	発電用原子炉の状態	項目	内容	運転中	機能・性能試験	空気ポンプ残圧の確認	外観確認	中央制御室待避所加圧設備（空気ポンプ）の表面状態の外観の確認	停止中	機能・性能試験	空気ポンプ残圧の確認 中央制御室待避所の正圧化試験	外観確認	中央制御室待避所加圧設備（空気ポンプ）の表面状態の外観の確認	発電用原子炉の状態	項目	内容	運転中又は停止中	機能・性能試験	差圧計単体の点検・校正 正圧化機能確認時の性能検査	外観確認	外観の確認		<p>①の相違</p> <p>①の相違</p>
発電用原子炉の状態	項目	内容																						
運転中	機能・性能試験	空気ポンプ残圧の確認																						
	外観確認	中央制御室待避所加圧設備（空気ポンプ）の表面状態の外観の確認																						
停止中	機能・性能試験	空気ポンプ残圧の確認 中央制御室待避所の正圧化試験																						
	外観確認	中央制御室待避所加圧設備（空気ポンプ）の表面状態の外観の確認																						
発電用原子炉の状態	項目	内容																						
運転中又は停止中	機能・性能試験	差圧計単体の点検・校正 正圧化機能確認時の性能検査																						
	外観確認	外観の確認																						

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第59条 運転員が原子炉制御室にとどまるための設備（添付資料）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																								
	<p>酸素濃度計及び二酸化炭素濃度計は、表3.16-9に示すように発電用原子炉の運転中又は停止中に機能・性能試験及び外観検査が可能な設計とする。</p> <p>酸素濃度計及び二酸化炭素濃度計は、校正ガスによる指示値等の確認により機能・性能試験を行える設計とする。</p> <p>また、外観検査として、目視により性能に影響を及ぼすおそれのある傷、割れ等がないことについて外観確認を行うことが可能な設計とする。</p> <p style="text-align: right;">(59-5)</p> <p>表3.16-9 酸素濃度計及び二酸化炭素濃度計の試験及び検査</p> <table border="1" data-bbox="703 577 1191 657"> <thead> <tr> <th>発電用原子炉の状態</th> <th>項目</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">運転中又は停止中</td> <td>機能・性能試験</td> <td>校正ガスによる性能試験</td> </tr> <tr> <td>外観確認</td> <td>外観の確認</td> </tr> </tbody> </table> <p>データ表示装置（待避所）は、表3.16-10に示すとおり、発電用原子炉の運転中又は停止中に、機能・性能試験及び外観の確認が可能な設計とする。</p> <p>データ表示装置（待避所）は、機能・性能試験としてデータの表示機能の確認が可能な設計とする。また、外観検査として、目視により性能に影響を及ぼすおそれのある傷、割れ等がないことについて外観確認が可能な設計とする。</p> <p>表3.16-10 データ表示装置（待避所）の試験及び検査</p> <table border="1" data-bbox="703 1015 1191 1094"> <thead> <tr> <th>発電用原子炉の状態</th> <th>項目</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">運転中又は停止中</td> <td>機能・性能試験</td> <td>機能（データの表示）の確認</td> </tr> <tr> <td>外観確認</td> <td>外観の確認</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(59-5)</p>	発電用原子炉の状態	項目	内容	運転中又は停止中	機能・性能試験	校正ガスによる性能試験	外観確認	外観の確認	発電用原子炉の状態	項目	内容	運転中又は停止中	機能・性能試験	機能（データの表示）の確認	外観確認	外観の確認	<p>酸素濃度・二酸化炭素濃度計は、表2.16-7に示すように発電用原子炉の運転中又は停止中に機能・性能試験及び外観検査が可能な設計とする。</p> <p>酸素濃度・二酸化炭素濃度計は、校正ガスによる指示値等の確認により機能・性能試験を行える設計とする。</p> <p>また、外観検査として、目視により性能に影響を及ぼすおそれのある傷、割れ等がないことについて外観確認を行うことが可能な設計とする。</p> <p style="text-align: right;">(59-3)</p> <p>表2.16-7 酸素濃度・二酸化炭素濃度計の試験及び検査</p> <table border="1" data-bbox="1254 577 1814 657"> <thead> <tr> <th>発電用原子炉の状態</th> <th>項目</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">運転中又は停止中</td> <td>機能・性能試験</td> <td>校正ガスによる性能検査</td> </tr> <tr> <td>外観検査</td> <td>外観の確認</td> </tr> </tbody> </table>	発電用原子炉の状態	項目	内容	運転中又は停止中	機能・性能試験	校正ガスによる性能検査	外観検査	外観の確認	<p>表番号・設備名称の相違</p> <p>①の相違</p>
発電用原子炉の状態	項目	内容																									
運転中又は停止中	機能・性能試験	校正ガスによる性能試験																									
	外観確認	外観の確認																									
発電用原子炉の状態	項目	内容																									
運転中又は停止中	機能・性能試験	機能（データの表示）の確認																									
	外観確認	外観の確認																									
発電用原子炉の状態	項目	内容																									
運転中又は停止中	機能・性能試験	校正ガスによる性能検査																									
	外観検査	外観の確認																									

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第59条 運転員が原子炉制御室にとどまるための設備（添付資料）

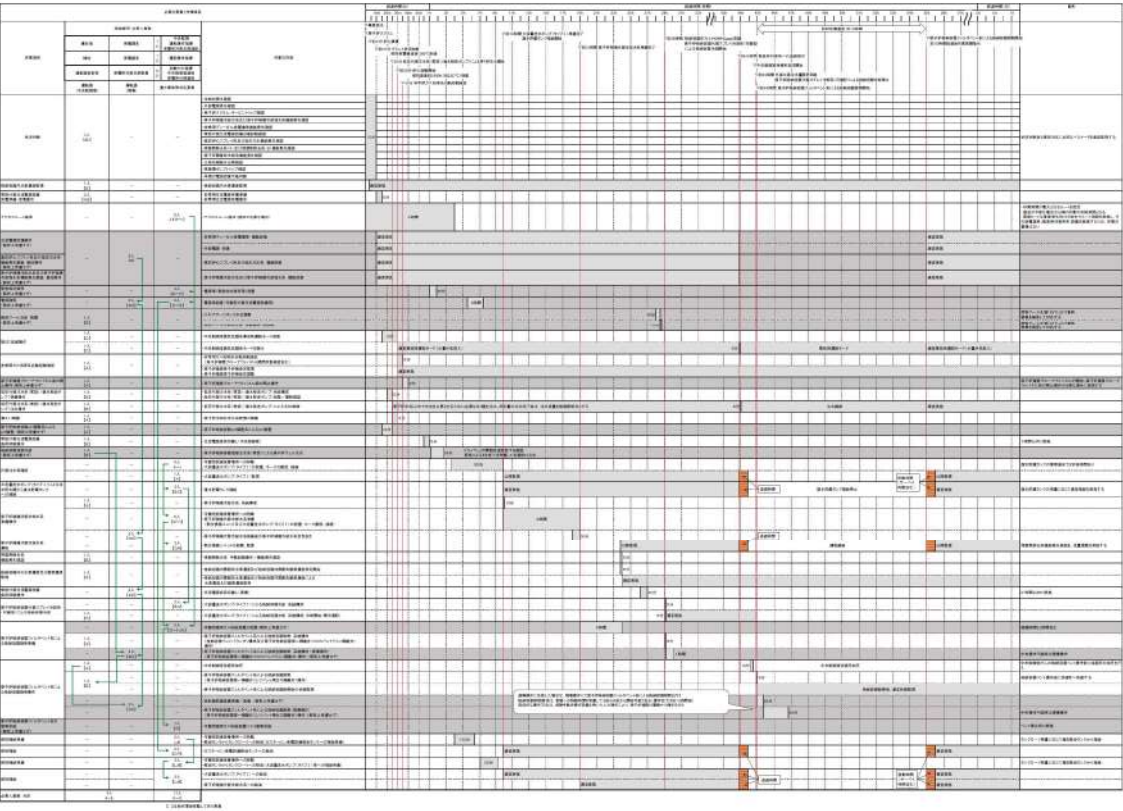

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																
	<p>可搬型照明（SA）は、表3.16-11に示すように発電用原子炉の運転中又は停止中に外観検査及び機能・性能試験が可能な設計とする。</p> <p>可搬型照明（SA）は、発電用原子炉の運転中又は停止中に外観検査として目視により性能に影響を及ぼすおそれのある傷、割れ等がないことについて外観確認が可能な設計とする。</p> <p>また、可搬型照明（SA）は、発電用原子炉の運転中又は停止中に機能・性能試験として内蔵している蓄電池による点灯確認が可能な設計とする。</p> <p style="text-align: right;">(59-5)</p> <p style="text-align: center;">表3.16-11 可搬型照明（SA）の試験及び検査</p> <table border="1" data-bbox="689 552 1205 654"> <thead> <tr> <th>発電用原子炉の状態</th> <th>項目</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">運転中又は停止中</td> <td>機能・性能試験</td> <td>点灯確認</td> </tr> <tr> <td>外観確認</td> <td>外観の確認</td> </tr> </tbody> </table>	発電用原子炉の状態	項目	内容	運転中又は停止中	機能・性能試験	点灯確認	外観確認	外観の確認	<p>可搬型照明（SA）は、表2.16-8に示すように発電用原子炉の運転中又は停止中に外観検査及び機能・性能試験が可能な設計とする。</p> <p>可搬型照明（SA）は、発電用原子炉の運転中又は停止中に外観検査として目視により性能に影響を及ぼすおそれのある傷、割れ等がないことについて外観確認が可能な設計とする。</p> <p>また、可搬型照明（SA）は、発電用原子炉の運転中又は停止中に機能・性能試験として内蔵している蓄電池による点灯確認が可能な設計とする。</p> <p style="text-align: right;">(59-3)</p> <p style="text-align: center;">表2.16-8 可搬型照明（SA）の試験及び検査</p> <table border="1" data-bbox="1254 552 1814 632"> <thead> <tr> <th>発電用原子炉の状態</th> <th>項目</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">運転中又は停止中</td> <td>機能・性能確認</td> <td>点灯確認</td> </tr> <tr> <td>外観検査</td> <td>外観の確認</td> </tr> </tbody> </table>	発電用原子炉の状態	項目	内容	運転中又は停止中	機能・性能確認	点灯確認	外観検査	外観の確認	<p>表番号の相違</p>
発電用原子炉の状態	項目	内容																	
運転中又は停止中	機能・性能試験	点灯確認																	
	外観確認	外観の確認																	
発電用原子炉の状態	項目	内容																	
運転中又は停止中	機能・性能確認	点灯確認																	
	外観検査	外観の確認																	

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第59条 運転員が原子炉制御室にとどまるための設備（添付資料）

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>(4) 切替えの容易性（設置許可基準規則第43条第1項第四号）</p> <p>(i) 要求事項 本来の用途以外の用途として重大事故等に対処するために使用する設備にあつては、通常時に使用する系統から速やかに切り替えられる機能を備えるものであること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「2.3.4 操作性及び試験・検査性」に示す。</p> <p>中央制御室遮蔽及び中央制御室待避所遮蔽は、制御建屋と一体で設置するうえ、本来の用途以外の用途として使用するための切替えが不要な設計とする。</p> <p>中央制御室送風機、中央制御室排風機、中央制御室再循環送風機及び中央制御室再循環フィルタ装置は、重大事故等時においても設計基準事故対処設備として使用する場合と同じ系統構成で切替えが発生しないため、速やかに使用が可能な設計とする。起動のタイムチャートを図3.16-3に示す。</p> <p>中央制御室待避所加圧設備（空気ポンペ）、差圧計、データ表示装置（待避所）、可搬型照明（SA）、酸素濃度計及び二酸化炭素濃度計は、本来の用途以外の用途として使用しない設計とする。</p> <p>なお、可搬型照明（SA）は、中央制御室及び中央制御室待避所において、常設代替交流電源設備であるガスタービン発電機から給電可能な設計とし、その接続方法をコンセントタイプとすることで、速やかに接続が可能な設計とする。</p>	<p>(4) 切替えの容易性（設置許可基準規則第43条第1項第四号）</p> <p>(i) 要求事項 本来の用途以外の用途として重大事故等に対処するために使用する設備にあつては、通常時に使用する系統から速やかに切り替えられる機能を備えるものであること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「1.3.4 操作性及び試験・検査性」に示す。</p> <p>中央制御室遮へいは、原子炉補助建屋と一体で設置するうえ、本来の用途以外の用途として使用するための切替えが不要な設計とする。</p> <p>中央制御室給気ファン、中央制御室循環ファン、中央制御室非常用循環ファン、中央制御室非常用循環フィルタユニット及び中央制御室給気ユニットは、重大事故等時においても設計基準事故対処設備として使用する場合と同じ系統構成で切替えが発生しないため、速やかに使用が可能な設計とする。起動のタイムチャートを図2.16-2に示す。</p> <p>可搬型照明（SA）及び酸素濃度・二酸化炭素濃度計は、本来の用途以外の用途として使用しない設計とする。</p> <p>なお、可搬型照明（SA）は、中央制御室において、常設代替交流電源設備である代替非常用発電機又は可搬型代替交流電源設備である可搬型代替電源車から給電可能な設計とし、その接続方法をコンセントタイプとすることで、速やかに接続が可能な設計とする。</p>	<p>①の相違 建屋名称の相違</p> <p>④の相違</p> <p>⑤の相違</p> <p>①の相違</p> <p>①の相違 設備名称の相違</p> <p>⑨の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
(女川の資料を拡大して掲載した)			
			<p>型式の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> ・型式の相違による内容の相違及び、泊では表を分割しているという相違はあるが、いずれも居住性評価で選定したシナリオのタイムチャートを示している。
<p>図3.16-3 「大破断LOCA + HPCS 失敗 + 低圧ECCS 失敗 + 全交流動力電源喪失」シーケンス居住性を確保するための設備及び運転員の被ばくを低減するための設備のタイムチャート*</p> <p>*：「実用発電用原子炉に係る発電用原子炉設置者の重大事故の発生及び拡大の防止に必要な措置を実施するために必要な技術的能力に係る審査基準」への適合状況について（個別手順）の1.16 で示すタイムチャート」</p>		<p>図2.16-2 「大破断LOCA時に低圧注入機能，高圧注入機能及び格納容器スプレイ注入機能が喪失する事故」シーケンス (2/2) *</p> <p>*：「実用発電用原子炉に係る発電用原子炉設置者の重大事故の発生及び拡大の防止に必要な措置を実施するために必要な技術的能力に係る審査基準」に係る適合状況説明資料の1.16 で示すタイムチャート</p>	

泊発電所3号炉 SA 基準適合性 比較表

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第59条 運転員が原子炉制御室にとどまるための設備（添付資料）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>(5) 悪影響の防止（設置許可基準規則第43条第1項第五号）</p> <p>(i) 要求事項 工場等内の他の設備に対して悪影響を及ぼさないものであること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「2.3.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。</p> <p>中央制御室遮蔽及び中央制御室待避所遮蔽は、制御建屋と一体のコンクリート構造物とし、倒壊等のおそれはなく、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p> <p>また、中央制御室遮蔽は、設計基準対象施設として使用する場合と同様に、重大事故等対処設備として使用する設計とする。</p> <p>中央制御室送風機、中央制御室排風機、中央制御室再循環送風機及び中央制御室再循環フィルタ装置は、設計基準事故対処設備として使用する場合と同じ系統構成で重大事故等対処設備として使用することから、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p> <p>中央制御室換気空調系は、他の設備から独立して使用が可能なことで、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p> <p>中央制御室待避所加圧設備（空気ポンプ）、差圧計、酸素濃度計、二酸化炭素濃度計、データ表示装置（待避所）及び可搬型照明（SA）は、通常待機時は使用しない系統であり、他の設備から独立して単独での使用が可能なことで、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p> <p>中央制御室待避所加圧設備（空気ポンプ）は、転倒等のおそれがないように、固縛して保管することで、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p> <p style="text-align: right;">(59-3, 59-8)</p>	<p>(5) 悪影響の防止（設置許可基準規則第43条第1項第五号）</p> <p>(i) 要求事項 工場等内の他の設備に対して悪影響を及ぼさないものであること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「1.3.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。</p> <p>中央制御室遮へいは、原子炉補助建屋と一体のコンクリート構造物とし、倒壊等のおそれはなく、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p> <p>また、中央制御室遮へいは、設計基準対象施設として使用する場合と同様に、重大事故等対処設備として使用する設計とする。</p> <p>中央制御室給気ファン、中央制御室循環ファン、中央制御室非常用循環ファン、中央制御室非常用循環フィルタユニット及び中央制御室給気ユニットは、設計基準事故対処設備として使用する場合と同じ系統構成で重大事故等対処設備として使用することから、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p> <p>中央制御室空調装置は、他の設備から独立して使用が可能なことで、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p> <p>酸素濃度・二酸化炭素濃度計及び可搬型照明（SA）は、通常待機時は使用しない系統であり、他の設備から独立して単独での使用が可能なことで、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p> <p style="text-align: right;">(59-2, 59-6)</p>	<p>①の相違 建屋名称の相違</p> <p>④の相違</p> <p>⑤の相違</p> <p>①の相違 ①の相違</p> <p>①の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第59条 運転員が原子炉制御室にとどまるための設備（添付資料）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>(6) 設置場所（設置許可基準規則第43条第1項第六号）</p> <p>(i) 要求事項 想定される重大事故等が発生した場合において重大事故等対処設備の操作及び復旧作業を行うことができるよう、放射線量が高くなるおそれが少ない設置場所の選定、設置場所への遮蔽物の設置その他の適切な措置を講じたものであること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「2.3.3 環境条件等」に示す。</p> <p>重大事故等時に操作が必要な機器の設置場所、操作場所を表3.16-12に示す。</p> <p>中央制御室遮蔽及び中央制御室待避所遮蔽は、制御建屋と一体のコンクリート構造物に設置し、重大事故等時において、操作及び作業を必要としない設計とする。</p> <p>中央制御室送風機、中央制御室排風機、中央制御室再循環送風機、中央制御室再循環フィルタ装置、中央制御室待避所加圧設備（空気ポンペ）、データ表示装置（待避所）、差圧計、可搬型照明（SA）、酸素濃度計及び二酸化炭素濃度計は、制御建屋内に設置し、想定される重大事故等時における環境条件及び荷重条件を考慮した設計とする。</p> <p>中央制御室待避所加圧設備（空気ポンペ）は、制御建屋内に設置し、想定される重大事故等時における環境条件及び荷重条件を考慮した設計とする。</p> <p>可搬型照明（SA）は、原子炉建屋原子炉棟外のため放射線量が高くなるおそれの少ない中央制御室及び中央制御室待避所に設置し、設置場所で操作が可能な設計とする。</p> <p>酸素濃度計及び二酸化炭素濃度計は、放射線量が高くなるおそれの少ない設置場所である中央制御室及び中央制御室待避所に設置することで、設置場所で操作が可能な設計とする。 (59-3, 59-8)</p>	<p>(6) 設置場所（設置許可基準規則第43条第1項第六号）</p> <p>(i) 要求事項 想定される重大事故等が発生した場合において重大事故等対処設備の操作及び復旧作業を行うことができるよう、放射線量が高くなるおそれが少ない設置場所の選定、設置場所への遮蔽物の設置その他の適切な措置を講じたものであること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「1.3.3 環境条件等」に示す。</p> <p>重大事故等時に操作が必要な機器の設置場所、操作場所を表2.16-9に示す。</p> <p>中央制御室遮へいは、原子炉補助建屋と一体のコンクリート構造物とし、重大事故等時において、操作及び作業を必要としない設計とする。</p> <p>中央制御室給気ファン、中央制御室循環ファン、中央制御室非常用循環ファン、中央制御室非常用循環フィルタユニット、中央制御室給気ユニット、中央制御室空調装置の運転モード切替えに使用する空気作動ダンバ、可搬型照明（SA）、酸素濃度・二酸化炭素濃度計は、原子炉補助建屋内に設置し、想定される重大事故等時における環境条件及び荷重条件を考慮した設計とする。</p> <p>可搬型照明（SA）は、原子炉建屋外のため放射線量が高くなるおそれの少ない中央制御室に設置し、設置場所で操作が可能な設計とする。</p> <p>酸素濃度・二酸化炭素濃度計は、放射線量が高くなるおそれの少ない設置場所である中央制御室に設置することで、設置場所で操作が可能な設計とする。 (59-2, 59-6)</p>	<p>①の相違 建屋名称の相違 記載表現の相違</p> <p>④の相違 ①の相違 ⑤の相違 設備の相違 ・泊では駆動源喪失時のダンバは現場での操作が必要であるため記載。 建屋名称の相違</p> <p>①の相違</p> <p>記載表現の相違 ①の相違</p> <p>①の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第59条 運転員が原子炉制御室にとどまるための設備（添付資料）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																																																																																									
	<p>表3.16-12 操作対象機器設置場所</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>機器名称</th> <th>設置場所</th> <th>操作場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中央制御室送風機</td> <td>制御建屋 地下2階</td> <td>制御建屋 地上3階 (中央制御室)</td> </tr> <tr> <td>中央制御室排風機</td> <td>制御建屋 地下2階</td> <td>制御建屋 地上3階 (中央制御室)</td> </tr> <tr> <td>中央制御室再循環送風機</td> <td>制御建屋 地下2階</td> <td>制御建屋 地上3階 (中央制御室)</td> </tr> <tr> <td>MCR排風機出口ダンパ</td> <td>制御建屋 地下2階</td> <td>制御建屋 地上3階 (中央制御室)</td> </tr> <tr> <td>MCR外気取入ダンパ</td> <td>制御建屋 地下2階</td> <td>制御建屋 地上3階 (中央制御室)</td> </tr> <tr> <td>MCR少量外気取入ダンパ</td> <td>制御建屋 地下2階</td> <td>制御建屋 地上3階 (中央制御室)</td> </tr> <tr> <td>高圧空気ボンベユニット接続止め弁</td> <td>制御建屋地下2階及び 制御建屋地上1階</td> <td>制御建屋地下2階及び 制御建屋地上1階</td> </tr> <tr> <td>加圧空気供給ライン 流量調整弁前弁・後弁</td> <td>制御建屋地上3階</td> <td>制御建屋地上3階 (中央制御室待避所)</td> </tr> <tr> <td>酸素濃度計及び二酸化炭素濃度計</td> <td>制御建屋 地上3階</td> <td>制御建屋 地上3階 (中央制御室及び中央制御室待避所)</td> </tr> <tr> <td>データ表示装置(待避所)</td> <td>制御建屋 地上3階</td> <td>制御建屋 地上3階 (中央制御室待避所)</td> </tr> <tr> <td>可搬型照明(SA)</td> <td>制御建屋 地上3階</td> <td>制御建屋 地上3階 (中央制御室及び中央制御室待避所)</td> </tr> </tbody> </table>	機器名称	設置場所	操作場所	中央制御室送風機	制御建屋 地下2階	制御建屋 地上3階 (中央制御室)	中央制御室排風機	制御建屋 地下2階	制御建屋 地上3階 (中央制御室)	中央制御室再循環送風機	制御建屋 地下2階	制御建屋 地上3階 (中央制御室)	MCR排風機出口ダンパ	制御建屋 地下2階	制御建屋 地上3階 (中央制御室)	MCR外気取入ダンパ	制御建屋 地下2階	制御建屋 地上3階 (中央制御室)	MCR少量外気取入ダンパ	制御建屋 地下2階	制御建屋 地上3階 (中央制御室)	高圧空気ボンベユニット接続止め弁	制御建屋地下2階及び 制御建屋地上1階	制御建屋地下2階及び 制御建屋地上1階	加圧空気供給ライン 流量調整弁前弁・後弁	制御建屋地上3階	制御建屋地上3階 (中央制御室待避所)	酸素濃度計及び二酸化炭素濃度計	制御建屋 地上3階	制御建屋 地上3階 (中央制御室及び中央制御室待避所)	データ表示装置(待避所)	制御建屋 地上3階	制御建屋 地上3階 (中央制御室待避所)	可搬型照明(SA)	制御建屋 地上3階	制御建屋 地上3階 (中央制御室及び中央制御室待避所)	<p>表2.16-9 操作対象機器設置場所</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>機器名称</th> <th>設置場所</th> <th>操作場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中央制御室空調装置 (全交流動力電源が正常な場合)</td> <td>B-中央制御室結気ファン 原子伊補助建屋 T.P.24.8a</td> <td>原子伊補助建屋 T.P.17.8a (中央制御室)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>B-中央制御室循環ファン 原子伊補助建屋 T.P.28.6a</td> <td>原子伊補助建屋 T.P.17.8a (中央制御室)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A-中央制御室非常用循環ファン 原子伊補助建屋 T.P.24.8a</td> <td>原子伊補助建屋 T.P.17.8a (中央制御室)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>中央制御室排気ファン 原子伊補助建屋 T.P.24.8a</td> <td>原子伊補助建屋 T.P.17.8a (中央制御室)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A-中央制御室非常用循環ファン入口ダンパ 原子伊補助建屋 T.P.24.8a</td> <td>原子伊補助建屋 T.P.17.8a (中央制御室)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A-中央制御室事故時外気取入風量調節ダンパ 原子伊補助建屋 T.P.24.8a</td> <td>原子伊補助建屋 T.P.17.8a (中央制御室)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A-中央制御室外気取入ダンパ 原子伊補助建屋 T.P.24.8a</td> <td>原子伊補助建屋 T.P.17.8a (中央制御室)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A-中央制御室排気風量調節ダンパ 原子伊補助建屋 T.P.24.8a</td> <td>原子伊補助建屋 T.P.17.8a (中央制御室)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>中央制御室排気第1隔離ダンパ 原子伊補助建屋 T.P.24.8a</td> <td>原子伊補助建屋 T.P.17.8a (中央制御室)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>中央制御室排気第2隔離ダンパ 原子伊補助建屋 T.P.24.8a</td> <td>原子伊補助建屋 T.P.17.8a (中央制御室)</td> </tr> <tr> <td>中央制御室空調装置 (全交流動力電源が喪失した場合)</td> <td>ダンパ駆動用制御用空気ミニチュア弁 原子伊補助建屋 T.P.24.8a</td> <td>原子伊補助建屋 T.P.24.8a</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A-中央制御室非常用循環ファン入口ダンパ 原子伊補助建屋 T.P.24.8a</td> <td>原子伊補助建屋 T.P.24.8a</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A-中央制御室結気ファン出口ダンパ 原子伊補助建屋 T.P.24.8a</td> <td>原子伊補助建屋 T.P.24.8a</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A-中央制御室循環ファン入口ダンパ 原子伊補助建屋 T.P.24.8a</td> <td>原子伊補助建屋 T.P.24.8a</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A-中央制御室外気取入風量調節ダンパ 原子伊補助建屋 T.P.24.8a</td> <td>原子伊補助建屋 T.P.24.8a</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A-中央制御室循環風量調節ダンパ 原子伊補助建屋 T.P.24.8a</td> <td>原子伊補助建屋 T.P.24.8a</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A-中央制御室事故時外気取入風量調節ダンパ 原子伊補助建屋 T.P.24.8a</td> <td>原子伊補助建屋 T.P.24.8a</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A-中央制御室結気ファン 原子伊補助建屋 T.P.24.8a</td> <td>原子伊補助建屋 T.P.17.8a (中央制御室)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A-中央制御室循環ファン 原子伊補助建屋 T.P.28.6a</td> <td>原子伊補助建屋 T.P.17.8a (中央制御室)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A-中央制御室非常用循環ファン 原子伊補助建屋 T.P.24.8a</td> <td>原子伊補助建屋 T.P.17.8a (中央制御室)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>酸素濃度・二酸化炭素濃度計 原子伊補助建屋 T.P.17.8a</td> <td>原子伊補助建屋 T.P.17.8a (中央制御室)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>可搬型照明(SA) 原子伊補助建屋 T.P.17.8a</td> <td>原子伊補助建屋 T.P.17.8a (中央制御室)</td> </tr> </tbody> </table>	機器名称	設置場所	操作場所	中央制御室空調装置 (全交流動力電源が正常な場合)	B-中央制御室結気ファン 原子伊補助建屋 T.P.24.8a	原子伊補助建屋 T.P.17.8a (中央制御室)		B-中央制御室循環ファン 原子伊補助建屋 T.P.28.6a	原子伊補助建屋 T.P.17.8a (中央制御室)		A-中央制御室非常用循環ファン 原子伊補助建屋 T.P.24.8a	原子伊補助建屋 T.P.17.8a (中央制御室)		中央制御室排気ファン 原子伊補助建屋 T.P.24.8a	原子伊補助建屋 T.P.17.8a (中央制御室)		A-中央制御室非常用循環ファン入口ダンパ 原子伊補助建屋 T.P.24.8a	原子伊補助建屋 T.P.17.8a (中央制御室)		A-中央制御室事故時外気取入風量調節ダンパ 原子伊補助建屋 T.P.24.8a	原子伊補助建屋 T.P.17.8a (中央制御室)		A-中央制御室外気取入ダンパ 原子伊補助建屋 T.P.24.8a	原子伊補助建屋 T.P.17.8a (中央制御室)		A-中央制御室排気風量調節ダンパ 原子伊補助建屋 T.P.24.8a	原子伊補助建屋 T.P.17.8a (中央制御室)		中央制御室排気第1隔離ダンパ 原子伊補助建屋 T.P.24.8a	原子伊補助建屋 T.P.17.8a (中央制御室)		中央制御室排気第2隔離ダンパ 原子伊補助建屋 T.P.24.8a	原子伊補助建屋 T.P.17.8a (中央制御室)	中央制御室空調装置 (全交流動力電源が喪失した場合)	ダンパ駆動用制御用空気ミニチュア弁 原子伊補助建屋 T.P.24.8a	原子伊補助建屋 T.P.24.8a		A-中央制御室非常用循環ファン入口ダンパ 原子伊補助建屋 T.P.24.8a	原子伊補助建屋 T.P.24.8a		A-中央制御室結気ファン出口ダンパ 原子伊補助建屋 T.P.24.8a	原子伊補助建屋 T.P.24.8a		A-中央制御室循環ファン入口ダンパ 原子伊補助建屋 T.P.24.8a	原子伊補助建屋 T.P.24.8a		A-中央制御室外気取入風量調節ダンパ 原子伊補助建屋 T.P.24.8a	原子伊補助建屋 T.P.24.8a		A-中央制御室循環風量調節ダンパ 原子伊補助建屋 T.P.24.8a	原子伊補助建屋 T.P.24.8a		A-中央制御室事故時外気取入風量調節ダンパ 原子伊補助建屋 T.P.24.8a	原子伊補助建屋 T.P.24.8a		A-中央制御室結気ファン 原子伊補助建屋 T.P.24.8a	原子伊補助建屋 T.P.17.8a (中央制御室)		A-中央制御室循環ファン 原子伊補助建屋 T.P.28.6a	原子伊補助建屋 T.P.17.8a (中央制御室)		A-中央制御室非常用循環ファン 原子伊補助建屋 T.P.24.8a	原子伊補助建屋 T.P.17.8a (中央制御室)		酸素濃度・二酸化炭素濃度計 原子伊補助建屋 T.P.17.8a	原子伊補助建屋 T.P.17.8a (中央制御室)		可搬型照明(SA) 原子伊補助建屋 T.P.17.8a	原子伊補助建屋 T.P.17.8a (中央制御室)	<p>設備の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> ・泊では駆動源喪失時のダンパは現場での操作が必要であるため、記載を分けた。
機器名称	設置場所	操作場所																																																																																																										
中央制御室送風機	制御建屋 地下2階	制御建屋 地上3階 (中央制御室)																																																																																																										
中央制御室排風機	制御建屋 地下2階	制御建屋 地上3階 (中央制御室)																																																																																																										
中央制御室再循環送風機	制御建屋 地下2階	制御建屋 地上3階 (中央制御室)																																																																																																										
MCR排風機出口ダンパ	制御建屋 地下2階	制御建屋 地上3階 (中央制御室)																																																																																																										
MCR外気取入ダンパ	制御建屋 地下2階	制御建屋 地上3階 (中央制御室)																																																																																																										
MCR少量外気取入ダンパ	制御建屋 地下2階	制御建屋 地上3階 (中央制御室)																																																																																																										
高圧空気ボンベユニット接続止め弁	制御建屋地下2階及び 制御建屋地上1階	制御建屋地下2階及び 制御建屋地上1階																																																																																																										
加圧空気供給ライン 流量調整弁前弁・後弁	制御建屋地上3階	制御建屋地上3階 (中央制御室待避所)																																																																																																										
酸素濃度計及び二酸化炭素濃度計	制御建屋 地上3階	制御建屋 地上3階 (中央制御室及び中央制御室待避所)																																																																																																										
データ表示装置(待避所)	制御建屋 地上3階	制御建屋 地上3階 (中央制御室待避所)																																																																																																										
可搬型照明(SA)	制御建屋 地上3階	制御建屋 地上3階 (中央制御室及び中央制御室待避所)																																																																																																										
機器名称	設置場所	操作場所																																																																																																										
中央制御室空調装置 (全交流動力電源が正常な場合)	B-中央制御室結気ファン 原子伊補助建屋 T.P.24.8a	原子伊補助建屋 T.P.17.8a (中央制御室)																																																																																																										
	B-中央制御室循環ファン 原子伊補助建屋 T.P.28.6a	原子伊補助建屋 T.P.17.8a (中央制御室)																																																																																																										
	A-中央制御室非常用循環ファン 原子伊補助建屋 T.P.24.8a	原子伊補助建屋 T.P.17.8a (中央制御室)																																																																																																										
	中央制御室排気ファン 原子伊補助建屋 T.P.24.8a	原子伊補助建屋 T.P.17.8a (中央制御室)																																																																																																										
	A-中央制御室非常用循環ファン入口ダンパ 原子伊補助建屋 T.P.24.8a	原子伊補助建屋 T.P.17.8a (中央制御室)																																																																																																										
	A-中央制御室事故時外気取入風量調節ダンパ 原子伊補助建屋 T.P.24.8a	原子伊補助建屋 T.P.17.8a (中央制御室)																																																																																																										
	A-中央制御室外気取入ダンパ 原子伊補助建屋 T.P.24.8a	原子伊補助建屋 T.P.17.8a (中央制御室)																																																																																																										
	A-中央制御室排気風量調節ダンパ 原子伊補助建屋 T.P.24.8a	原子伊補助建屋 T.P.17.8a (中央制御室)																																																																																																										
	中央制御室排気第1隔離ダンパ 原子伊補助建屋 T.P.24.8a	原子伊補助建屋 T.P.17.8a (中央制御室)																																																																																																										
	中央制御室排気第2隔離ダンパ 原子伊補助建屋 T.P.24.8a	原子伊補助建屋 T.P.17.8a (中央制御室)																																																																																																										
中央制御室空調装置 (全交流動力電源が喪失した場合)	ダンパ駆動用制御用空気ミニチュア弁 原子伊補助建屋 T.P.24.8a	原子伊補助建屋 T.P.24.8a																																																																																																										
	A-中央制御室非常用循環ファン入口ダンパ 原子伊補助建屋 T.P.24.8a	原子伊補助建屋 T.P.24.8a																																																																																																										
	A-中央制御室結気ファン出口ダンパ 原子伊補助建屋 T.P.24.8a	原子伊補助建屋 T.P.24.8a																																																																																																										
	A-中央制御室循環ファン入口ダンパ 原子伊補助建屋 T.P.24.8a	原子伊補助建屋 T.P.24.8a																																																																																																										
	A-中央制御室外気取入風量調節ダンパ 原子伊補助建屋 T.P.24.8a	原子伊補助建屋 T.P.24.8a																																																																																																										
	A-中央制御室循環風量調節ダンパ 原子伊補助建屋 T.P.24.8a	原子伊補助建屋 T.P.24.8a																																																																																																										
	A-中央制御室事故時外気取入風量調節ダンパ 原子伊補助建屋 T.P.24.8a	原子伊補助建屋 T.P.24.8a																																																																																																										
	A-中央制御室結気ファン 原子伊補助建屋 T.P.24.8a	原子伊補助建屋 T.P.17.8a (中央制御室)																																																																																																										
	A-中央制御室循環ファン 原子伊補助建屋 T.P.28.6a	原子伊補助建屋 T.P.17.8a (中央制御室)																																																																																																										
	A-中央制御室非常用循環ファン 原子伊補助建屋 T.P.24.8a	原子伊補助建屋 T.P.17.8a (中央制御室)																																																																																																										
	酸素濃度・二酸化炭素濃度計 原子伊補助建屋 T.P.17.8a	原子伊補助建屋 T.P.17.8a (中央制御室)																																																																																																										
	可搬型照明(SA) 原子伊補助建屋 T.P.17.8a	原子伊補助建屋 T.P.17.8a (中央制御室)																																																																																																										
		<p>*1 A系列運転時における事故時閉回路循環運転への切り替えに係る機器を記載。B系列運転時はA、Bを入れ替え。</p>																																																																																																										

泊発電所3号炉 SA 基準適合性 比較表

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第59条 運転員が原子炉制御室にとどまるための設備（添付資料）

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>3.16.2.1.3.2 設置許可基準規則第43条第2項への適合方針 (1) 容量（設置許可基準規則第43条第2項第一号） (i) 要求事項 想定される重大事故等の収束に必要な容量を有するものであること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「2.3.2 容量等」に示す。</p> <p>中央制御室遮蔽及び中央制御室待避所遮蔽は、重大事故等時において、中央制御室送風機、中央制御室排風機、中央制御室再循環送風機、中央制御室再循環フィルタ装置及び中央制御室待避所加圧設備（空気ポンプ）の機能と併せて、運転員がとどまる中央制御室又は中央制御室待避所の居住性を確保するために必要な遮蔽能力を有する設計とする。</p> <p>中央制御室送風機、中央制御室排風機及び中央制御室再循環送風機は、重大事故等時において、運転員を過度の被ばくから防護するために中央制御室内の換気に必要な容量を有する設計とする。</p> <p>中央制御室再循環フィルタ装置は、重大事故等時において、運転員を過度の被ばくから防護するために必要な放射性物質の除去効率を有する設計とする。</p> <p>データ表示装置（待避所）は、重大事故等時において、中央制御室待避所にて監視するために必要なデータの表示を行うことができる設計とする。</p> <p>差圧計は、中央制御室待避所の正圧化された室内と中央制御室との差圧の監視が可能な計測範囲を有する設計とする。</p>	<p>2.16.2.1.3.2 設置許可基準規則第43条第2項への適合方針 (1) 容量（設置許可基準規則第43条第2項第一号） (i) 要求事項 想定される重大事故等の収束に必要な容量を有するものであること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「1.3.2 容量等」に示す。</p> <p>中央制御室遮へいは、重大事故等時において、中央制御室給気ファン、中央制御室循環ファン、中央制御室非常用循環ファン及び中央制御室非常用循環フィルタユニットの機能と併せて、運転員がとどまる中央制御室の居住性を確保するために必要な遮蔽能力を有する設計とする。</p> <p>中央制御室給気ファン、中央制御室循環ファン及び中央制御室非常用循環ファンは、重大事故等時において、運転員を過度の被ばくから防護するために中央制御室内の換気に必要な容量を有する設計とする。</p> <p>中央制御室非常用循環フィルタユニットは、重大事故等時において、運転員を過度の被ばくから防護するために必要な放射性物質の除去効率を有する設計とする。</p>	<p>①の相違 ④の相違 ①の相違 ①の相違 ④の相違 ①の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第59条 運転員が原子炉制御室にとどまるための設備（添付資料）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>(2) 共用の禁止（設置許可基準規則第43条第2項第二号）</p> <p>(i) 要求事項 二以上の発電用原子炉施設において共用するものでないこと。ただし、二以上の発電用原子炉施設と共用することによって当該二以上の発電用原子炉施設の安全性が向上する場合であって、同一の工場等内の他の発電用原子炉施設に対して悪影響を及ぼさない場合は、この限りでない。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「2.3.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。</p> <p>中央制御室遮蔽、中央制御室待避所遮蔽、中央制御室送風機、中央制御室排風機、中央制御室再循環送風機、中央制御室再循環フィルタ装置、差圧計及びデータ表示装置（待避所）は、二以上の発電用原子炉施設において共用しない設計とする。</p> <p>(3) 設計基準事故対処設備との多様性（設置許可基準規則第43条第2項第三号）</p> <p>(i) 要求事項 常設重大事故防止設備は、共通要因によって設計基準事故対処設備の安全機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、適切な措置を講じたものであること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「2.3.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。</p> <p>中央制御室遮蔽、中央制御室待避所遮蔽、中央制御室送風機、中央制御室排風機、中央制御室再循環送風機及び中央制御室再循環フィルタ装置は、地震、津波及びその他の外部事象による損傷の防止が図られた制御建屋内に設置する。</p> <p>また、中央制御室送風機、中央制御室排風機及び中央制御室再循環送風機は、非常用ディーゼル発電機に対して多様性を有する常設代替交流電源設備であるガスタービン発電機から給電が可能な設計とする。</p>	<p>(2) 共用の禁止（設置許可基準規則第43条第2項第二号）</p> <p>(i) 要求事項 二以上の発電用原子炉施設において共用するものでないこと。ただし、二以上の発電用原子炉施設と共用することによって当該二以上の発電用原子炉施設の安全性が向上する場合であって、同一の工場等内の他の発電用原子炉施設に対して悪影響を及ぼさない場合は、この限りでない。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「1.3.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。</p> <p>中央制御室遮へい、中央制御室給気ファン、中央制御室循環ファン、中央制御室非常用循環ファン、中央制御室非常用循環フィルタユニット及び中央制御室給気ユニットは、二以上の発電用原子炉施設において共用しない設計とする。</p> <p>(3) 設計基準事故対処設備との多様性（設置許可基準規則第43条第2項第三号）</p> <p>(i) 要求事項 常設重大事故防止設備は、共通要因によって設計基準事故対処設備の安全機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、適切な措置を講じたものであること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「1.3.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。</p> <p>中央制御室遮へい、中央制御室給気ファン、中央制御室循環ファン、中央制御室非常用循環ファン、中央制御室非常用循環フィルタユニット及び中央制御室給気ユニットは、地震、津波及びその他の外部事象による損傷の防止が図られた原子炉補助建屋内に設置する。</p> <p>また、中央制御室給気ファン、中央制御室循環ファン及び中央制御室非常用循環ファンは、ディーゼル発電機に対して多様性を有する常設代替交流電源設備である代替非常用発電機又は可搬型代替交流電源設備である可搬型代替電源車から給電が可能な設計とする。</p>	<p>①の相違 ④の相違 ⑤の相違 ①の相違</p> <p>①の相違 ④の相違 ⑤の相違</p> <p>④の相違 設備名称の相違 ⑨の相違</p>

泊発電所3号炉 SA 基準適合性 比較表

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第59条 運転員が原子炉制御室にとどまるための設備（添付資料）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>3.16.2.1.3.3 設置許可基準規則第43条第3項への適合方針 (1) 容量（設置許可基準規則第43条第3項第一号） (i) 要求事項 想定される重大事故等の収束に必要な容量に加え、十分に余裕のある容量を有するものであること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「2.3.2 容量等」に示す。</p> <p>中央制御室待避所加圧設備（空気ポンプ）は、中央制御室待避所内の運転員の窒息を防止するとともに、中央制御室待避所内への外気の流入を一定時間遮断するのに必要な空気容量を有する本数に加え、保守点検又は故障時の予備として自主的に十分に余裕のある容量を有する設計とする。</p> <p>中央制御室には、可搬型の酸素濃度計及び二酸化炭素濃度計を保管することで、中央制御室及び中央制御室待避所内の酸素及び二酸化炭素濃度が運転員の活動に支障がない範囲にあることの把握が可能な設計とする。</p> <p>酸素濃度計及び二酸化炭素濃度計は、中央制御室内及び中央制御室待避所内の居住環境における酸素及び二酸化炭素濃度を想定される範囲で測定が可能な設計とし、それぞれ1個を1セットとし、中央制御室及び中央制御室待避所それぞれで1セットを使用する。保管数は、故障時及び保守点検による待機除外時のバックアップ用として1セットを加えた合計3セットを中央制御室内に保管する。</p> <p>可搬型照明（SA）は、中央制御室及び中央制御室待避所において、操作又は監視が可能な照度を確保するため、中央制御室用として1セット5個、中央制御室待避所用として1セット1個設置する。保守点検は目視点検であり保守点検中でも使用が可能であるため、保守点検用は考慮せずに、故障時の予備を1個とし、合計7個の可搬型照明（SA）を中央制御室に保有する。</p> <p style="text-align: right;">(59-8, 59-6)</p>	<p>2.16.2.1.3.3 設置許可基準規則第43条第3項への適合方針 (1) 容量（設置許可基準規則第43条第3項第一号） (i) 要求事項 想定される重大事故等の収束に必要な容量に加え、十分に余裕のある容量を有するものであること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「1.3.2 容量等」に示す。</p> <p>可搬型の酸素濃度・二酸化炭素濃度計を保管することで、中央制御室内の酸素及び二酸化炭素濃度が運転員の活動に支障がない範囲にあることの把握が可能な設計とする。</p> <p>酸素濃度・二酸化炭素濃度計は、中央制御室内の居住環境における酸素及び二酸化炭素濃度を想定される範囲で測定が可能な設計とし、1個使用する。保管数は、故障時及び保守点検による待機除外時のバックアップ用として2個を加えた合計3個を中央制御室内及び原子炉補助建屋内に保管する。</p> <p>可搬型照明（SA）は、中央制御室において、操作又は監視が可能な照度を確保するため、3個設置する。保守点検は目視点検であり保守点検中でも使用が可能であるため、保守点検用は考慮せずに、故障時の予備を1個とし、汚染の持ち込みを防止するための設備としての保有数3個と合わせ、合計7個の可搬型照明（SA）を中央制御室及び原子炉補助建屋に保有する。</p> <p style="text-align: right;">(59-5, 59-6)</p>	<p>①の相違</p> <p>記載表現の相違 ①の相違</p> <p>①の相違</p> <p>①の相違 保管場所の相違 記載表現の相違 ・女川は2種類の設備を合わせて「セット」に読み替えている。</p> <p>①の相違</p> <p>①の相違 ③の相違</p> <p>保管場所の相違</p>

泊発電所3号炉 SA 基準適合性 比較表

第59条 運転員が原子炉制御室にとどまるための設備（添付資料）

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>(2) 確実な接続（設置許可基準規則第43条第3項第二号）</p> <p>(i) 要求事項 常設設備（発電用原子炉施設と接続されている設備又は短時間に発電用原子炉施設と接続することができる常設の設備をいう。以下同じ。）と接続するものにあつては、当該常設設備と容易かつ確実に接続することができ、かつ、二以上の系統又は発電用原子炉施設が相互に使用することができるよう、接続部の規格の統一その他の適切な措置を講じたものであること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「2.3.4 操作性及び試験・検査性」に示す。</p> <p>中央制御室待避所加圧設備（空気ポンペ）は、系統に接続した状態で保管し、使用のための接続を伴わない設計とする。</p> <p>酸素濃度計及び二酸化炭素濃度計は、他の設備から独立しており、使用のための接続を伴わない設計とする。</p> <p>可搬型照明（SA）の接続部は、コンセントタイプで統一しており、容易かつ確実に接続が可能な設計とする。 (59-3, 59-8)</p> <p>(3) 複数の接続口（設置許可基準規則第43条第3項第三号）</p> <p>(i) 要求事項 常設設備と接続するものにあつては、共通要因によって接続することができなくなることを防止するため、可搬型重大事故等対処設備（原子炉建屋の外から水又は電力を供給するものに限る。）の接続口をそれぞれ互いに異なる複数の場所に設けるものであること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「2.3.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。</p> <p>中央制御室待避所加圧設備（空気ポンペ）、酸素濃度計、二酸化炭素濃度計及び可搬型照明（SA）は、可搬型重大事故等対処設備（原子炉建屋の外から水又は電力を供給するものに限る。）ではないことから、対象外とする。 (59-3, 59-8)</p>	<p>(2) 確実な接続（設置許可基準規則第43条第3項第二号）</p> <p>(i) 要求事項 常設設備（発電用原子炉施設と接続されている設備又は短時間に発電用原子炉施設と接続することができる常設の設備をいう。以下同じ。）と接続するものにあつては、当該常設設備と容易かつ確実に接続することができ、かつ、二以上の系統又は発電用原子炉施設が相互に使用することができるよう、接続部の規格の統一その他の適切な措置を講じたものであること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「1.3.4 操作性及び試験・検査性」に示す。</p> <p>酸素濃度・二酸化炭素濃度計は、他の設備から独立しており、使用のための接続を伴わない設計とする。</p> <p>可搬型照明（SA）の接続部は、コンセントタイプで統一しており、容易かつ確実に接続が可能な設計とする。 (59-2, 59-6)</p> <p>(3) 複数の接続口（設置許可基準規則第43条第3項第三号）</p> <p>(i) 要求事項 常設設備と接続するものにあつては、共通要因によって接続することができなくなることを防止するため、可搬型重大事故等対処設備（原子炉建屋の外から水又は電力を供給するものに限る。）の接続口をそれぞれ互いに異なる複数の場所に設けるものであること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「1.3.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。</p> <p>酸素濃度・二酸化炭素濃度計及び可搬型照明（SA）は、可搬型重大事故等対処設備（原子炉建屋の外から水又は電力を供給するものに限る。）ではないことから、対象外とする。 (59-2, 59-6)</p>	<p>①の相違</p> <p>①の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第59条 運転員が原子炉制御室にとどまるための設備（添付資料）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>(4) 設置場所（設置許可基準規則第43条第3項第四号）</p> <p>(i) 要求事項 想定される重大事故等が発生した場合において可搬型重大事故等対処設備を設置場所に据え付け、及び常設設備と接続することができるよう、放射線量が高くなるおそれが少ない設置場所の選定、設置場所への遮蔽物の設置その他の適切な措置を講じたものであること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「2.3.3 環境条件等」に示す。</p> <p>中央制御室待避所加圧設備（空気ポンベ）は、制御建屋内に保管し、放射線量が高くなるおそれの少ない中央制御室待避所で操作可能な設計とする。</p> <p>酸素濃度計及び二酸化炭素濃度計は、放射線量が高くなるおそれの少ない中央制御室内及び中央制御室待避所内に保管し、保管場所で操作可能な設計とする。</p> <p>可搬型照明（SA）は、放射線量が高くなるおそれの少ない中央制御室内に保管し、重大事故等時においても使用が可能な設計とする。 (59-3, 59-8)</p> <p>(5) 保管場所（設置許可基準規則第43条第3項第五号）</p> <p>(i) 要求事項 地震、津波その他の自然現象又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによる影響、設計基準事故対処設備及び重大事故等対処設備の配置その他の条件を考慮した上で常設重大事故等対処設備と異なる保管場所に保管すること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「2.3.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。</p> <p>中央制御室待避所加圧設備（空気ポンベ）、酸素濃度計、二酸化炭素濃度計及び可搬型照明（SA）は、地震、津波及びその他の外部事象による損傷の防止が図られた制御建屋内に保管する。 (59-3, 59-8)</p>	<p>(4) 設置場所（設置許可基準規則第43条第3項第四号）</p> <p>(i) 要求事項 想定される重大事故等が発生した場合において可搬型重大事故等対処設備を設置場所に据え付け、及び常設設備と接続することができるよう、放射線量が高くなるおそれが少ない設置場所の選定、設置場所への遮蔽物の設置その他の適切な措置を講じたものであること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「1.3.3 環境条件等」に示す。</p> <p>酸素濃度・二酸化炭素濃度計は、放射線量が高くなるおそれの少ない中央制御室内及び原子炉補助建屋内に保管し、中央制御室内で操作可能な設計とする。</p> <p>可搬型照明（SA）は、放射線量が高くなるおそれの少ない中央制御室内及び原子炉補助建屋内に保管し、重大事故等時においても使用が可能な設計とする。 (59-2, 59-6)</p> <p>(5) 保管場所（設置許可基準規則第43条第3項第五号）</p> <p>(i) 要求事項 地震、津波その他の自然現象又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによる影響、設計基準事故対処設備及び重大事故等対処設備の配置その他の条件を考慮した上で常設重大事故等対処設備と異なる保管場所に保管すること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「1.3.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。</p> <p>酸素濃度・二酸化炭素濃度計及び可搬型照明（SA）は、地震、津波及びその他の外部事象による損傷の防止が図られた原子炉補助建屋内に保管する。 (59-2, 59-6)</p>	<p>①の相違</p> <p>①の相違 保管場所の相違</p> <p>保管場所の相違</p> <p>①の相違 建屋名称の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第59条 運転員が原子炉制御室にとどまるための設備（添付資料）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>【島根2号炉まとめ資料より参考掲載】</p> <p>LEDライト（三脚タイプ）は、自然現象として考慮する津波、風（台風）、竜巻、凍結、積雪、降水、落雷、地滑り・土石流、火山の影響、生物学的事象による影響、外部人為事象として考慮する火災・爆発（森林火災、近隣工場等の火災・爆発、航空機落下火災等）、有毒ガス、船舶の衝突及び電磁的障害に対して、外部からの衝撃による損傷の防止が図られた制御室建物内に保管する設計とすることで、重大事故等時においてアクセスのための必要な通路を確保可能な設計とする。</p>	<p>(6) アクセスルートの確保（設置許可基準規則第43条第3項第六号）</p> <p>(i) 要求事項 想定される重大事故等が発生した場合において、可搬型重大事故等対処設備を運搬し、又は他の設備の被害状況を把握するため、工場等内の道路及び通路が確保できるよう、適切な措置を講じたものであること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「2.3.4 操作性及び試験・検査性」に示す。</p> <p>酸素濃度計、二酸化炭素濃度計及び可搬型照明（SA）は、地震、津波及びその他の外部事象による損傷の防止が図られた中央制御室内に保管し、中央制御室又は中央制御室待避所で使用することからアクセス不要であり、対象外とする。</p> <p>中央制御室待避所加圧設備（空気ポンプ）は、地震、津波及びその他の外部事象による損傷の防止が図られた制御室建物内に保管し、地震時の迂回路も考慮して複数の屋内アクセスルートを確認する設計とする。</p> <p>なお、溢水等に対しては、適切な防護具を着用することとし、運用については、「技術的能力説明資料1.0 重大事故等対策における共通事項」に、火災防護については、「2.2 火災による損傷の防止（設置許可基準規則第41条に対する設計方針を示す章）」に示す。</p> <p>(59-3, 59-8)</p>	<p>(6) アクセスルートの確保（設置許可基準規則第43条第3項第六号）</p> <p>(i) 要求事項 想定される重大事故等が発生した場合において、可搬型重大事故等対処設備を運搬し、又は他の設備の被害状況を把握するため、工場等内の道路及び通路が確保できるよう、適切な措置を講じたものであること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「1.3.4 操作性及び試験・検査性」に示す。</p> <p>酸素濃度・二酸化炭素濃度計及び可搬型照明（SA）は、地震、津波及びその他の外部事象による損傷の防止が図られた中央制御室内及び原子炉補助建屋内に保管する設計とすることで、重大事故等時においてアクセスのための必要な通路を確保可能な設計とする。</p> <p>なお、溢水等に対しては、適切な防護具を着用することとし、運用については、「技術的能力説明資料1.0 重大事故等対策における共通事項」に、火災防護については、「1.2 火災による損傷の防止（設置許可基準規則第41条に対する設計方針を示す章）」に示す。</p> <p>(59-2, 59-6)</p>	<p>相違理由</p> <p>配備場所の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> 泊では酸素濃度・二酸化炭素濃度計及び可搬型照明（SA）については中央制御室外にも保管しているため、アクセス性について記載。 構文は島根2号炉を参考とした。 <p>①の相違</p> <p>①の相違</p>

泊発電所3号炉 SA 基準適合性 比較表

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第59条 運転員が原子炉制御室にとどまるための設備（添付資料）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>(7) 設計基準事故対処設備及び常設重大事故等防止設備との多様性（設置許可基準規則第43条第3項第七号）</p> <p>(i) 要求事項 重大事故防止設備のうち可搬型のもは、共通要因によって、設計基準事故対処設備の安全機能、使用済燃料貯蔵槽の冷却機能若しくは注水機能又は常設重大事故防止設備の重大事故に至るおそれがある事故に対処するために必要な機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、適切な措置を講じたものであること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「2.3.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。</p> <p>中央制御室待避所加圧設備（空気ポンプ）、酸素濃度計、二酸化炭素濃度計及び可搬型照明（SA）は、同一目的の重大事故等対処設備又は代替する機能を有する設計基準事故対処設備はない。</p> <p>なお、中央制御室待避所加圧設備（空気ポンプ）、酸素濃度計、二酸化炭素濃度計及び可搬型照明（SA）は、地震、津波及びその他の外部事象による損傷の防止が図られた制御建屋内に固縛して保管することで、可能な限り頑健性を有する設計とする。</p> <p>(59-3, 59-8)</p>	<p>(7) 設計基準事故対処設備及び常設重大事故防止設備との多様性（設置許可基準規則第43条第3項第七号）</p> <p>(i) 要求事項 重大事故防止設備のうち可搬型のもは、共通要因によって、設計基準事故対処設備の安全機能、使用済燃料貯蔵槽の冷却機能若しくは注水機能又は常設重大事故防止設備の重大事故に至るおそれがある事故に対処するために必要な機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、適切な措置を講じたものであること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「1.3.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。</p> <p>酸素濃度・二酸化炭素濃度計及び可搬型照明（SA）は、同一目的の重大事故等対処設備又は代替する機能を有する設計基準事故対処設備はない。</p> <p>なお、酸素濃度・二酸化炭素濃度計及び可搬型照明（SA）は、地震、津波及びその他の外部事象による損傷の防止が図られた原子炉補助建屋内に固縛して保管することで、可能な限り頑健性を有する設計とする。</p> <p>(59-2, 59-6)</p>	<p>①の相違</p> <p>①の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第59条 運転員が原子炉制御室にとどまるための設備（添付資料）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																								
		<p>2.16.2.2 汚染の持ち込みを防止するための設備</p> <p>2.16.2.2.1 設備概要</p> <p>重大事故等が発生し、中央制御室の外側が放射性物質により汚染したような状況下において、運転員が中央制御室の外側から室内に放射性物質による汚染を持ち込むことを防止するため、身体サーベイ、作業服の着替え等を行うための区画を設けることを目的として設置するものである。</p> <p>本設備は、蓄電池を内蔵した可搬型照明（SA）で構成する。汚染の持ち込みを防止するための設備の重大事故等対処設備一覧を表2.16-10に示す。</p> <p>身体サーベイ、作業服の着替え等を行うための区画の照明については、可搬型照明（SA）により確保できる設計とする。</p> <p>可搬型照明（SA）は、約2.5時間無充電で点灯が可能な蓄電池を内蔵しており、全交流動力電源喪失発生から常設代替交流電源設備である代替非常用発電機による給電を再開するまでの間（25分以内）に必要な照度の確保が可能な設計とする。</p> <p>表2.16-10 汚染の持ち込みを防止するための設備に関する重大事故等対処設備一覧</p> <table border="1" data-bbox="1294 695 1787 1110"> <thead> <tr> <th>設備区分</th> <th>設備名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主要設備</td> <td>可搬型照明（SA）【可搬】</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>水源（水源に関する流路、電源設備を含む）</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>流路</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>注水先</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>電源設備^{*1}</td> <td>常設代替交流電源設備 代替非常用発電機【常設】 ディーゼル発電機燃料油貯油槽【常設】 燃料タンク（SA）【常設】 ディーゼル発電機燃料油移送ポンプ【常設】 可搬型タンクローリー【可搬】 可搬型代替交流電源設備 可搬型代替電源車【可搬】 ディーゼル発電機燃料油貯油槽【常設】 燃料タンク（SA）【常設】 ディーゼル発電機燃料油移送ポンプ【常設】 可搬型タンクローリー【可搬】</td> </tr> <tr> <td>計装設備</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>^{*1} 電源設備については、「2.14 電源設備（設置許可基準規則第57条に対する設計方針を示す章）」で示す。</p> <p>2.16.2.2.2 主要設備及び計装設備の仕様</p> <p>(1) 可搬型照明（SA）</p> <table border="1" data-bbox="1294 1273 1590 1388"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>蓄電池内蔵型照明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>個数</td> <td>5（予備2）^{*1}</td> </tr> <tr> <td>使用場所</td> <td>原子炉補助建屋 T.P.17.8m</td> </tr> <tr> <td>保管場所</td> <td>原子炉補助建屋 T.P.17.8m</td> </tr> </tbody> </table> <p>^{*1}：居住性を確保するための設備と汚染の持ち込みを防止するための設備での合計数</p>	設備区分	設備名	主要設備	可搬型照明（SA）【可搬】	附属設備	—	水源（水源に関する流路、電源設備を含む）	—	流路	—	注水先	—	電源設備 ^{*1}	常設代替交流電源設備 代替非常用発電機【常設】 ディーゼル発電機燃料油貯油槽【常設】 燃料タンク（SA）【常設】 ディーゼル発電機燃料油移送ポンプ【常設】 可搬型タンクローリー【可搬】 可搬型代替交流電源設備 可搬型代替電源車【可搬】 ディーゼル発電機燃料油貯油槽【常設】 燃料タンク（SA）【常設】 ディーゼル発電機燃料油移送ポンプ【常設】 可搬型タンクローリー【可搬】	計装設備	—	種類	蓄電池内蔵型照明	個数	5（予備2） ^{*1}	使用場所	原子炉補助建屋 T.P.17.8m	保管場所	原子炉補助建屋 T.P.17.8m	<p>設計方針の相違</p> <p>・泊では身体サーベイ及び作業服の着替え等を行うための区画で重大事故等対処設備である可搬型照明（SA）を使用するが、女川では資機材である乾電池内蔵型照明を使用するため、本章は泊にしか存在しない。 着色は章タイトルのみとした。 (③の相違)</p>
設備区分	設備名																										
主要設備	可搬型照明（SA）【可搬】																										
附属設備	—																										
水源（水源に関する流路、電源設備を含む）	—																										
流路	—																										
注水先	—																										
電源設備 ^{*1}	常設代替交流電源設備 代替非常用発電機【常設】 ディーゼル発電機燃料油貯油槽【常設】 燃料タンク（SA）【常設】 ディーゼル発電機燃料油移送ポンプ【常設】 可搬型タンクローリー【可搬】 可搬型代替交流電源設備 可搬型代替電源車【可搬】 ディーゼル発電機燃料油貯油槽【常設】 燃料タンク（SA）【常設】 ディーゼル発電機燃料油移送ポンプ【常設】 可搬型タンクローリー【可搬】																										
計装設備	—																										
種類	蓄電池内蔵型照明																										
個数	5（予備2） ^{*1}																										
使用場所	原子炉補助建屋 T.P.17.8m																										
保管場所	原子炉補助建屋 T.P.17.8m																										

泊発電所3号炉 SA 基準適合性 比較表

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第59条 運転員が原子炉制御室にとどまるための設備（添付資料）

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由														
		<p>2.16.2.2.3 設置許可基準規則第43条への適合方針</p> <p>2.16.2.2.3.1 設置許可基準規則第43条第1項への適合方針</p> <p>(1) 環境条件及び荷重条件（設置許可基準規則第43条第1項第一号）</p> <p>(i) 要求事項</p> <p>想定される重大事故等が発生した場合における温度、放射線、荷重その他の使用条件において、重大事故等に対処するために必要な機能を有効に発揮するものであること。</p> <p>(ii) 適合性</p> <p>基本方針については、「1.3.3 環境条件等」に示す。</p> <p>可搬型照明（SA）は原子炉補助建屋内に保管する機器であることから、想定される重大事故等が発生した場合における原子炉補助建屋内の環境条件及び荷重条件を考慮し、その機能を有効に発揮することができるよう、表2.16-11 に示す設計とする。</p> <p>表2.16-11 可搬型照明（SA）の想定する環境条件及び荷重条件</p> <table border="1" data-bbox="1249 703 1818 1027"> <thead> <tr> <th>環境条件等</th> <th>対応</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>温度・圧力・湿度・放射線</td> <td>原子炉補助建屋内で想定される温度、圧力、湿度及び放射線強度に耐えられる性能を確認した機器を使用する。</td> </tr> <tr> <td>屋外の天候による影響</td> <td>屋外に設置するものではないため、天候による影響は受けない。</td> </tr> <tr> <td>海水を通水する系統への影響</td> <td>海水を通水することはない。</td> </tr> <tr> <td>地震</td> <td>適切な地震荷重との組合せを考慮した上で機器が損傷しないことを確認し、治具等により転倒防止対策を行う。</td> </tr> <tr> <td>風（台風）・積雪</td> <td>原子炉補助建屋内に設置するため、風（台風）及び積雪の影響は受けない。</td> </tr> <tr> <td>電磁的障害</td> <td>重大事故等が発生した場合においても電磁波によりその機能を損なわない設計とする。</td> </tr> </tbody> </table>	環境条件等	対応	温度・圧力・湿度・放射線	原子炉補助建屋内で想定される温度、圧力、湿度及び放射線強度に耐えられる性能を確認した機器を使用する。	屋外の天候による影響	屋外に設置するものではないため、天候による影響は受けない。	海水を通水する系統への影響	海水を通水することはない。	地震	適切な地震荷重との組合せを考慮した上で機器が損傷しないことを確認し、治具等により転倒防止対策を行う。	風（台風）・積雪	原子炉補助建屋内に設置するため、風（台風）及び積雪の影響は受けない。	電磁的障害	重大事故等が発生した場合においても電磁波によりその機能を損なわない設計とする。	
環境条件等	対応																
温度・圧力・湿度・放射線	原子炉補助建屋内で想定される温度、圧力、湿度及び放射線強度に耐えられる性能を確認した機器を使用する。																
屋外の天候による影響	屋外に設置するものではないため、天候による影響は受けない。																
海水を通水する系統への影響	海水を通水することはない。																
地震	適切な地震荷重との組合せを考慮した上で機器が損傷しないことを確認し、治具等により転倒防止対策を行う。																
風（台風）・積雪	原子炉補助建屋内に設置するため、風（台風）及び積雪の影響は受けない。																
電磁的障害	重大事故等が発生した場合においても電磁波によりその機能を損なわない設計とする。																

泊発電所3号炉 SA 基準適合性 比較表

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第59条 運転員が原子炉制御室にとどまるための設備（添付資料）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由								
		<p>(2) 操作性（設置許可基準規則第43条第1項第二号）</p> <p>(i) 要求事項 想定される重大事故等が発生した場合において確実に操作できるものであること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「1.3.4 操作性及び試験・検査性」に示す。</p> <p>可搬型照明 (SA) は、人力による持ち運びが可能で、運転員が中央制御室の保管場所から照度の確保が必要な場所へ移動させて使用する設計とする。</p> <p>可搬型照明 (SA) は、全交流動力電源喪失時には内蔵している蓄電池により点灯が可能な設計とする。また、可搬型照明 (SA) は、常設代替交流電源設備である代替非常用発電機又は可搬型代替交流電源設備である可搬型代替電源車からの給電開始後は、コンセントに接続することで、常設代替交流電源設備である代替非常用発電機又は可搬型代替交流電源設備である可搬型代替電源車からの給電による点灯に切り替えることを可能とし、確実に操作が可能な設計とする。</p> <p>可搬型照明 (SA) の操作場所である身体サーベイ、作業服の着替え等を行うための区画には、操作性を考慮して十分な操作空間を確保する。</p> <p>表2.16-12に操作対象機器を示す。</p> <p style="text-align: center;">表2.16-12 操作対象機器</p> <table border="1" data-bbox="1249 965 1818 1024"> <thead> <tr> <th>機器名称</th> <th>状態の変化</th> <th>操作場所</th> <th>操作方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>可搬型照明 (SA)</td> <td>ケーブル接続</td> <td>身体サーベイ、作業服の着替え等を行うための区画</td> <td>スイッチ操作</td> </tr> </tbody> </table>	機器名称	状態の変化	操作場所	操作方法	可搬型照明 (SA)	ケーブル接続	身体サーベイ、作業服の着替え等を行うための区画	スイッチ操作	
機器名称	状態の変化	操作場所	操作方法								
可搬型照明 (SA)	ケーブル接続	身体サーベイ、作業服の着替え等を行うための区画	スイッチ操作								

泊発電所3号炉 SA 基準適合性 比較表

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第59条 運転員が原子炉制御室にとどまるための設備（添付資料）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由								
		<p>(3) 試験及び検査（設置許可基準規則第43条第1項第三号）</p> <p>(i) 要求事項 健全性及び能力を確認するため、発電用原子炉の運転中又は停止中に試験又は検査ができるものであること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「1.3.4 操作性及び試験・検査性」に示す。</p> <p>可搬型照明(SA)は、表2.16-13に示すように発電用原子炉の運転中又は停止中に外観検査及び機能・性能試験が可能な設計とする。</p> <p>可搬型照明(SA)は、発電用原子炉の運転中又は停止中に外観検査として目視により性能に影響を及ぼすおそれのある傷、割れ等がないことについて外観確認が可能な設計とする。</p> <p>また、可搬型照明(SA)は、発電用原子炉の運転中又は停止中に機能・性能試験として内蔵している蓄電池による点灯確認が可能な設計とする。</p> <p style="text-align: right;">(59-3)</p> <p style="text-align: center;">表2.16-13 可搬型照明(SA)の試験及び検査</p> <table border="1" data-bbox="1256 847 1814 938"> <thead> <tr> <th>発電用原子炉の状態</th> <th>項目</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">運転中又は停止中</td> <td>機能・性能確認</td> <td>点灯確認</td> </tr> <tr> <td>外観検査</td> <td>外観の確認</td> </tr> </tbody> </table>	発電用原子炉の状態	項目	内容	運転中又は停止中	機能・性能確認	点灯確認	外観検査	外観の確認	
発電用原子炉の状態	項目	内容									
運転中又は停止中	機能・性能確認	点灯確認									
	外観検査	外観の確認									

泊発電所3号炉 SA 基準適合性 比較表

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第59条 運転員が原子炉制御室にとどまるための設備（添付資料）

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
		<p>(4) 切替えの容易性（設置許可基準規則第43条第1項第四号）</p> <p>(i) 要求事項 本来の用途以外の用途として重大事故等に対処するために使用する設備にあつては、通常時に使用する系統から速やかに切り替えられる機能を備えるものであること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「1.3.4 操作性及び試験・検査性」に示す。</p> <p>可搬型照明（SA）は、本来の用途以外の用途として使用しない設計とする。</p> <p>なお、可搬型照明（SA）は、常設代替交流電源設備である代替非常用発電機又は可搬型代替交流電源設備である可搬型代替電源車から給電可能な設計とし、その接続方法をコンセントタイプとすることで、速やかに接続が可能な設計とする。</p> <p>(5) 悪影響の防止（設置許可基準規則第43条第1項第五号）</p> <p>(i) 要求事項 工場等内の他の設備に対して悪影響を及ぼさないものであること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「1.3.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。</p> <p>可搬型照明（SA）は、通常待機時は使用しない系統であり、他の設備から独立して単独での使用が可能なことで、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p> <p style="text-align: right;">(59-2, 59-6)</p>	

泊発電所3号炉 SA 基準適合性 比較表

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第59条 運転員が原子炉制御室にとどまるための設備（添付資料）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由						
		<p>(6) 設置場所（設置許可基準規則第43条第1項第六号）</p> <p>(i) 要求事項</p> <p>想定される重大事故等が発生した場合において重大事故等対処設備の操作及び復旧作業を行うことができるよう、放射線量が高くなるおそれが少ない設置場所の選定、設置場所への遮蔽物の設置その他の適切な措置を講じたものであること。</p> <p>(ii) 適合性</p> <p>基本方針については、「1.3.3 環境条件等」に示す。</p> <p>重大事故等時に操作が必要な機器の設置場所、操作場所を表2.16-14に示す。</p> <p>可搬型照明 (SA) は、原子炉補助建屋内に設置し、想定される重大事故等時における環境条件及び荷重条件を考慮した設計とする。</p> <p>可搬型照明 (SA) は、原子炉建屋外のため放射線量が高くなるおそれの少ない原子炉補助建屋内に設置し、設置場所で操作が可能な設計とする。</p> <p>表2.16-14 操作対象機器設置場所</p> <table border="1" data-bbox="1249 839 1818 919"> <thead> <tr> <th>機器名称</th> <th>設置場所</th> <th>操作場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>可搬型照明 (SA)</td> <td>原子炉補助建屋 T. P. 17.8m</td> <td>原子炉補助建屋 T. P. 17.8m</td> </tr> </tbody> </table>	機器名称	設置場所	操作場所	可搬型照明 (SA)	原子炉補助建屋 T. P. 17.8m	原子炉補助建屋 T. P. 17.8m	
機器名称	設置場所	操作場所							
可搬型照明 (SA)	原子炉補助建屋 T. P. 17.8m	原子炉補助建屋 T. P. 17.8m							

泊発電所3号炉 SA 基準適合性 比較表

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第59条 運転員が原子炉制御室にとどまるための設備（添付資料）

大阪発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
		<p>2.16.2.2.3.2 設置許可基準規則第43条第3項への適合方針</p> <p>(1) 容量（設置許可基準規則第43条第3項第一号）</p> <p>(i) 要求事項 想定される重大事故等の収束に必要な容量に加え、十分に余裕のある容量を有するものであること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「1.3.2 容量等」に示す。</p> <p>可搬型照明（SA）は、重大事故等時に身体サーベイ、作業服の着替え等に必要な照度を有するものを2個使用する。保守点検は目視点検であり保守点検中でも使用が可能であるため、保守点検用は考慮せずに、故障時の予備を1個とし、居住性を確保するための設備としての保有数4個と合わせ、合計7個の可搬型照明（SA）を中央制御室及び原子炉補助建屋に保有する。 (59-5, 59-6)</p> <p>(2) 確実な接続（設置許可基準規則第43条第3項第二号）</p> <p>(i) 要求事項 常設設備（発電用原子炉施設と接続されている設備又は短時間に発電用原子炉施設と接続することができる常設の設備をいう。以下同じ。）と接続するものにあつては、当該常設設備と容易かつ確実に接続することができ、かつ、二以上の系統又は発電用原子炉施設が相互に使用することができるよう、接続部の規格の統一その他の適切な措置を講じたものであること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「1.3.4 操作性及び試験・検査性」に示す。</p> <p>可搬型照明（SA）の接続部は、コンセントタイプで統一しており、容易かつ確実に接続が可能な設計とする。 (59-2, 59-6)</p>	

泊発電所3号炉 SA 基準適合性 比較表

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第59条 運転員が原子炉制御室にとどまるための設備（添付資料）

大阪発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
		<p>(3) 複数の接続口（設置許可基準規則第43条第3項第三号）</p> <p>(i) 要求事項</p> <p>常設設備と接続するものにあつては、共通要因によって接続することができなくなることを防止するため、可搬型重大事故等対処設備（原子炉建屋の外から水又は電力を供給するものに限る。）の接続口をそれぞれ互いに異なる複数の場所に設けるものであること。</p> <p>(ii) 適合性</p> <p>基本方針については、「1.3.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。</p> <p>可搬型照明（SA）は、可搬型重大事故等対処設備（原子炉建屋の外から水又は電力を供給するものに限る。）ではないことから、対象外とする。</p> <p style="text-align: right;">(59-2, 59-6)</p> <p>(4) 設置場所（設置許可基準規則第43条第3項第四号）</p> <p>(i) 要求事項</p> <p>想定される重大事故等が発生した場合において可搬型重大事故等対処設備を設置場所に据え付け、及び常設設備と接続することができるよう、放射線量が高くなるおそれが少ない設置場所の選定、設置場所への遮蔽物の設置その他の適切な措置を講じたものであること。</p> <p>(ii) 適合性</p> <p>基本方針については、「1.3.3 環境条件等」に示す。</p> <p>可搬型照明（SA）は、放射線量が高くなるおそれの少ない中央制御室内及び原子炉補助建屋内に保管し、重大事故等時においても使用が可能な設計とする。</p> <p style="text-align: right;">(59-2, 59-6)</p>	

泊発電所3号炉 SA 基準適合性 比較表

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第59条 運転員が原子炉制御室にとどまるための設備（添付資料）

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
		<p>(5) 保管場所（設置許可基準規則第43条第3項第五号）</p> <p>(i) 要求事項</p> <p>地震、津波その他の自然現象又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによる影響、設計基準事故対処設備及び重大事故等対処設備の配置その他の条件を考慮した上で常設重大事故等対処設備と異なる保管場所に保管すること。</p> <p>(ii) 適合性</p> <p>基本方針については、「1.3.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。</p> <p>可搬型照明（SA）は、地震、津波及びその他の外部事象による損傷の防止が図られた原子炉補助建屋内に保管する。 (59-2, 59-6)</p> <p>(6) アクセスルートの確保（設置許可基準規則第43条第3項第六号）</p> <p>(i) 要求事項</p> <p>想定される重大事故等が発生した場合において、可搬型重大事故等対処設備を運搬し、又は他の設備の被害状況を把握するため、工場等内の道路及び通路が確保できるよう、適切な措置を講じたものであること。</p> <p>(ii) 適合性</p> <p>基本方針については、「1.3.4 操作性及び試験・検査性」に示す。</p> <p>可搬型照明（SA）は、地震、津波及びその他の外部事象による損傷の防止が図られた中央制御室内及び原子炉補助建屋内に保管する設計とすることで、重大事故等時においてアクセスのための必要な通路を確保可能な設計とする。</p> <p>なお、溢水等に対しては、適切な防護具を着用することとし、運用については、「技術的能力説明資料1.0 重大事故等対策における共通事項」に、火災防護については、「1.2 火災による損傷の防止（設置許可基準規則第41条に対する設計方針を示す章）」に示す。 (59-2, 59-6)</p>	

泊発電所3号炉 SA 基準適合性 比較表

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第59条 運転員が原子炉制御室にとどまるための設備（添付資料）

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
		<p>(7) 設計基準事故対処設備及び常設重大事故防止設備との多様性（設置許可基準規則第43条第3項第七号）</p> <p>(i) 要求事項</p> <p>重大事故防止設備のうち可搬型のもは、共通要因によって、設計基準事故対処設備の安全機能、使用済燃料貯蔵槽の冷却機能若しくは注水機能又は常設重大事故防止設備の重大事故に至るおそれがある事故に対処するために必要な機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、適切な措置を講じたものであること。</p> <p>(ii) 適合性</p> <p>基本方針については、「1.3.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。</p> <p>可搬型照明 (SA) は、同一目的の重大事故等対処設備又は代替する機能を有する設計基準事故対処設備はない。</p> <p>なお、可搬型照明 (SA) は、地震、津波及びその他の外部事象による損傷の防止が図られた原子炉補助建屋内に固縛して保管することで、可能な限り頑健性を有する設計とする。</p> <p>(59-2, 59-6)</p>	

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第59条 運転員が原子炉制御室にとどまるための設備（添付資料）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>3.16.2.2 運転員の被ばくを低減するための設備</p> <p>3.16.2.2.1 設備概要</p> <p>非常用ガス処理系は、炉心の著しい損傷が発生した場合に原子炉格納容器から原子炉建屋原子炉棟内に放射性物質を含む気体が漏えいした場合において、排気筒を経由して屋外に排気することにより、原子炉建屋原子炉棟内を負圧に維持するとともに、運転員の被ばくを低減することを目的として設置するものである。</p> <p>本システムを用いることで、重大事故等対応要員の現場作業における被ばくを低減することも可能である。</p> <p>本システムは、非常用ガス処理系排風機、電源設備である非常用交流電源設備、常設代替交流電源設備、計測制御装置、流路である非常用ガス処理系空気乾燥装置、非常用ガス処理系フィルタ装置、非常用ガス処理系配管及び弁並びに排気筒から構成される。</p> <p>本システムの系統概要図を図3.16-4 に、重大事故等対処設備一覧を表3.16-13 に示す。</p> <p>本システムは、非常用ガス処理系排風機2台のうち1台により、原子炉建屋原子炉棟内の気体を排気筒を経由して地上高さ約160mの排気口から屋外に排気し、原子炉建屋原子炉棟内を水柱約6mmの負圧に保ち、原子炉建屋原子炉棟内の気体を50%/dayで処理可能な設計とする。</p> <p>原子炉建屋ブローアウトパネルが開放した状態で非常用ガス処理系の機能を期待する場合には、原子炉建屋ブローアウトパネル閉止装置を閉止することにより、原子炉建屋の気密性を確保することが可能な設計とする。</p> <p>非常用ガス処理系排風機、非常用ガス処理系の系統構成に必要な電気作動弁及び原子炉建屋ブローアウトパネル閉止装置は、全交流動力電源喪失時においても、常設代替交流電源設備であるガスタービン発電機から受電可能な設計とする。</p> <p>非常用ガス処理系の操作に当たっては、自動起動インターロック条件成立時における自動起動又は中央制御室からの非常用ガス処理系の手動起動スイッチの手動操作により運転を行う。</p> <p>原子炉建屋ブローアウトパネル閉止装置は、開閉状態を中央制御室にて確認可能な設計とし、中央制御室から遠隔操作可能な設計とする。また、現場において人力による操作が可能な設計とする。</p>	<p>2.16.2.3 放射性物質の濃度を低減するための設備</p> <p>2.16.2.3.1 設備概要</p> <p>アニュラス空気浄化設備は、炉心の著しい損傷が発生した場合において、運転員が中央制御室にとどまるために、原子炉格納容器から漏えいした空気中の放射性物質の濃度を低減することを目的として設置するものである。</p> <p>本システムを用いることで、災害対策要員の現場作業における被ばく線量を低減することも可能である。</p> <p>本システムでは、交流動力電源及び直流電源が健全である場合にはアニュラス空気浄化ファン、アニュラス空気浄化フィルタユニットを使用する。また、流路として排気筒を使用する。</p> <p>また、全交流動力電源又は直流電源が喪失した場合にはアニュラス空気浄化設備のB-アニュラス空気浄化ファン及びB-アニュラス空気浄化フィルタユニット並びにアニュラス全量排気弁等操作用可搬型窒素ガスポンペを使用する。また、常設代替交流電源設備、可搬型代替交流電源設備、代替所内電気設備、所内常設蓄電式直流電源設備及び流路として排気筒を使用する。</p> <p>本システムの系統概要図を図2.16-3及び図2.16-4に、重大事故等対処設備一覧を表2.16-15に示す。</p> <p>アニュラス空気浄化ファンは、原子炉格納容器からアニュラス部へ漏えいする放射性物質等を含む空気を吸入し、アニュラス空気浄化フィルタユニットを介して放射性物質を低減させたのち排出することで放射性物質の濃度を低減する設計とする。</p> <p>交流動力電源及び直流電源が健全である場合に、アニュラス空気浄化ファンは、非常用交流電源設備から給電が可能な設計とする。また、系統構成に必要な空気作動弁及び空気作動ダンパは、所内常設蓄電式直流電源設備からの給電が可能な設計とする。</p> <p>また、全交流動力電源又は直流電源が喪失した場合に、アニュラス空気浄化ファンは、常設代替交流電源設備である代替非常用発電機又は可搬型代替交流電源設備である可搬型代替電源車から給電できる設計とする。加えて、B-アニュラス空気浄化ファンは、代替所内電気設備からも給電が可能な設計とする。また、B系アニュラス空気浄化設備の弁及びダンパは、アニュラス全量排気弁等操作用可搬型窒素ガスポンペにより代替空気を供給すること又は、アニュラス全量排気弁等操作用可搬型窒素ガスポンペにより代替空気を供給し、代替電源設備である常設代替交流電源設備若しくは可搬型代替交流電源設備から給電可能な所内常設蓄電式直流電源設備により電磁弁を開放することで開操作できる設計とする。</p> <p>アニュラス空気浄化ファンの操作は中央制御室から可能な設計とする。</p>	<p>放射性物質の濃度を低減するための設備についてはPWRとBWRで設備が異なるため比較は困難であり、相違理由は記載できないが、参考として並べた。(②の相違)</p>	

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大阪発電所3/4号炉

女川原子力発電所2号炉

泊発電所3号炉

相違理由

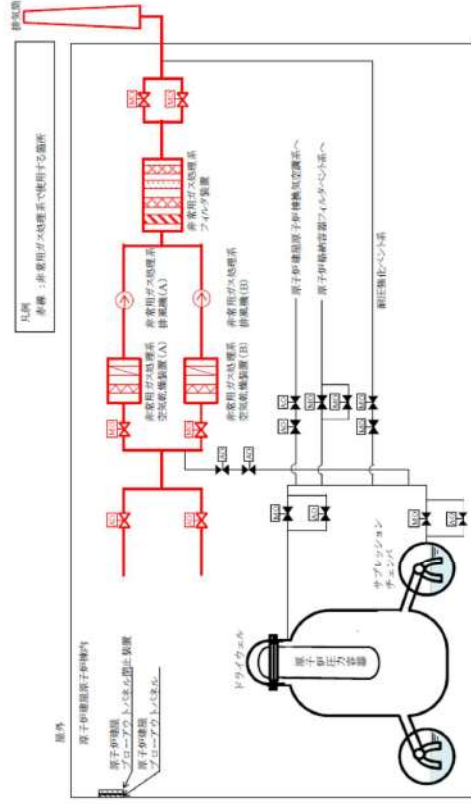


図 3.16-4 非常用ガス処理系 系統概要図

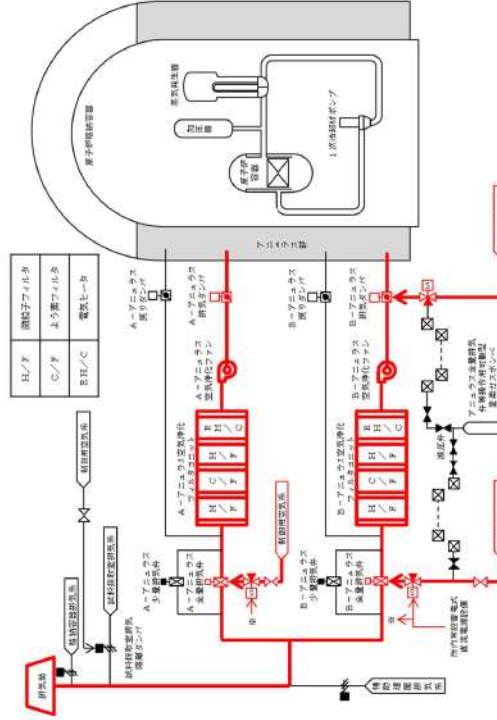


図 2.16-3 アニオン交換樹脂系 系統概要図 (交流動力電源及び直流電源が健全である場合)

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所 3 / 4 号炉	女川原子力発電所 2 号炉	泊発電所 3 号炉	相違理由
			<p>相違理由</p> <p>図 2.16-4 アニュラス空気浄化設備 系統概要図 (交流動力電源又は直流電源が喪失した場合)</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第59条 運転員が原子炉制御室にとどまるための設備（添付資料）

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																																																																																											
	<p>表3.16-13 非常用ガス処理系に関する重大事故等対処設備一覧</p> <table border="1" data-bbox="689 204 1205 587"> <thead> <tr> <th>設備区分</th> <th>設備名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主要設備</td> <td>非常用ガス処理系排風機【常設】 原子炉建屋ブローアウトパネル閉止装置【常設】</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>水源</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>流路</td> <td>非常用ガス処理系空気乾燥装置【常設】 非常用ガス処理系フィルタ装置【常設】 排気筒【常設】 原子炉建屋原子炉棟【常設】</td> </tr> <tr> <td>注水先</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>電源設備^{※1}</td> <td>非常用交流電源設備 非常用ディーゼル発電機（設計基準仕様）【常設】 常設代替交流電源設備 ガスタービン発電機【常設】 ガスタービン発電設備軽油タンク【常設】 ガスタービン発電設備燃料移送ポンプ【常設】</td> </tr> <tr> <td>計装設備</td> <td>SGTS トレイン出口流量【常設】 原子炉建屋外気間差圧【常設】</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1：単線結線図を補足説明資料59-2に示す。 電源設備については「3.14 電源設備（設置許可基準規則第57条に対する設計方針を示す章）」で示す。</p> <p>3.16.2.2.2 主要設備の仕様</p> <p>(1) 非常用ガス処理系排風機</p> <table border="1" data-bbox="689 810 1205 1050"> <tr><td>種類</td><td>遠心式</td></tr> <tr><td>容量</td><td>約2,500 m³/h</td></tr> <tr><td>個数</td><td>1（予備1）</td></tr> <tr><td>最高使用圧力</td><td>0.024 MPa</td></tr> <tr><td>最高使用温度</td><td>140 ℃</td></tr> <tr><td>取付箇所</td><td>原子炉建屋地上2階（原子炉建屋原子炉棟内）</td></tr> <tr><td>原動機出力</td><td>22 kW</td></tr> </table> <p>(2) 原子炉建屋ブローアウトパネル閉止装置</p> <table border="1" data-bbox="689 1098 1205 1145"> <tr><td>個数</td><td>1</td></tr> </table>	設備区分	設備名	主要設備	非常用ガス処理系排風機【常設】 原子炉建屋ブローアウトパネル閉止装置【常設】	附属設備	—	水源	—	流路	非常用ガス処理系空気乾燥装置【常設】 非常用ガス処理系フィルタ装置【常設】 排気筒【常設】 原子炉建屋原子炉棟【常設】	注水先	—	電源設備 ^{※1}	非常用交流電源設備 非常用ディーゼル発電機（設計基準仕様）【常設】 常設代替交流電源設備 ガスタービン発電機【常設】 ガスタービン発電設備軽油タンク【常設】 ガスタービン発電設備燃料移送ポンプ【常設】	計装設備	SGTS トレイン出口流量【常設】 原子炉建屋外気間差圧【常設】	種類	遠心式	容量	約2,500 m ³ /h	個数	1（予備1）	最高使用圧力	0.024 MPa	最高使用温度	140 ℃	取付箇所	原子炉建屋地上2階（原子炉建屋原子炉棟内）	原動機出力	22 kW	個数	1	<p>表2.16-15 放射性物質の濃度を低減するための設備に関する重大事故等対処設備一覧</p> <table border="1" data-bbox="1330 204 1733 683"> <thead> <tr> <th>設備区分</th> <th>設備名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">主要設備</td> <td>アニュラス空気浄化ファン【常設】^{※1}</td> </tr> <tr> <td>アニュラス空気浄化フィルタユニット【常設】^{※1}</td> </tr> <tr> <td>排気筒【常設】</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">附属設備</td> <td>アニュラス全量排気弁操作可搬型窒素ガスボンベ【可搬】^{※2}</td> </tr> <tr> <td>アニュラス全量排気弁【常設】^{※1}</td> </tr> <tr> <td>本部</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>直結</td> <td>アニュラス空気浄化設備ダクト・ダンパ・弁【常設】</td> </tr> <tr> <td>注水先</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="15">電源設備^{※3}</td> <td>非常用交流電源設備</td> </tr> <tr> <td>ディーゼル発電機【常設】</td> </tr> <tr> <td>常設代替交流電源設備</td> </tr> <tr> <td>代替非常用発電機【常設】^{※2}</td> </tr> <tr> <td>ディーゼル発電機燃料油貯槽【常設】^{※2}</td> </tr> <tr> <td>燃料タンク (SA)【常設】^{※2}</td> </tr> <tr> <td>ディーゼル発電機燃料油移送ポンプ【常設】^{※2}</td> </tr> <tr> <td>可搬型タンクローリー【可搬】^{※2}</td> </tr> <tr> <td>可搬型代替交流電源設備^{※2}</td> </tr> <tr> <td>可搬型代替電源車【可搬】^{※2}</td> </tr> <tr> <td>ディーゼル発電機燃料油貯槽【常設】^{※2}</td> </tr> <tr> <td>燃料タンク (SA)【常設】^{※2}</td> </tr> <tr> <td>ディーゼル発電機燃料油移送ポンプ【常設】^{※2}</td> </tr> <tr> <td>可搬型タンクローリー【可搬】^{※2}</td> </tr> <tr> <td>代替所内電気設備^{※2}</td> </tr> <tr> <td>代替非常用発電機【常設】^{※2}</td> </tr> <tr> <td>可搬型代替電源車【可搬】^{※2}</td> </tr> <tr> <td>ディーゼル発電機燃料油貯槽【常設】^{※2}</td> </tr> <tr> <td>燃料タンク (SA)【常設】^{※2}</td> </tr> <tr> <td>ディーゼル発電機燃料油移送ポンプ【常設】^{※2}</td> </tr> <tr> <td>可搬型タンクローリー【可搬】^{※2}</td> </tr> <tr> <td>代替所内電気設備変圧器【常設】^{※2}</td> </tr> <tr> <td>代替所内電気設備分電盤【常設】^{※2}</td> </tr> <tr> <td>所内常設常電式直流電源設備^{※2}</td> </tr> <tr> <td>新電池（非常用）【常設】^{※2}</td> </tr> <tr> <td>計装設備</td> <td>格納容器内気圧モニタ（高レンジ） 6-A、B得線電圧</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 全交流動力電源及び常設交流電源が喪失した場合、B系を用いる。 ※2 全交流動力電源又は常設交流電源が喪失した場合に用いる。 ※3 電源設備については、「2.14 電源設備（設置許可基準規則第57条に対する設計方針を示す章）」で示す。</p> <p>2.16.2.3.2 主要設備の仕様</p> <p>(1) アニュラス空気浄化ファン</p> <table border="1" data-bbox="1263 810 1666 874"> <tr><td>台数</td><td>2</td></tr> <tr><td>容量</td><td>約310m³/min（1台当たり）</td></tr> </table> <p>(2) アニュラス空気浄化フィルタユニット</p> <table border="1" data-bbox="1263 922 1778 1145"> <tr><td>型式</td><td>電気加熱コイル、微粒子フィルタ及びよう素フィルタ内蔵型</td></tr> <tr><td>基数</td><td>2</td></tr> <tr><td>容量</td><td>約310m³/min（1基当たり）</td></tr> <tr><td>チャコール層厚さ</td><td>約50mm</td></tr> <tr><td>よう素除去効率</td><td>95%以上（相対湿度95%において）</td></tr> <tr><td>粒子除去効率</td><td>99%以上（0.7μm粒子）</td></tr> </table> <p>(3) 排気筒</p> <table border="1" data-bbox="1263 1193 1487 1289"> <tr><td>本数</td><td>1</td></tr> <tr><td>地上高さ</td><td>約73m</td></tr> <tr><td>標高</td><td>約83m</td></tr> </table> <p>(4) アニュラス全量排気弁等操作可搬型窒素ガスボンベ</p> <table border="1" data-bbox="1263 1337 1666 1481"> <tr><td>種類</td><td>鋼製容器</td></tr> <tr><td>個数</td><td>1（予備1）</td></tr> <tr><td>容量</td><td>約47L</td></tr> <tr><td>最高使用圧力</td><td>14.7MPa[gage]</td></tr> <tr><td>供給圧力</td><td>約0.74MPa[gage]（供給後圧力）</td></tr> </table>	設備区分	設備名	主要設備	アニュラス空気浄化ファン【常設】 ^{※1}	アニュラス空気浄化フィルタユニット【常設】 ^{※1}	排気筒【常設】	附属設備	アニュラス全量排気弁操作可搬型窒素ガスボンベ【可搬】 ^{※2}	アニュラス全量排気弁【常設】 ^{※1}	本部	—	直結	アニュラス空気浄化設備ダクト・ダンパ・弁【常設】	注水先	—	電源設備 ^{※3}	非常用交流電源設備	ディーゼル発電機【常設】	常設代替交流電源設備	代替非常用発電機【常設】 ^{※2}	ディーゼル発電機燃料油貯槽【常設】 ^{※2}	燃料タンク (SA)【常設】 ^{※2}	ディーゼル発電機燃料油移送ポンプ【常設】 ^{※2}	可搬型タンクローリー【可搬】 ^{※2}	可搬型代替交流電源設備 ^{※2}	可搬型代替電源車【可搬】 ^{※2}	ディーゼル発電機燃料油貯槽【常設】 ^{※2}	燃料タンク (SA)【常設】 ^{※2}	ディーゼル発電機燃料油移送ポンプ【常設】 ^{※2}	可搬型タンクローリー【可搬】 ^{※2}	代替所内電気設備 ^{※2}	代替非常用発電機【常設】 ^{※2}	可搬型代替電源車【可搬】 ^{※2}	ディーゼル発電機燃料油貯槽【常設】 ^{※2}	燃料タンク (SA)【常設】 ^{※2}	ディーゼル発電機燃料油移送ポンプ【常設】 ^{※2}	可搬型タンクローリー【可搬】 ^{※2}	代替所内電気設備変圧器【常設】 ^{※2}	代替所内電気設備分電盤【常設】 ^{※2}	所内常設常電式直流電源設備 ^{※2}	新電池（非常用）【常設】 ^{※2}	計装設備	格納容器内気圧モニタ（高レンジ） 6-A、B得線電圧	台数	2	容量	約310m ³ /min（1台当たり）	型式	電気加熱コイル、微粒子フィルタ及びよう素フィルタ内蔵型	基数	2	容量	約310m ³ /min（1基当たり）	チャコール層厚さ	約50mm	よう素除去効率	95%以上（相対湿度95%において）	粒子除去効率	99%以上（0.7μm粒子）	本数	1	地上高さ	約73m	標高	約83m	種類	鋼製容器	個数	1（予備1）	容量	約47L	最高使用圧力	14.7MPa[gage]	供給圧力	約0.74MPa[gage]（供給後圧力）	
設備区分	設備名																																																																																																													
主要設備	非常用ガス処理系排風機【常設】 原子炉建屋ブローアウトパネル閉止装置【常設】																																																																																																													
附属設備	—																																																																																																													
水源	—																																																																																																													
流路	非常用ガス処理系空気乾燥装置【常設】 非常用ガス処理系フィルタ装置【常設】 排気筒【常設】 原子炉建屋原子炉棟【常設】																																																																																																													
注水先	—																																																																																																													
電源設備 ^{※1}	非常用交流電源設備 非常用ディーゼル発電機（設計基準仕様）【常設】 常設代替交流電源設備 ガスタービン発電機【常設】 ガスタービン発電設備軽油タンク【常設】 ガスタービン発電設備燃料移送ポンプ【常設】																																																																																																													
計装設備	SGTS トレイン出口流量【常設】 原子炉建屋外気間差圧【常設】																																																																																																													
種類	遠心式																																																																																																													
容量	約2,500 m ³ /h																																																																																																													
個数	1（予備1）																																																																																																													
最高使用圧力	0.024 MPa																																																																																																													
最高使用温度	140 ℃																																																																																																													
取付箇所	原子炉建屋地上2階（原子炉建屋原子炉棟内）																																																																																																													
原動機出力	22 kW																																																																																																													
個数	1																																																																																																													
設備区分	設備名																																																																																																													
主要設備	アニュラス空気浄化ファン【常設】 ^{※1}																																																																																																													
	アニュラス空気浄化フィルタユニット【常設】 ^{※1}																																																																																																													
	排気筒【常設】																																																																																																													
附属設備	アニュラス全量排気弁操作可搬型窒素ガスボンベ【可搬】 ^{※2}																																																																																																													
	アニュラス全量排気弁【常設】 ^{※1}																																																																																																													
本部	—																																																																																																													
直結	アニュラス空気浄化設備ダクト・ダンパ・弁【常設】																																																																																																													
注水先	—																																																																																																													
電源設備 ^{※3}	非常用交流電源設備																																																																																																													
	ディーゼル発電機【常設】																																																																																																													
	常設代替交流電源設備																																																																																																													
	代替非常用発電機【常設】 ^{※2}																																																																																																													
	ディーゼル発電機燃料油貯槽【常設】 ^{※2}																																																																																																													
	燃料タンク (SA)【常設】 ^{※2}																																																																																																													
	ディーゼル発電機燃料油移送ポンプ【常設】 ^{※2}																																																																																																													
	可搬型タンクローリー【可搬】 ^{※2}																																																																																																													
	可搬型代替交流電源設備 ^{※2}																																																																																																													
	可搬型代替電源車【可搬】 ^{※2}																																																																																																													
	ディーゼル発電機燃料油貯槽【常設】 ^{※2}																																																																																																													
	燃料タンク (SA)【常設】 ^{※2}																																																																																																													
	ディーゼル発電機燃料油移送ポンプ【常設】 ^{※2}																																																																																																													
	可搬型タンクローリー【可搬】 ^{※2}																																																																																																													
	代替所内電気設備 ^{※2}																																																																																																													
代替非常用発電機【常設】 ^{※2}																																																																																																														
可搬型代替電源車【可搬】 ^{※2}																																																																																																														
ディーゼル発電機燃料油貯槽【常設】 ^{※2}																																																																																																														
燃料タンク (SA)【常設】 ^{※2}																																																																																																														
ディーゼル発電機燃料油移送ポンプ【常設】 ^{※2}																																																																																																														
可搬型タンクローリー【可搬】 ^{※2}																																																																																																														
代替所内電気設備変圧器【常設】 ^{※2}																																																																																																														
代替所内電気設備分電盤【常設】 ^{※2}																																																																																																														
所内常設常電式直流電源設備 ^{※2}																																																																																																														
新電池（非常用）【常設】 ^{※2}																																																																																																														
計装設備	格納容器内気圧モニタ（高レンジ） 6-A、B得線電圧																																																																																																													
台数	2																																																																																																													
容量	約310m ³ /min（1台当たり）																																																																																																													
型式	電気加熱コイル、微粒子フィルタ及びよう素フィルタ内蔵型																																																																																																													
基数	2																																																																																																													
容量	約310m ³ /min（1基当たり）																																																																																																													
チャコール層厚さ	約50mm																																																																																																													
よう素除去効率	95%以上（相対湿度95%において）																																																																																																													
粒子除去効率	99%以上（0.7μm粒子）																																																																																																													
本数	1																																																																																																													
地上高さ	約73m																																																																																																													
標高	約83m																																																																																																													
種類	鋼製容器																																																																																																													
個数	1（予備1）																																																																																																													
容量	約47L																																																																																																													
最高使用圧力	14.7MPa[gage]																																																																																																													
供給圧力	約0.74MPa[gage]（供給後圧力）																																																																																																													

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第59条 運転員が原子炉制御室にとどまるための設備（添付資料）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																												
	<p>3.16.2.2.3 設置許可基準規則第43条への適合方針</p> <p>3.16.2.2.3.1 設置許可基準規則第43条第1項への適合方針</p> <p>(1) 環境条件及び荷重条件（設置許可基準規則第43条第1項第一号）</p> <p>(i) 要求事項</p> <p>想定される重大事故等が発生した場合における温度、放射線、荷重その他の使用条件において、重大事故等に対処するために必要な機能を有効に発揮するものであること。</p> <p>(ii) 適合性</p> <p>基本方針については、「2.3.3 環境条件等」に示す。</p> <p>非常用ガス処理系排風機は、原子炉建屋原子炉棟内に設置する設備であることから、想定される重大事故等における原子炉建屋原子炉棟内の環境条件及び荷重条件を考慮し、その機能を有効に発揮することができるよう、表3.16-14に示す設計とする。なお、炉心の著しい損傷が発生した場合において非常用ガス処理系に流入するガスの水素濃度は、保守的な条件下での評価においても約0.4%であるため、水素が燃焼する水素濃度である4%に到達することはない、水素爆発は発生しない。</p> <p>原子炉建屋ブローアウトパネル閉止装置は、想定される重大事故等時における原子炉建屋原子炉棟内及び屋外の環境条件及び荷重条件を考慮し、その機能を有効に発揮することができるよう、表3.16-14に示す設計とする。</p> <p>非常用ガス処理系及び原子炉建屋ブローアウトパネル閉止装置の操作は、想定される重大事故等時において、中央制御室の操作スイッチから遠隔操作可能な設計とする。</p> <p>(59-3, 59-4, 59-10, 59-11)</p> <p>表3.16-14 非常用ガス処理系排風機及び原子炉建屋ブローアウトパネル閉止装置の想定する環境条件及び荷重条件</p> <table border="1" data-bbox="739 1069 1153 1460"> <thead> <tr> <th>環境条件等</th> <th>対応</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>温度・圧力・湿度・放射線</td> <td>非常用ガス処理系排風機は、原子炉建屋原子炉棟内で想定される温度、圧力、湿度及び放射線条件下に耐えられる性能を確認した機器を使用する。 原子炉建屋ブローアウトパネル閉止装置は、原子炉建屋原子炉棟内及び屋外で想定される温度、圧力、湿度及び放射線条件下に耐えられる性能を確認した機器を使用する。</td> </tr> <tr> <td>屋外の天候による影響</td> <td>非常用ガス処理系排風機は、原子炉建屋原子炉棟内に設置するため、天候による影響は受けない。 原子炉建屋ブローアウトパネル閉止装置は、降水及び凍結により機能を損なうことのない設計とする。</td> </tr> <tr> <td>海水を通過する系統への影響</td> <td>海水を通過することはない。</td> </tr> <tr> <td>地震</td> <td>適切な地震荷重との組合せを考慮した上で機器が損傷しない設計とする（詳細は「2.1.2 耐震設計の基本方針」に示す。）。</td> </tr> <tr> <td>風（台風）・積雪</td> <td>非常用ガス処理系排風機は、原子炉建屋原子炉棟内に設置するため、風（台風）及び積雪の影響は受けない。 原子炉建屋ブローアウトパネル閉止装置は、屋外で想定される風荷重及び積雪荷重を考慮して、機能を損なわない設計とする。</td> </tr> <tr> <td>電磁的障害</td> <td>重大事故等時においても電磁波によりその機能が損なわれない設計とする。</td> </tr> </tbody> </table>	環境条件等	対応	温度・圧力・湿度・放射線	非常用ガス処理系排風機は、原子炉建屋原子炉棟内で想定される温度、圧力、湿度及び放射線条件下に耐えられる性能を確認した機器を使用する。 原子炉建屋ブローアウトパネル閉止装置は、原子炉建屋原子炉棟内及び屋外で想定される温度、圧力、湿度及び放射線条件下に耐えられる性能を確認した機器を使用する。	屋外の天候による影響	非常用ガス処理系排風機は、原子炉建屋原子炉棟内に設置するため、天候による影響は受けない。 原子炉建屋ブローアウトパネル閉止装置は、降水及び凍結により機能を損なうことのない設計とする。	海水を通過する系統への影響	海水を通過することはない。	地震	適切な地震荷重との組合せを考慮した上で機器が損傷しない設計とする（詳細は「2.1.2 耐震設計の基本方針」に示す。）。	風（台風）・積雪	非常用ガス処理系排風機は、原子炉建屋原子炉棟内に設置するため、風（台風）及び積雪の影響は受けない。 原子炉建屋ブローアウトパネル閉止装置は、屋外で想定される風荷重及び積雪荷重を考慮して、機能を損なわない設計とする。	電磁的障害	重大事故等時においても電磁波によりその機能が損なわれない設計とする。	<p>2.16.2.3.3 設置許可基準規則第43条への適合方針</p> <p>2.16.2.3.3.1 設置許可基準規則第43条第1項への適合方針</p> <p>(1) 環境条件及び荷重条件（設置許可基準規則第43条第1項第一号）</p> <p>(i) 要求事項</p> <p>想定される重大事故等が発生した場合における温度、放射線、荷重その他の使用条件において、重大事故等に対処するために必要な機能を有効に発揮するものであること。</p> <p>(ii) 適合性</p> <p>基本方針については、「1.3.3 環境条件等」に示す。</p> <p>アニュラス空気浄化ファン及びアニュラス空気浄化フィルタユニットは、重大事故等時における使用条件及び周辺補機棟内の環境条件を考慮し、表2.16-16に示す設計とする。</p> <p>アニュラス空気浄化ファンの操作は中央制御室から可能な設計とする。</p> <p>アニュラス全量排気弁等操作用可搬型窒素ガスボンベは、周辺補機棟内に保管及び設置するため、重大事故等時における周辺補機棟内の環境条件を考慮し、表2.16-17に示す設計とする。操作は設置場所で可能な設計とする。</p> <p>排気筒は、重大事故等時における屋外の環境条件を考慮し、表2.16-18に示す設計とする。</p> <p>(59-2, 59-4)</p> <p>表2.16-16 アニュラス空気浄化ファン及びアニュラス空気浄化フィルタユニットの想定する環境条件及び荷重条件</p> <table border="1" data-bbox="1254 1077 1814 1372"> <thead> <tr> <th>環境条件等</th> <th>対応</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>温度・圧力・湿度・放射線</td> <td>周辺補機棟内で想定される温度、圧力、湿度及び放射線強度に耐えられる性能を確認した機器を使用する。</td> </tr> <tr> <td>屋外の天候による影響</td> <td>屋外に設置するものではないため、天候による影響は受けない。</td> </tr> <tr> <td>海水を通過する系統への影響</td> <td>海水を通過することはない。</td> </tr> <tr> <td>地震</td> <td>適切な地震荷重との組合せを考慮した上で機器が損傷しないことを確認する。（詳細は「1.1.2 耐震設計の基本方針」に示す。）</td> </tr> <tr> <td>風（台風）・積雪</td> <td>屋内に設置するため、風（台風）及び積雪の影響は受けない。</td> </tr> <tr> <td>電磁的障害</td> <td>重大事故等時においても電磁波によりその機能が損なわれない設計とする。</td> </tr> </tbody> </table>	環境条件等	対応	温度・圧力・湿度・放射線	周辺補機棟内で想定される温度、圧力、湿度及び放射線強度に耐えられる性能を確認した機器を使用する。	屋外の天候による影響	屋外に設置するものではないため、天候による影響は受けない。	海水を通過する系統への影響	海水を通過することはない。	地震	適切な地震荷重との組合せを考慮した上で機器が損傷しないことを確認する。（詳細は「1.1.2 耐震設計の基本方針」に示す。）	風（台風）・積雪	屋内に設置するため、風（台風）及び積雪の影響は受けない。	電磁的障害	重大事故等時においても電磁波によりその機能が損なわれない設計とする。	
環境条件等	対応																														
温度・圧力・湿度・放射線	非常用ガス処理系排風機は、原子炉建屋原子炉棟内で想定される温度、圧力、湿度及び放射線条件下に耐えられる性能を確認した機器を使用する。 原子炉建屋ブローアウトパネル閉止装置は、原子炉建屋原子炉棟内及び屋外で想定される温度、圧力、湿度及び放射線条件下に耐えられる性能を確認した機器を使用する。																														
屋外の天候による影響	非常用ガス処理系排風機は、原子炉建屋原子炉棟内に設置するため、天候による影響は受けない。 原子炉建屋ブローアウトパネル閉止装置は、降水及び凍結により機能を損なうことのない設計とする。																														
海水を通過する系統への影響	海水を通過することはない。																														
地震	適切な地震荷重との組合せを考慮した上で機器が損傷しない設計とする（詳細は「2.1.2 耐震設計の基本方針」に示す。）。																														
風（台風）・積雪	非常用ガス処理系排風機は、原子炉建屋原子炉棟内に設置するため、風（台風）及び積雪の影響は受けない。 原子炉建屋ブローアウトパネル閉止装置は、屋外で想定される風荷重及び積雪荷重を考慮して、機能を損なわない設計とする。																														
電磁的障害	重大事故等時においても電磁波によりその機能が損なわれない設計とする。																														
環境条件等	対応																														
温度・圧力・湿度・放射線	周辺補機棟内で想定される温度、圧力、湿度及び放射線強度に耐えられる性能を確認した機器を使用する。																														
屋外の天候による影響	屋外に設置するものではないため、天候による影響は受けない。																														
海水を通過する系統への影響	海水を通過することはない。																														
地震	適切な地震荷重との組合せを考慮した上で機器が損傷しないことを確認する。（詳細は「1.1.2 耐震設計の基本方針」に示す。）																														
風（台風）・積雪	屋内に設置するため、風（台風）及び積雪の影響は受けない。																														
電磁的障害	重大事故等時においても電磁波によりその機能が損なわれない設計とする。																														

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第59条 運転員が原子炉制御室にとどまるための設備（添付資料）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																												
		<p>表2.16-17 アニュラス全量排気弁等操作用可搬型窒素ガスポンベの想定する環境条件及び荷重条件</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>環境条件等</th> <th>対応</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>温度・圧力・湿度・放射線</td> <td>周辺補機棟内で想定される温度、圧力、湿度及び放射線強度に耐えられる性能を確認した機器を使用する。</td> </tr> <tr> <td>屋外の天候による影響</td> <td>屋外に設置するものではないため、天候による影響は受けない。</td> </tr> <tr> <td>海水を通水する系統への影響</td> <td>海水を通水することはない。</td> </tr> <tr> <td>地震</td> <td>適切な地震荷重との組合せを考慮した上で機器が損傷しないことを確認し、治具等により転倒防止対策を行う。</td> </tr> <tr> <td>風（台風）・積雪</td> <td>屋内に設置するため、風（台風）及び積雪の影響は受けない。</td> </tr> <tr> <td>電磁的障害</td> <td>重大事故等時においても電磁波によりその機能が損なわれない設計とする。</td> </tr> </tbody> </table> <p>表2.16-18 排気筒の想定する環境条件及び荷重条件</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>環境条件等</th> <th>対応</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>温度・圧力・湿度・放射線</td> <td>周辺補機棟内及び屋外で想定される温度、圧力、湿度及び放射線強度に耐えられる性能を確認した機器を使用する。</td> </tr> <tr> <td>屋外の天候による影響</td> <td>降水及び凍結により機能を損なうことのない設計とする。</td> </tr> <tr> <td>海水を通水する系統への影響</td> <td>海水を通水することはない。</td> </tr> <tr> <td>地震</td> <td>適切な地震荷重との組合せを考慮した上で機器が損傷しないことを確認する。（詳細は「1.1.2 耐震設計の基本方針」に示す。）</td> </tr> <tr> <td>風（台風）・積雪</td> <td>屋外で想定される風荷重及び積雪荷重を考慮して、機能を損なわない設計とする。</td> </tr> <tr> <td>電磁的障害</td> <td>重大事故等時においても電磁波によりその機能が損なわれない設計とする。</td> </tr> </tbody> </table>	環境条件等	対応	温度・圧力・湿度・放射線	周辺補機棟内で想定される温度、圧力、湿度及び放射線強度に耐えられる性能を確認した機器を使用する。	屋外の天候による影響	屋外に設置するものではないため、天候による影響は受けない。	海水を通水する系統への影響	海水を通水することはない。	地震	適切な地震荷重との組合せを考慮した上で機器が損傷しないことを確認し、治具等により転倒防止対策を行う。	風（台風）・積雪	屋内に設置するため、風（台風）及び積雪の影響は受けない。	電磁的障害	重大事故等時においても電磁波によりその機能が損なわれない設計とする。	環境条件等	対応	温度・圧力・湿度・放射線	周辺補機棟内及び屋外で想定される温度、圧力、湿度及び放射線強度に耐えられる性能を確認した機器を使用する。	屋外の天候による影響	降水及び凍結により機能を損なうことのない設計とする。	海水を通水する系統への影響	海水を通水することはない。	地震	適切な地震荷重との組合せを考慮した上で機器が損傷しないことを確認する。（詳細は「1.1.2 耐震設計の基本方針」に示す。）	風（台風）・積雪	屋外で想定される風荷重及び積雪荷重を考慮して、機能を損なわない設計とする。	電磁的障害	重大事故等時においても電磁波によりその機能が損なわれない設計とする。	
環境条件等	対応																														
温度・圧力・湿度・放射線	周辺補機棟内で想定される温度、圧力、湿度及び放射線強度に耐えられる性能を確認した機器を使用する。																														
屋外の天候による影響	屋外に設置するものではないため、天候による影響は受けない。																														
海水を通水する系統への影響	海水を通水することはない。																														
地震	適切な地震荷重との組合せを考慮した上で機器が損傷しないことを確認し、治具等により転倒防止対策を行う。																														
風（台風）・積雪	屋内に設置するため、風（台風）及び積雪の影響は受けない。																														
電磁的障害	重大事故等時においても電磁波によりその機能が損なわれない設計とする。																														
環境条件等	対応																														
温度・圧力・湿度・放射線	周辺補機棟内及び屋外で想定される温度、圧力、湿度及び放射線強度に耐えられる性能を確認した機器を使用する。																														
屋外の天候による影響	降水及び凍結により機能を損なうことのない設計とする。																														
海水を通水する系統への影響	海水を通水することはない。																														
地震	適切な地震荷重との組合せを考慮した上で機器が損傷しないことを確認する。（詳細は「1.1.2 耐震設計の基本方針」に示す。）																														
風（台風）・積雪	屋外で想定される風荷重及び積雪荷重を考慮して、機能を損なわない設計とする。																														
電磁的障害	重大事故等時においても電磁波によりその機能が損なわれない設計とする。																														

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>(2) 操作性（設置許可基準規則第43条第1項第二号）</p> <p>(i) 要求事項 想定される重大事故等が発生した場合において確実に操作できるものであること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「2.3.4 操作性及び試験・検査性」に示す。</p> <p>非常用ガス処理系は、自動起動インターロック条件成立時における自動起動又は中央制御室からの遠隔手動操作により起動する。遠隔手動操作により起動する場合は、非常用ガス処理系の手動起動スイッチの操作により、非常用ガス処理系入口弁及び非常用ガス処理系フィルタ装置出口弁が「全閉」から「全開」、非常用ガス処理系空気乾燥装置入口弁が「全閉」から「調整開」、非常用ガス処理系空気乾燥装置電気ヒータが「停止」から「起動」となり、非常用ガス処理系排風機が起動する。自動起動の場合も起動シーケンスは同様である。なお、系統流量低下による停止インターロックはない。</p> <p>原子炉建屋ブローアウトパネル閉止装置は、中央制御室から遠隔操作可能な設計とする。また、現場において人力による操作が可能な設計とする。</p> <p>非常用ガス処理系の運転に必要な排風機及び操作に必要な弁並びに原子炉建屋ブローアウトパネル閉止装置を表3.16-15に示す。</p> <p>中央制御室の制御盤の操作器、表示器及び銘板は、操作者の操作性・監視性・識別性を考慮し、また、十分な操作空間を確保することで、確実に操作可能な設計とする。</p> <p style="text-align: right;">(59-3, 59-4)</p>	<p>(2) 操作性（設置許可基準規則第43条第1項第二号）</p> <p>(i) 要求事項 想定される重大事故等が発生した場合において確実に操作できるものであること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「1.3.4 操作性及び試験・検査性」に示す。</p> <p>アニュラス空気浄化ファン及びアニュラス空気浄化フィルタユニットを使用した放射性物質の濃度低減を行う系統は、交流動力電源及び直流電源が健全である場合には設計基準対象施設として使用する場合と同じ系統構成で重大事故等対処設備として使用でき、全交流動力電源又は直流電源が喪失した場合にも設計基準対象施設として使用する場合は系統から切替えることなく弁操作等により重大事故等対処設備として使用できる設計とする。</p> <p>アニュラス空気浄化ファンは、自動起動インターロック条件成立時における自動起動又は中央制御室からの遠隔手動操作により起動が可能な設計とする。また、常設代替交流電源設備である代替非常用発電機又は可搬型代替交流電源設備である可搬型代替電源車から給電できる設計とする。加えて、B-アニュラス空気浄化ファンは、代替所内電気設備からも給電が可能な設計とする。</p> <p>排気筒は、重大事故等が発生した場合でも、設計基準対象施設として使用する場合と同じ系統構成で重大事故等対処設備として使用できる設計とする。</p> <p>アニュラス全量排気弁等操作用可搬型窒素ガスポンペを使用したB系アニュラス空気浄化設備の弁及びダンパへの代替空気供給を行う系統は、重大事故等が発生した場合でも、通常時の系統から弁操作等にて速やかに切替えられる設計とする。</p> <p>アニュラス全量排気弁等操作用可搬型窒素ガスポンペの出口配管と制御用空気配管の接続は、簡便な接続方式による接続とし、確実に接続できる設計とする。</p> <p>アニュラス全量排気弁等操作用可搬型窒素ガスポンペの取付継手は、他の窒素ポンペ（加圧器逃がし弁操作用可搬型窒素ガスポンペ、原子炉補機冷却水サージタンク加圧用可搬型窒素ガスポンペ及び格納容器空気サンプルライン隔離弁操作用可搬型窒素ガスポンペ）と同一形状とし、一般的に使用される工具を用いて確実に接続できるとともに、必要により窒素ポンペの交換が可能な設計とする。</p> <p>表2.16-19に操作対象機器を示す。</p> <p style="text-align: right;">(59-2, 59-4)</p>	

泊発電所3号炉 SA 基準適合性 比較表

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第59条 運転員が原子炉制御室にとどまるための設備（添付資料）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																																																																																																																																																																																
	<p style="text-align: center;">表3.16-15 操作対象機器</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>設備名称</th> <th>状態の変化</th> <th>設置場所</th> <th>操作場所</th> <th>操作方法</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>非常用ガス処理系排気機(A)</td> <td>停止 →起動^{1,2,3}</td> <td>原子炉建屋地上2階 (原子炉建屋原子炉棟内)</td> <td>中央制御室</td> <td>スイッチ操作</td> <td>*1：SGTS A系手動起 動スイッチ による起動</td> </tr> <tr> <td>非常用ガス処理系排気機(B)</td> <td>停止 →起動^{1,2,3}</td> <td>原子炉建屋地上2階 (原子炉建屋原子炉棟内)</td> <td>中央制御室</td> <td>スイッチ操作</td> <td></td> </tr> <tr> <td>非常用ガス処理系空気乾燥装置(A)</td> <td>停止 →起動^{1,2,3}</td> <td>原子炉建屋地上2階 (原子炉建屋原子炉棟内)</td> <td>中央制御室</td> <td>スイッチ操作</td> <td>で一括起動</td> </tr> <tr> <td>非常用ガス処理系空気乾燥装置(B)</td> <td>停止 →起動^{1,2,3}</td> <td>原子炉建屋地上2階 (原子炉建屋原子炉棟内)</td> <td>中央制御室</td> <td>スイッチ操作</td> <td>*2：SGTS B系手動起 動スイッチ による起動</td> </tr> <tr> <td>非常用ガス処理系入口弁(A)</td> <td>全開 →全閉^{1,2,3}</td> <td>原子炉建屋地上3階 (原子炉建屋原子炉棟内)</td> <td>中央制御室</td> <td>スイッチ操作</td> <td></td> </tr> <tr> <td>非常用ガス処理系入口弁(B)</td> <td>全開 →全閉^{1,2,3}</td> <td>原子炉建屋地上3階 (原子炉建屋原子炉棟内)</td> <td>中央制御室</td> <td>スイッチ操作</td> <td>で一括起動</td> </tr> <tr> <td>非常用ガス処理系空気乾燥装置(A)入口弁</td> <td>全開 →調整開^{1,2,3}</td> <td>原子炉建屋地上2階 (原子炉建屋原子炉棟内)</td> <td>中央制御室</td> <td>スイッチ操作</td> <td>*3：自動起 動インター ロック条件 成立により 一括起動</td> </tr> <tr> <td>非常用ガス処理系空気乾燥装置(B)入口弁</td> <td>全開 →調整開^{1,2,3}</td> <td>原子炉建屋地上2階 (原子炉建屋原子炉棟内)</td> <td>中央制御室</td> <td>スイッチ操作</td> <td></td> </tr> <tr> <td>非常用ガス処理系フィルタ装置出口弁(A)</td> <td>全開 →全閉^{1,2,3}</td> <td>原子炉建屋地上2階 (原子炉建屋原子炉棟内)</td> <td>中央制御室</td> <td>スイッチ操作</td> <td></td> </tr> <tr> <td>非常用ガス処理系フィルタ装置出口弁(B)</td> <td>全開 →全閉^{1,2,3}</td> <td>原子炉建屋地上2階 (原子炉建屋原子炉棟内)</td> <td>中央制御室</td> <td>スイッチ操作</td> <td></td> </tr> <tr> <td>原子炉建屋ブローアウトバルブ 禁止装置</td> <td>全開→全閉</td> <td>原子炉建屋地上3階 (原子炉建屋原子炉棟内)</td> <td>中央制御室</td> <td>スイッチ操作</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	設備名称	状態の変化	設置場所	操作場所	操作方法	備考	非常用ガス処理系排気機(A)	停止 →起動 ^{1,2,3}	原子炉建屋地上2階 (原子炉建屋原子炉棟内)	中央制御室	スイッチ操作	*1：SGTS A系手動起 動スイッチ による起動	非常用ガス処理系排気機(B)	停止 →起動 ^{1,2,3}	原子炉建屋地上2階 (原子炉建屋原子炉棟内)	中央制御室	スイッチ操作		非常用ガス処理系空気乾燥装置(A)	停止 →起動 ^{1,2,3}	原子炉建屋地上2階 (原子炉建屋原子炉棟内)	中央制御室	スイッチ操作	で一括起動	非常用ガス処理系空気乾燥装置(B)	停止 →起動 ^{1,2,3}	原子炉建屋地上2階 (原子炉建屋原子炉棟内)	中央制御室	スイッチ操作	*2：SGTS B系手動起 動スイッチ による起動	非常用ガス処理系入口弁(A)	全開 →全閉 ^{1,2,3}	原子炉建屋地上3階 (原子炉建屋原子炉棟内)	中央制御室	スイッチ操作		非常用ガス処理系入口弁(B)	全開 →全閉 ^{1,2,3}	原子炉建屋地上3階 (原子炉建屋原子炉棟内)	中央制御室	スイッチ操作	で一括起動	非常用ガス処理系空気乾燥装置(A)入口弁	全開 →調整開 ^{1,2,3}	原子炉建屋地上2階 (原子炉建屋原子炉棟内)	中央制御室	スイッチ操作	*3：自動起 動インター ロック条件 成立により 一括起動	非常用ガス処理系空気乾燥装置(B)入口弁	全開 →調整開 ^{1,2,3}	原子炉建屋地上2階 (原子炉建屋原子炉棟内)	中央制御室	スイッチ操作		非常用ガス処理系フィルタ装置出口弁(A)	全開 →全閉 ^{1,2,3}	原子炉建屋地上2階 (原子炉建屋原子炉棟内)	中央制御室	スイッチ操作		非常用ガス処理系フィルタ装置出口弁(B)	全開 →全閉 ^{1,2,3}	原子炉建屋地上2階 (原子炉建屋原子炉棟内)	中央制御室	スイッチ操作		原子炉建屋ブローアウトバルブ 禁止装置	全開→全閉	原子炉建屋地上3階 (原子炉建屋原子炉棟内)	中央制御室	スイッチ操作		<p style="text-align: center;">表2.16-19 操作対象機器</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>機器名称</th> <th>状態の 変化</th> <th>設置場所</th> <th>操作場所</th> <th>操作 方法</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A-アニュウス空気浄化 ファン</td> <td>停止→ 起動</td> <td>周辺種機棟 T.P.33.1a</td> <td>中央制御室</td> <td>操作室 操作</td> <td rowspan="10">A系又 はB系 の い ず れ か を 使 用</td> </tr> <tr> <td>B-アニュウス空気浄化 ファン</td> <td>停止→ 起動</td> <td>周辺種機棟 T.P.33.1a</td> <td>中央制御室</td> <td>操作室 操作</td> </tr> <tr> <td>A-アニュウス排気ダンパ</td> <td>全開→ 全閉</td> <td>周辺種機棟 T.P.37.6a</td> <td>中央制御室</td> <td>連動</td> </tr> <tr> <td>B-アニュウス排気ダンパ</td> <td>全開→ 全閉</td> <td>周辺種機棟 T.P.37.6a</td> <td>中央制御室</td> <td>連動</td> </tr> <tr> <td>A-アニュウス全量排気弁</td> <td>全開→ 全閉</td> <td>周辺種機棟 T.P.40.3a</td> <td>中央制御室</td> <td>連動</td> </tr> <tr> <td>B-アニュウス全量排気弁</td> <td>全開→ 全閉</td> <td>周辺種機棟 T.P.40.3a</td> <td>中央制御室</td> <td>連動</td> </tr> <tr> <td>A-アニュウス戻りダンパ</td> <td>全開→ 調整開</td> <td>周辺種機棟 T.P.40.3a</td> <td>中央制御室</td> <td>連動</td> </tr> <tr> <td>B-アニュウス戻りダンパ</td> <td>全開→ 調整開</td> <td>周辺種機棟 T.P.40.3a</td> <td>中央制御室</td> <td>連動</td> </tr> <tr> <td>SV-TS-853 制御用 空気供給弁</td> <td>全開→ 全閉</td> <td>原子炉補助建屋 T.P.40.2a</td> <td>原子炉補助建屋 T.P.40.2a</td> <td>手動操作</td> </tr> <tr> <td>燃料採取室排気隔離ダンパ</td> <td>全開→ 全閉</td> <td>原子炉補助建屋 T.P.40.3a</td> <td>原子炉補助建屋 T.P.40.3a</td> <td>手動操作</td> </tr> <tr> <td>SV-TS-102B 制御用空気供給 弁</td> <td>全開→ 全閉</td> <td>周辺種機棟 T.P.40.3a</td> <td>周辺種機棟 T.P.40.3a</td> <td>手動操作</td> </tr> <tr> <td>ホース</td> <td>ホース 接続</td> <td>周辺種機棟 T.P.40.3a</td> <td>周辺種機棟 T.P.40.3a</td> <td>接続操作</td> </tr> <tr> <td>アニュウス全量排気弁等操作 用可搬型窒素ガスボンベ口金 弁1</td> <td>全開→ 全閉</td> <td>周辺種機棟 T.P.40.3a</td> <td>周辺種機棟 T.P.40.3a</td> <td>手動操作</td> <td rowspan="10">1系機 用時</td> </tr> <tr> <td>アニュウス全量排気弁等操作 用窒素供給パネル入口弁1</td> <td>全開→ 全閉</td> <td>周辺種機棟 T.P.40.3a</td> <td>周辺種機棟 T.P.40.3a</td> <td>手動操作</td> </tr> <tr> <td>アニュウス全量排気弁等操作 用窒素供給パネル減圧弁1</td> <td>全開→ 調整開</td> <td>周辺種機棟 T.P.40.3a</td> <td>周辺種機棟 T.P.40.3a</td> <td>手動操作</td> </tr> <tr> <td>アニュウス全量排気弁等操作 用窒素供給パネル減圧弁2</td> <td>全開→ 調整開</td> <td>周辺種機棟 T.P.40.3a</td> <td>周辺種機棟 T.P.40.3a</td> <td>手動操作</td> </tr> <tr> <td>アニュウス全量排気弁等操作 用窒素供給パネル出口弁2</td> <td>全開→ 全閉</td> <td>周辺種機棟 T.P.40.3a</td> <td>周辺種機棟 T.P.40.3a</td> <td>手動操作</td> </tr> <tr> <td>アニュウス全量排気弁等操作 用窒素供給パネル出口弁1</td> <td>全開→ 全閉</td> <td>周辺種機棟 T.P.40.3a</td> <td>周辺種機棟 T.P.40.3a</td> <td>手動操作</td> </tr> <tr> <td>SV-TS-102B 窒素ガス 供給弁 (SA対策)</td> <td>全開→ 全閉</td> <td>周辺種機棟 T.P.40.3a</td> <td>周辺種機棟 T.P.40.3a</td> <td>手動操作</td> </tr> <tr> <td>B-アニュウス空気浄化 ファン</td> <td>停止→ 起動</td> <td>周辺種機棟 T.P.33.1a</td> <td>中央制御室</td> <td>操作室 操作</td> <td>交流 電源</td> </tr> <tr> <td>B-アニュウス排気ダンパ</td> <td>全開→ 全閉</td> <td>周辺種機棟 T.P.37.6a</td> <td>周辺種機棟 T.P.40.3a</td> <td>手動操作</td> </tr> <tr> <td>B-アニュウス全量排気弁</td> <td>全開→ 全閉</td> <td>周辺種機棟 T.P.40.3a</td> <td>中央制御室</td> <td>連動</td> <td>直流 電源</td> </tr> </tbody> </table>	機器名称	状態の 変化	設置場所	操作場所	操作 方法	備考	A-アニュウス空気浄化 ファン	停止→ 起動	周辺種機棟 T.P.33.1a	中央制御室	操作室 操作	A系又 はB系 の い ず れ か を 使 用	B-アニュウス空気浄化 ファン	停止→ 起動	周辺種機棟 T.P.33.1a	中央制御室	操作室 操作	A-アニュウス排気ダンパ	全開→ 全閉	周辺種機棟 T.P.37.6a	中央制御室	連動	B-アニュウス排気ダンパ	全開→ 全閉	周辺種機棟 T.P.37.6a	中央制御室	連動	A-アニュウス全量排気弁	全開→ 全閉	周辺種機棟 T.P.40.3a	中央制御室	連動	B-アニュウス全量排気弁	全開→ 全閉	周辺種機棟 T.P.40.3a	中央制御室	連動	A-アニュウス戻りダンパ	全開→ 調整開	周辺種機棟 T.P.40.3a	中央制御室	連動	B-アニュウス戻りダンパ	全開→ 調整開	周辺種機棟 T.P.40.3a	中央制御室	連動	SV-TS-853 制御用 空気供給弁	全開→ 全閉	原子炉補助建屋 T.P.40.2a	原子炉補助建屋 T.P.40.2a	手動操作	燃料採取室排気隔離ダンパ	全開→ 全閉	原子炉補助建屋 T.P.40.3a	原子炉補助建屋 T.P.40.3a	手動操作	SV-TS-102B 制御用空気供給 弁	全開→ 全閉	周辺種機棟 T.P.40.3a	周辺種機棟 T.P.40.3a	手動操作	ホース	ホース 接続	周辺種機棟 T.P.40.3a	周辺種機棟 T.P.40.3a	接続操作	アニュウス全量排気弁等操作 用可搬型窒素ガスボンベ口金 弁1	全開→ 全閉	周辺種機棟 T.P.40.3a	周辺種機棟 T.P.40.3a	手動操作	1系機 用時	アニュウス全量排気弁等操作 用窒素供給パネル入口弁1	全開→ 全閉	周辺種機棟 T.P.40.3a	周辺種機棟 T.P.40.3a	手動操作	アニュウス全量排気弁等操作 用窒素供給パネル減圧弁1	全開→ 調整開	周辺種機棟 T.P.40.3a	周辺種機棟 T.P.40.3a	手動操作	アニュウス全量排気弁等操作 用窒素供給パネル減圧弁2	全開→ 調整開	周辺種機棟 T.P.40.3a	周辺種機棟 T.P.40.3a	手動操作	アニュウス全量排気弁等操作 用窒素供給パネル出口弁2	全開→ 全閉	周辺種機棟 T.P.40.3a	周辺種機棟 T.P.40.3a	手動操作	アニュウス全量排気弁等操作 用窒素供給パネル出口弁1	全開→ 全閉	周辺種機棟 T.P.40.3a	周辺種機棟 T.P.40.3a	手動操作	SV-TS-102B 窒素ガス 供給弁 (SA対策)	全開→ 全閉	周辺種機棟 T.P.40.3a	周辺種機棟 T.P.40.3a	手動操作	B-アニュウス空気浄化 ファン	停止→ 起動	周辺種機棟 T.P.33.1a	中央制御室	操作室 操作	交流 電源	B-アニュウス排気ダンパ	全開→ 全閉	周辺種機棟 T.P.37.6a	周辺種機棟 T.P.40.3a	手動操作	B-アニュウス全量排気弁	全開→ 全閉	周辺種機棟 T.P.40.3a	中央制御室	連動	直流 電源	
設備名称	状態の変化	設置場所	操作場所	操作方法	備考																																																																																																																																																																																														
非常用ガス処理系排気機(A)	停止 →起動 ^{1,2,3}	原子炉建屋地上2階 (原子炉建屋原子炉棟内)	中央制御室	スイッチ操作	*1：SGTS A系手動起 動スイッチ による起動																																																																																																																																																																																														
非常用ガス処理系排気機(B)	停止 →起動 ^{1,2,3}	原子炉建屋地上2階 (原子炉建屋原子炉棟内)	中央制御室	スイッチ操作																																																																																																																																																																																															
非常用ガス処理系空気乾燥装置(A)	停止 →起動 ^{1,2,3}	原子炉建屋地上2階 (原子炉建屋原子炉棟内)	中央制御室	スイッチ操作	で一括起動																																																																																																																																																																																														
非常用ガス処理系空気乾燥装置(B)	停止 →起動 ^{1,2,3}	原子炉建屋地上2階 (原子炉建屋原子炉棟内)	中央制御室	スイッチ操作	*2：SGTS B系手動起 動スイッチ による起動																																																																																																																																																																																														
非常用ガス処理系入口弁(A)	全開 →全閉 ^{1,2,3}	原子炉建屋地上3階 (原子炉建屋原子炉棟内)	中央制御室	スイッチ操作																																																																																																																																																																																															
非常用ガス処理系入口弁(B)	全開 →全閉 ^{1,2,3}	原子炉建屋地上3階 (原子炉建屋原子炉棟内)	中央制御室	スイッチ操作	で一括起動																																																																																																																																																																																														
非常用ガス処理系空気乾燥装置(A)入口弁	全開 →調整開 ^{1,2,3}	原子炉建屋地上2階 (原子炉建屋原子炉棟内)	中央制御室	スイッチ操作	*3：自動起 動インター ロック条件 成立により 一括起動																																																																																																																																																																																														
非常用ガス処理系空気乾燥装置(B)入口弁	全開 →調整開 ^{1,2,3}	原子炉建屋地上2階 (原子炉建屋原子炉棟内)	中央制御室	スイッチ操作																																																																																																																																																																																															
非常用ガス処理系フィルタ装置出口弁(A)	全開 →全閉 ^{1,2,3}	原子炉建屋地上2階 (原子炉建屋原子炉棟内)	中央制御室	スイッチ操作																																																																																																																																																																																															
非常用ガス処理系フィルタ装置出口弁(B)	全開 →全閉 ^{1,2,3}	原子炉建屋地上2階 (原子炉建屋原子炉棟内)	中央制御室	スイッチ操作																																																																																																																																																																																															
原子炉建屋ブローアウトバルブ 禁止装置	全開→全閉	原子炉建屋地上3階 (原子炉建屋原子炉棟内)	中央制御室	スイッチ操作																																																																																																																																																																																															
機器名称	状態の 変化	設置場所	操作場所	操作 方法	備考																																																																																																																																																																																														
A-アニュウス空気浄化 ファン	停止→ 起動	周辺種機棟 T.P.33.1a	中央制御室	操作室 操作	A系又 はB系 の い ず れ か を 使 用																																																																																																																																																																																														
B-アニュウス空気浄化 ファン	停止→ 起動	周辺種機棟 T.P.33.1a	中央制御室	操作室 操作																																																																																																																																																																																															
A-アニュウス排気ダンパ	全開→ 全閉	周辺種機棟 T.P.37.6a	中央制御室	連動																																																																																																																																																																																															
B-アニュウス排気ダンパ	全開→ 全閉	周辺種機棟 T.P.37.6a	中央制御室	連動																																																																																																																																																																																															
A-アニュウス全量排気弁	全開→ 全閉	周辺種機棟 T.P.40.3a	中央制御室	連動																																																																																																																																																																																															
B-アニュウス全量排気弁	全開→ 全閉	周辺種機棟 T.P.40.3a	中央制御室	連動																																																																																																																																																																																															
A-アニュウス戻りダンパ	全開→ 調整開	周辺種機棟 T.P.40.3a	中央制御室	連動																																																																																																																																																																																															
B-アニュウス戻りダンパ	全開→ 調整開	周辺種機棟 T.P.40.3a	中央制御室	連動																																																																																																																																																																																															
SV-TS-853 制御用 空気供給弁	全開→ 全閉	原子炉補助建屋 T.P.40.2a	原子炉補助建屋 T.P.40.2a	手動操作																																																																																																																																																																																															
燃料採取室排気隔離ダンパ	全開→ 全閉	原子炉補助建屋 T.P.40.3a	原子炉補助建屋 T.P.40.3a	手動操作																																																																																																																																																																																															
SV-TS-102B 制御用空気供給 弁	全開→ 全閉	周辺種機棟 T.P.40.3a	周辺種機棟 T.P.40.3a	手動操作																																																																																																																																																																																															
ホース	ホース 接続	周辺種機棟 T.P.40.3a	周辺種機棟 T.P.40.3a	接続操作																																																																																																																																																																																															
アニュウス全量排気弁等操作 用可搬型窒素ガスボンベ口金 弁1	全開→ 全閉	周辺種機棟 T.P.40.3a	周辺種機棟 T.P.40.3a	手動操作	1系機 用時																																																																																																																																																																																														
アニュウス全量排気弁等操作 用窒素供給パネル入口弁1	全開→ 全閉	周辺種機棟 T.P.40.3a	周辺種機棟 T.P.40.3a	手動操作																																																																																																																																																																																															
アニュウス全量排気弁等操作 用窒素供給パネル減圧弁1	全開→ 調整開	周辺種機棟 T.P.40.3a	周辺種機棟 T.P.40.3a	手動操作																																																																																																																																																																																															
アニュウス全量排気弁等操作 用窒素供給パネル減圧弁2	全開→ 調整開	周辺種機棟 T.P.40.3a	周辺種機棟 T.P.40.3a	手動操作																																																																																																																																																																																															
アニュウス全量排気弁等操作 用窒素供給パネル出口弁2	全開→ 全閉	周辺種機棟 T.P.40.3a	周辺種機棟 T.P.40.3a	手動操作																																																																																																																																																																																															
アニュウス全量排気弁等操作 用窒素供給パネル出口弁1	全開→ 全閉	周辺種機棟 T.P.40.3a	周辺種機棟 T.P.40.3a	手動操作																																																																																																																																																																																															
SV-TS-102B 窒素ガス 供給弁 (SA対策)	全開→ 全閉	周辺種機棟 T.P.40.3a	周辺種機棟 T.P.40.3a	手動操作																																																																																																																																																																																															
B-アニュウス空気浄化 ファン	停止→ 起動	周辺種機棟 T.P.33.1a	中央制御室	操作室 操作		交流 電源																																																																																																																																																																																													
B-アニュウス排気ダンパ	全開→ 全閉	周辺種機棟 T.P.37.6a	周辺種機棟 T.P.40.3a	手動操作																																																																																																																																																																																															
B-アニュウス全量排気弁	全開→ 全閉	周辺種機棟 T.P.40.3a	中央制御室	連動		直流 電源																																																																																																																																																																																													

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

泊発電所3号炉 SA 基準適合性 比較表

第59条 運転員が原子炉制御室にとどまるための設備（添付資料）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由														
	<p>(3) 試験及び検査（設置許可基準規則第43条第1項第三号）</p> <p>(i) 要求事項 健全性及び能力を確認するため、発電用原子炉の運転中又は停止中に試験又は検査ができるものであること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「2.3.4 操作性及び試験・検査性」に示す。</p> <p>非常用ガス処理系は、表3.16-16 に示すように発電用原子炉の運転中又は停止中に機能・性能試験及び弁動作試験を、また、発電用原子炉の停止中に分解検査及び外観検査が可能な設計とする。</p> <p>非常用ガス処理系に使用する非常用ガス処理系排風機は、発電用原子炉の停止中に、ケーシングカバーを取り外して、排風機部品（軸、羽根車等）の状態を確認する分解検査が可能な設計とする。</p> <p>非常用ガス処理系を運転するために必要な操作対象弁（非常用ガス処理系入口弁、非常用ガス処理系空気乾燥装置入口弁、非常用ガス処理系フィルタ装置出口弁）は、発電用原子炉の運転中又は停止中に弁動作試験を実施することで機能・性能が確認可能な設計とする。</p> <p>また、発電用原子炉の運転中又は停止中に、非常用ガス処理系排風機を起動し、原子炉建屋原子炉棟内の気体を排気筒を經由して屋外に排気する試験を行うことで、非常用ガス処理系の機能・性能及び漏えいの有無の確認が可能な設計とする。</p> <p>運転性能の確認として、非常用ガス処理系排風機の流量、系統（排風機周り）の振動、異音、異臭及び漏えいの確認が可能な設計とする。</p> <p>非常用ガス処理系排風機部品の表面状態の確認として、浸透探傷検査により性能に影響を及ぼす指示模様がないこと、目視により性能に影響を及ぼすおそれのある傷、割れなどがないことの確認が可能な設計とする。</p> <p>非常用ガス処理系空気乾燥装置の電気ヒータは、機能・性能試験として、絶縁抵抗及びエレメント抵抗について測定を行うことが可能な設計とする。</p> <p style="text-align: right;">(59-5)</p>	<p>(3) 試験及び検査（設置許可基準規則第43条第1項第三号）</p> <p>(i) 要求事項 健全性及び能力を確認するため、発電用原子炉の運転中又は停止中に試験又は検査ができるものであること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「1.3.4 操作性及び試験・検査性」に示す。</p> <p>アニュラス空気浄化ファン、アニュラス空気浄化フィルタユニット、排気筒及びアニュラス全量排気弁等操作用可搬型窒素ガスポンベは、表2.16-20、表2.16-21、表2.16-22に示すように、発電用原子炉の運転中又は停止中に検査が可能な設計とする。</p> <p>アニュラス空気浄化ファン及びアニュラス空気浄化フィルタユニットは、他系統と独立した試験系統により機能・性能確認及び漏えいの確認が可能な系統設計とする。</p> <p>アニュラス空気浄化ファンは、発電用原子炉の運転中又は停止中に分解が可能な設計とする。</p> <p>アニュラス空気浄化フィルタユニットは、発電用原子炉の運転中又は停止中に差圧確認が可能な系統設計とする。また、内部の確認が可能なよう点検口を設ける設計とし、フィルタ取り出しができる設計とする。</p> <p style="text-align: right;">(59-3)</p> <p>表2.16-20 アニュラス空気浄化ファン及びアニュラス空気浄化フィルタユニットの試験及び検査</p> <table border="1" data-bbox="1249 960 1818 1091"> <thead> <tr> <th>発電用原子炉の状態</th> <th>項目</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">運転中又は停止中</td> <td>機能・性能試験</td> <td>機能・性能、漏えい有無の確認 フィルタ差圧の確認</td> </tr> <tr> <td>分解検査</td> <td>アニュラス空気浄化ファンの各部の状態を目視等で確認</td> </tr> </tbody> </table> <p>排気筒は、発電用原子炉の運転中又は停止中に外観の確認が可能な設計とする。</p> <p style="text-align: center;">表2.16-21 排気筒の検査</p> <table border="1" data-bbox="1249 1228 1818 1315"> <thead> <tr> <th>発電用原子炉の状態</th> <th>項目</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運転中又は停止中</td> <td>外観検査</td> <td>排気筒の外観の確認</td> </tr> </tbody> </table>	発電用原子炉の状態	項目	内容	運転中又は停止中	機能・性能試験	機能・性能、漏えい有無の確認 フィルタ差圧の確認	分解検査	アニュラス空気浄化ファンの各部の状態を目視等で確認	発電用原子炉の状態	項目	内容	運転中又は停止中	外観検査	排気筒の外観の確認	
発電用原子炉の状態	項目	内容															
運転中又は停止中	機能・性能試験	機能・性能、漏えい有無の確認 フィルタ差圧の確認															
	分解検査	アニュラス空気浄化ファンの各部の状態を目視等で確認															
発電用原子炉の状態	項目	内容															
運転中又は停止中	外観検査	排気筒の外観の確認															

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																		
	<p style="text-align: center;">表3.16-16 非常用ガス処理系の試験及び検査</p> <table border="1" data-bbox="674 180 1193 359"> <thead> <tr> <th>発電用原子炉の状態</th> <th>項目</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">運転中</td> <td>機能・性能試験</td> <td>運転性能、漏えい有無の確認</td> </tr> <tr> <td>弁作動試験</td> <td>弁開閉動作の確認</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">停止中</td> <td>機能・性能試験</td> <td>運転性能、漏えい有無の確認</td> </tr> <tr> <td>弁作動試験</td> <td>弁開閉動作の確認</td> </tr> <tr> <td>分解検査</td> <td>排風機各部の状態を目視等で確認</td> </tr> <tr> <td>外観検査</td> <td>排風機外観の確認</td> </tr> </tbody> </table> <p>原子炉建屋ブローアウトパネル閉止装置は、表3.16-17に示すように、発電用原子炉の運転中又は停止中に外観検査を、また、発電用原子炉の停止中に機能・性能確認が可能な設計とする。</p> <p style="text-align: center;">表3.16-17 原子炉建屋ブローアウトパネル閉止装置の試験及び検査</p> <table border="1" data-bbox="674 579 1193 715"> <thead> <tr> <th>発電用原子炉の状態</th> <th>項目</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運転中又は停止中</td> <td>外観検査</td> <td>原子炉建屋ブローアウトパネル閉止装置の外観の確認</td> </tr> <tr> <td>停止中</td> <td>機能・性能試験</td> <td>原子炉建屋ブローアウトパネル閉止装置の動作状態の確認</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 切替えの容易性（設置許可基準規則第43条第1項第四号） (i) 要求事項 本来の用途以外の用途として重大事故等に対処するために使用する設備にあつては、通常時に使用する系統から速やかに切り替えられる機能を備えるものであること。 (ii) 適合性 基本方針については、「2.3.4 操作性及び試験・検査性」に示す。 非常用ガス処理系は、想定される重大事故等時において、設計基準事故対処設備として使用する場合と同じ系統構成で使用する。 非常用ガス処理系は、通常時の系統状態から速やかに切替え操作が可能なように、系統に必要な弁等を設ける設計とする。 系統の切替えに必要な弁については、中央制御室から遠隔操作可能な設計とすることで、図3.16-5で示すタイムチャートのとおり速やかに切り替えることが可能な設計とする。 原子炉建屋ブローアウトパネル閉止装置は、本来の用途以外の用途として使用しない。 (59-4)</p>	発電用原子炉の状態	項目	内容	運転中	機能・性能試験	運転性能、漏えい有無の確認	弁作動試験	弁開閉動作の確認	停止中	機能・性能試験	運転性能、漏えい有無の確認	弁作動試験	弁開閉動作の確認	分解検査	排風機各部の状態を目視等で確認	外観検査	排風機外観の確認	発電用原子炉の状態	項目	内容	運転中又は停止中	外観検査	原子炉建屋ブローアウトパネル閉止装置の外観の確認	停止中	機能・性能試験	原子炉建屋ブローアウトパネル閉止装置の動作状態の確認	<p>アニュラス全量排気弁等操作用可搬型窒素ガスポンベは、アニュラス全量排気弁駆動用空気配管への窒素供給により、弁の開閉試験を行うことで発電用原子炉の運転中又は停止中に機能・性能及び漏えいの確認が可能な設計とする。 ポンベは発電用原子炉の運転中又は停止中に規定圧力の確認が可能な設計とする。また、発電用原子炉の運転中又は停止中に外観の確認が可能な設計とする。</p> <p style="text-align: center;">表2.16-22 アニュラス全量排気弁等操作用可搬型窒素ガスポンベの試験及び検査</p> <table border="1" data-bbox="1258 469 1812 592"> <thead> <tr> <th>発電用原子炉の状態</th> <th>項目</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">運転中又は停止中</td> <td>機能・性能試験</td> <td>機能・性能、漏えい有無の確認 規定圧力の確認</td> </tr> <tr> <td>外観検査</td> <td>外観の確認</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 切替えの容易性（設置許可基準規則第43条第1項第四号） (i) 要求事項 本来の用途以外の用途として重大事故等に対処するために使用する設備にあつては、通常時に使用する系統から速やかに切り替えられる機能を備えるものであること。 (ii) 適合性 基本方針については、「1.3.4 操作性及び試験・検査性」に示す。 アニュラス空気浄化ファン及びアニュラス空気浄化フィルタユニットは、交流動力電源及び直流電源が健全である場合には設計基準対象施設として使用する場合と同じ系統構成で重大事故等対処設備として使用でき、全交流動力電源又は直流電源が喪失した場合にも設計基準対象施設として使用する場合は系統から切替えることなく弁操作等により重大事故等対処設備として使用できる設計とする。 アニュラス全量排気弁等操作用可搬型窒素ガスポンベを使用したB系アニュラス空気浄化設備の弁及びダンパへの代替空気供給を行う系統は、重大事故等が発生した場合でも、通常時の系統から弁操作等にて速やかに切替えられる設計とする。 アニュラス全量排気弁等操作用可搬型窒素ガスポンベの出口配管と制御用空気配管の接続は、簡便な接続方式によ</p>	発電用原子炉の状態	項目	内容	運転中又は停止中	機能・性能試験	機能・性能、漏えい有無の確認 規定圧力の確認	外観検査	外観の確認	
発電用原子炉の状態	項目	内容																																			
運転中	機能・性能試験	運転性能、漏えい有無の確認																																			
	弁作動試験	弁開閉動作の確認																																			
停止中	機能・性能試験	運転性能、漏えい有無の確認																																			
	弁作動試験	弁開閉動作の確認																																			
	分解検査	排風機各部の状態を目視等で確認																																			
外観検査	排風機外観の確認																																				
発電用原子炉の状態	項目	内容																																			
運転中又は停止中	外観検査	原子炉建屋ブローアウトパネル閉止装置の外観の確認																																			
停止中	機能・性能試験	原子炉建屋ブローアウトパネル閉止装置の動作状態の確認																																			
発電用原子炉の状態	項目	内容																																			
運転中又は停止中	機能・性能試験	機能・性能、漏えい有無の確認 規定圧力の確認																																			
	外観検査	外観の確認																																			

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第59条 運転員が原子炉制御室にとどまるための設備（添付資料）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
		<p>る接続とし、確実に接続できる設計とする。</p> <p>排気筒は、設計基準対象施設として使用する場合と同じ系統構成で重大事故等対処設備として使用できる設計とする。</p> <p>アニュラス全量排気弁等操作用可搬型窒素ガスポンベは、重大事故等が発生した場合でも、設計基準対象施設と兼用せず、他の系統と切替えることなく使用できる設計とする。</p> <p>アニュラス全量排気弁等操作用可搬型窒素ガスポンベを用いた代替空気によるアニュラス空気浄化設備の運転タイムチャートを図2.16-5に示す。</p> <p style="text-align: right;">(59-4)</p>	
<p style="text-align: center;">(女川の資料を拡大して掲載した)</p> <div style="text-align: center;"> <p>a. 非常用ガス処理系起動手順タイムチャート* (交流動力電源が確保されている場合)</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>b. 非常用ガス処理系起動手順タイムチャート* (自動起動しない場合の非常用ガス処理系手動起動手順)</p> </div> <p style="text-align: center;">図3.16-5 非常用ガス処理系起動手順タイムチャート</p> <p>*：「実用発電用原子炉に係る発電用原子炉設置者の重大事故の発生及び拡大の防止に必要な措置を実施するために必要な技術的能力に係る審査基準」への適合状況についての1.16 で示すタイムチャート</p>		<div style="text-align: center;"> <p>図2.16-5 アニュラス空気浄化設備の運転手順等 タイムチャート* (全交流動力電源又は直流電源が喪失した場合)</p> </div> <p>*：「実用発電用原子炉に係る発電用原子炉設置者の重大事故の発生及び拡大の防止に必要な措置を実施するために必要な技術的能力に係る審査基準」に係る適合状況説明資料の1.16 で示すタイムチャート</p>	

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

泊発電所3号炉 SA 基準適合性 比較表

第59条 運転員が原子炉制御室にとどまるための設備（添付資料）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>(5) 悪影響の防止（設置許可基準規則第43条第1項第五号）</p> <p>(i) 要求事項 工場等内の他の設備に対して悪影響を及ぼさないものであること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「2.3.1 多様性及び位置的分散、悪影響防止等」に示す。</p> <p>非常用ガス処理系は、通常時は原子炉格納容器調気系と隔離する系統構成とすることで、原子炉格納容器調気系へ悪影響を及ぼさない設計とする。</p> <p>非常用ガス処理系は、設計基準事故対処設備として使用する場合と同じ系統構成で重大事故等対処設備として使用することにより、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p> <p>取合い系統との隔離弁を表3.16-18に示す。</p> <p>なお、重大事故等時に非常用ガス処理系を運転する場合、非常用ガス処理系に流入するガスには水素が含まれるが、流入ガス中の水素濃度は保守的な条件下での評価においても約0.4%であり、水素の可燃限界である4%に到達することはない。また、非常用ガス処理系は、水素が滞留しないよう非常用ガス処理系排気機により強制的に水素を含むガスを屋外に排気すること等により水素爆発を防止する機能を有している。以上のことから、非常用ガス処理系の運転中に水素濃度が可燃限界以上となることはなく、水素爆発は発生しないため、非常用ガス処理系は他の設備に悪影響を及ぼさない。</p> <p>また、非常用ガス処理系停止後においては、系統内に水素が継続的に供給されることがないこと及び拡散により局部的に滞留することはないことから、水素濃度が可燃限界以上となることはなく、水素爆発は発生しないため、非常用ガス処理系は他の設備に悪影響を及ぼさない。</p> <p>なお、非常用ガス処理系停止後、非常用ガス処理系フィルタ装置内は除湿のため、スペースヒータにより昇温され、系統停止後に非常用ガス処理系フィルタ装置内でドレン水が発生することはないことから、水の放射線分解による水素の発生は考慮する必要はない。</p> <p>原子炉建屋ブローアウトパネル閉止装置は、他の設備から独立して使用が可能で、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。また、原子炉建屋ブローアウトパネル閉止装置は、閉動作により、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p> <p>(59-4, 59-10, 59-11)</p>	<p>(5) 悪影響の防止（設置許可基準規則第43条第1項第五号）</p> <p>(i) 要求事項 工場等内の他の設備に対して悪影響を及ぼさないものであること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「1.3.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。</p> <p>アニュラス空気浄化ファン及びアニュラス空気浄化フィルタユニットは、交流動力電源及び直流電源が健全である場合には設計基準対象施設として使用する場合と同じ系統構成で重大事故等対処設備として使用し、全交流動力電源又は直流電源が喪失した場合には弁操作等によって、通常時の系統構成から重大事故等対処設備としての系統構成をすることで、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p> <p>放射性物質の濃度を低減するために使用する排気筒は、設計基準対象施設として使用する場合と同じ系統構成で重大事故等対処設備として使用することで、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p> <p>放射性物質の濃度を低減するために使用するアニュラス全量排気弁等操作用可搬型窒素ガスポンペは、通常時に接続先の系統と分離された状態であること及び重大事故等時は重大事故等対処設備としての系統構成をすること並びに固縛によって固定をすることで、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p> <p>(59-4)</p>	

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由												
	<p>表3.16-18 非常用ガス処理系の通常時における他系統との隔離弁</p> <table border="1" data-bbox="705 236 1211 304"> <thead> <tr> <th>取合系統</th> <th>系統隔離弁</th> <th>駆動方式</th> <th>状態</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子炉格納弁</td> <td>格納容器排気SGTS 閉止め弁</td> <td>空気作動弁</td> <td>通常時閉</td> </tr> <tr> <td>器調気系</td> <td>PCV 耐圧強化ベント用連絡配管止め弁</td> <td>電気作動弁</td> <td>通常時閉</td> </tr> </tbody> </table> <p>(6) 設置場所（設置許可基準規則第43条第1項第六号）</p> <p>(i) 要求事項 想定される重大事故等が発生した場合において重大事故等対処設備の操作及び復旧作業を行うことができるよう、放射線量が高くなるおそれが少ない設置場所の選定、設置場所への遮蔽物の設置その他の適切な措置を講じたものであること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「2.3.3 環境条件等」に示す。</p> <p>非常用ガス処理系及び原子炉ブローアウトパネル閉止装置の操作に必要な機器の設置場所及び操作場所を表3.16-15に示す。</p> <p>これらの機器はすべて中央制御室にて操作を行い、放射線量が高くなるおそれが少ないため、操作が可能である。 (59-3)</p>	取合系統	系統隔離弁	駆動方式	状態	原子炉格納弁	格納容器排気SGTS 閉止め弁	空気作動弁	通常時閉	器調気系	PCV 耐圧強化ベント用連絡配管止め弁	電気作動弁	通常時閉	<p>(6) 設置場所（設置許可基準規則第43条第1項第六号）</p> <p>(i) 要求事項 想定される重大事故等が発生した場合において重大事故等対処設備の操作及び復旧作業を行うことができるよう、放射線量が高くなるおそれが少ない設置場所の選定、設置場所への遮蔽物の設置その他の適切な措置を講じたものであること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「1.3.3 環境条件等」に示す。</p> <p>重大事故等時に操作が必要な機器の設置場所、操作場所を表2.16-19に示す。</p> <p>アニュラス空気浄化ファンは放射線量が高くなるおそれが少ない中央制御室にて操作が可能である。 アニュラス空気浄化フィルタユニット及び排気筒は特段の操作を行わずに使用可能である。 アニュラス全量排気弁等操作用可搬型窒素ガスポンペは、周辺補機棟内に保管及び設置するため、重大事故等時における周辺補機棟内の環境条件を考慮した設計とする。操作は設置場所でも可能な設計とする。 (59-2)</p>	
取合系統	系統隔離弁	駆動方式	状態												
原子炉格納弁	格納容器排気SGTS 閉止め弁	空気作動弁	通常時閉												
器調気系	PCV 耐圧強化ベント用連絡配管止め弁	電気作動弁	通常時閉												

泊発電所3号炉 SA 基準適合性 比較表

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第59条 運転員が原子炉制御室にとどまるための設備（添付資料）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>3.16.2.2.3.2 設置許可基準規則第43条第2項への適合方針</p> <p>(1) 容量（設置許可基準規則第43条第2項第一号）</p> <p>(i) 要求事項 想定される重大事故等の収束に必要な容量を有するものであること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「2.3.2 容量等」に示す。</p> <p>非常用ガス処理系の非常用ガス処理系排風機は、運転員の被ばく線量を低減することを目的として使用するものであり、設計基準事故時に使用する場合の容量が、重大事故等時において、原子炉建屋原子炉棟内を負圧に維持し、原子炉建屋原子炉棟内のガスを原子炉建屋外に排気するために必要な容量に対して十分であることから、設計基準事故対処設備と同様の容量をもつ設計とする。</p> <p style="text-align: right;">(59-6)</p> <p>(2) 共用の禁止（設置許可基準規則第43条第2項第二号）</p> <p>(i) 要求事項 二以上の発電用原子炉施設において共用するものでないこと。ただし、二以上の発電用原子炉施設と共用することによって当該二以上の発電用原子炉施設の安全性が向上する場合であって、同一の工場等内の他の発電用原子炉施設に対して悪影響を及ぼさない場合は、この限りでない。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「2.3.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。</p> <p>非常用ガス処理系及び原子炉建屋ブローアウトパネル閉止装置は、二以上の発電用原子炉施設において共用しない設計とする。</p>	<p>2.16.2.3.3.2 設置許可基準規則第43条第2項への適合方針</p> <p>(1) 容量（設置許可基準規則第43条第2項第一号）</p> <p>(i) 要求事項 想定される重大事故等の収束に必要な容量を有するものであること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「1.3.2 容量等」に示す。</p> <p>アニュラス空気浄化ファンは、設計基準事故対処設備のアニュラス空気浄化設備と兼用しており、原子炉格納容器から漏れいする空気中の放射性物質の濃度を低減するために必要な容量に対して十分であることから、設計基準事故対処設備と同様の容量をもつ設計とする。</p> <p>アニュラス空気浄化フィルタユニットは、設計基準事故対処設備としてのフィルタ性能が、原子炉格納容器から漏れいする空気中の放射性物質の濃度を低減するために必要な容量に対して十分であることから、設計基準事故対処設備と同様の容量をもつ設計とする。</p> <p>(2) 共用の禁止（設置許可基準規則第43条第2項第二号）</p> <p>(i) 要求事項 二以上の発電用原子炉施設において共用するものでないこと。ただし、二以上の発電用原子炉施設と共用することによって当該二以上の発電用原子炉施設の安全性が向上する場合であって、同一の工場等内の他の発電用原子炉施設に対して悪影響を及ぼさない場合は、この限りでない。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「1.3.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。</p> <p>アニュラス空気浄化ファン及びアニュラス空気浄化フィルタユニットは、二以上の発電用原子炉施設において共用しない設計とする。</p>	

泊発電所3号炉 SA 基準適合性 比較表

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第59条 運転員が原子炉制御室にとどまるための設備（添付資料）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>(3) 設計基準事故対処設備との多様性（設置許可基準規則第43条第2項第三号）</p> <p>(i) 要求事項 常設重大事故防止設備は、共通要因によって設計基準事故対処設備の安全機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、適切な措置を講じたものであること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「2.3.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。</p> <p>非常用ガス処理系及び原子炉建屋ブローアウトパネル閉止装置は、重大事故緩和設備であり、同一目的の設計基準事故対処設備はない。</p> <p>なお、非常用ガス処理系及び原子炉建屋ブローアウトパネル閉止装置は、常設代替交流電源設備から受電可能な設計とすることで、非常用交流電源設備に対して多様性を有する設計とする。</p>	<p>(3) 設計基準事故対処設備との多様性（設置許可基準規則第43条第2項第三号）</p> <p>(i) 要求事項 常設重大事故防止設備は、共通要因によって設計基準事故対処設備の安全機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、適切な措置を講じたものであること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「1.3.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。</p> <p>アニュラス空気浄化ファン及びアニュラス空気浄化フィルタユニットは、重大事故緩和設備であり対象外である。</p> <p>なお、アニュラス空気浄化ファンは、常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備から受電可能な設計とすることで、非常用交流電源設備に対して多様性を有する設計とする。加えて、B-アニュラス空気浄化ファンは、代替所内電気設備からも給電が可能な設計とする。</p>	

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
		<p>2.16.2.3.3.3 設置許可基準規則第43条第3項への適合方針</p> <p>(1) 容量（設置許可基準規則第43条第3項第一号）</p> <p>(i) 要求事項 想定される重大事故等の収束に必要な容量に加え、十分に余裕のある容量を有するものであること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「1.3.2 容量等」に示す。</p> <p>アニュラス全量排気弁等操作用可搬型窒素ガスポンベは、供給先のB系アニュラス空気浄化設備の弁及びダンバが空気動作式であるため、弁全開に必要な圧力以上を設定圧力とし、配管分の加圧、弁動作回数、リークしないことを考慮した容量に対して十分な容量を有した1個を使用する。保有数は1個、故障時及び保守点検による待機除外時のバックアップ用として1個の合計2個を保管する設計とする。</p> <p>(59-5)</p> <p>(2) 確実な接続（設置許可基準規則第43条第3項第二号）</p> <p>(i) 要求事項 常設設備（発電用原子炉施設と接続されている設備又は短時間に発電用原子炉施設と接続することができる常設の設備をいう。以下同じ。）と接続するものにあつては、当該常設設備と容易かつ確実に接続することができ、かつ、二以上の系統又は発電用原子炉施設が相互に使用することができるよう、接続部の規格の統一その他の適切な措置を講じたものであること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「1.3.4 操作性及び試験・検査性」に示す。</p> <p>アニュラス全量排気弁等操作用可搬型窒素ガスポンベの出口配管と制御用空気配管の接続は、簡便な接続方式による接続とし、確実に接続できる設計とする。</p> <p>アニュラス全量排気弁等操作用可搬型窒素ガスポンベの取付継手は、他の窒素ポンベ（加圧器逃がし弁操作用可搬型窒素ガスポンベ、原子炉補機冷却水サージタンク加圧用可搬型窒素ガスポンベ及び格納容器空気サンプルライン隔離弁操作用可搬型窒素ガスポンベ）と同一形状とし、一般的に使用される工具を用いて確実に接続できるとともに、必要により窒素ポンベの交換が可能な設計とする。</p> <p>(59-2)</p>	<p>設備設計の相違</p> <p>・女川では運転員の被ばくを低減するための設備として可搬型重大事故対処設備を用いないが、泊では、放射性物質の濃度を低減するための設備として可搬型重大事故緩和設備であるアニュラス全量排気弁等操作用可搬型窒素ガスポンベを用いるため、第43条第3項への適合方針を記載している。</p> <p>章タイトルのみ着色した。</p>

泊発電所3号炉 SA 基準適合性 比較表

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第59条 運転員が原子炉制御室にとどまるための設備（添付資料）

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
		<p>(3) 複数の接続口（設置許可基準規則第43条第3項第三号）</p> <p>(i) 要求事項 常設設備と接続するものにあつては、共通要因によって接続することができなくなることを防止するため、可搬型重大事故等対処設備（原子炉建屋の外から水又は電力を供給するものに限る。）の接続口をそれぞれ互いに異なる複数の場所に設けるものであること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「1.3.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。</p> <p>アニュラス全量排気弁等操作用可搬型窒素ガスポンベは、可搬型重大事故等対処設備（原子炉建屋の外から水又は電力を供給するものに限る。）ではないことから、対象外とする。</p> <p>(59-2)</p> <p>(4) 設置場所（設置許可基準規則第43条第3項第四号）</p> <p>(i) 要求事項 想定される重大事故等が発生した場合において可搬型重大事故等対処設備を設置場所に据え付け、及び常設設備と接続することができるよう、放射線量が高くなるおそれが少ない設置場所の選定、設置場所への遮蔽物の設置その他の適切な措置を講じたものであること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「1.3.3 環境条件等」に示す。</p> <p>アニュラス全量排気弁等操作用可搬型窒素ガスポンベは、周辺補機棟内に保管及び設置するため、重大事故等時における周辺補機棟内の環境条件を考慮した設計とする。操作は設置場所で可能な設計とする。</p> <p>(59-2)</p>	

泊発電所3号炉 SA 基準適合性 比較表

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第59条 運転員が原子炉制御室にとどまるための設備（添付資料）

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
		<p>(5) 保管場所（設置許可基準規則第43条第3項第五号）</p> <p>(i) 要求事項 地震、津波その他の自然現象又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによる影響、設計基準事故対処設備及び重大事故等対処設備の配置その他の条件を考慮した上で常設重大事故等対処設備と異なる保管場所に保管すること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「1.3.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。</p> <p>アニュラス全量排気弁等操作用可搬型窒素ガスボンベは、地震、津波及びその他の外部事象による損傷の防止が図られた周辺補機棟内に保管する。</p> <p style="text-align: right;">(59-2)</p> <p>(6) アクセスルートの確保（設置許可基準規則第43条第3項第六号）</p> <p>(i) 要求事項 想定される重大事故等が発生した場合において、可搬型重大事故等対処設備を運搬し、又は他の設備の被害状況を把握するため、工場等内の道路及び通路が確保できるよう、適切な措置を講じたものであること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「1.3.4 操作性及び試験・検査性」に示す。</p> <p>アニュラス全量排気弁等操作用可搬型窒素ガスボンベは、地震、津波及びその他の外部事象による損傷の防止が図られた周辺補機棟内に保管する設計とすることで、重大事故等時においてアクセスのための必要な通路を確保可能な設計とする。</p> <p>なお、溢水等に対しては、適切な防護具を着用することとし、運用については、「技術的能力説明資料1.0 重大事故等対策における共通事項」に、火災防護については、「1.2 火災による損傷の防止（設置許可基準規則第41条に対する設計方針を示す章）」に示す。</p>	

泊発電所3号炉 SA 基準適合性 比較表

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第59条 運転員が原子炉制御室にとどまるための設備（添付資料）

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
		<p>(7) 設計基準事故対処設備及び常設重大事故防止設備との多様性（設置許可基準規則第43条第3項第七号）</p> <p>(i) 要求事項</p> <p>重大事故防止設備のうち可搬型のものは、共通要因によって、設計基準事故対処設備の安全機能、使用済燃料貯蔵槽の冷却機能若しくは注水機能又は常設重大事故防止設備の重大事故に至るおそれがある事故に対処するために必要な機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、適切な措置を講じたものであること。</p> <p>(ii) 適合性</p> <p>基本方針については、「1.3.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。</p> <p>アニュラス全量排気弁等操作用可搬型窒素ガスポンベは、重大事故緩和設備であるため対象外である。</p> <p>なお、アニュラス全量排気弁等操作用可搬型窒素ガスポンベは、地震、津波及びその他の外部事象による損傷の防止が図られた周辺補機棟内に固縛して保管することで、可能な限り頑健性を有する設計とする。</p> <p>(59-2)</p>	

泊発電所3号炉審査資料	
資料番号	SA60-9 r.12.0
提出年月日	令和5年12月22日

泊発電所3号炉

設置許可基準規則等への適合状況について
(重大事故等対処設備)
比較表

2.17 監視測定設備【60条】

令和5年12月
北海道電力株式会社

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>比較結果等を取りまとめた資料</p> <p>1. 先行審査実績等を踏まえた泊3号炉まとめ資料の変更状況(2017年3月以降)</p> <p>1-1) 設計方針・運用・体制などを変更し、まとめ資料を修正した箇所と理由</p> <p>a. 大阪3/4号炉まとめ資料と比較した結果、変更したもの：なし</p> <p>b. 女川2号炉まとめ資料と比較した結果、変更したもの：なし</p> <p>c. 他社審査会合の指摘事項等を確認した結果、変更したもの：下記1件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モニタリングポストのバックグラウンド低減対策の見直し <p style="margin-left: 40px;">(60-6 適合状況説明資料 3.4 モニタリングポスト、モニタリングステーション及び可搬型モニタリングポストのバックグラウンド低減対策手段)</p> <p>d. 当社が自主的に変更したもの：なし</p> <p>1-2) 設計方針・運用・体制を変更するものではないが、まとめ資料の記載の充実を行った箇所と理由</p> <p>a. 大阪3/4号炉まとめ資料と比較した結果、変更したもの：なし</p> <p>b. 女川2号炉まとめ資料と比較した結果、変更したもの：あり（本文、添付資料において、文章構成を全面的に女川に統一した。また、補足資料を充実した。）</p> <p>c. 他社審査会合の指摘事項等を確認した結果、変更したもの：なし</p> <p>d. 当社が自主的に変更したもの：以下1件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防潮堤レイアウト及びその周辺道路等の配置変更により、可搬型モニタリングポストの設置場所を変更した（他の設備については位置の変更は行っていないが、図面を最新化した）。 <p>1-3) バックフィット関連事項</p> <p>なし</p>			

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>2. 女川2号炉まとめ資料との比較結果の概要</p> <p>2-1) 設備又は設計方針の相違</p>			
項目	大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	相違理由
緊急時対策所付近への可搬型気象観測設備の設置	(同様の運用なし)	(同様の運用なし)	<p>運用方法の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> 泊は過去の審査会合指摘を受けた対応として、可搬型気象観測設備を気象観測設備の代替のほかに緊急時対策所のブルーム通過方向把握用にも設置する運用としている。 (以降①の相違と記載する。)
ダスト測定、β線測定に用いるサーベイメータの整理	汚染サーベイメータ、β線サーベイメータ	β線サーベイメータ	<p>設備の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> 泊では放射性ダスト測定ではGM汚染サーベイメータを用い、β線の測定にはβ線サーベイメータを用いることとしている（大飯も汚染サーベイメータ、β線サーベイメータをそれぞれ用いる）。 女川はいずれもβ線サーベイメータを用いる。 いずれの運用においても、適切な換算を行うことで計測が可能であり、設備名称の相違に近いが、女川では兼用となることにより配備数の相違も発生するため、設備の相違に分類した。 なお、島根2号炉でも放射性ダストの測定ではGM汚染サーベイメータを用い、β線の測定ではα・β線サーベイメータをそれぞれ用いることとしており使分けしている。 (以降②の相違と記載する。)

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3/4号炉		女川原子力発電所2号炉		泊発電所3号炉		相違理由	
<p>2. 女川2号炉まとめ資料との比較結果の概要</p> <p>2-2) 設備名称の相違</p>							
No	大飯3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由			
1	モニタリングステーション及びモニタリングポスト	モニタリングポスト	モニタリングポスト及びモニタリングステーション	設備名称の相違 ・泊では、モニタリングポストに機能を付加（環境試料採取など）した設備としてモニタリングステーションを設置しているが、重大事故対処設備としての機能はモニタリングポストとモニタリングステーションで同等であり、本資料では名称の相違と整理する。			
2	移動式放射能測定装置（モニタ車）	放射能観測車	放射能観測車	【大飯】設備名称の相違			
3	汚染サーベイメータ，よう素モニタ	放射性よう素測定装置，放射性ダスト測定装置	ダスト測定装置，よう素測定装置	設備名称の相違 ・放射能観測車に積載している測定装置の名称が異なる。			
4	可搬型放射線計測装置	可搬型放射線計測装置	放射能測定装置及び電離箱サーベイメータ	記載表現の相違 ・女川は可搬型放射線計測装置の中に電離箱サーベイメータを含めて記載。泊は「放射能」測定装置であり、ここに電離箱サーベイメータ（放射線量の測定）を含めるのは適切ではないため、別の設備として整理した。			
5	可搬式ダストサンプラ	可搬型ダスト・よう素サンプラ	可搬型ダスト・よう素サンプラ	【大飯】設備名称の相違			
6	NaIシンチレーションサーベイメータ	γ線サーベイメータ	NaI(Tl)シンチレーションサーベイメータ	設備名称の相違			
7	ZnSシンチレーションサーベイメータ	α線サーベイメータ	α線シンチレーションサーベイメータ	設備名称の相違			
8	可搬式気象観測装置	代替気象観測設備	可搬型気象観測設備	設備名称の相違			
9	緊急時対策所	緊急時対策建屋	緊急時対策所	建屋名称の相違			

本表で整理している設備名称の相違については、比較表上での相違理由を省略する。

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大阪発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>第60条 監視測定設備 2.17.1 適合方針</p> <p>重大事故等が発生した場合に、発電所及びその周辺（発電所の周辺海域を含む。）において原子炉施設から放出される放射性物質の濃度及び放射線量を監視し、及び測定し、並びにその結果を記録するために必要な重大事故等対処設備を保管する。</p> <p>重大事故等が発生した場合に、発電所において風向、風速その他の気象条件を測定し、及びその結果を記録するために必要な重大事故等対処設備を保管する。</p> <p>重大事故等が発生した場合に、発電所及びその周辺（発電所の周辺海域を含む。）において原子炉施設から放出される放射性物質の濃度及び放射線量を監視し、及び測定し、並びにその結果を記録するための設備として以下の重大事故等対処設備（放射性物質の濃度及び放射線量の測定）を設ける。</p>	<p>8. 放射線管理施設 8.1 放射線管理設備 8.1.2 重大事故等時 8.1.2.1 概要</p> <p>重大事故等が発生した場合に発電所及びその周辺（発電所の周辺海域を含む。）において発電用原子炉施設から放出される放射性物質の濃度及び放射線量を監視し、及び測定し、並びにその結果を記録するために必要な重大事故等対処設備を保管する。</p> <p>重大事故等が発生した場合に発電所において風向、風速その他の気象条件を測定し、及びその結果を記録するために必要な重大事故等対処設備を保管する。</p> <p>放射線管理設備（重大事故等時）の保管、設置又は使用場所の概要図を第8.1-2 図から第8.1-5 図に示す。</p> <p>使用済燃料プールに係る重大事故等により、使用済燃料プール上部の空間線量率が変動する可能性のある範囲にわたり測定するために必要な重大事故等対処設備を設置する。</p> <p>重大事故等が発生し、計測機器（非常用のものを含む。）の故障により、当該重大事故等に対処するために監視することが必要なパラメータである原子炉格納容器内の放射線量率を計測又は監視及び記録するために必要な重大事故等対処設備を設置する。</p> <p>原子炉格納容器フィルタベント系及び耐圧強化ベント系の排出経路における放射性物質濃度を測定するために必要な重大事故等対処設備を設置する。</p> <p>緊急時対策所内への希ガス等の放射性物質の侵入を低減又は防止するための加圧判断ができるよう、放射線量を監視、測定するために必要な重大事故等対処設備を保管する。</p> <p>8.1.2.2 設計方針 (1) 放射性物質の濃度及び放射線量の測定に用いる設備</p>	<p>8. 放射線管理施設 8.3 放射線管理設備 8.3.2 重大事故等時 8.3.2.1 概要</p> <p>重大事故等が発生した場合に発電所及びその周辺（発電所の周辺海域を含む。）において発電用原子炉施設から放出される放射性物質の濃度及び放射線量を監視し、及び測定し、並びにその結果を記録するために必要な重大事故等対処設備を保管する。</p> <p>重大事故等が発生した場合に発電所において風向、風速その他の気象条件を測定し、及びその結果を記録するために必要な重大事故等対処設備を保管する。</p> <p>放射線管理設備（重大事故等時）の保管、設置又は使用場所の概要図を第8.3.3図から第8.3.6図に示す。</p> <p>使用済燃料ピットに係る重大事故等により、使用済燃料ピット区域の空間線量率が変動する可能性のある範囲にわたり測定するために必要な重大事故等対処設備を保管する。</p> <p>重大事故等が発生し、計測機器（非常用のものを含む。）の故障により、当該重大事故等に対処するために監視することが必要なパラメータである原子炉格納容器内の放射線量率を計測又は監視及び記録するために必要な重大事故等対処設備を設置する。</p> <p>緊急時対策所内への希ガス等の放射性物質の侵入を低減又は防止するための加圧判断ができるよう、放射線量を監視、測定するために必要な重大事故等対処設備を保管する。</p> <p>8.3.2.2 設計方針 (1) 放射性物質の濃度及び放射線量の測定に用いる設備</p> <p>重大事故等が発生した場合に、発電所及びその周辺（発電所の周辺海域を含む。）において発電用原子炉施設から放出される放射性物質の濃度及び放射線量を監視し、及び測定し、並びにその結果を記録するための設備として以下の重大事故等対処設備（放射性物質の濃度及び放射線量の測定）を設ける。</p>	<p>【女川】 既許可章立ての相違 ・8.1と8.3の相違について以降理由省略 【大阪】 女川実績の反映</p> <p>【女川】 図番号の相違</p> <p>【女川】 設備名称の相違</p> <p>【女川】 記載表現の相違</p> <p>【女川】 設計方針の相違 ・泊ではフィルタベントは重大事故等時には使用しない。</p> <p>【女川】 記載方針の相違 ・泊では大阪同様(1)の項目に対しての方針を記載している。 【大阪】 女川実績の反映（発電用原子炉）</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第60条 監視測定設備

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>重大事故等対処設備（放射線量の測定）として、可搬式モニタリングポストを使用する。可搬式モニタリングポストは、重大事故等が発生した場合に、モニタリングステーション及びモニタリングポストが機能喪失した場合の代替手段として、発電所敷地境界付近において、原子炉施設から放出される放射線量を監視し、及び測定し、並びにその結果を記録できる設計とし、モニタリングステーション及びモニタリングポストを代替し得る原子力災害対策特別措置法第10条及び第15条に定められた事象の判断に必要な十分な個数を保管する。</p> <p>また、可搬式モニタリングポストは、重大事故等が発生した場合に、発電所海側敷地境界方向を含む原子炉格納施設を囲む8方位において原子炉施設から放出される放射線量を監視し、及び測定し、並びにその結果を記録できる設計とする。また、「2.18 緊急時対策所【61条】」に示す緊急時対策所への希ガス等の放射性物質の侵入を低減又は防止するための確実な判断ができるよう緊急時対策所付近において原子炉施設から放出される放射線量を監視し、及び測定できる設計とする。</p> <p>可搬式モニタリングポストの指示値は、無線（衛星系回線）により伝送し、緊急時対策所で監視できる設計とする。可搬式モニタリングポストで測定した放射線量は、原則、電磁的に記録、保存し、電源喪失により保存した記録が失われない設計とする。また、記録は必要な容量を保存できる設計とする。可搬式モニタリングポストの電源は、充電電池を使用する設計とする。</p> <p>具体的な設備は以下のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 可搬式モニタリングポスト（3号及び4号炉共用） <p>設計基準事故対処設備であるモニタリングステーション及びモニタリングポストは、全交流動力電源喪失時においても代替電源設備である電源車（緊急時対策所用）から緊急時対策所を経由して給電できる設計とする。</p> <p>具体的な設備は以下のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 電源車（緊急時対策所用）（2.18 緊急時対策所【61条】） <p>電源車（緊急時対策所用）については、「2.18 緊急時対策所【61条】」にて記載する。</p>	<p>a. 可搬型モニタリングポストによる放射線量の測定及び代替測定</p> <p>モニタリングポストが機能喪失した場合にその機能を代替する重大事故等対処設備として、可搬型モニタリングポストを使用する。</p> <p>可搬型モニタリングポストは、重大事故等が発生した場合に、発電所敷地境界付近において、発電用原子炉施設から放出される放射線量を監視し、及び測定し、並びにその結果を記録できる設計とし、モニタリングポストを代替し得る十分な台数を保管する。</p> <p>また、可搬型モニタリングポストは、重大事故等が発生した場合に、発電所海側及び緊急時対策建屋屋上において、発電用原子炉施設から放出される放射線量を監視し、及び測定し、並びにその結果を記録できる設計とする。</p> <p>なお、可搬型モニタリングポストは、発電用原子炉施設から放出される放射線量を測定できるように適切な位置に設置する。</p> <p>可搬型モニタリングポストの指示値は、衛星系回線により伝送し、緊急時対策所で監視できる設計とする。可搬型モニタリングポストで測定した放射線量は、電源喪失により保存した記録が失われないよう、電磁的に記録、保存する設計とする。また、記録は必要な容量を保存できる設計とする。可搬型モニタリングポストの電源は、蓄電池を使用する設計とする。</p> <p>主要な設備は、以下のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 可搬型モニタリングポスト 	<p>a. 可搬型モニタリングポストによる放射線量の測定及び代替測定</p> <p>モニタリングポスト又はモニタリングステーションが機能喪失した場合にその機能を代替する重大事故等対処設備（放射線量の測定）として、可搬型モニタリングポストを使用する。</p> <p>可搬型モニタリングポストは、重大事故等が発生した場合に、発電所敷地境界付近において、発電用原子炉施設から放出される放射線量を監視し、及び測定し、並びにその結果を記録できる設計とし、モニタリングポスト及びモニタリングステーションを代替し得る原子力災害対策特別措置法第10条及び第15条に定められた事象の判断に必要な十分な台数を保管する。</p> <p>また、可搬型モニタリングポストは、重大事故等が発生した場合に、発電所海側敷地境界方向を含む原子炉格納施設を囲む12箇所において発電用原子炉施設から放出される放射線量を監視し、及び測定し、並びにその結果を記録できる設計とする。また、緊急時対策所への希ガス等の放射性物質の侵入を低減又は防止するための確実な判断ができるよう緊急時対策所付近において、発電用原子炉施設から放出される放射線量を監視し、及び測定し、並びにその結果を記録できる設計とする。</p> <p>なお、可搬型モニタリングポストは、発電用原子炉施設から放出される放射線量を測定できるように適切な位置に設置する。</p> <p>可搬型モニタリングポストの指示値は、衛星系回線により伝送し、緊急時対策所で監視できる設計とする。可搬型モニタリングポストで測定した放射線量は、電源喪失により保存した記録が失われないよう、電磁的に記録、保存する設計とする。また、記録は必要な容量を保存できる設計とする。可搬型モニタリングポストの電源は、蓄電池を使用する設計とする。</p> <p>主要な設備は以下のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 可搬型モニタリングポスト 	<p>相違理由</p> <p>【女川】記載表現の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> 大阪同様、設備の位置づけを記載 <p>【大阪】記載表現の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> 記載順序の相違 <p>【女川】記載表現の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> 大阪と同様、具体的な目的を記載 <p>【女川】記載表現の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> 大阪と同様、緊対所付近に設置する目的等も記載した。 <p>【大阪】記載表現の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> 泊は添付書類八の記載のため表現が異なる。 <p>【女川】記載表現の相違</p> <p>【大阪】記載表現の相違</p> <p>【大阪】記載順序の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> 女川実績の反映 <p>【大阪】記載表現の相違</p> <p>【大阪】共用の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> 泊は単号炉申請のため女川と同様の記載。以降、「共用の相違」と記載し、相違理由は記載しない。

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>移動式放射能測定装置（モニタ車）のダスト・よう素サンプラ、汚染サーベイメータ又はよう素モニタが機能喪失した場合を代替する重大事故等対処設備（放射性物質の濃度の測定）として可搬型放射線計測装置を使用する。</p> <p>可搬型放射線計測装置は、重大事故等が発生した場合に、発電所及びその周辺において、原子炉施設から放出される放射性物質の濃度（空气中）を監視し、及び測定し、並びにその結果を記録できるように測定値を表示する設計とし、移動式放射能測定装置（モニタ車）の測定機能を代替し得る十分な個数を保管する。</p> <p>可搬型放射線計測装置（NaIシンチレーションサーベイメータ、汚染サーベイメータ）の電源は、乾電池を使用する設計とする。可搬型放射線計測装置（可搬式ダストサンプラ）の電源は、充電電池を使用する設計とする。</p> <p>具体的な設備は以下のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 可搬型放射線計測装置（可搬式ダストサンプラ、NaIシンチレーションサーベイメータ、汚染サーベイメータ）（3号及び4号炉共用） 	<p>b. 可搬型放射線計測装置による空气中の放射性物質の濃度の代替測定</p> <p>放射能観測車のダスト・よう素サンプラ、放射性よう素測定装置又は放射性ダスト測定装置が機能喪失した場合にその機能を代替する重大事故等対処設備として、可搬型放射線計測装置（ダスト・よう素サンプラの代替として可搬型ダスト・よう素サンプラ、放射性よう素測定装置の代替としてγ線サーベイメータ、放射性ダスト測定装置の代替としてβ線サーベイメータ）を使用する。</p> <p>可搬型放射線計測装置は、重大事故等が発生した場合に、発電所及びその周辺において、発電用原子炉施設から放出される放射性物質の濃度（空气中）を監視し、及び測定し、並びにその結果を記録できるように測定値を表示する設計とし、放射能観測車を代替し得る十分な台数を保管する。</p> <p>可搬型放射線計測装置のうちγ線サーベイメータ及びβ線サーベイメータの電源は、乾電池を使用する設計とし、可搬型ダスト・よう素サンプラの電源は、蓄電池を使用する設計とする。</p> <p>主要な設備は、以下のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 可搬型放射線計測装置（可搬型ダスト・よう素サンプラ、γ線サーベイメータ、β線サーベイメータ） 	<p>b. 放射能測定装置による空气中の放射性物質の濃度の代替測定</p> <p>放射能観測車のダスト・よう素サンプラ、ダスト測定装置又はよう素測定装置が機能喪失した場合にその機能を代替する重大事故等対処設備（放射性物質の濃度の測定）として、放射能測定装置（ダスト・よう素サンプラの代替として可搬型ダスト・よう素サンプラ、よう素測定装置の代替としてNaI(Tl)シンチレーションサーベイメータ及びダスト測定装置の代替としてGM汚染サーベイメータ）を使用する。</p> <p>放射能測定装置は、重大事故等が発生した場合に、発電所及びその周辺において、発電用原子炉施設から放出される放射性物質の濃度（空气中）を監視し、及び測定し、並びにその結果を記録できるように測定値を表示する設計とし、放射能観測車の測定機能を代替し得る十分な台数を保管する。</p> <p>放射能測定装置のうちNaI(Tl)シンチレーションサーベイメータ及びGM汚染サーベイメータの電源は、乾電池を使用する設計とし、可搬型ダスト・よう素サンプラの電源は、蓄電池を使用する設計とする。</p> <p>主要な設備は以下のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 放射能測定装置（可搬型ダスト・よう素サンプラ、NaI(Tl)シンチレーションサーベイメータ、GM汚染サーベイメータ） 	<p>【女川】記載表現の相違 ・大飯同様、設備の位置づけを記載</p> <p>②の相違</p> <p>【女川】記載表現の相違 ・泊では大飯同様、代替する機能を明確化した表現としている。</p> <p>②の相違</p> <p>【大飯】女川実績の反映 【大飯】女川実績の反映 【大飯】女川実績の反映</p> <p>②の相違 【大飯】共用の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第60条 監視測定設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>重大事故等対処設備（放射性物質の濃度及び放射線量の測定）として、重大事故等が発生した場合に、発電所及びその周辺（発電所の周辺海域を含む。）において原子炉施設から放出される放射性物質の濃度（空气中、水中、土壌中）及び放射線量を測定するために、可搬型放射線計測装置、電離箱サーベイメータ及び小型船舶を使用する。</p> <p>可搬型放射線計測装置及び電離箱サーベイメータは、重大事故等が発生した場合に、発電所及びその周辺（発電所の周辺海域を含む。）において原子炉施設から放出される放射性物質の濃度（空气中、水中、土壌中）及び放射線量を監視し、及び測定し、並びにその結果を記録できるように測定値を表示する設計とし、発電所の周辺海域においては、小型船舶を用いる設計とする。</p> <p>可搬型放射線計測装置（NaIシンチレーションサーベイメータ、汚染サーベイメータ、ZnSシンチレーションサーベイメータ、β線サーベイメータ）、電離箱サーベイメータの電源は、乾電池を使用する設計とする。可搬型放射線計測装置（可搬式ダストサンプラ）の電源は、充電電池を使用する設計とする。</p> <p>具体的な設備は以下のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 可搬型放射線計測装置（可搬式ダストサンプラ、NaIシンチレーションサーベイメータ、汚染サーベイメータ、ZnSシンチレーションサーベイメータ、β線サーベイメータ）（3号及び4号炉共用） 電離箱サーベイメータ（3号及び4号炉共用） 小型船舶（3号及び4号炉共用） <p>これらの設備は、炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損が発生した場合に放出されると想定される放射性物質の濃度及び放射線量を測定できる設計とする。</p>	<p>c. 可搬型放射線計測装置等による放射性物質の濃度及び放射線量の測定</p> <p>重大事故等が発生した場合に、発電所及びその周辺（発電所の周辺海域を含む。）において、発電用原子炉施設から放出される放射性物質の濃度（空气中、水中、土壌中）及び放射線量を測定するための重大事故等対処設備として、可搬型放射線計測装置及び小型船舶を使用する。</p> <p>可搬型放射線計測装置は、重大事故等が発生した場合に、発電所及びその周辺（発電所の周辺海域を含む。）において、発電用原子炉施設から放出される放射性物質の濃度（空气中、水中、土壌中）及び放射線量を監視し、及び測定し、並びにその結果を記録できるように測定値を表示する設計とする。発電所の周辺海域においては、小型船舶を用いる設計とする。</p> <p>可搬型放射線計測装置のうちγ線サーベイメータ、β線サーベイメータ、α線サーベイメータ及び電離箱サーベイメータの電源は、乾電池を使用する設計とし、可搬型ダスト・よう素サンプラの電源は、蓄電池を使用する設計とする。</p> <p>主要な設備は、以下のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 可搬型放射線計測装置（可搬式ダスト・よう素サンプラ、γ線サーベイメータ、β線サーベイメータ、α線サーベイメータ、電離箱サーベイメータ） 小型船舶 <p>これらの設備は、炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損が発生した場合に放出されると想定される放射性物質の濃度及び放射線量を測定できる設計とする。</p>	<p>c. 放射能測定装置等による放射性物質の濃度及び放射線量の測定</p> <p>重大事故等が発生した場合に、発電所及びその周辺（発電所の周辺海域を含む。）において、発電用原子炉施設から放出される放射性物質の濃度（空气中、水中、土壌中）及び放射線量を測定するための重大事故等対処設備（放射性物質の濃度及び放射線量の測定）として、放射能測定装置、電離箱サーベイメータ及び小型船舶を使用する。</p> <p>放射能測定装置及び電離箱サーベイメータは、重大事故等が発生した場合に、発電所及びその周辺（発電所の周辺海域を含む。）において、発電用原子炉施設から放出される放射性物質の濃度（空气中、水中、土壌中）及び放射線量を監視し、及び測定し、並びにその結果を記録できるように測定値を表示する設計とする。発電所の周辺海域においては、小型船舶を用いる設計とする。</p> <p>放射能測定装置のうちNaI(Tl)シンチレーションサーベイメータ、GM汚染サーベイメータ、α線シンチレーションサーベイメータ及びβ線サーベイメータ並びに電離箱サーベイメータの電源は、乾電池を使用する設計とし、可搬型ダスト・よう素サンプラの電源は、蓄電池を使用する設計とする。</p> <p>主要な設備は以下のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 放射能測定装置（可搬式ダスト・よう素サンプラ、NaI(Tl)シンチレーションサーベイメータ、GM汚染サーベイメータ、α線シンチレーションサーベイメータ、β線サーベイメータ） 電離箱サーベイメータ 小型船舶 <p>これらの設備は、炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損が発生した場合に放出されると想定される放射性物質の濃度及び放射線量を測定できる設計とする。</p>	<p>【大飯】記載順序の相違 ・女川実績の反映</p> <p>【女川】記載表現の相違 ・大飯同様、設備の位置づけを記載</p> <p>【大飯】女川実績の反映</p> <p>②の相違 ②の相違</p> <p>【大飯】女川実績の反映</p> <p>【大飯】女川実績の反映</p> <p>②の相違 ②の相違</p> <p>【大飯】共用の相違 【大飯】共用の相違 【大飯】共用の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第60条 監視測定設備

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>重大事故等時に発電所において風向、風速その他の気象条件を測定し、及びその結果を記録するための設備として以下の重大事故等対処設備（風向、風速その他の気象条件の測定）を設ける。</p> <p>気象観測設備が機能喪失した場合を代替する重大事故等対処設備（風向、風速その他の気象条件の測定）として、可搬式気象観測装置を使用する。</p> <p>可搬式気象観測装置は、重大事故等が発生した場合に、発電所において風向、風速その他の気象条件を測定し、及びその結果を記録できる設計とする。</p> <p>可搬式気象観測装置の指示値は、無線により伝送し、緊急時対策所で監視できる設計とする。</p> <p>可搬式気象観測装置で測定した風向、風速その他の気象条件は、原則、電磁的に記録、保存し、電源喪失により保存した記録が失われない設計とする。また、記録は必要な容量を保存できる設計とする。</p> <p>可搬式気象観測装置の電源は、充電電池を使用する設計とする。 具体的な設備は以下のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 可搬式気象観測装置（3号及び4号炉共用） 	<p>(2) 風向、風速その他の気象条件の測定に用いる設備</p> <p>a. 代替気象観測設備による気象観測項目の代替測定</p> <p>気象観測設備が機能喪失した場合にその機能を代替する重大事故等対処設備として、代替気象観測設備を使用する。</p> <p>代替気象観測設備は、重大事故等が発生した場合に、発電所において風向、風速その他の気象条件を測定し、及びその結果を記録できる設計とし、気象観測設備を代替し得る十分な台数を保管する。</p> <p>代替気象観測設備の指示値は、衛星系回線により伝送し、緊急時対策所で監視できる設計とする。</p> <p>代替気象観測設備で測定した風向、風速その他の気象条件は、電源喪失により保存した記録が失われないよう、電磁的に記録、保存する設計とする。また、記録は必要な容量を保存できる設計とする。</p> <p>代替気象観測設備の電源は、蓄電池を使用する設計とする。 主要な設備は、以下のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 代替気象観測設備 	<p>(2) 風向、風速その他の気象条件の測定に用いる設備</p> <p>重大事故等時に発電所において風向、風速その他の気象条件を測定し、及びその結果を記録するための設備として以下の重大事故等対処設備（風向、風速その他の気象条件の測定）を設ける。</p> <p>a. 可搬型気象観測設備による気象観測項目の代替測定</p> <p>気象観測設備が機能喪失した場合にその機能を代替する重大事故等対処設備（風向、風速その他の気象条件の測定）として、可搬型気象観測設備を使用する。</p> <p>可搬型気象観測設備は、重大事故等が発生した場合に、発電所において風向、風速その他の気象条件を測定し、及びその結果を記録できる設計とし、気象観測設備を代替し得る十分な台数を保管する。</p> <p>可搬型気象観測設備の指示値は、衛星系回線により伝送し、緊急時対策所で監視できる設計とする。</p> <p>可搬型気象観測設備で測定した風向、風速その他の気象条件は、電源喪失により保存した記録が失われないよう、電磁的に記録、保存する設計とする。また、記録は必要な容量を保存できる設計とする。</p> <p>可搬型気象観測設備の電源は、蓄電池を使用する設計とする。 主要な設備は以下のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 可搬型気象観測設備 <p>b. 可搬型気象観測設備による緊急時対策所付近の気象観測項目の測定</p> <p>重大事故等対処設備（風向、風速その他の気象条件の測定）として、重大事故等が発生した場合に、ブルームの通過方向を確認するために、可搬型気象観測設備を設ける。</p> <p>可搬型気象観測設備は、重大事故等が発生した場合に、ブルームの通過方向を確認するため、緊急時対策所付近に可搬型気象観測設備を配備し、風向、風速その他の気象条件を測定し、及びその結果を記録できる設計とする。</p> <p>可搬型気象観測設備の指示値は、衛星系回線により伝送し、緊急時対策所で監視できる設計とする。可搬型気象観測設備で測定した風向、風速その他の気象条件は、電磁的に記録、保存し、電源喪失により保存した記録が失われない設計とする。また、記録は必要な容量を保存できる設計とする。可搬型気象観測設備の電源は、蓄電池を使用する設計とする。 主要な設備は以下のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 可搬型気象観測設備 	<p>相違理由</p> <p>【女川】記載の充実 ・泊では大阪同様(2)の項目に対しての方針を記載している。</p> <p>【女川】記載表現の相違 ・大阪同様、設備の位置づけを記載</p> <p>【大阪】記載順序の相違 ・女川実績の反映</p> <p>【大阪】記載表現の相違 【大阪】共用の相違</p> <p>①の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第60条 監視測定設備

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>設計基準事故対処設備であるモニタリングステーション及びモニタリングポストは、全交流動力電源喪失時においても代替電源設備である電源車（緊急時対策所用）から緊急時対策所を經由して給電できる設計とする。</p> <p>具体的な設備は以下のとおりとする。 ・電源車（緊急時対策所用）(2.18 緊急時対策所【61条】)</p> <p>電源車（緊急時対策所用）については、「2.18 緊急時対策所【61条】」にて記載する。</p> <p style="text-align: right;">60-p2-① 再掲</p>	<p>(3) モニタリングポストの代替交流電源設備</p> <p>モニタリングポストは、非常用交流電源設備に接続しており、非常用交流電源設備からの給電が喪失した場合は、代替交流電源設備である常設代替交流電源設備から給電できる設計とする。</p> <p>主要な設備は、以下のとおりとする。 ・常設代替交流電源設備（10.2 代替電源設備）</p> <p>非常用交流電源設備については、「10.1 非常用電源設備」に記載する。 常設代替交流電源設備については、「10.2 代替電源設備」に記載する。</p> <p>(4) 使用済燃料プールの状態監視に用いる設備 重大事故等時の使用済燃料プール上部の空間線量率を測定するための使用済燃料プール上部空間放射線モニタ（高線量，低線量）については、「4.3 使用済燃料プールの冷却等のための設備」に記載する。</p> <p>(5) 原子炉格納容器内の状態監視に用いる設備 重大事故等時の原子炉格納容器内の放射線量率を測定するための格納容器内雰囲気放射線モニタ（D/W）及び格納容器内雰囲気放射線モニタ（S/C）については、「6.4 計装設備（重大事故等対処設備）」に記載する。</p> <p>(6) 原子炉格納容器フィルタベント系等の状態監視に用いる設備 原子炉格納容器フィルタベント系の排出経路における放射性物質濃度を測定するためのフィルタ装置出口放射線モニタについては、「9.5 水素爆発による原子炉格納容器の破損を防止するための設備」に記載する。重大事故等時の耐圧強化ベント系の放射線量率を測定するための耐圧強化ベント系放射線モニタについては、「6.4 計装設備（重大事故等対処設備）」に記載する。</p> <p>(7) 緊急時対策所の放射線量の測定に用いる設備 緊急時対策所内への希ガス等の放射性物質の侵入を低減又は防止するための加圧判断ができるよう、放射線量を監視、測定するための緊急時対策所可搬型エリアモニタについては、「10.9 緊急時対策所」に記載する。</p>	<p>(3) モニタリングポスト及びモニタリングステーションの代替交流電源設備</p> <p>設計基準事故対処設備であるモニタリングポスト及びモニタリングステーションは、非常用交流電源設備に接続しており、非常用交流電源設備からの給電が喪失した場合は、代替交流電源設備である常設代替交流電源設備から給電できる設計とする。</p> <p>主要な設備は、以下のとおりとする。 ・常設代替交流電源設備（10.2 代替電源設備）</p> <p>非常用交流電源設備については、「10.1 非常用電源設備」に記載する。 常設代替交流電源設備については、「10.2 代替電源設備」に記載する。</p> <p>(4) 使用済燃料ビットの状態監視に用いる設備 重大事故等時の使用済燃料ビット区域の空間線量率を測定するための使用済燃料ビット可搬型エリアモニタについては、「4.2 使用済燃料貯蔵槽の冷却等のための設備」に記載する。</p> <p>(5) 原子炉格納容器内の状態監視に用いる設備 重大事故等時の原子炉格納容器内の放射線量率を測定するための格納容器内高レンジエリアモニタ（低レンジ）及び格納容器内高レンジエリアモニタ（高レンジ）については、「6.4 計装設備（重大事故等対処設備）」に記載する。</p> <p>(6) 緊急時対策所の放射線量の測定に用いる設備 緊急時対策所内への希ガス等の放射性物質の侵入を低減又は防止するための加圧判断ができるよう、放射線量を監視、測定するための緊急時対策所可搬型エリアモニタについては、「10.9 緊急時対策所」に記載する。</p>	<p>相違理由</p> <p>【女川】 記載方針の相違 ・泊は大阪同様、モニタリングポストが設計基準事故対処設備であることを明記している。 【大阪】 女川実績の反映</p> <p>【大阪】 女川実績の反映 【大阪】 設備名称の相違</p> <p>【大阪】 設備名称の相違</p> <p>【女川】 設備名称の相違 【女川】 設備名称の相違 【女川】 設備名称の相違</p> <p>【女川】 設備名称の相違 【女川】 設備名称の相違</p> <p>設計方針の相違 ・泊ではフィルタベントは重大事故等時には使用しない。</p> <p>【女川】 項目番号の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第60条 監視測定設備

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>2.17.1.1 多様性、位置的分散 基本方針については、「1.3.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等について」に示す。</p> <p>設計基準事故対処設備であるモニタリングステーション及びモニタリングポストは、設計基準事故対処設備としての電源に対して多様性を持った電源車（緊急時対策所用）から給電できる設計とする。電源車（緊急時対策所用）の多様性、位置的分散については「2.18 緊急時対策所【61条】」にて記載する。</p> <p>60-p7-①</p> <p>可搬式モニタリングポスト及び可搬型放射線計測装置は、モニタリングステーション、モニタリングポスト及び移動式放射能測定装置（モニタ車）と屋外の離れた位置に分散して保管することで、同時に機能喪失しない設計とする。</p> <p>可搬式気象観測装置は、気象観測設備と異なる場所で、かつ耐震性を有する建屋内に保管することで、同時に機能喪失しない設計とする。</p>	<p>8.1.2.2.1 多様性、位置的分散 基本方針については、「1.1.7.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。</p> <p>可搬型モニタリングポストは、屋外のモニタリングポストと離れた第1保管エリア、第2保管エリア、第4保管エリア及び緊急時対策建屋内に分散して保管することで、共通要因によって同時に機能を損なわないよう位置的分散を図る設計とする。</p> <p>可搬型放射線計測装置は、屋外に保管する放射能観測車と離れた緊急時対策建屋内に保管することで、共通要因によって同時に機能を損なわないよう位置的分散を図る設計とする。</p> <p>小型船舶は、予備と分散して第1保管エリア及び第4保管エリアに保管することで、共通要因によって同時に機能を損なわないよう位置的分散を図る設計とする。</p> <p>代替気象観測設備は、屋外の気象観測設備と離れた第2保管エリア及び第4保管エリアに分散して保管することで、共通要因によって同時に機能を損なわないよう位置的分散を図る設計とする。</p>	<p>8.3.2.2.1 多様性、位置的分散 基本方針については、「1.1.10.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。</p> <p>可搬型モニタリングポストは、屋外のモニタリングポスト及びモニタリングステーションと離れており、かつ耐震性を有する緊急時対策所内に保管することで、共通要因によって同時に機能を損なわないよう位置的分散を図る設計とする。</p> <p>放射能測定装置は、51m倉庫・車庫エリアに保管する放射能観測車と離れており、かつ耐震性を有する緊急時対策所内に保管することで、共通要因によって同時に機能を損なわないよう位置的分散を図る設計とする。</p> <p>小型船舶は、予備と分散して1号炉西側31mエリア及び2号炉東側31mエリア（b）に保管することで、共通要因によって同時に機能を損なわないよう位置的分散を図る設計とする。</p> <p>可搬型気象観測設備は、屋外の気象観測設備と離れており、かつ耐震性を有する緊急時対策所内に保管することで、共通要因によって同時に機能を損なわないよう位置的分散を図る設計とする。</p>	<p>相違理由</p> <p>【大阪】記載箇所の相違 ・移動先で比較</p> <p>【大阪】女川実績の反映 ・大阪は複数設備をまとめて記載している。</p> <p>【女川】記載方針の相違 ・泊は耐震性を有していることを明記している（大阪の可搬式気象観測装置の記載と同様とした）。</p> <p>【女川】具体的な保管場所の相違 ・女川は保管場所を複数エリアに分散しているが、基準適合に求められるのは可搬型重大事故防止設備と設計基準事故対処設備との位置的分散であり、可搬型モニタリングポストは防止設備ではないが、泊もこれを考慮した設計となっている。</p> <p>【女川】具体的な保管場所の相違 【女川】記載方針の相違 ・泊は耐震性を有していることを明記している（大阪の可搬式気象観測装置の記載と同様とした）。</p> <p>【女川】具体的な保管場所の相違</p> <p>【女川】記載方針の相違 ・泊は耐震性を有していることを明記している（大阪と同様）。</p> <p>【女川】具体的な保管場所の相違 ・女川は保管場所を複数エリアに分散しているが、基準適合に求められるのは可搬型重大事故防止設備と設計基準事故対処設備との位置的分散であり、可搬型気象観測設備は防止設備ではないが、泊もこれを考慮した設計となっている。</p> <p>【大阪】女川実績の反映</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第60条 監視測定設備

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>設計基準事故対処設備であるモニタリングステーション及びモニタリングポストは、設計基準事故対処設備としての電源に対して多様性を持った電源車（緊急時対策所用）から給電できる設計とする。電源車（緊急時対策所用）の多様性、位置的分散については「2.18 緊急時対策所【61条】」にて記載する。 60-p7-① 再掲</p> <p>2.17.1.2 悪影響防止 基本方針については、「1.3.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等について」に示す。</p> <p>可搬式モニタリングポスト、可搬型放射線計測装置、電離箱サーベイメータ、小型船舶及び可搬式気象観測装置は、他の設備から独立して単独で使用可能なことにより、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p>	<p>8.1.2.2.2 悪影響防止 基本方針については、「1.1.7.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。</p> <p>可搬型モニタリングポスト、可搬型放射線計測装置、小型船舶及び代替気象観測設備は、他の設備から独立して単独で使用可能とし、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p>	<p>設計基準事故対処設備であるモニタリングポスト及びモニタリングステーションは、設計基準事故対処設備としての電源に対して多様性を持った常設代替交流電源設備から給電できる設計とする。常設代替交流電源設備の多様性、位置的分散については「10.2 代替電源設備」に記載する。</p> <p>8.3.2.2.2 悪影響防止 基本方針については、「1.1.10.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。</p> <p>可搬型モニタリングポスト、放射能測定装置、電離箱サーベイメータ、小型船舶及び可搬型気象観測設備は、他の設備から独立して単独で使用可能とし、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p>	<p>【大阪】設備名称の相違 【大阪】設備名称の相違</p> <p>【大阪】女川実績の反映</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第60条 監視測定設備

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>2.17.2 容量等 可搬型重大事故等対処設備として使用する監視測定設備に必要な容量及び数量の考え方については、基本的な設計方針の「1.3.2 容量等」に示す。</p> <p>原子炉施設から放出される放射性物質の濃度及び放射線量を測定する可搬式モニタリングポスト、可搬型放射線計測装置及び電離箱サーベイメータは、「発電用軽水型原子炉施設における事故時の放射線計測に関する審査指針」に定める測定上限値を満足する設計とする。</p> <p>可搬式気象観測装置は、「発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針」に定める通常観測の観測項目を測定できる設計とする。 60-p9-①</p> <p>可搬式モニタリングポストは、3号炉及び4号炉共用で11個（モニタリングステーション及びモニタリングポストを代替し得る原子力災害対策特別措置法第10条及び第15条に定められた事象の判断に必要な十分な個数としての6個を含み、原子炉格納施設を囲む8方位及び緊急時対策用として放射線量の測定が可能な個数）、保守点検内容は目視点検等であり、保守点検中でも使用可能であるため、保守点検用は考慮せずに、故障時のバックアップ用として6個の合計17個（3号及び4号炉共用）を保管する設計とする。</p> <p>可搬型放射線計測装置（可搬式ダストサンプラ、NaIシンチレーションサーベイメータ、汚染サーベイメータ）は、移動式放射能測定装置（モニタ車）の代替測定並びに発電所及びその周辺（発電所の周辺海域を含む。）において原子炉施設から放出される放射性物質の濃度を測定し得る十分な個数として3号炉及び4号炉共用で各2個、保守点検内容は目視点検等であり、保守点検中でも使用可能であるため、保守点検用は考慮せずに、故障時のバックアップ用として各1個の合計各3個（3号及び4号炉共用）を保管する設計とする。</p>	<p>8.1.2.2.3 容量等 基本方針については、「1.1.7.2 容量等」に示す。</p> <p>可搬型モニタリングポスト及び可搬型放射線計測装置は、炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損が発生した場合に放出されると予想される放射性物質の濃度及び放射線量を測定できる設計とする。</p> <p>なお、可搬型モニタリングポスト及び可搬型放射線計測装置の測定上限値は、「発電用軽水型原子炉施設における事故時の放射線計測に関する審査指針」等に定める測定上限値を踏まえ設定する。</p> <p>可搬型モニタリングポストの保有数は、モニタリングポストの機能喪失時の代替としての6台、発電所海側での監視・測定のための2台、緊急時対策所の加圧判断用としての1台と故障時及び保守点検による待機除外時のバックアップ用として2台を保管する。</p> <p>可搬型放射線計測装置（可搬型ダスト・よう素サンプラ、γ線サーベイメータ、β線サーベイメータ及び電離箱サーベイメータ）の保有数は、放射能観測車の代替並びに発電所及びその周辺（発電所の周辺海域を含む。）において発電用原子炉施設から放出される放射性物質の濃度及び放射線量を測定し得る十分な台数として2台と故障時及び保守点検による待機除外時のバックアップ用として1台を保管する。 60-p9-②</p>	<p>8.3.2.2.3 容量等 基本方針については、「1.1.10.2 容量等」に示す。</p> <p>可搬型モニタリングポスト、放射能測定装置及び電離箱サーベイメータは、炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損が発生した場合に放出されると予想される放射性物質の濃度及び放射線量を測定できる設計とする。</p> <p>なお、可搬型モニタリングポスト、放射能測定装置及び電離箱サーベイメータの測定上限値は、「発電用軽水型原子炉施設における事故時の放射線計測に関する審査指針」等に定める測定上限値を踏まえ設定する。</p> <p>可搬型モニタリングポストの保有数は、モニタリングポスト及びモニタリングステーションの機能喪失時の代替としての8台（原子力災害対策特別措置法第10条及び第15条に定められた事象の判断に必要な十分な台数）、発電所海側での監視・測定のための3台、緊急時対策所の加圧判断用としての1台と故障時及び保守点検による待機除外時のバックアップ用として1台の合計13台を保管する。</p> <p>放射能測定装置（可搬型ダスト・よう素サンプラ、NaI(Tl)シンチレーションサーベイメータ及びGM汚染サーベイメータ）の保有数は、放射能観測車の代替測定並びに発電所及びその周辺（発電所の周辺海域を含む。）において発電用原子炉施設から放出される放射性物質の濃度を測定し得る十分な台数として各2台と故障時及び保守点検による待機除外時のバックアップ用として各1台の合計各3台を保管する。</p>	<p>【大阪】記載表現の相違</p> <p>【大阪】女川実績の反映</p> <p>【大阪】記載箇所の相違 ・移動先で比較</p> <p>【大阪】女川実績の反映 【女川】台数の相違 ・具体的な台数は異なる。 【女川】記載方針の相違 ・泊は大飯と同様に記載を充実した。 【女川】記載方針の相違 ・泊は大飯と同様に合計数を記載した。</p> <p>【大阪】女川実績の反映 ②の相違 【女川】記載方針の相違 ・泊は放射能測定装置に電離箱を含んでいないため、放射線量の測定を行う電離箱は大飯と同様に段落を変えて記載している。 【女川】記載方針の相違 ・泊は大飯と同様に合計数を記載した。</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第60条 監視測定設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>可搬型放射線計測装置（ZnSシンチレーションサーベイメータ、β線サーベイメータ）は、発電所及びその周辺（発電所の周辺海域を含む。）において原子炉施設から放出される放射性物質の濃度を測定し得る十分な個数として3号炉及び4号炉共用で各1個、保守点検内容は目視点検等であり、保守点検中でも使用可能であるため、保守点検用は考慮せずに、故障時のバックアップ用として各1個の合計各2個（3号及び4号炉共用）を保管する設計とする。</p>	<p>可搬型放射線計測装置のうちα線サーベイメータの保有数は、発電所及びその周辺（発電所の周辺海域を含む。）において発電用原子炉施設から放出される放射性物質の濃度を測定し得る十分な台数として1台と故障時及び保守点検による待機除外時のバックアップ用として1台を保管する。</p>	<p>放射能測定装置のうちα線シンチレーションサーベイメータ及びβ線サーベイメータの保有数は、発電所及びその周辺（発電所の周辺海域を含む。）において発電用原子炉施設から放出される放射性物質の濃度を測定し得る十分な台数として各1台と故障時及び保守点検による待機除外時のバックアップ用として各1台の合計各2台を保管する。</p>	<p>【大飯】女川実績の反映 ②の相違</p> <p>【女川】記載方針の相違 ・泊は大飯と同様に合計数を記載した。</p>
<p>電離箱サーベイメータは、発電所及びその周辺（発電所の周辺海域を含む。）において放射線量を測定し得る十分な個数として3号炉及び4号炉共用で2個、保守点検内容は目視点検等であり、保守点検中でも使用可能であるため、保守点検用は考慮せずに、故障時のバックアップ用として1個の合計3個（3号及び4号炉共用）を保管する設計とする。</p>	<p>可搬型放射線計測装置（可搬型ダスト・よう素サンプラ、γ線サーベイメータ、β線サーベイメータ及び電離箱サーベイメータ）の保有数は、放射能観測車の代替並びに発電所及びその周辺（発電所の周辺海域を含む。）において発電用原子炉施設から放出される放射性物質の濃度及び放射線量を測定し得る十分な台数として2台と故障時及び保守点検による待機除外時のバックアップ用として1台を保管する。 60-p9-② 再掲</p>	<p>電離箱サーベイメータの保有数は、発電所及びその周辺（発電所の周辺海域を含む。）において発電用原子炉施設から放出される放射線量を測定し得る十分な台数として2台と故障時及び保守点検による待機除外時のバックアップ用として1台の合計3台を保管する。</p>	<p>【大飯】女川実績の反映 【女川】記載方針の相違 ・泊は放射能測定装置に電離箱を含んでいないため、放射線量の測定を行う電離箱は大飯と同様に段落を変えて記載している。 【女川】記載方針の相違 ・泊は大飯と同様に合計数を記載した。</p>
<p>小型船舶は、発電所の周辺海域において、原子炉施設から放出される放射性物質の濃度及び放射線量の測定を行うために必要な台数として3号炉及び4号炉共用で1台、保守点検内容は目視点検等であり、保守点検中でも使用可能であるため、保守点検用は考慮せずに、故障時のバックアップ用として1台の合計2台（3号及び4号炉共用）を保管する設計とする。また、小型船舶は、発電所の周辺海域において、原子炉施設から放出される放射性物質の濃度及び放射線量の測定を行うために必要な測定装置及び要員を積載できる設計とする。</p>	<p>小型船舶は、発電所の周辺海域において、発電用原子炉施設から放出される放射性物質の濃度及び放射線量の測定を行うために必要な設備及び要員を積載し得る十分な艇数として1艇と故障時及び保守点検による待機除外時のバックアップ用として1艇を保管する。</p>	<p>小型船舶は、発電所の周辺海域において、発電用原子炉施設から放出される放射性物質の濃度及び放射線量の測定を行うために必要な設備及び要員を積載し得る十分な艇数として1艇と故障時及び保守点検による待機除外時のバックアップ用として1艇の合計2艇を保管する</p>	<p>【大飯】女川実績の反映</p> <p>【女川】記載方針の相違 ・泊は大飯と同様に合計数を記載した。</p>
<p>可搬式気象観測装置は、「発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針」に定める通常観測の観測項目を測定できる設計とする。 60-p9-① 再掲</p>	<p>代替気象観測設備は、「発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針」に定める観測項目を測定できる設計とする。</p>	<p>可搬型気象観測設備は、「発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針」に定める通常観測の観測項目を測定できる設計とする。</p>	<p>【女川】記載方針の相違 ・特別観測は対象外であるため、明確化のため大飯と同様に記載した。</p>
<p>可搬式気象観測装置は、気象観測設備が機能喪失しても代替し得る個数として3号炉及び4号炉共用で1個、保守点検内容は目視点検等であり、保守点検中でも使用可能であるため、保守点検用は考慮せずに、故障時のバックアップ用として1個の合計2個（3号及び4号炉共用）を保管する設計とする。</p>	<p>代替気象観測設備の保有数は、気象観測設備が機能喪失しても代替し得る十分な台数として1台と故障時及び保守点検による待機除外時のバックアップ用として1台を保管する。</p>	<p>可搬型気象観測設備の保有数は、気象観測設備が機能喪失しても代替し得る十分な台数として1台、発電用原子炉施設から放出されるブルームの通過方向を確認する場合に、風向、風速その他の気象条件の測定を行うために必要な台数として1台と故障時及び保守点検による待機除外時のバックアップ用として1台の合計3台を保管する。</p>	<p>【大飯】女川実績の反映 ①の相違</p> <p>【女川】記載方針の相違 ・泊は大飯と同様に合計数を記載した。</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第60条 監視測定設備

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>可搬式モニタリングポスト、可搬型放射線計測装置（可搬式ダストサンプラ、NaIシンチレーションサーベイメータ、汚染サーベイメータ、ZnSシンチレーションサーベイメータ、β線サーベイメータ）、電離箱サーベイメータ及び可搬式気象観測装置の電源は、充電電池又は乾電池を使用し、予備品と交換することで、重大事故等時の必要な期間測定できる設計とする。</p> <p>詳細仕様については、表2.17-1に示す。</p>	<p>可搬型モニタリングポスト、可搬型ダスト・よう素サンプラ、γ線サーベイメータ、β線サーベイメータ、α線サーベイメータ、電離箱サーベイメータ及び代替気象観測設備の電源は、蓄電池又は乾電池を使用し、予備品と交換することで、重大事故等時の必要な期間測定できる設計とする。</p>	<p>可搬型モニタリングポスト、可搬型ダスト・よう素サンプラ、NaI(Tl)シンチレーションサーベイメータ、GM汚染サーベイメータ、α線シンチレーションサーベイメータ、β線サーベイメータ、電離箱サーベイメータ及び可搬型気象観測設備の電源は、蓄電池又は乾電池を使用し、予備品と交換することで、重大事故等時の必要な期間測定できる設計とする。</p>	<p>【大阪】女川実績の反映 ②の相違 ②の相違</p> <p>【大阪】女川実績の反映</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第60条 監視測定設備

大阪発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>2.17.3 環境条件等 基本方針については、「1.3.3 環境条件等」に示す。</p> <p>可搬式モニタリングポスト及び可搬式気象観測装置は、重大事故等時における屋外の環境条件を考慮した設計とする。操作は設置場所で可能な設計とする。</p> <p>可搬型放射線計測装置及び電離箱サーベイメータは、重大事故等時における屋外の環境条件を考慮した設計とする。人が携行して測定が可能な設計とする。</p> <p>小型船舶は、重大事故等時における屋外の環境条件を考慮した設計とする。また、海で使用するため、耐腐食性材料を使用する設計とする。</p>	<p>8.1.2.2.4 環境条件等 基本方針については、「1.1.7.3 環境条件等」に示す。</p> <p>可搬型モニタリングポストは、第1保管エリア、第2保管エリア、第4保管エリア及び緊急時対策建屋内に保管し、並びに屋外に設置し、想定される重大事故等時における環境条件を考慮した設計とする。可搬型モニタリングポストの操作は、重大事故等時において設置場所で可能な設計とする。</p> <p>可搬型放射線計測装置は、緊急時対策建屋内に保管し、及び屋内又は屋外で使用し、想定される重大事故等時における環境条件を考慮した設計とする。可搬型放射線計測装置の操作は、重大事故等時において使用場所で可能な設計とする。</p> <p>小型船舶は、第1保管エリア及び第4保管エリアに保管し、並びに屋外で使用し、想定される重大事故等時における環境条件を考慮した設計とする。また、小型船舶は、海で使用するため、耐腐食性材料を使用する設計とする。小型船舶の操作は、重大事故等時において使用場所で可能な設計とする。</p> <p>代替気象観測設備は、第2保管エリア及び第4保管エリアに保管し、並びに屋外に設置し、想定される重大事故等時における環境条件を考慮した設計とする。代替気象観測設備の操作は、重大事故等時において設置場所で可能な設計とする。</p>	<p>8.3.2.2.4 環境条件等 基本方針については、「1.1.10.3 環境条件等」に示す。</p> <p>可搬型モニタリングポストは、緊急時対策所内に保管し、及び屋外に設置し、想定される重大事故等時における環境条件を考慮した設計とする。可搬型モニタリングポストの操作は、重大事故等時において設置場所で可能な設計とする。</p> <p>放射能測定装置及び電離箱サーベイメータは、緊急時対策所内に保管し、及び屋内又は屋外で使用し、想定される重大事故等時における環境条件を考慮した設計とする。放射能測定装置及び電離箱サーベイメータの操作は重大事故等時において使用場所で可能な設計とする。また、放射能測定装置及び電離箱サーベイメータは、人が携行して測定が可能な設計とする。</p> <p>小型船舶は、屋外で保管及び使用し、想定される重大事故等時における環境条件を考慮した設計とする。また、小型船舶は、海で使用するため、耐腐食性材料を使用する設計とする。小型船舶の操作は、重大事故等時において使用場所で可能な設計とする。</p> <p>可搬型気象観測設備は、緊急時対策所内に保管し、及び屋外に設置し、想定される重大事故等時における環境条件を考慮した設計とする。可搬型気象観測設備の操作は、重大事故等時において設置場所で可能な設計とする。</p>	<p>【大阪】女川実績の反映 【女川】運用の相違 ・具体的な保管場所の相違 【女川】記載表現の相違 ・女川は保管場所の列挙に「及び」を使用しているため「並びに」を用いている。</p> <p>【大阪】女川実績の反映</p> <p>【大阪】記載方針の相違 ・泊では大阪同様携行性について記載している。</p> <p>【女川】運用の相違 ・具体的な保管場所の相違 【女川】記載表現の相違 ・女川は保管場所の列挙に「及び」を使用しているため「並びに」を用いている。</p> <p>【大阪】女川実績の反映</p> <p>【女川】運用の相違 ・具体的な保管場所の相違 【女川】記載表現の相違 ・女川は保管場所の列挙に「及び」を使用しているため「並びに」を用いている。</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第60条 監視測定設備

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>2.17.4 操作性及び試験・検査性について 基本方針については、「1.3.4 操作性及び試験・検査性について」に示す。</p> <p>(1) 操作性の確保</p> <p>可搬式モニタリングポスト及び可搬式気象観測装置は、接続をコネクタ接続とし、接続規格を統一することにより、確実に接続できる設計とする。付属の操作スイッチにより現場での操作が可能な設計とする。</p> <p>可搬型放射線計測装置及び電離箱サーベイメータは、接続がなく単体で使用し付属の操作スイッチにより現場での操作が可能な設計とする。60-p13-①</p> <p>可搬式モニタリングポスト、可搬型放射線計測装置、電離箱サーベイメータ及び可搬式気象観測装置は、人力による運搬、移動ができる設計とする。</p> <p>可搬型放射線計測装置及び電離箱サーベイメータは、接続がなく単体で使用し付属の操作スイッチにより現場での操作が可能な設計とする。60-p13-① 再掲</p> <p>小型船舶は、容易に操縦ができ、車両等により運搬、移動ができる設計とする。</p>	<p>8.1.2.2.5 操作性の確保 基本方針については、「1.1.7.4 操作性及び試験・検査性」に示す。</p> <p>可搬型モニタリングポスト及び代替気象観測設備は、屋内及び屋外のアクセスルートを通行し、車両等により運搬することができるとともに、設置場所において、固縛等の転倒防止措置が可能な設計とする。</p> <p>可搬型モニタリングポスト及び代替気象観測設備は、測定器と蓄電池を簡便な接続方式により確実に接続できるとともに、設置場所において、操作スイッチにより操作ができる設計とする。</p> <p>可搬型放射線計測装置は、屋内及び屋外のアクセスルートを通行し、人が携行して使用可能な設計とする。</p> <p>可搬型放射線計測装置は、使用場所において、操作スイッチにより操作ができる設計とする。</p> <p>小型船舶は、屋外のアクセスルートを通行し、車両等により運搬することができる設計とする。 小型船舶は、使用場所において、操作スイッチにより起動し、容易に操縦ができる設計とする。</p> <p>8.1.2.3 主要設備及び仕様 放射線管理設備の主要設備及び仕様を第8.1-2表に示す。</p>	<p>8.3.2.2.5 操作性の確保 基本方針については、「1.1.10.4 操作性及び試験・検査性」に示す。</p> <p>可搬型モニタリングポスト及び可搬式気象観測設備は、屋内及び屋外のアクセスルートを通行し、車両等により運搬することができるとともに、設置場所において、固縛等の転倒防止措置が可能な設計とする。</p> <p>可搬型モニタリングポスト及び可搬式気象観測設備は、測定器、蓄電池等を簡便な接続方式により確実に接続できるとともに、設置場所において、操作スイッチにより操作ができる設計とする。</p> <p>放射能測定装置及び電離箱サーベイメータは、屋内及び屋外のアクセスルートを通行し、人が携行して使用可能な設計とする。</p> <p>放射能測定装置及び電離箱サーベイメータは、接続がなく単体で使用し、使用場所において、操作スイッチにより操作ができる設計とする。</p> <p>小型船舶は、屋外のアクセスルートを通行し、車両等により運搬することができる設計とする。 小型船舶は、使用場所において、操作スイッチにより起動し、容易に操縦ができる設計とする。</p> <p>8.3.2.3 主要設備及び仕様 放射線管理設備（重大事故等時）の主要設備及び仕様を第8.3.2表に示す。</p>	<p>【大阪】女川実績の反映</p> <p>【大阪】女川実績の反映</p> <p>【大阪】女川実績の反映 【女川】記載表現の相違（「等」の有無） ・測定器と蓄電池以外に、通信機器本体及び衛星アンテナとの接続を考慮し「等」を記載した。 【大阪】記載箇所の相違 ・移動先で比較</p> <p>【大阪】女川実績の反映</p> <p>【女川】記載方針の相違 ・泊は大阪同様、接続がなく単体で使用する旨を記載した。 【大阪】女川実績の反映</p> <p>【大阪】女川実績の反映</p> <p>【女川】表名称・表番号の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第60条 監視測定設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>(2) 試験・検査</p> <p>放射線量の測定に使用する可搬式モニタリングポスト、電離箱サーベイメータ、放射性物質の濃度の測定に使用する可搬式放射線計測装置（Na Iシンチレーションサーベイメータ、汚染サーベイメータ、Zn Sシンチレーションサーベイメータ、β線サーベイメータ）は、校正用線源による特性の確認ができる設計とする。</p> <p>試料採取に使用する可搬式放射線計測装置（可搬式ダストサンブラ）は、外観点検及び機能・性能確認ができる設計とする。 海上モニタリングに使用する小型船舶は、機能・性能の確認が可能な設計とする。また、外観の確認が可能な設計とする。</p> <p>風向、風速その他の気象条件の測定に使用する可搬式気象観測装置は、特性の確認が可能な設計とする。</p> <p>可搬式モニタリングポスト及び可搬式気象観測装置は、データ伝送機能確認ができる設計とする。</p>	<p>8.1.2.4 試験検査</p> <p>基本方針については、「1.1.7.4 操作性及び試験・検査性」に示す。</p> <p>可搬式モニタリングポスト、可搬式放射線計測装置のうちγ線サーベイメータ、β線サーベイメータ、α線サーベイメータ及び電離箱サーベイメータ並びに代替気象観測設備は、発電用原子炉の運転中又は停止中に、模擬入力による機能・性能の確認（特性確認）及び校正ができる設計とする。</p> <p>可搬式放射線計測装置のうち可搬式ダスト・よう素サンブラ及び小型船舶は、発電用原子炉の運転中又は停止中に、機能・性能の確認（特性確認）及び外観の確認ができる設計とする。</p>	<p>8.3.2.4 試験検査</p> <p>基本方針については、「1.1.10.4 操作性及び試験・検査性」に示す。</p> <p>放射線量の測定に使用する可搬式モニタリングポスト、電離箱サーベイメータ、放射性物質の濃度の測定に使用する放射能測定装置のうちNaI(Tl)シンチレーションサーベイメータ、GM汚染サーベイメータ、α線シンチレーションサーベイメータ及びβ線サーベイメータ並びに風向、風速その他の気象条件の測定に使用する可搬式気象観測設備は、発電用原子炉の運転中又は停止中に、模擬入力による機能・性能の確認（特性確認）及び校正ができる設計とする。</p> <p>試料採取に使用する放射能測定装置のうち可搬式ダスト・よう素サンブラ及び海上モニタリングに使用する小型船舶は、発電用原子炉の運転中又は停止中に、機能・性能の確認（特性確認）及び外観の確認ができる設計とする。</p> <p>可搬式モニタリングポスト及び可搬式気象観測設備は、データ伝送機能確認ができる設計とする。</p>	<p>【大飯】女川実績の反映</p> <p>【女川】記載方針の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> ・泊では大飯同様、設備の目的を記載している。 ・上記により、電離箱サーベイメータの記載順序が入れ替わっている。 <p>②の相違</p> <p>【大飯】女川実績の反映</p> <p>【女川】記載方針の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> ・泊では大飯同様、設備の目的を記載している。 <p>【大飯】女川実績の反映</p> <ul style="list-style-type: none"> ・泊は2段落上で記載 <p>【女川】大飯実績の反映</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第60条 監視測定設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																																																																																																		
<p>表2.17-1 可搬型重大事故等対処設備仕様</p> <p>(1)可搬式モニタリングポスト（3号及び4号炉共用）</p> <table border="1"> <tr> <td>種類</td> <td>NaI (Tl) シンチレーション式検出器</td> </tr> <tr> <td>計測範囲</td> <td>B. G. ～100mGy/h</td> </tr> <tr> <td>個数</td> <td>11（予備6）</td> </tr> <tr> <td>伝送方法</td> <td>無線（衛星系回線）</td> </tr> </table> <p>(2)可搬型放射線計測装置（3号及び4号炉共用）</p> <p>a. 可搬式ダストサンプラ</p> <table border="1"> <tr> <td>個数</td> <td>2（予備1）</td> </tr> </table> <p>b. NaI シンチレーションサーベイメータ</p> <table border="1"> <tr> <td>種類</td> <td>NaI (Tl) シンチレーション式検出器</td> </tr> <tr> <td>計測範囲</td> <td>B. G. ～30 μ Gy/h</td> </tr> <tr> <td>個数</td> <td>2（予備1）</td> </tr> </table> <p>c. 汚染サーベイメータ</p> <table border="1"> <tr> <td>種類</td> <td>プラスチックシンチレーション式検出器</td> </tr> <tr> <td>計測範囲</td> <td>0～300kmin⁻¹</td> </tr> <tr> <td>個数</td> <td>2（予備1）</td> </tr> </table> <p>d. ZnS シンチレーションサーベイメータ</p> <table border="1"> <tr> <td>種類</td> <td>ZnS (Ag) シンチレーション式検出器</td> </tr> <tr> <td>計測範囲</td> <td>0～99.9kmin⁻¹</td> </tr> <tr> <td>個数</td> <td>1（予備1）</td> </tr> </table> <p>e. β線サーベイメータ</p> <table border="1"> <tr> <td>種類</td> <td>プラスチックシンチレーション式検出器</td> </tr> <tr> <td>計測範囲</td> <td>0～300kmin⁻¹</td> </tr> <tr> <td>個数</td> <td>1（予備1）</td> </tr> </table> <p>(3)電離箱サーベイメータ（3号及び4号炉共用）</p> <table border="1"> <tr> <td>種類</td> <td>電離箱式検出器</td> </tr> <tr> <td>計測範囲</td> <td>1.0 μ Sv/h～300mSv/h</td> </tr> <tr> <td>個数</td> <td>2（予備1）</td> </tr> </table>	種類	NaI (Tl) シンチレーション式検出器	計測範囲	B. G. ～100mGy/h	個数	11（予備6）	伝送方法	無線（衛星系回線）	個数	2（予備1）	種類	NaI (Tl) シンチレーション式検出器	計測範囲	B. G. ～30 μ Gy/h	個数	2（予備1）	種類	プラスチックシンチレーション式検出器	計測範囲	0～300kmin ⁻¹	個数	2（予備1）	種類	ZnS (Ag) シンチレーション式検出器	計測範囲	0～99.9kmin ⁻¹	個数	1（予備1）	種類	プラスチックシンチレーション式検出器	計測範囲	0～300kmin ⁻¹	個数	1（予備1）	種類	電離箱式検出器	計測範囲	1.0 μ Sv/h～300mSv/h	個数	2（予備1）	<p>第8.1-2表 放射線管理設備（重大事故等時）の主要機器仕様</p> <p>(1)環境モニタリング設備</p> <p>a. 移動式モニタリング設備</p> <p>(a) 可搬型モニタリングポスト</p> <p>兼用する設備は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> 緊急時対策所（重大事故等時） <table border="1"> <tr> <td>種類</td> <td>NaI(Tl)シンチレーション式検出器 半導体式検出器</td> </tr> <tr> <td>計測範囲</td> <td>0～10⁹ nGy/h</td> </tr> <tr> <td>台数</td> <td>9（予備2）</td> </tr> <tr> <td>伝送方法</td> <td>衛星系回線</td> </tr> </table> <p>(b) 可搬型放射線計測装置</p> <p>(b-1) 可搬型ダスト・よう素サンプラ</p> <table border="1"> <tr> <td>台数</td> <td>2（予備1）</td> </tr> </table> <p>(b-2) γ線サーベイメータ</p> <table border="1"> <tr> <td>種類</td> <td>NaI(Tl)シンチレーション式検出器</td> </tr> <tr> <td>計測範囲</td> <td>0～30k s⁻¹</td> </tr> <tr> <td>台数</td> <td>2（予備1）</td> </tr> </table> <p>(b-3) β線サーベイメータ</p> <table border="1"> <tr> <td>種類</td> <td>GM管式検出器</td> </tr> <tr> <td>計測範囲</td> <td>0～100k min⁻¹</td> </tr> <tr> <td>台数</td> <td>2（予備1）</td> </tr> </table> <p>(b-4) α線サーベイメータ</p> <table border="1"> <tr> <td>種類</td> <td>ZnS(Ag)シンチレーション式検出器</td> </tr> <tr> <td>計測範囲</td> <td>0～100k min⁻¹</td> </tr> <tr> <td>台数</td> <td>1（予備1）</td> </tr> </table> <p>(b-5) 電離箱サーベイメータ</p> <table border="1"> <tr> <td>種類</td> <td>電離箱式検出器</td> </tr> <tr> <td>計測範囲</td> <td>0.001 mSv/h～1000 mSv/h</td> </tr> <tr> <td>台数</td> <td>2（予備1）</td> </tr> </table>	種類	NaI(Tl)シンチレーション式検出器 半導体式検出器	計測範囲	0～10 ⁹ nGy/h	台数	9（予備2）	伝送方法	衛星系回線	台数	2（予備1）	種類	NaI(Tl)シンチレーション式検出器	計測範囲	0～30k s ⁻¹	台数	2（予備1）	種類	GM管式検出器	計測範囲	0～100k min ⁻¹	台数	2（予備1）	種類	ZnS(Ag)シンチレーション式検出器	計測範囲	0～100k min ⁻¹	台数	1（予備1）	種類	電離箱式検出器	計測範囲	0.001 mSv/h～1000 mSv/h	台数	2（予備1）	<p>第8.3.2表 放射線管理設備（重大事故等時）の主要仕様</p> <p>(1)可搬型モニタリングポスト</p> <p>兼用する設備は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> 緊急時対策所（重大事故等時） <table border="1"> <tr> <td>種類</td> <td>NaI(Tl)シンチレーション検出器及び 半導体検出器</td> </tr> <tr> <td>計測範囲</td> <td>B. G. ～1,000mGy/h</td> </tr> <tr> <td>台数</td> <td>12（予備1）</td> </tr> <tr> <td>伝送方法</td> <td>衛星系回線</td> </tr> </table> <p>(2)放射能測定装置</p> <p>a. 可搬型ダスト・よう素サンプラ</p> <table border="1"> <tr> <td>台数</td> <td>2（予備1）</td> </tr> </table> <p>b. NaI (Tl) シンチレーションサーベイメータ</p> <table border="1"> <tr> <td>種類</td> <td>NaI (Tl) シンチレーション検出器</td> </tr> <tr> <td>計測範囲</td> <td>B. G. ～30 μ Gy/h</td> </tr> <tr> <td>台数</td> <td>2（予備1）</td> </tr> </table> <p>c. GM汚染サーベイメータ</p> <table border="1"> <tr> <td>種類</td> <td>GM管検出器</td> </tr> <tr> <td>計測範囲</td> <td>0～100kmin⁻¹</td> </tr> <tr> <td>台数</td> <td>2（予備1）</td> </tr> </table> <p>d. α線シンチレーションサーベイメータ</p> <table border="1"> <tr> <td>種類</td> <td>ZnS (Ag) シンチレーション検出器</td> </tr> <tr> <td>計測範囲</td> <td>0～100kmin⁻¹</td> </tr> <tr> <td>台数</td> <td>1（予備1）</td> </tr> </table> <p>e. β線サーベイメータ</p> <table border="1"> <tr> <td>種類</td> <td>プラスチックシンチレーション検出器</td> </tr> <tr> <td>計測範囲</td> <td>0～100kmin⁻¹</td> </tr> <tr> <td>台数</td> <td>1（予備1）</td> </tr> </table> <p>(3)電離箱サーベイメータ</p> <table border="1"> <tr> <td>種類</td> <td>電離箱検出器</td> </tr> <tr> <td>計測範囲</td> <td>1.0 μ Sv/h～300mSv/h</td> </tr> <tr> <td>台数</td> <td>2（予備1）</td> </tr> </table>	種類	NaI(Tl)シンチレーション検出器及び 半導体検出器	計測範囲	B. G. ～1,000mGy/h	台数	12（予備1）	伝送方法	衛星系回線	台数	2（予備1）	種類	NaI (Tl) シンチレーション検出器	計測範囲	B. G. ～30 μ Gy/h	台数	2（予備1）	種類	GM管検出器	計測範囲	0～100kmin ⁻¹	台数	2（予備1）	種類	ZnS (Ag) シンチレーション検出器	計測範囲	0～100kmin ⁻¹	台数	1（予備1）	種類	プラスチックシンチレーション検出器	計測範囲	0～100kmin ⁻¹	台数	1（予備1）	種類	電離箱検出器	計測範囲	1.0 μ Sv/h～300mSv/h	台数	2（予備1）	<p>【女川・大飯】表名称・番号の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女川との相違は既許可との整合の観点で発生するもの。 ・大飯は添付資料八の構成ではないため、名称が大きく異なる。 <p>【大飯】共用の相違</p> <p>【女川・大飯】記載表現の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「式」の相違理由は以降省略 <p>【大飯】個別仕様の相違</p> <p>【女川・大飯】数量の相違</p> <p>【大飯】記載表現の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「個」と「台」については以降相違理由省略 <p>【大飯】共用の相違</p> <p>【女川】個別仕様の相違</p> <p>②の相違</p> <p>【大飯】個別設計の相違</p> <p>②の相違</p> <p>【大飯】共用の相違</p> <p>【女川】個別仕様の相違</p>
種類	NaI (Tl) シンチレーション式検出器																																																																																																																				
計測範囲	B. G. ～100mGy/h																																																																																																																				
個数	11（予備6）																																																																																																																				
伝送方法	無線（衛星系回線）																																																																																																																				
個数	2（予備1）																																																																																																																				
種類	NaI (Tl) シンチレーション式検出器																																																																																																																				
計測範囲	B. G. ～30 μ Gy/h																																																																																																																				
個数	2（予備1）																																																																																																																				
種類	プラスチックシンチレーション式検出器																																																																																																																				
計測範囲	0～300kmin ⁻¹																																																																																																																				
個数	2（予備1）																																																																																																																				
種類	ZnS (Ag) シンチレーション式検出器																																																																																																																				
計測範囲	0～99.9kmin ⁻¹																																																																																																																				
個数	1（予備1）																																																																																																																				
種類	プラスチックシンチレーション式検出器																																																																																																																				
計測範囲	0～300kmin ⁻¹																																																																																																																				
個数	1（予備1）																																																																																																																				
種類	電離箱式検出器																																																																																																																				
計測範囲	1.0 μ Sv/h～300mSv/h																																																																																																																				
個数	2（予備1）																																																																																																																				
種類	NaI(Tl)シンチレーション式検出器 半導体式検出器																																																																																																																				
計測範囲	0～10 ⁹ nGy/h																																																																																																																				
台数	9（予備2）																																																																																																																				
伝送方法	衛星系回線																																																																																																																				
台数	2（予備1）																																																																																																																				
種類	NaI(Tl)シンチレーション式検出器																																																																																																																				
計測範囲	0～30k s ⁻¹																																																																																																																				
台数	2（予備1）																																																																																																																				
種類	GM管式検出器																																																																																																																				
計測範囲	0～100k min ⁻¹																																																																																																																				
台数	2（予備1）																																																																																																																				
種類	ZnS(Ag)シンチレーション式検出器																																																																																																																				
計測範囲	0～100k min ⁻¹																																																																																																																				
台数	1（予備1）																																																																																																																				
種類	電離箱式検出器																																																																																																																				
計測範囲	0.001 mSv/h～1000 mSv/h																																																																																																																				
台数	2（予備1）																																																																																																																				
種類	NaI(Tl)シンチレーション検出器及び 半導体検出器																																																																																																																				
計測範囲	B. G. ～1,000mGy/h																																																																																																																				
台数	12（予備1）																																																																																																																				
伝送方法	衛星系回線																																																																																																																				
台数	2（予備1）																																																																																																																				
種類	NaI (Tl) シンチレーション検出器																																																																																																																				
計測範囲	B. G. ～30 μ Gy/h																																																																																																																				
台数	2（予備1）																																																																																																																				
種類	GM管検出器																																																																																																																				
計測範囲	0～100kmin ⁻¹																																																																																																																				
台数	2（予備1）																																																																																																																				
種類	ZnS (Ag) シンチレーション検出器																																																																																																																				
計測範囲	0～100kmin ⁻¹																																																																																																																				
台数	1（予備1）																																																																																																																				
種類	プラスチックシンチレーション検出器																																																																																																																				
計測範囲	0～100kmin ⁻¹																																																																																																																				
台数	1（予備1）																																																																																																																				
種類	電離箱検出器																																																																																																																				
計測範囲	1.0 μ Sv/h～300mSv/h																																																																																																																				
台数	2（予備1）																																																																																																																				

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第60条 監視測定設備

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>(4) 小型船舶（3号及び4号炉共用） 台数 1（予備1）</p> <p>(5) 可搬式気象観測装置（3号及び4号炉共用）</p> <p>観測項目 風向、風速、日射量、放射収支量、雨量</p> <p>個数 1（予備1） 伝送方法 無線</p> <p style="text-align: right;">60-p24-① 再掲(続き)</p>	<p>b. 小型船舶 艇数 1（予備1）</p> <p>c. 代替気象観測設備</p> <p>観測項目 風向、風速、日射量、放射収支量、降水量</p> <p>台数 1（予備1） 伝送方法 衛星系回線</p>	<p>(4) 小型船舶 艇数 1（予備1）</p> <p>(5) 可搬型気象観測設備 兼用する設備は以下のとおり。 ・緊急時対策所（重大事故等時）</p> <p>観測項目 風向、風速、日射量、放射収支量、雨量</p> <p>台数 2（予備1） 伝送方法 衛星系回線</p>	<p>【大阪】 共用の相違</p> <p>【大阪】 共用の相違 ①の相違 ・緊急時対策所の加圧判断に用いるため、泊では緊急時対策所（重大事故時）に位置付けている。</p> <p>【女川】 記載表現の相違</p> <p>①の相違 【大阪】 記載表現の相違</p>
	<p>(2) プロセス放射線モニタリング設備</p> <p>a. 格納容器内雰囲気放射線モニタ（D/W） 兼用する設備は以下のとおり。 ・原子炉プラント・プロセス計装 ・計装設備（重大事故等対処設備） ・放射線管理設備（通常運転時等） 個数 2 計測範囲 10^{-2} Sv/h～10^5 Sv/h</p> <p>b. 格納容器内雰囲気放射線モニタ（S/C） 兼用する設備は以下のとおり。 ・原子炉プラント・プロセス計装 ・計装設備（重大事故等対処設備） ・放射線管理設備（通常運転時等） 個数 2 計測範囲 10^{-2} Sv/h～10^5 Sv/h</p> <p>c. フィルタ装置出口放射線モニタ 兼用する設備は以下のとおり。 ・計装設備（重大事故等対処設備） ・水素爆発による原子炉格納容器の破損を防止するための設備 個数 2 計測範囲 10^{-2} mSv/h～10^5 mSv/h</p> <p>d. 耐圧強化ベント系放射線モニタ 兼用する設備は以下のとおり。 ・計装設備（重大事故等対処設備） 個数 2 計測範囲 10^{-2} mSv/h～10^5 mSv/h</p>	<p>(6) 格納容器内高レンジエリアモニタ（低レンジ） 兼用する設備は以下のとおり。 ・放射線管理設備（通常運転時等） ・計装設備（重大事故等対処設備） 個数 2 計測範囲 10^2～10^7 μ Sv/h</p> <p>(7) 格納容器内高レンジエリアモニタ（高レンジ） 兼用する設備は以下のとおり。 ・放射線管理設備（通常運転時等） ・計装設備（重大事故等対処設備） 個数 2 計測範囲 10^3～10^8 mSv/h</p>	<p>【女川】 型式の相違 ・型式の相違により設備は異なるが、参考として並記した。</p> <p>【女川】 型式の相違 ・型式の相違により設備は異なるが、参考として並記した。</p> <p>【女川】 設計方針の相違 ・泊ではフィルタベントは重大事故等時には使用しない。</p> <p>【女川】 設計方針の相違 ・泊ではフィルタベントは重大事故等時には使用しない。</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

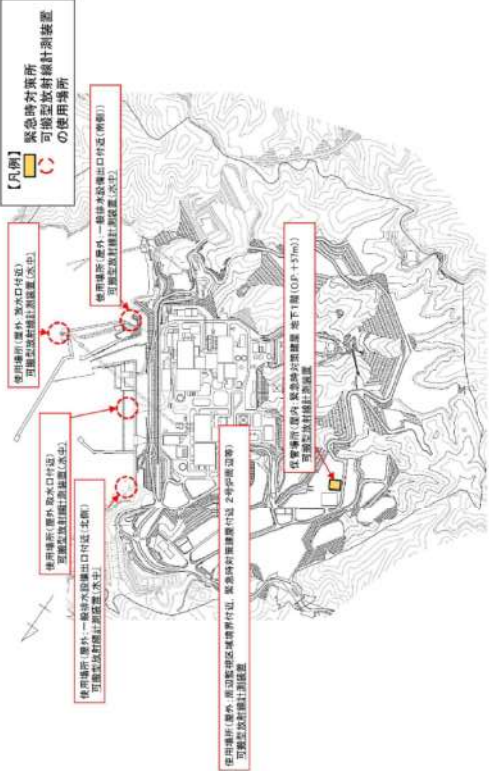
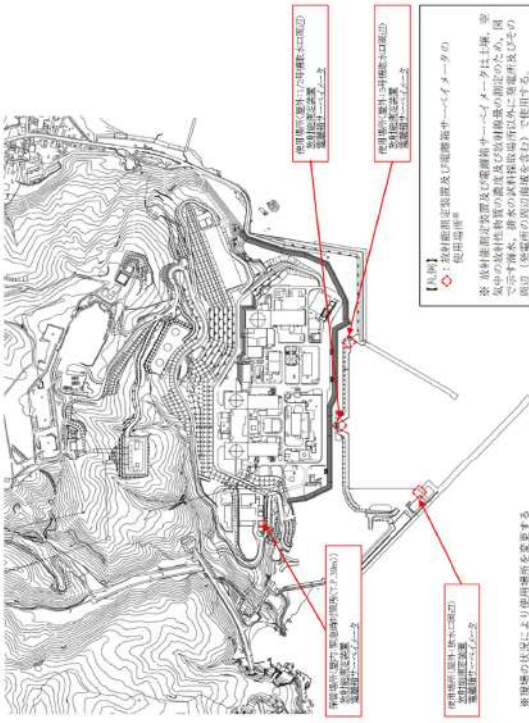
第60条 監視測定設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>【大飯3/4号炉 54条まとめ資料より】</p> <p>(6) 可搬式使用済燃料ピット区域周辺エアモニタ</p> <hr/> <p>個 数 2（3号及び4号炉共用の予備1） 計測範囲 0.01～100mSv/h 検 出 器 半導体式検出器</p>	<p>(3) エリア放射線モニタリング設備</p> <p>a. 使用済燃料プール上部空間放射線モニタ（高線量、低線量） 兼用する設備は以下のとおり。 ・使用済燃料プールの冷却等のための設備 ・計装設備（重大事故等対処設備）</p> <p>高線量 個 数 1 計測範囲 10^1 mSv/h～10^8 mSv/h</p> <p>低線量 個 数 1 計測範囲 10^{-2} mSv/h～10^5 mSv/h</p> <p>b. 緊急時対策所可搬型エアモニタ 兼用する設備は以下のとおり。 ・緊急時対策所（重大事故等時）</p> <p>種 類 半導体式検出器 計測範囲 0.01 μ Sv/h～999.9mSv/h 台 数 1（予備1）</p>	<p>(8) 使用済燃料ピット可搬型エアモニタ 兼用する設備は以下のとおり。 ・使用済燃料貯蔵槽の冷却等のための設備 ・計装設備（重大事故等対処設備）</p> <p>個 数 1（予備1） 計測範囲 10nSv/h～1,000mSv/h 検 出 器 半導体検出器 NaI(Tl)シンチレーション検出器</p> <p>(9) 緊急時対策所可搬型エアモニタ 兼用する設備は以下のとおり。 ・緊急時対策所（重大事故等時）</p> <p>種 類 半導体検出器 計測範囲 0.000～99.99mSv/h 台 数 緊急時対策所指揮所用 1（予備1） 緊急時対策所待機所用 1（予備1）</p>	<p>【女川】記載表現の相違 【女川・大飯】設備名称の相違 【女川】設備名称の相違 【女川】個別仕様の相違 【女川】個別仕様の相違 ・泊では大飯同様、検出器を記載した。 【大飯】個別設計の相違</p> <p>【女川】個別仕様の相違 【女川】建屋構造の相違 ・泊では緊急時対策所が指揮所と待機所に 分かれているため、配備数に差がある。</p>

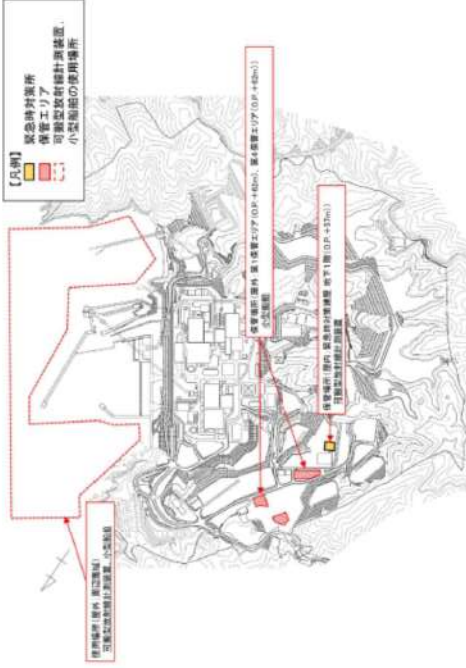
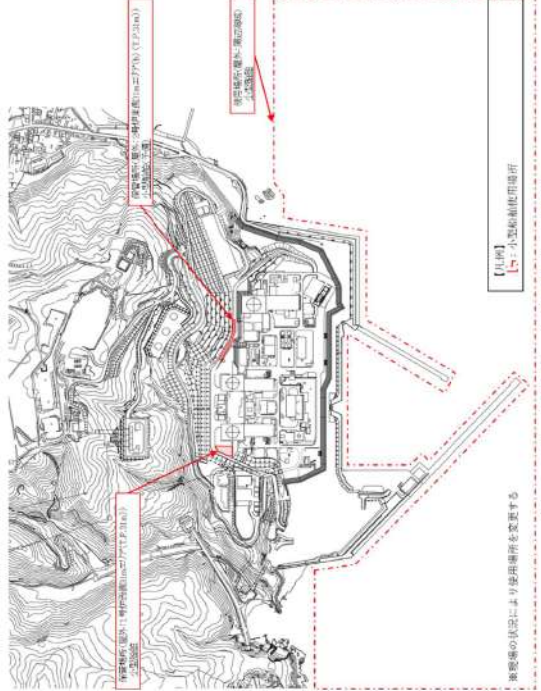
赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>第60-1図 監視測定設備配備概要図</p>	<p>第8.1-2図 可搬型モニタリングポストの保管場所及び設置場所</p>	<p>第8.3.3図 可搬型モニタリングポストの保管場所及び設置場所</p>	<p>地形等の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> ・なお、泊の可搬型モニタリングポスト設置場所のうち一部は津波浸水範囲に含まれるが、大飯も同様に一部設置場所を津波浸水範囲に設定している。ただし、泊及び大飯のいずれも、アクセスできない場合は設置場所を変更する方針を技術的能力で示しており、さらに、泊ではその場合の設置場所を本図において示している。 <p>【女川】記載内容の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> ・泊では、情報量の充実化として、代替配備分及び海側モニタリングにおける設置場所にアクセスできない場合の設置場所も記載している。女川はアクセスルート図では記載している。

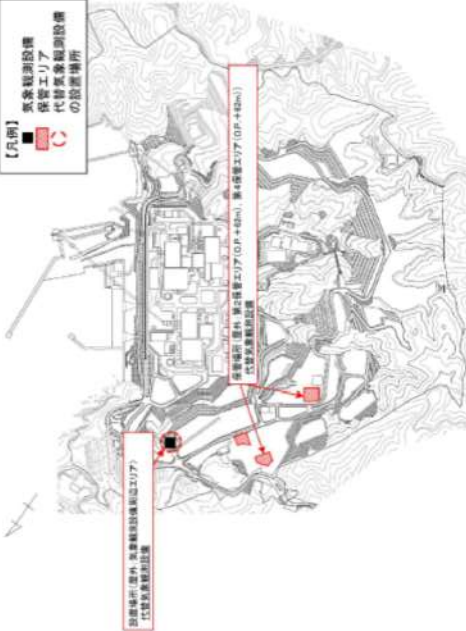
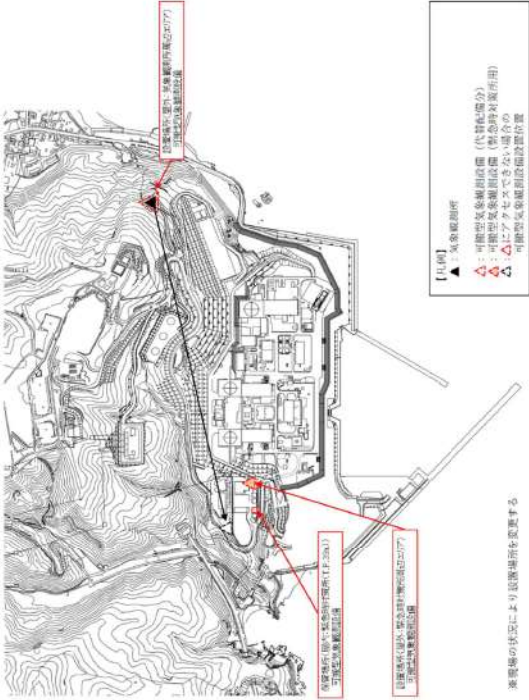
赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	 <p>第8.1-3図 可搬型放射線計測装置の保管場所及び使用場所</p>	 <p>第8.3.4図 放射能測定装置及び電離箱サーベイメータの保管場所及び使用場所</p>	<p>地形等の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	 <p>第8.3.4-4 図 小型船舶の保管場所及び使用場所</p>	 <p>第8.3.5 図 小型船舶の保管場所及び使用場所</p>	<p>地形等の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	 <p>第8.1-6図 代替気象観測設備の設置場所及び設置場所</p>	 <p>第8.3.6図 可搬型気象観測設備の設置場所及び設置場所</p>	<p>地形等の相違 ①の相違</p> <p>【女川】記載内容の相違 ・泊では、情報量の充実化として、代替配備分設置場所にアクセスできない場合の設置場所も記載している。女川はアクセスルート図では記載している。</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第60条 監視測定設備

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>表2.17-1 可搬型重大事故等対処設備仕様</p> <p>(1)可搬式モニタリングポスト（3号及び4号炉共用）</p> <p>種類 NaI (TI) シンチレーション式検出器 計測範囲 B. G. ～100mGy/h 個数 11（予備6） 伝送方法 無線（衛星系回線）</p> <p>(2)可搬型放射線計測装置（3号及び4号炉共用）</p> <p>a. 可搬式ダストサンプラ</p> <p>個数 2（予備1）</p> <p>b. NaI シンチレーションサーベイメータ</p> <p>種類 NaI (TI) シンチレーション式検出器 計測範囲 B. G. ～30μGy/h 個数 2（予備1）</p> <p>c. 汚染サーベイメータ</p> <p>種類 プラスチックシンチレーション式検出器 計測範囲 0～300kmin⁻¹ 個数 2（予備1）</p> <p>d. ZnS シンチレーションサーベイメータ</p> <p>種類 ZnS (Ag) シンチレーション式検出器 計測範囲 0～99.9kmin⁻¹ 個数 1（予備1）</p> <p>e. β線サーベイメータ</p> <p>種類 プラスチックシンチレーション式検出器 計測範囲 0～300kmin⁻¹ 個数 1（予備1）</p> <p>(3)電離箱サーベイメータ（3号及び4号炉共用）</p> <p>種類 電離箱式検出器 計測範囲 1.0μSv/h～300mSv/h 個数 2（予備1）</p> <p>(4)小型船舶（3号及び4号炉共用）</p> <p>台数 1（予備1）</p> <p>(5)可搬式気象観測装置（3号及び4号炉共用）</p> <p>観測項目 風向、風速、日射量、放射収支量、雨量 個数 1（予備1） 伝送方法 無線</p> <p style="text-align: right;">60-p24-①</p>			<p>【大版】記載箇所の相違 ・移動先で比較</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第60条 監視測定設備

大飯発電所3/4号炉 (大飯発電所3/4号炉では添付資料は作成していない)	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>3.17 監視測定設備【60条】</p> <p style="text-align: center;">< 添付資料 目次 ></p> <p>3.17.1 設置許可基準規則第60条への適合方針</p> <p>(1) 放射性物質の濃度及び放射線量の測定に用いる設備（設置許可基準規則の第1項及び設置許可基準規則解釈の第1項 a), b))</p> <p>(2) 風向、風速その他の気象条件の測定に用いる設備（設置許可基準規則の第2項）</p> <p>(3) モニタリングポストの代替交流電源設備（設置許可基準規則の第1項及び設置許可基準規則解釈の第1項 c))</p> <p>(4) 自主対策設備</p> <p>3.17.2 重大事故等対処設備</p> <p>3.17.2.1 監視測定設備</p> <p>3.17.2.1.1 設備概要</p> <p>3.17.2.1.2 主要設備の仕様</p> <p>(1) 可搬型モニタリングポスト</p> <p>(2) 可搬型放射線計測装置</p> <p>(3) 小型船舶</p> <p>(4) 代替気象観測設備</p> <p>3.17.2.1.3 設置許可基準規則第43条への適合方針</p> <p>3.17.2.1.3.1 設置許可基準規則第43条第1項への適合方針</p> <p>(1) 環境条件（設置許可基準規則第43条第1項第一号）</p> <p>(2) 操作性（設置許可基準規則第43条第1項第二号）</p> <p>(3) 試験検査（設置許可基準規則第43条第1項第三号）</p> <p>(4) 切替えの容易性（設置許可基準規則第43条第1項第四号）</p> <p>(5) 悪影響の防止（設置許可基準規則第43条第1項第五号）</p> <p>(6) 設置場所（設置許可基準規則第43条第1項第六号）</p> <p>3.17.2.1.4 設置許可基準規則第43条第3項への適合方針</p> <p>(1) 容量（設置許可基準規則第43条第3項第一号）</p> <p>(2) 確実な接続（設置許可基準規則第43条第3項第二号）</p> <p>(3) 複数の接続口（設置許可基準規則第43条第3項第三号）</p> <p>(4) 設置場所（設置許可基準規則第43条第3項第四号）</p> <p>(5) 保管場所（設置許可基準規則第43条第3項第五号）</p> <p>(6) アクセスルートの確保（設置許可基準規則第43条第3項第六号）</p> <p>(7) 設計基準事故対処設備及び常設重大事故防止設備との多様性（設置許可基準規則第43条第3項第七号）</p>	<p>2.17 監視測定設備【60条】</p> <p style="text-align: center;">< 添付資料 目次 ></p> <p>2.17.1 設置許可基準規則第60条への適合方針</p> <p>(1) 放射性物質の濃度及び放射線量の測定に用いる設備（設置許可基準規則の第1項及び設置許可基準規則解釈の第1項 a), b))</p> <p>(2) 風向、風速その他の気象条件の測定に用いる設備（設置許可基準規則の第2項）</p> <p>(3) モニタリングポスト及びモニタリングステーションの代替交流電源設備（設置許可基準規則の第1項及び設置許可基準規則解釈の第1項 c))</p> <p>(4) 自主対策設備</p> <p>2.17.2 重大事故等対処設備</p> <p>2.17.2.1 監視測定設備</p> <p>2.17.2.1.1 設備概要</p> <p>2.17.2.1.2 主要設備の仕様</p> <p>(1) 可搬型モニタリングポスト</p> <p>(2) 放射能測定装置</p> <p>(3) 電離箱サーベイメータ</p> <p>(4) 小型船舶</p> <p>(5) 可搬型気象観測設備</p> <p>2.17.2.1.3 設置許可基準規則第43条への適合方針</p> <p>2.17.2.1.3.1 設置許可基準規則第43条第1項への適合方針</p> <p>(1) 環境条件（設置許可基準規則第43条第1項第一号）</p> <p>(2) 操作性（設置許可基準規則第43条第1項第二号）</p> <p>(3) 試験検査（設置許可基準規則第43条第1項第三号）</p> <p>(4) 切替えの容易性（設置許可基準規則第43条第1項第四号）</p> <p>(5) 悪影響の防止（設置許可基準規則第43条第1項第五号）</p> <p>(6) 設置場所（設置許可基準規則第43条第1項第六号）</p> <p>2.17.2.1.3.2 設置許可基準規則第43条第3項への適合方針</p> <p>(1) 容量（設置許可基準規則第43条第3項第一号）</p> <p>(2) 確実な接続（設置許可基準規則第43条第3項第二号）</p> <p>(3) 複数の接続口（設置許可基準規則第43条第3項第三号）</p> <p>(4) 設置場所（設置許可基準規則第43条第3項第四号）</p> <p>(5) 保管場所（設置許可基準規則第43条第3項第五号）</p> <p>(6) アクセスルートの確保（設置許可基準規則第43条第3項第六号）</p> <p>(7) 設計基準事故対処設備及び常設重大事故防止設備との多様性（設置許可基準規則第43条第3項第七号）</p>	<p>章立ての相違 (以降、章番号3.17と2.17の相違は相違理由を省略する。)</p> <p>章立ての相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>3.17 監視測定設備【60条】</p> <p>【設置許可基準規則】 (監視測定設備)</p> <p>第六十条 発電用原子炉施設には、重大事故等が発生した場合に工場等及びその周辺（工場等の周辺海域を含む。）において発電用原子炉施設から放出される放射性物質の濃度及び放射線量を監視し、及び測定し、並びにその結果を記録することができる設備を設けなければならない。</p> <p>2 発電用原子炉施設には、重大事故等が発生した場合に工場等において風向、風速その他の気象条件を測定し、及びその結果を記録することができる設備を設けなければならない。</p> <p>(解釈)</p> <p>1 第1項に規定する「発電用原子炉施設から放出される放射性物質の濃度及び放射線量を監視し、及び測定し、並びにその結果を記録することができる設備」とは、以下に掲げる措置又はこれらと同等以上の効果を有する措置を行うための設備をいう。</p> <p>a) モニタリング設備は、炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損が発生した場合に放出されると想定される放射性物質の濃度及び放射線量を測定できるものであること。</p> <p>b) 常設モニタリング設備（モニタリングポスト等）が機能喪失しても代替し得る十分な台数のモニタリングカー又は可搬型代替モニタリング設備を配備すること。</p> <p>c) 常設モニタリング設備は、代替交流電源設備からの給電を可能とすること。</p>	<p>2.17 監視測定設備【60条】</p> <p>【設置許可基準規則】 (監視測定設備)</p> <p>第六十条 発電用原子炉施設には、重大事故等が発生した場合に工場等及びその周辺（工場等の周辺海域を含む。）において発電用原子炉施設から放出される放射性物質の濃度及び放射線量を監視し、及び測定し、並びにその結果を記録することができる設備を設けなければならない。</p> <p>2 発電用原子炉施設には、重大事故等が発生した場合に工場等において風向、風速その他の気象条件を測定し、及びその結果を記録することができる設備を設けなければならない。</p> <p>(解釈)</p> <p>1 第1項に規定する「発電用原子炉施設から放出される放射性物質の濃度及び放射線量を監視し、及び測定し、並びにその結果を記録することができる設備」とは、以下に掲げる措置又はこれらと同等以上の効果を有する措置を行うための設備をいう。</p> <p>a) モニタリング設備は、炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損が発生した場合に放出されると想定される放射性物質の濃度及び放射線量を測定できるものであること。</p> <p>b) 常設モニタリング設備（モニタリングポスト等）が機能喪失しても代替し得る十分な台数のモニタリングカー又は可搬型代替モニタリング設備を配備すること。</p> <p>c) 常設モニタリング設備は、代替交流電源設備からの給電を可能とすること。</p>	

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>3.17.1 設置許可基準規則第60条への適合方針</p> <p>重大事故等が発生した場合に発電所及びその周辺（発電所の周辺海域を含む。）において発電用原子炉施設から放出される放射性物質の濃度及び放射線量を監視し、及び測定し、並びにその結果を記録するための設備として、可搬型モニタリングポスト、可搬型放射線計測装置及び小型船舶を設ける。</p> <p>重大事故等が発生した場合に発電所において風向、風速その他の気象条件を測定し、及びその結果を記録するための設備として、代替気象観測設備を設ける。</p> <p>(1) 放射性物質の濃度及び放射線量の測定に用いる設備（設置許可基準規則の第1項及び設置許可基準規則解釈の第1項a), b))</p> <p>(i) 可搬型モニタリングポストによる放射線量の測定及び代替測定</p> <p>モニタリングポストが機能喪失した場合にその機能を代替する重大事故等対処設備（放射線量の測定）として、可搬型モニタリングポストを設ける。</p> <p>可搬型モニタリングポストは、重大事故等が発生した場合に、発電所敷地境界付近において、発電用原子炉施設から放出される放射線量を監視し、及び測定し、並びにその結果を記録できる設計とし、モニタリングポストを代替し得る十分な台数を保管する。</p> <p>また、可搬型モニタリングポストは、重大事故等が発生した場合に、発電所海側において、発電用原子炉施設から放出される放射線量を監視し、及び測定し、並びにその結果を記録できる設計とする。</p> <p>さらに、可搬型モニタリングポストは、重大事故等が発生した場合に、緊急時対策建屋屋上において、発電用原子炉施設から放出される放射線量を監視し、及び測定し、並びにその結果を記録できる設計とし、緊急時対策所の加圧判断として使用する。</p>	<p>2.17.1 設置許可基準規則第60条への適合方針</p> <p>重大事故等が発生した場合に発電所及びその周辺（発電所の周辺海域を含む。）において発電用原子炉施設から放出される放射性物質の濃度及び放射線量を監視し、及び測定し、並びにその結果を記録するための設備として、可搬型モニタリングポスト、放射能測定装置、電離箱サーベイメータ及び小型船舶を設ける。</p> <p>重大事故等が発生した場合に発電所において風向、風速その他の気象条件を測定し、及びその結果を記録するための設備として、可搬型気象観測設備を設ける。</p> <p>(1) 放射性物質の濃度及び放射線量の測定に用いる設備（設置許可基準規則の第1項及び設置許可基準規則解釈の第1項a), b))</p> <p>(i) 可搬型モニタリングポストによる放射線量の測定及び代替測定</p> <p>モニタリングポスト又はモニタリングステーションが機能喪失した場合にその機能を代替する重大事故等対処設備（放射線量の測定）として、可搬型モニタリングポストを設ける。</p> <p>可搬型モニタリングポストは、重大事故等が発生した場合に、発電所敷地境界付近において、発電用原子炉施設から放出される放射線量を監視し、及び測定し、並びにその結果を記録できる設計とし、モニタリングポスト及びモニタリングステーションを代替し得る原子力災害対策特別措置法第10条及び第15条に定められた事象の判断に必要な十分な台数を保管する。</p> <p>また、可搬型モニタリングポストは、重大事故等が発生した場合に、発電所海側において、発電用原子炉施設から放出される放射線量を監視し、及び測定し、並びにその結果を記録できる設計とする。</p> <p>さらに、可搬型モニタリングポストは、重大事故等が発生した場合に、緊急時対策所付近において、発電用原子炉施設から放出される放射線量を監視し、及び測定し、並びにその結果を記録できる設計とし、緊急時対策所の加圧判断として使用する。</p>	<p>記載表現の相違</p> <p>・まとめ資料本文と同様、具体的な目的を記載</p>	

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>可搬型モニタリングポストの指示値は、衛星系回線により伝送し、緊急時対策所で監視できる設計とする。可搬型モニタリングポストで測定した放射線量は、電磁的に記録、保存し、電源喪失により保存した記録が失われない設計とする。また、記録は必要な容量を保存できる設計とする。</p> <p>可搬型モニタリングポストの電源は、蓄電池を使用する設計とする。</p> <p>(ii) 可搬型放射線計測装置による空気中の放射性物質の濃度の代替測定</p> <p>放射能観測車のダスト・よう素サンブラ、放射性よう素測定装置又は放射性ダスト測定装置が機能喪失した場合にその機能を代替する重大事故等対処設備（空気中の放射性物質の濃度の代替測定）として、可搬型放射線計測装置（ダスト・よう素サンブラの代替として可搬型ダスト・よう素サンブラ、放射性よう素測定装置の代替としてγ線サーベイメータ、放射性ダスト測定装置の代替としてβ線サーベイメータ）を設ける。</p> <p>可搬型放射線計測装置（可搬型ダスト・よう素サンブラ、γ線サーベイメータ及びβ線サーベイメータ）は、重大事故等が発生した場合に、発電所及びその周辺において、発電用原子炉施設から放出される放射性物質の濃度（空気中）を監視し、及び測定し、並びにその結果を記録できるように測定値を表示する設計とし、放射能観測車を代替し得る十分な台数を保管する。</p> <p>可搬型放射線計測装置（γ線サーベイメータ及びβ線サーベイメータ）の電源は、乾電池を使用する設計とし、可搬型放射線計測装置（可搬型ダスト・よう素サンブラ）の電源は、蓄電池を使用する設計とする。</p>	<p>可搬型モニタリングポストの指示値は、衛星系回線により伝送し、緊急時対策所で監視できる設計とする。可搬型モニタリングポストで測定した放射線量は、電磁的に記録、保存し、電源喪失により保存した記録が失われない設計とする。また、記録は必要な容量を保存できる設計とする。</p> <p>可搬型モニタリングポストの電源は、蓄電池を使用する設計とする。</p> <p>(ii) 放射能測定装置による空気中の放射性物質の濃度の代替測定</p> <p>放射能観測車のダスト・よう素サンブラ、ダスト測定装置又はよう素測定装置が機能喪失した場合にその機能を代替する重大事故等対処設備（放射性物質の濃度の測定）として、放射能測定装置（ダスト・よう素サンブラの代替として可搬型ダスト・よう素サンブラ、よう素測定装置の代替としてNaI(Tl)シンチレーションサーベイメータ及びダスト測定装置の代替としてGM汚染サーベイメータ）を設ける。</p> <p>放射能測定装置（可搬型ダスト・よう素サンブラ、NaI(Tl)シンチレーションサーベイメータ及びGM汚染サーベイメータ）は、重大事故等が発生した場合に、発電所及びその周辺において、発電用原子炉施設から放出される放射性物質の濃度（空気中）を監視し、及び測定し、並びにその結果を記録できるように測定値を表示する設計とし、放射能観測車の測定機能を代替し得る十分な台数を保管する。</p> <p>放射能測定装置（NaI(Tl)シンチレーションサーベイメータ及びGM汚染サーベイメータ）の電源は、乾電池を使用する設計とし、放射能測定装置（可搬型ダスト・よう素サンブラ）の電源は、蓄電池を使用する設計とする。</p>	<p>②の相違</p> <p>②の相違</p> <p>記載表現の相違 ・泊ではまとめ資料本文同様、代替する機能を明確化した表現としている。（大飯と同様の表現。比較表 p60-3 参照。）</p> <p>②の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>(iii) 可搬型放射線計測装置による空気中の放射性物質の濃度、可搬型放射線計測装置による水中の放射性物質の濃度、可搬型放射線計測装置による土壌中の放射性物質の濃度の測定及び海上モニタリング</p> <p>重大事故等対処設備（放射性物質の濃度及び放射線量の測定）として、重大事故等が発生した場合に、発電所及びその周辺（発電所の周辺海域を含む。）において、発電用原子炉施設から放出される放射性物質の濃度（空気中、水中、土壌中）及び放射線量を測定するために可搬型放射線計測装置（可搬型ダスト・よう素サンプラ、γ線サーベイメータ、β線サーベイメータ、α線サーベイメータ及び電離箱サーベイメータ）及び小型船舶を設ける。</p> <p>可搬型放射線計測装置は、重大事故等が発生した場合に、発電所及びその周辺（発電所の周辺海域を含む。）において、発電用原子炉施設から放出される放射性物質の濃度（空気中、水中、土壌中）及び放射線量を監視し、及び測定し、並びにその結果を記録できるように測定値を表示する設計とし、発電所の周辺海域においては、小型船舶を用いる設計とする。</p> <p>可搬型放射線計測装置（γ線サーベイメータ、β線サーベイメータ、α線サーベイメータ及び電離箱サーベイメータ）の電源は、乾電池を使用する設計とし、可搬型放射線計測装置（可搬型ダスト・よう素サンプラ）の電源は、蓄電池を使用する設計とする。</p> <p>「(1) 放射性物質の濃度及び放射線量の測定に用いる設備」は、炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損が発生した場合に放出されると想定される放射性物質の濃度及び放射線量を測定できる設計とする。</p>	<p>(iii) 放射能測定装置による空気中の放射性物質の濃度の測定、放射能測定装置による水中の放射性物質の濃度の測定、放射能測定装置による土壌中の放射性物質の濃度の測定及び海上モニタリング</p> <p>重大事故等対処設備（放射性物質の濃度及び放射線量の測定）として、重大事故等が発生した場合に、発電所及びその周辺（発電所の周辺海域を含む。）において発電用原子炉施設から放出される放射性物質の濃度（空気中、水中、土壌中）及び放射線量を測定するために放射能測定装置（可搬型ダスト・よう素サンプラ、NaI(Tl)シンチレーションサーベイメータ、GM汚染サーベイメータ、α線シンチレーションサーベイメータ及びβ線サーベイメータ）、電離箱サーベイメータ及び小型船舶を設ける。</p> <p>放射能測定装置及び電離箱サーベイメータは、重大事故等が発生した場合に、発電所及びその周辺（発電所の周辺海域を含む。）において、発電用原子炉施設から放出される放射性物質の濃度（空気中、水中、土壌中）及び放射線量を監視し、及び測定し、並びにその結果を記録できるように測定値を表示する設計とし、発電所の周辺海域においては、小型船舶を用いる設計とする。</p> <p>放射能測定装置（NaI(Tl)シンチレーションサーベイメータ、GM汚染サーベイメータ、α線シンチレーションサーベイメータ及びβ線サーベイメータ）及び電離箱サーベイメータの電源は、乾電池を使用する設計とし、放射能測定装置（可搬型ダスト・よう素サンプラ）の電源は、蓄電池を使用する設計とする。</p> <p>「(1) 放射性物質の濃度及び放射線量の測定に用いる設備」は、炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損が発生した場合に放出されると想定される放射性物質の濃度及び放射線量を測定できる設計とする。</p>	<p>記載表現の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術的能力 1.17 の手順名称に合わせ、「測定」を記載している（島根2号炉と同様） <p>②の相違</p> <p>②の相違</p> <p>②の相違</p> <p>②の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>(2) 風向、風速その他の気象条件の測定に用いる設備（設置許可基準規則の第2項）</p> <p>(i) 代替気象観測設備による気象観測項目の代替測定</p> <p>気象観測設備が機能喪失した場合にその機能を代替する重大事故等対処設備（風向、風速その他の気象条件の測定）として、代替気象観測設備を設ける。</p> <p>代替気象観測設備は、重大事故等が発生した場合に、発電所において風向、風速その他の気象条件を測定し、及びその結果を記録できる設計とし、気象観測設備を代替し得る十分な台数を保管する。</p> <p>代替気象観測設備の指示値は、衛星系回線により伝送し、緊急時対策所で監視できる設計とする。</p> <p>代替気象観測設備で測定した風向、風速その他の気象条件は、電磁的に記録、保存し、電源喪失により保存した記録が失われない設計とする。</p> <p>また、記録は必要な容量を保存できる設計とする。</p> <p>代替気象観測設備の電源は、蓄電池を使用する設計とする。</p>	<p>(2) 風向、風速その他の気象条件の測定に用いる設備（設置許可基準規則の第2項）</p> <p>(i) 可搬型気象観測設備による気象観測項目の代替測定</p> <p>気象観測設備が機能喪失した場合にその機能を代替する重大事故等対処設備（風向、風速その他の気象条件の測定）として、可搬型気象観測設備を設ける。</p> <p>可搬型気象観測設備は、重大事故等が発生した場合に、発電所において風向、風速その他の気象条件を測定し、及びその結果を記録できる設計とし、気象観測設備を代替し得る十分な台数を保管する。</p> <p>可搬型気象観測設備の指示値は、衛星系回線により伝送し、緊急時対策所で監視できる設計とする。</p> <p>可搬型気象観測設備で測定した風向、風速その他の気象条件は、電磁的に記録、保存し、電源喪失により保存した記録が失われない設計とする。</p> <p>また、記録は必要な容量を保存できる設計とする。</p> <p>可搬型気象観測設備の電源は、蓄電池を使用する設計とする。</p> <p>(ii) 可搬型気象観測設備による緊急時対策所付近の気象観測項目の測定</p> <p>重大事故等対処設備（風向、風速その他の気象条件の測定）として、重大事故等が発生した場合に、ブルームの通過方向を確認するために、可搬型気象観測設備を設ける。</p> <p>可搬型気象観測設備は、重大事故等が発生した場合に、ブルームの通過方向を確認するため、緊急時対策所付近に可搬型気象観測設備を配備し、風向、風速その他の気象条件を測定し、及びその結果を記録できる設計とする。</p> <p>可搬型気象観測設備の指示値は、衛星系回線により伝送し、緊急時対策所で監視できる設計とする。</p> <p>可搬型気象観測設備で測定した風向、風速その他の気象条件は、電磁的に記録、保存し、電源喪失により保存した記録が失われない設計とする。</p> <p>また、記録は必要な容量を保存できる設計とする。</p> <p>可搬型気象観測設備の電源は、蓄電池を使用する設計とする。</p>	<p>①の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>(3) モニタリングポストの代替交流電源設備（設置許可基準規則の第1項及び設置許可基準規則解釈の第1項 c)）</p> <p>モニタリングポストの電源は、非常用交流電源設備に接続しており、非常用交流電源設備からの給電が喪失した場合は、代替交流電源設備である常設代替交流電源設備から給電できる設計とする。</p> <p>なお、重大事故等が発生した場合に発電所及びその周辺（発電所の周辺海域を含む。）において発電用原子炉施設から放出される放射性物質の濃度及び放射線量を監視し、及び測定し、並びにその結果を記録するための自主対策設備として、以下を整備する。</p> <p>また、重大事故等が発生した場合に発電所において風向、風速その他の気象条件を測定し、及びその結果を記録するための自主対策設備として、以下を整備する。</p> <p>(4) 自主対策設備</p> <p>自主対策設備（放射線量の測定）として、発電所及びその周辺において、発電用原子炉施設から放出される放射線量を測定するため、モニタリングポストを設ける。</p> <p>モニタリングポストは、重大事故等時に機能喪失していない場合は、発電所及びその周辺において、発電用原子炉施設から放出される放射線量を監視し、及び測定し、並びにその結果を記録できるように測定値を表示する設計とする。</p> <p>自主対策設備（放射性物質の濃度の測定）として、発電所及びその周辺において、発電用原子炉施設から放出される放射性物質の濃度（空気中、水中、土壌中）を測定するために、放射能観測車、Ge半導体式試料放射能測定装置、可搬型Ge半導体式放射能測定装置、ガスフロー測定装置を設ける。</p> <p>放射能観測車、Ge半導体式試料放射能測定装置、可搬型Ge半導体式放射能測定装置、ガスフロー測定装置は、重大事故等時に機能喪失していない場合は、発電所及びその周辺（発電所の周辺海域を含む。）において、発電用原子炉施設から放出される放射性物質の濃度（空気中、水中、土壌中）を監視し、及び測定し、並びにその結果を記録できるように測定値を表示する設計とする。</p> <p>Ge半導体式試料放射能測定装置、可搬型Ge半導体式放射能測定装置、ガスフロー測定装置を使用する場合は、必要に応じて試料の前処理を行い、測定する。</p>	<p>(3) モニタリングポスト及びモニタリングステーションの代替交流電源設備（設置許可基準規則の第1項及び設置許可基準規則解釈の第1項 c)）</p> <p>設計基準事故対処設備であるモニタリングポスト及びモニタリングステーションの電源は、非常用交流電源設備に接続しており、非常用交流電源設備からの給電が喪失した場合は、代替交流電源設備である常設代替交流電源設備から給電できる設計とする。</p> <p>なお、重大事故等が発生した場合に発電所及びその周辺（発電所の周辺海域を含む。）において発電用原子炉施設から放出される放射性物質の濃度及び放射線量を監視し、及び測定し、並びにその結果を記録するための自主対策設備として、以下を整備する。</p> <p>また、重大事故等が発生した場合に発電所において風向、風速その他の気象条件を測定し、及びその結果を記録するための自主対策設備として、以下を整備する。</p> <p>(4) 自主対策設備</p> <p>自主対策設備（放射線量の測定）として、発電所及びその周辺において、発電用原子炉施設から放出される放射線量を測定するため、モニタリングポスト及びモニタリングステーションを設ける。</p> <p>モニタリングポスト及びモニタリングステーションは、重大事故等時に機能喪失していない場合は、発電所及びその周辺において、発電用原子炉施設から放出される放射線量を監視し、及び測定し、並びにその結果を記録できるように測定値を表示する設計とする。</p> <p>自主対策設備（放射性物質の濃度の測定）として、発電所及びその周辺において、発電用原子炉施設から放出される放射性物質の濃度（空気中、水中、土壌中）を測定するために、放射能観測車、Ge半導体測定装置、GM計数装置、ZnSシンチレーション計数装置を設ける。</p> <p>放射能観測車、Ge半導体測定装置、GM計数装置、ZnSシンチレーション計数装置は、重大事故等時に機能喪失していない場合は、発電所及びその周辺（発電所の周辺海域を含む。）において、発電用原子炉施設から放出される放射性物質の濃度（空気中、水中、土壌中）を監視し、及び測定し、並びにその結果を記録できるように測定値を表示する設計とする。</p> <p>Ge半導体測定装置、GM計数装置、ZnSシンチレーション計数装置を使用する場合は、必要に応じて試料の前処理を行い、測定する。</p>	<p>(3) モニタリングポスト及びモニタリングステーションの代替交流電源設備（設置許可基準規則の第1項及び設置許可基準規則解釈の第1項 c)）</p> <p>設計基準事故対処設備であるモニタリングポスト及びモニタリングステーションの電源は、非常用交流電源設備に接続しており、非常用交流電源設備からの給電が喪失した場合は、代替交流電源設備である常設代替交流電源設備から給電できる設計とする。</p> <p>なお、重大事故等が発生した場合に発電所及びその周辺（発電所の周辺海域を含む。）において発電用原子炉施設から放出される放射性物質の濃度及び放射線量を監視し、及び測定し、並びにその結果を記録するための自主対策設備として、以下を整備する。</p> <p>また、重大事故等が発生した場合に発電所において風向、風速その他の気象条件を測定し、及びその結果を記録するための自主対策設備として、以下を整備する。</p> <p>(4) 自主対策設備</p> <p>自主対策設備（放射線量の測定）として、発電所及びその周辺において、発電用原子炉施設から放出される放射線量を測定するため、モニタリングポスト及びモニタリングステーションを設ける。</p> <p>モニタリングポスト及びモニタリングステーションは、重大事故等時に機能喪失していない場合は、発電所及びその周辺において、発電用原子炉施設から放出される放射線量を監視し、及び測定し、並びにその結果を記録できるように測定値を表示する設計とする。</p> <p>自主対策設備（放射性物質の濃度の測定）として、発電所及びその周辺において、発電用原子炉施設から放出される放射性物質の濃度（空気中、水中、土壌中）を測定するために、放射能観測車、Ge半導体測定装置、GM計数装置、ZnSシンチレーション計数装置を設ける。</p> <p>放射能観測車、Ge半導体測定装置、GM計数装置、ZnSシンチレーション計数装置は、重大事故等時に機能喪失していない場合は、発電所及びその周辺（発電所の周辺海域を含む。）において、発電用原子炉施設から放出される放射性物質の濃度（空気中、水中、土壌中）を監視し、及び測定し、並びにその結果を記録できるように測定値を表示する設計とする。</p> <p>Ge半導体測定装置、GM計数装置、ZnSシンチレーション計数装置を使用する場合は、必要に応じて試料の前処理を行い、測定する。</p>	<p>記載方針の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> ・泊はまとめ資料本文同様、モニタリングポストが設計基準事故対処設備であることを明記している。 <p>具体的な設備の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> ・泊は島根2号炉と同様の構成である。 <p>具体的な設備の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第60条 監視測定設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>【島根2号炉まとめ資料(令和3年6月規制庁公開版)】</p> <p>自主対策設備（モニタリング・ポストの電源）として、モニタリング・ポスト専用の無停電電源装置及び非常用発電機を設ける。</p> <p>モニタリング・ポスト専用の無停電電源装置及び非常用発電機は、重大事故等時に機能喪失していない場合は、非常用所内電源喪失時に自動起動し、モニタリング・ポストに約24時間給電できる設計とする。</p>	<p>自主対策設備（風向、風速その他の気象条件の測定）として、気象観測設備を設ける。</p> <p>気象観測設備は、重大事故等時に機能喪失していない場合は、発電所において風向、風速その他の気象条件を測定し、及びその結果を記録できる設計とする。</p> <p>自主対策設備（モニタリングポストの電源）として、モニタリングポスト専用の無停電電源装置を設ける。</p> <p>モニタリングポスト専用の無停電電源装置は、重大事故等時に機能喪失していない場合は、モニタリングポストに約8時間給電できる設計とする。</p>	<p>自主対策設備（風向、風速その他の気象条件の測定）として、気象観測設備を設ける。</p> <p>気象観測設備は、重大事故等時に機能喪失していない場合は、発電所において風向、風速その他の気象条件を測定し、及びその結果を記録できる設計とする。</p> <p>自主対策設備（モニタリングポストの電源）として、モニタリングポスト及びモニタリングステーション専用の無停電電源装置及び非常用発電機を設ける。</p> <p>モニタリングポスト及びモニタリングステーション専用の無停電電源装置及び非常用発電機は、重大事故等時に機能喪失していない場合は、非常用所内電源喪失時に自動起動し、モニタリングポスト及びモニタリングステーションに約24時間給電できる設計とする。</p>	<p>設備の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> ・泊では無停電電源設備に加え、非常用発電機を設けており、給電可能な時間も異なる（島根2号炉と同様の構成）。 <p>記載表現の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> ・島根2号炉に合わせ、自動起動することを記載した。

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>3.17.2 重大事故等対処設備 3.17.2.1 監視測定設備 3.17.2.1.1 設備概要</p> <p>放射性物質の濃度及び放射線量の測定に用いる設備は、重大事故等が発生した場合に発電所及びその周辺（発電所の周辺海域を含む。）において発電用原子炉施設から放出される放射性物質の濃度及び放射線量を監視し、及び測定し、並びにその結果を記録することを目的として設置するものである。</p> <p>放射性物質の濃度及び放射線量の測定に用いる設備は、可搬型モニタリングポスト、可搬型放射線計測装置及び小型船舶を使用する。</p> <p>風向、風速その他の気象条件の測定に用いる設備は、重大事故等が発生した場合に発電所において風向、風速その他の気象条件を測定し、及びその結果を記録することを目的として設置するものである。</p> <p>風向、風速その他の気象条件の測定に用いる設備は、代替気象観測設備を使用する。</p> <p>モニタリングポストの代替交流電源設備は、非常用交流電源設備からの給電が喪失した場合において、モニタリングポストに給電できることを目的として設置するものである。</p> <p>モニタリングポストの代替交流電源設備は、常設代替交流電源設備を使用する。</p> <p>ただし、モニタリングポストが地盤の変形及び変位又は地震等により機能喪失した場合は、可搬型モニタリングポストによりモニタリングポストの機能を代替する設計とする。</p> <p>監視測定設備に関する重大事故等対処設備一覧を第3.17-1表に示す。</p> <p>可搬型設備である可搬型モニタリングポスト、可搬型放射線計測装置、小型船舶及び代替気象観測設備は、保管場所から運搬し、人が携行して使用又は設置する設備であり、簡易な接続及び操作スイッチにより、確実に操作できるものである。</p>	<p>2.17.2 重大事故等対処設備 2.17.2.1 監視測定設備 2.17.2.1.1 設備概要</p> <p>放射性物質の濃度及び放射線量の測定に用いる設備は、重大事故等が発生した場合に発電所及びその周辺（発電所の周辺海域を含む。）において発電用原子炉施設から放出される放射性物質の濃度及び放射線量を監視し、及び測定し、並びにその結果を記録することを目的として設置するものである。</p> <p>放射性物質の濃度及び放射線量の測定に用いる設備は、可搬型モニタリングポスト、放射能測定装置、電離箱サーベイメータ及び小型船舶を使用する。</p> <p>風向、風速その他の気象条件の測定に用いる設備は、重大事故等が発生した場合に発電所において風向、風速その他の気象条件を測定し、及びその結果を記録することを目的として設置するものである。</p> <p>風向、風速その他の気象条件の測定に用いる設備は、可搬型気象観測設備を使用する。</p> <p>モニタリングポスト及びモニタリングステーションの代替交流電源設備は、非常用交流電源設備からの給電が喪失した場合において、モニタリングポスト及びモニタリングステーションに給電できることを目的として設置するものである。</p> <p>モニタリングポスト及びモニタリングステーションの代替交流電源設備は、常設代替交流電源設備を使用する。</p> <p>ただし、モニタリングポスト又はモニタリングステーションが地盤の変形及び変位、地震等により機能喪失した場合は、可搬型モニタリングポストによりモニタリングポスト又はモニタリングステーションの機能を代替する設計とする。</p> <p>監視測定設備に関する重大事故等対処設備一覧を第2.17-1表に示す。</p> <p>可搬型設備である可搬型モニタリングポスト、放射能測定装置、電離箱サーベイメータ、小型船舶及び可搬型気象観測設備は、保管場所から運搬し、人が携行して使用又は設置する設備であり、簡易な接続及び操作スイッチにより、確実に操作できるものである。</p>	<p>記載表現の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																
	<p>第3.17-1表 監視測定設備に関する重大事故等対処設備一覧</p> <table border="1" data-bbox="674 204 1220 587"> <thead> <tr> <th>設備区分</th> <th>設備名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主要設備*</td> <td>①可搬型モニタリングポスト【可搬】 ②可搬型放射線計測装置【可搬】 ③小型船舶【可搬】 ④代替気象観測設備【可搬】 ⑤常設代替交流電源設備 ガスタービン発電機【常設】 ガスタービン発電機軽油タンク【常設】 ガスタービン発電機燃料移送ポンプ【常設】</td> </tr> <tr> <td>付属設備</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>水源（水源に関する流路、電源設備を含む。）</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>流路（伝送路）</td> <td>データ処理装置【常設】：①、④</td> </tr> <tr> <td>注水先</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>電源設備</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計装設備</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※単線結線図を補足説明資料60-2-1に示す。 主要設備のうち、常設代替交流電源設備については「3.14電源設備（設置許可基準規則第57条に対する設計方針を示す章）」で示す。</p>	設備区分	設備名	主要設備*	①可搬型モニタリングポスト【可搬】 ②可搬型放射線計測装置【可搬】 ③小型船舶【可搬】 ④代替気象観測設備【可搬】 ⑤常設代替交流電源設備 ガスタービン発電機【常設】 ガスタービン発電機軽油タンク【常設】 ガスタービン発電機燃料移送ポンプ【常設】	付属設備	—	水源（水源に関する流路、電源設備を含む。）	—	流路（伝送路）	データ処理装置【常設】：①、④	注水先	—	電源設備	—	計装設備	—	<p>第2.17-1表 監視測定設備に関する重大事故等対処設備一覧</p> <table border="1" data-bbox="1261 204 1807 659"> <thead> <tr> <th>設備区分</th> <th>設備名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主要設備*</td> <td>①可搬型モニタリングポスト【可搬】 ②放射能測定装置【可搬】 ③電離箱サーベイメータ【可搬】 ④小型船舶【可搬】 ⑤可搬型気象観測設備【可搬】 ⑥常設代替交流電源設備 代替非常用発電機【常設】 ディーゼル発電機燃料油貯槽【常設】 燃料タンク（SA）【常設】 ディーゼル発電機燃料油移送ポンプ【常設】 可搬型タンクローリー【可搬】</td> </tr> <tr> <td>付属設備</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>水源（水源に関する流路、電源設備を含む。）</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>流路（伝送路）</td> <td>可搬型モニタリングポスト監視用端末：① 可搬型気象観測設備監視用端末：⑤</td> </tr> <tr> <td>注水先</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>電源設備</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計装設備</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※単線結線図を補足説明資料60-4-1に示す。 主要設備のうち、常設代替交流電源設備については、「2.14電源設備（設置許可基準規則第57条に対する設計方針を示す章）」で示す。</p>	設備区分	設備名	主要設備*	①可搬型モニタリングポスト【可搬】 ②放射能測定装置【可搬】 ③電離箱サーベイメータ【可搬】 ④小型船舶【可搬】 ⑤可搬型気象観測設備【可搬】 ⑥常設代替交流電源設備 代替非常用発電機【常設】 ディーゼル発電機燃料油貯槽【常設】 燃料タンク（SA）【常設】 ディーゼル発電機燃料油移送ポンプ【常設】 可搬型タンクローリー【可搬】	付属設備	—	水源（水源に関する流路、電源設備を含む。）	—	流路（伝送路）	可搬型モニタリングポスト監視用端末：① 可搬型気象観測設備監視用端末：⑤	注水先	—	電源設備	—	計装設備	—	<p>表現の相違 ・設備名称、記載表現の相違</p>
設備区分	設備名																																		
主要設備*	①可搬型モニタリングポスト【可搬】 ②可搬型放射線計測装置【可搬】 ③小型船舶【可搬】 ④代替気象観測設備【可搬】 ⑤常設代替交流電源設備 ガスタービン発電機【常設】 ガスタービン発電機軽油タンク【常設】 ガスタービン発電機燃料移送ポンプ【常設】																																		
付属設備	—																																		
水源（水源に関する流路、電源設備を含む。）	—																																		
流路（伝送路）	データ処理装置【常設】：①、④																																		
注水先	—																																		
電源設備	—																																		
計装設備	—																																		
設備区分	設備名																																		
主要設備*	①可搬型モニタリングポスト【可搬】 ②放射能測定装置【可搬】 ③電離箱サーベイメータ【可搬】 ④小型船舶【可搬】 ⑤可搬型気象観測設備【可搬】 ⑥常設代替交流電源設備 代替非常用発電機【常設】 ディーゼル発電機燃料油貯槽【常設】 燃料タンク（SA）【常設】 ディーゼル発電機燃料油移送ポンプ【常設】 可搬型タンクローリー【可搬】																																		
付属設備	—																																		
水源（水源に関する流路、電源設備を含む。）	—																																		
流路（伝送路）	可搬型モニタリングポスト監視用端末：① 可搬型気象観測設備監視用端末：⑤																																		
注水先	—																																		
電源設備	—																																		
計装設備	—																																		

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>3.17.2.1.2 主要設備の仕様</p> <p>(1) 可搬型モニタリングポスト 検出器の種類：NaI(Tl)シンチレーション式検出器、 半導体検出器 計測範囲：0~10⁹ nGy/h 台数：9(予備2) 伝送方法：衛星系回線 使用場所：屋外 保管場所：第1保管エリア、第2保管エリア、 第4保管エリア、緊急時対策建屋</p> <p>(2) 可搬型放射線計測装置 a. 可搬型ダスト・よう素サンプラ 台数：2(予備1) 流量範囲：5~40 L/min 使用場所：屋内及び屋外 保管場所：緊急時対策建屋</p> <p>b. γ線サーベイメータ 検出器の種類：NaI(Tl)シンチレーション式検出器 計測範囲：0~30k s⁻¹ 台数：2(予備1) 使用場所：屋内及び屋外 保管場所：緊急時対策建屋</p> <p>c. β線サーベイメータ 検出器の種類：GM管検出器 計測範囲：0~100k min⁻¹ 台数：2(予備1) 使用場所：屋内及び屋外 保管場所：緊急時対策建屋</p> <p>d. α線サーベイメータ 検出器の種類：ZnS(Ag)シンチレーション式検出器 計測範囲：0~100k min⁻¹ 台数：1(予備1) 使用場所：屋内及び屋外 保管場所：緊急時対策建屋</p>	<p>2.17.2.1.2 主要設備の仕様</p> <p>(1) 可搬型モニタリングポスト 検出器の種類：NaI(Tl)シンチレーション検出器及び半導体検出器 計測範囲：B.G.~1,000mGy/h 台数：12(予備1) 伝送方法：衛星系回線 使用場所：屋外 保管場所：緊急時対策所</p> <p>(2) 放射能測定装置 a. 可搬型ダスト・よう素サンプラ 台数：2(予備1) 流量範囲：25 L/min 以上 使用場所：屋内及び屋外 保管場所：緊急時対策所</p> <p>b. NaI(Tl)シンチレーションサーベイメータ 検出器の種類：NaI(Tl)シンチレーション検出器 計測範囲：B.G.~30μ Gy/h 台数：2(予備1) 使用場所：屋内及び屋外 保管場所：緊急時対策所</p> <p>c. GM汚染サーベイメータ 検出器の種類：GM管検出器 計測範囲：0~100kmin⁻¹ 台数：2(予備1) 使用場所：屋内及び屋外 保管場所：緊急時対策所</p> <p>d. α線シンチレーションサーベイメータ 検出器の種類：ZnS(Ag)シンチレーション検出器 計測範囲：0~100kmin⁻¹ 台数：1(予備1) 使用場所：屋内及び屋外 保管場所：緊急時対策所</p>	<p>【設備仕様全体】</p> <ul style="list-style-type: none"> 計測範囲の相違については設備設計の相違であるが、いずれも「発電用軽水型原子炉施設における事故時の放射線計測に関する審査指針」に定める測定上限値を満足する設計方針であることに相違はない。 <p>配備数の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> 代替すべきモニタリングポストの数が異なるため配備数が異なる。 <p>②の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>e. 電離箱サーベイメータ 検出器の種類：電離箱式検出器 計測範囲：0.001 mSv/h～1000 mSv/h 台数：2(予備1) 使用場所：屋内及び屋外 保管場所：緊急時対策建屋</p> <p>(3) 小型船舶 艇数：1(予備1) 最大積載量：350kg以上 使用場所：屋外 保管場所：第1保管エリア，第4保管エリア</p> <p>(4) 代替気象観測設備 観測項目：風向，風速，日射量，放射収支量，降水量 台数：1(予備1) 伝送方法：衛星系回線 使用場所：屋外 保管場所：第2保管エリア，第4保管エリア</p>	<p>e. β線サーベイメータ 検出器の種類：プラスチックシンチレーション検出器 計測範囲：0～100kmin⁻¹ 台数：1(予備1) 使用場所：屋内及び屋外 保管場所：緊急時対策所</p> <p>(3) 電離箱サーベイメータ 検出器の種類：電離箱検出器 計測範囲：1.0μSv/h～300mSv/h 台数：2(予備1) 使用場所：屋内及び屋外 保管場所：緊急時対策所</p> <p>(4) 小型船舶 艇数：1(予備1) 最大積載量：約300kg 使用場所：屋外 保管場所：1号炉西側31mエリア，2号炉東側31mエ ア(b)</p> <p>(5) 可搬型気象観測設備 観測項目：風向，風速，日射量，放射収支量，雨量 台数：2(予備1) 伝送方法：衛星系回線 使用場所：屋外 保管場所：緊急時対策所</p>	<p>②の相違</p> <p>個別仕様相違</p> <p>①の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大阪発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>3.17.2.1.3 設置許可基準規則第43条への適合方針</p> <p>3.17.2.1.3.1 設置許可基準規則第43条第1項への適合方針</p> <p>(1) 環境条件（設置許可基準規則第43条第1項第一号）</p> <p>(i) 要求事項 想定される重大事故等が発生した場合における温度、放射線、荷重その他の使用条件において、重大事故等に対処するために必要な機能を有効に発揮するものであること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「2.3.3 環境条件等」に示す。 可搬型モニタリングポスト及び代替気象観測設備は、可搬型であり、屋外に設置する設備であることから、その機能を期待される重大事故等が発生した場合における屋外の環境条件を考慮した設計とする。第3.17-2表に想定する環境条件と対応を示す。</p> <p style="text-align: right;">(60-3-1, 60-3-4)</p> <p>可搬型ダスト・よう素サンブラ、γ線サーベイメータ、β線サーベイメータ、α線サーベイメータ及び電離箱サーベイメータは、可搬型であり、屋内又は屋外で使用する設備であることから、その機能を期待される重大事故等が発生した場合における屋外の環境条件を考慮した設計とする。第3.17-2表に想定する環境条件と対応を示す。</p> <p style="text-align: right;">(60-3-2)</p> <p>小型船舶は、可搬型であり、屋外で使用する設備であることから、その機能を期待される重大事故等が発生した場合における屋外の環境条件を考慮した設計とする。第3.17-2表に想定する環境条件を示す。また、海で使用するため、耐腐食性材料を使用する設計とする。</p> <p style="text-align: right;">(60-3-3)</p>	<p>2.17.2.1.3 設置許可基準規則第43条への適合方針</p> <p>2.17.2.1.3.1 設置許可基準規則第43条第1項への適合方針</p> <p>(1) 環境条件（設置許可基準規則第43条第1項第一号）</p> <p>(i) 要求事項 想定される重大事故等が発生した場合における温度、放射線、荷重その他の使用条件において、重大事故等に対処するために必要な機能を有効に発揮するものであること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「1.3.3 環境条件等」に示す。 可搬型モニタリングポスト及び可搬型気象観測設備は、可搬型であり、屋外に設置する設備であることから、その機能を期待される重大事故等が発生した場合における屋外の環境条件を考慮した設計とする。第2.17-2表に想定する環境条件と対応を示す。</p> <p style="text-align: right;">(60-2-1, 60-2-4)</p> <p>可搬型ダスト・よう素サンブラ、NaI(Tl)シンチレーションサーベイメータ、GM汚染サーベイメータ、α線シンチレーションサーベイメータ、β線サーベイメータ及び電離箱サーベイメータは、可搬型であり、屋内又は屋外で使用する設備であることから、その機能を期待される重大事故等が発生した場合における屋外の環境条件を考慮した設計とする。第2.17-2表に想定する環境条件と対応を示す。</p> <p style="text-align: right;">(60-2-2)</p> <p>小型船舶は、可搬型であり、屋外で使用する設備であることから、その機能を期待される重大事故等が発生した場合における屋外の環境条件を考慮した設計とする。第2.17-2表に想定する環境条件を示す。また、海で使用するため、耐腐食性材料を使用する設計とする。</p> <p style="text-align: right;">(60-2-3)</p>	<p>②の相違</p> <p>②の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																												
	<p style="text-align: center;">第3.17-2表 想定する環境条件</p> <table border="1" data-bbox="672 199 1223 512"> <thead> <tr> <th>考慮する外的事象</th> <th>対応</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>温度・圧力・湿度・放射線</td> <td>屋外で想定される温度、圧力、湿度及び放射線条件下に耐えられる性能を確認した機器を使用する。</td> </tr> <tr> <td>屋外の天候による影響</td> <td>降水及び凍結により機能を損なうことのないよう防水対策及び凍結防止対策を行える設計とする。</td> </tr> <tr> <td>海水を通過する系統への影響</td> <td>小型船舶は海上で使用するため、耐腐食性材料を使用する設計とする。</td> </tr> <tr> <td>地震</td> <td>適切な地震荷重との組合せを考慮した上で機器が損傷しないことを確認し、治具により転倒防止措置を行う、又は人が携行し使用する。</td> </tr> <tr> <td>風（台風）・積雪</td> <td>屋外で風荷重、積雪荷重を考慮しても機器が損傷しないことを応力評価により確認する。</td> </tr> <tr> <td>電磁的障害</td> <td>重大事故等が発生した場合においても電磁波によりその機能が損なわれない設計とする。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 操作性（設置許可基準規則第43条第1項第二号）</p> <p>(i) 要求事項 想定される重大事故等が発生した場合において確実に操作できるものであること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「2.3.4 操作性及び試験・検査性」に示す。</p> <p>監視測定設備における操作が必要な対象機器について、第3.17-3表に示す。</p> <p>可搬型モニタリングポスト及び代替気象観測設備は、測定器本体と蓄電池の接続をコネクタ接続とし、接続規格を統一することにより、確実に接続できる設計とする。操作スイッチにより現場での起動・停止及び測定が可能な設計とする。</p> <p>また、車両等による運搬、移動ができ、人力による車両への積み込み等ができるとともに、設置場所において転倒防止措置が可能な設計とする。</p> <p style="text-align: right;">(60-3-1, 60-3-4)</p>	考慮する外的事象	対応	温度・圧力・湿度・放射線	屋外で想定される温度、圧力、湿度及び放射線条件下に耐えられる性能を確認した機器を使用する。	屋外の天候による影響	降水及び凍結により機能を損なうことのないよう防水対策及び凍結防止対策を行える設計とする。	海水を通過する系統への影響	小型船舶は海上で使用するため、耐腐食性材料を使用する設計とする。	地震	適切な地震荷重との組合せを考慮した上で機器が損傷しないことを確認し、治具により転倒防止措置を行う、又は人が携行し使用する。	風（台風）・積雪	屋外で風荷重、積雪荷重を考慮しても機器が損傷しないことを応力評価により確認する。	電磁的障害	重大事故等が発生した場合においても電磁波によりその機能が損なわれない設計とする。	<p style="text-align: center;">第2.17-2表 想定する環境条件</p> <table border="1" data-bbox="1258 199 1809 512"> <thead> <tr> <th>考慮する外的事象</th> <th>対応</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>温度・圧力・湿度・放射線</td> <td>屋外で想定される温度、圧力、湿度及び放射線条件下に耐えられる性能を確認した機器を使用する。</td> </tr> <tr> <td>屋外の天候による影響</td> <td>降水及び凍結により機能を損なうことのないよう防水対策及び凍結防止対策を行える設計とする。</td> </tr> <tr> <td>海水を通過する系統への影響</td> <td>小型船舶は海上で使用するため、耐腐食性材料を使用する設計とする。</td> </tr> <tr> <td>地震</td> <td>適切な地震荷重との組合せを考慮した上で機器が損傷しないことを確認し、治具により転倒防止措置を行う、又は人が携行し使用する。</td> </tr> <tr> <td>風（台風）・積雪</td> <td>屋外で想定される風荷重、積雪荷重を考慮して、機器が損傷しない設計とする。</td> </tr> <tr> <td>電磁的障害</td> <td>重大事故等が発生した場合においても電磁波によりその機能が損なわれない設計とする。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 操作性（設置許可基準規則第43条第1項第二号）</p> <p>(i) 要求事項 想定される重大事故等が発生した場合において確実に操作できるものであること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「1.3.4 操作性及び試験・検査性」に示す。</p> <p>監視測定設備における操作が必要な対象機器について、第2.17-3表に示す。</p> <p>可搬型モニタリングポスト及び可搬型気象観測設備は、測定器本体、蓄電池等の接続をコネクタ接続とし、接続規格を統一することにより、確実に接続できる設計とする。操作スイッチにより現場での起動・停止及び測定が可能な設計とする。</p> <p>また、車両等による運搬、移動ができ、人力による車両への積み込み等ができるとともに、設置場所において転倒防止措置が可能な設計とする。</p> <p style="text-align: right;">(60-2-1, 60-2-4)</p>	考慮する外的事象	対応	温度・圧力・湿度・放射線	屋外で想定される温度、圧力、湿度及び放射線条件下に耐えられる性能を確認した機器を使用する。	屋外の天候による影響	降水及び凍結により機能を損なうことのないよう防水対策及び凍結防止対策を行える設計とする。	海水を通過する系統への影響	小型船舶は海上で使用するため、耐腐食性材料を使用する設計とする。	地震	適切な地震荷重との組合せを考慮した上で機器が損傷しないことを確認し、治具により転倒防止措置を行う、又は人が携行し使用する。	風（台風）・積雪	屋外で想定される風荷重、積雪荷重を考慮して、機器が損傷しない設計とする。	電磁的障害	重大事故等が発生した場合においても電磁波によりその機能が損なわれない設計とする。	<p>記載表現の相違</p> <p>記載表現の相違（「等」の有無） ・測定器と蓄電池以外に、通信機器本体、衛星アンテナとの接続を考慮し「等」を追記した。</p>
考慮する外的事象	対応																														
温度・圧力・湿度・放射線	屋外で想定される温度、圧力、湿度及び放射線条件下に耐えられる性能を確認した機器を使用する。																														
屋外の天候による影響	降水及び凍結により機能を損なうことのないよう防水対策及び凍結防止対策を行える設計とする。																														
海水を通過する系統への影響	小型船舶は海上で使用するため、耐腐食性材料を使用する設計とする。																														
地震	適切な地震荷重との組合せを考慮した上で機器が損傷しないことを確認し、治具により転倒防止措置を行う、又は人が携行し使用する。																														
風（台風）・積雪	屋外で風荷重、積雪荷重を考慮しても機器が損傷しないことを応力評価により確認する。																														
電磁的障害	重大事故等が発生した場合においても電磁波によりその機能が損なわれない設計とする。																														
考慮する外的事象	対応																														
温度・圧力・湿度・放射線	屋外で想定される温度、圧力、湿度及び放射線条件下に耐えられる性能を確認した機器を使用する。																														
屋外の天候による影響	降水及び凍結により機能を損なうことのないよう防水対策及び凍結防止対策を行える設計とする。																														
海水を通過する系統への影響	小型船舶は海上で使用するため、耐腐食性材料を使用する設計とする。																														
地震	適切な地震荷重との組合せを考慮した上で機器が損傷しないことを確認し、治具により転倒防止措置を行う、又は人が携行し使用する。																														
風（台風）・積雪	屋外で想定される風荷重、積雪荷重を考慮して、機器が損傷しない設計とする。																														
電磁的障害	重大事故等が発生した場合においても電磁波によりその機能が損なわれない設計とする。																														

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大阪発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																																																																																																																			
	<p>可搬型ダスト・よう素サンプラ、γ線サーベイメータ、β線サーベイメータ、α線サーベイメータ及び電離箱サーベイメータは、接続がなく単体で使用し、操作スイッチにより現場での起動・停止及び測定が可能な設計とする。</p> <p>また、人力により運搬、移動ができ、使用場所において人が携行し使用できる設計とする。</p> <p style="text-align: right;">(60-3-2)</p> <p>小型船舶は、操作スイッチにより現場での起動・停止が可能な設計とする。また、車両により運搬、移動が可能で、使用場所である海上で航行できる設計とする。</p> <p style="text-align: right;">(60-3-3)</p>	<p>可搬型ダスト・よう素サンプラ、NaI(Tl)シンチレーションサーベイメータ、GM汚染サーベイメータ、α線シンチレーションサーベイメータ、β線サーベイメータ及び電離箱サーベイメータは、接続がなく単体で使用し、操作スイッチにより現場での起動・停止及び測定が可能な設計とする。</p> <p>また、人力により運搬、移動ができ、使用場所において人が携行し使用できる設計とする。</p> <p style="text-align: right;">(60-2-2)</p> <p>小型船舶は、操作スイッチにより現場での起動・停止が可能な設計とする。また、車両により運搬、移動が可能で、使用場所である海上で航行できる設計とする。</p> <p style="text-align: right;">(60-2-3)</p>	<p>②の相違</p> <p>②の相違</p>																																																																																																																																			
	<p style="text-align: center;">第3.17-3表 操作対象機器</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>機器名称</th> <th>状態の変化</th> <th>操作場所</th> <th>操作方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">可搬型モニタリングポスト</td> <td>—</td> <td>屋外</td> <td>運搬・設置</td> </tr> <tr> <td>ケーブル接続</td> <td>屋外</td> <td>コネクタ接続</td> </tr> <tr> <td>起動・停止及び測定</td> <td>屋外</td> <td>スイッチ操作</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">可搬型ダスト・よう素サンプラ</td> <td>—</td> <td>屋内及び屋外</td> <td>運搬・設置</td> </tr> <tr> <td>起動・停止</td> <td>屋内及び屋外</td> <td>スイッチ操作</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">γ線サーベイメータ</td> <td>—</td> <td>屋内及び屋外</td> <td>運搬・設置</td> </tr> <tr> <td>起動・停止及び測定</td> <td>屋内及び屋外</td> <td>スイッチ操作</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">β線サーベイメータ</td> <td>—</td> <td>屋内及び屋外</td> <td>運搬・設置</td> </tr> <tr> <td>起動・停止及び測定</td> <td>屋内及び屋外</td> <td>スイッチ操作</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">α線サーベイメータ</td> <td>—</td> <td>屋内及び屋外</td> <td>運搬・設置</td> </tr> <tr> <td>起動・停止及び測定</td> <td>屋内及び屋外</td> <td>スイッチ操作</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">電離箱サーベイメータ</td> <td>—</td> <td>屋内及び屋外</td> <td>運搬・設置</td> </tr> <tr> <td>起動・停止及び測定</td> <td>屋内及び屋外</td> <td>スイッチ操作</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">小型船舶</td> <td>—</td> <td>屋外</td> <td>運搬・設置</td> </tr> <tr> <td>起動・停止</td> <td>屋外</td> <td>スイッチ操作</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">代替気象観測設備</td> <td>—</td> <td>屋外</td> <td>運搬・設置</td> </tr> <tr> <td>ケーブル接続</td> <td>屋外</td> <td>コネクタ接続</td> </tr> <tr> <td>起動・停止及び測定</td> <td>屋外</td> <td>スイッチ操作</td> </tr> </tbody> </table>	機器名称	状態の変化	操作場所	操作方法	可搬型モニタリングポスト	—	屋外	運搬・設置	ケーブル接続	屋外	コネクタ接続	起動・停止及び測定	屋外	スイッチ操作	可搬型ダスト・よう素サンプラ	—	屋内及び屋外	運搬・設置	起動・停止	屋内及び屋外	スイッチ操作	γ線サーベイメータ	—	屋内及び屋外	運搬・設置	起動・停止及び測定	屋内及び屋外	スイッチ操作	β線サーベイメータ	—	屋内及び屋外	運搬・設置	起動・停止及び測定	屋内及び屋外	スイッチ操作	α線サーベイメータ	—	屋内及び屋外	運搬・設置	起動・停止及び測定	屋内及び屋外	スイッチ操作	電離箱サーベイメータ	—	屋内及び屋外	運搬・設置	起動・停止及び測定	屋内及び屋外	スイッチ操作	小型船舶	—	屋外	運搬・設置	起動・停止	屋外	スイッチ操作	代替気象観測設備	—	屋外	運搬・設置	ケーブル接続	屋外	コネクタ接続	起動・停止及び測定	屋外	スイッチ操作	<p style="text-align: center;">第2.17-3表 操作対象機器</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>機器名称</th> <th>状態の変化</th> <th>操作場所</th> <th>操作方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">可搬型モニタリングポスト</td> <td>—</td> <td>屋外</td> <td>運搬・設置</td> </tr> <tr> <td>起動・停止及び測定</td> <td>屋外</td> <td>スイッチ操作</td> </tr> <tr> <td>可搬型ダスト・よう素サンプラ</td> <td>—</td> <td>屋内及び屋外</td> <td>運搬・設置</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">NaI(Tl)シンチレーションサーベイメータ</td> <td>—</td> <td>屋内及び屋外</td> <td>運搬・設置</td> </tr> <tr> <td>起動・停止及び測定</td> <td>屋内及び屋外</td> <td>スイッチ操作</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">GM汚染サーベイメータ</td> <td>—</td> <td>屋内及び屋外</td> <td>運搬・設置</td> </tr> <tr> <td>起動・停止及び測定</td> <td>屋内及び屋外</td> <td>スイッチ操作</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">α線シンチレーションサーベイメータ</td> <td>—</td> <td>屋内及び屋外</td> <td>運搬・設置</td> </tr> <tr> <td>起動・停止及び測定</td> <td>屋内及び屋外</td> <td>スイッチ操作</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">β線サーベイメータ</td> <td>—</td> <td>屋内及び屋外</td> <td>運搬・設置</td> </tr> <tr> <td>起動・停止及び測定</td> <td>屋内及び屋外</td> <td>スイッチ操作</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">電離箱サーベイメータ</td> <td>—</td> <td>屋内及び屋外</td> <td>運搬・設置</td> </tr> <tr> <td>起動・停止及び測定</td> <td>屋内及び屋外</td> <td>スイッチ操作</td> </tr> <tr> <td>小型船舶</td> <td>—</td> <td>屋外</td> <td>運搬・設置</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">可搬型気象観測設備</td> <td>—</td> <td>屋外</td> <td>運搬・設置</td> </tr> <tr> <td>ケーブル接続</td> <td>屋外</td> <td>コネクタ接続</td> </tr> <tr> <td></td> <td>起動・停止及び測定</td> <td>屋外</td> <td>スイッチ操作</td> </tr> </tbody> </table>	機器名称	状態の変化	操作場所	操作方法	可搬型モニタリングポスト	—	屋外	運搬・設置	起動・停止及び測定	屋外	スイッチ操作	可搬型ダスト・よう素サンプラ	—	屋内及び屋外	運搬・設置	NaI(Tl)シンチレーションサーベイメータ	—	屋内及び屋外	運搬・設置	起動・停止及び測定	屋内及び屋外	スイッチ操作	GM汚染サーベイメータ	—	屋内及び屋外	運搬・設置	起動・停止及び測定	屋内及び屋外	スイッチ操作	α線シンチレーションサーベイメータ	—	屋内及び屋外	運搬・設置	起動・停止及び測定	屋内及び屋外	スイッチ操作	β線サーベイメータ	—	屋内及び屋外	運搬・設置	起動・停止及び測定	屋内及び屋外	スイッチ操作	電離箱サーベイメータ	—	屋内及び屋外	運搬・設置	起動・停止及び測定	屋内及び屋外	スイッチ操作	小型船舶	—	屋外	運搬・設置	可搬型気象観測設備	—	屋外	運搬・設置	ケーブル接続	屋外	コネクタ接続		起動・停止及び測定	屋外	スイッチ操作	<p>設備の相違</p> <p>・泊は可搬型モニタリングポストの設置にあたりケーブル接続は不要。</p>
機器名称	状態の変化	操作場所	操作方法																																																																																																																																			
可搬型モニタリングポスト	—	屋外	運搬・設置																																																																																																																																			
	ケーブル接続	屋外	コネクタ接続																																																																																																																																			
	起動・停止及び測定	屋外	スイッチ操作																																																																																																																																			
可搬型ダスト・よう素サンプラ	—	屋内及び屋外	運搬・設置																																																																																																																																			
	起動・停止	屋内及び屋外	スイッチ操作																																																																																																																																			
γ線サーベイメータ	—	屋内及び屋外	運搬・設置																																																																																																																																			
	起動・停止及び測定	屋内及び屋外	スイッチ操作																																																																																																																																			
β線サーベイメータ	—	屋内及び屋外	運搬・設置																																																																																																																																			
	起動・停止及び測定	屋内及び屋外	スイッチ操作																																																																																																																																			
α線サーベイメータ	—	屋内及び屋外	運搬・設置																																																																																																																																			
	起動・停止及び測定	屋内及び屋外	スイッチ操作																																																																																																																																			
電離箱サーベイメータ	—	屋内及び屋外	運搬・設置																																																																																																																																			
	起動・停止及び測定	屋内及び屋外	スイッチ操作																																																																																																																																			
小型船舶	—	屋外	運搬・設置																																																																																																																																			
	起動・停止	屋外	スイッチ操作																																																																																																																																			
代替気象観測設備	—	屋外	運搬・設置																																																																																																																																			
	ケーブル接続	屋外	コネクタ接続																																																																																																																																			
	起動・停止及び測定	屋外	スイッチ操作																																																																																																																																			
機器名称	状態の変化	操作場所	操作方法																																																																																																																																			
可搬型モニタリングポスト	—	屋外	運搬・設置																																																																																																																																			
	起動・停止及び測定	屋外	スイッチ操作																																																																																																																																			
可搬型ダスト・よう素サンプラ	—	屋内及び屋外	運搬・設置																																																																																																																																			
NaI(Tl)シンチレーションサーベイメータ	—	屋内及び屋外	運搬・設置																																																																																																																																			
	起動・停止及び測定	屋内及び屋外	スイッチ操作																																																																																																																																			
GM汚染サーベイメータ	—	屋内及び屋外	運搬・設置																																																																																																																																			
	起動・停止及び測定	屋内及び屋外	スイッチ操作																																																																																																																																			
α線シンチレーションサーベイメータ	—	屋内及び屋外	運搬・設置																																																																																																																																			
	起動・停止及び測定	屋内及び屋外	スイッチ操作																																																																																																																																			
β線サーベイメータ	—	屋内及び屋外	運搬・設置																																																																																																																																			
	起動・停止及び測定	屋内及び屋外	スイッチ操作																																																																																																																																			
電離箱サーベイメータ	—	屋内及び屋外	運搬・設置																																																																																																																																			
	起動・停止及び測定	屋内及び屋外	スイッチ操作																																																																																																																																			
小型船舶	—	屋外	運搬・設置																																																																																																																																			
可搬型気象観測設備	—	屋外	運搬・設置																																																																																																																																			
	ケーブル接続	屋外	コネクタ接続																																																																																																																																			
	起動・停止及び測定	屋外	スイッチ操作																																																																																																																																			

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大阪発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>(3) 試験検査（設置許可基準規則第43条第1項第三号）</p> <p>(i) 要求事項 健全性及び能力を確認するため、発電用原子炉の運転中又は停止中に試験又は検査ができるものであること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「2.3.4 操作性及び試験・検査性」に示す。</p> <p>監視測定設備における試験及び検査について、第3.17-4表に示す。</p> <p>放射線量の測定に使用する可搬型モニタリングポストは、発電用原子炉の運転中又は停止中、機能・性能試験として、機能の確認（模擬入力による特性確認）及び校正ができる設計とする。 (60-4-1)</p> <p>試料採取に使用する可搬型ダスト・よう素サンブラは、発電用原子炉の運転中又は停止中、機能・性能試験として、機能の確認（流量の確認）及び外観の確認ができる設計とする。 (60-4-2)</p> <p>放射性物質の濃度の測定に使用するγ線サーベイメータ、β線サーベイメータ、α線サーベイメータ、放射線量の測定に使用する電離箱サーベイメータは、発電用原子炉の運転中又は停止中、機能・性能試験として、校正ができる設計とする。 (60-4-3～60-4-6)</p> <p>海上モニタリングに使用する小型船舶は、発電用原子炉の運転中又は停止中、機能・性能試験として、機能の確認（動作の確認）及び外観の確認ができる設計とする。 (60-4-7)</p> <p>風向、風速その他の気象条件の測定に使用する代替気象観測設備は、発電用原子炉の運転中又は停止中、機能・性能試験として、機能の確認（模擬入力による特性確認）及び校正ができる設計とする。 (60-4-8)</p>	<p>(3) 試験検査（設置許可基準規則第43条第1項第三号）</p> <p>(i) 要求事項 健全性及び能力を確認するため、発電用原子炉の運転中又は停止中に試験又は検査ができるものであること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「1.3.4 操作性及び試験・検査性」に示す。</p> <p>監視測定設備における試験及び検査について、第2.17-4表に示す。</p> <p>放射線量の測定に使用する可搬型モニタリングポストは、発電用原子炉の運転中又は停止中、機能・性能試験として、機能の確認（模擬入力による特性確認）、校正及びデータ伝送機能確認ができる設計とする。 (60-3-2)</p> <p>試料採取に使用する可搬型ダスト・よう素サンブラは、発電用原子炉の運転中又は停止中、機能・性能試験として、機能の確認（流量の確認）及び外観の確認ができる設計とする。 (60-3-1)</p> <p>放射性物質の濃度の測定に使用するNaI(Tl)シンチレーションサーベイメータ、GM汚染サーベイメータ、α線シンチレーションサーベイメータ、β線サーベイメータ、放射線量の測定に使用する電離箱サーベイメータは、発電用原子炉の運転中又は停止中、機能・性能試験として、校正ができる設計とする。 (60-3-4～60-3-6, 60-3-8～60-3-9)</p> <p>海上モニタリングに使用する小型船舶は、発電用原子炉の運転中又は停止中、機能・性能試験として、機能の確認（動作の確認）及び外観の確認ができる設計とする。 (60-3-7)</p> <p>風向、風速その他の気象条件の測定に使用する可搬型気象観測設備は、発電用原子炉の運転中又は停止中、機能・性能試験として、機能の確認（模擬入力による特性確認）、校正及びデータ伝送機能確認ができる設計とする。 (60-3-3)</p>	<p>記載方針の相違 ・泊ではまとめ資料本文同様、データ伝送機能の確認について記載している。（大阪と同様の方針。比較表 p60-14 参照。）</p> <p>②の相違 ②の相違</p> <p>記載方針の相違 ・泊ではまとめ資料本文同様、データ伝送機能の確認について記載している。（大阪と同様の方針。比較表 p60-14 参照。）</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																																																												
	<p style="text-align: center;">第3.17-4表 監視測定設備の試験検査</p> <table border="1" data-bbox="663 209 1229 646"> <thead> <tr> <th>発電用原子炉の状態</th> <th>主要設備</th> <th>項目</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運転中又は停止中</td> <td>可搬型モニタリングポスト</td> <td>機能・性能試験</td> <td>検入力による特性の確認 線源による校正</td> </tr> <tr> <td>運転中又は停止中</td> <td>可搬型ダスト・よう素サンプラ</td> <td>機能・性能試験</td> <td>流量の確認 外觀の確認</td> </tr> <tr> <td>運転中又は停止中</td> <td>γ線サーベイメータ</td> <td>機能・性能試験</td> <td>線源による校正</td> </tr> <tr> <td>運転中又は停止中</td> <td>β線サーベイメータ</td> <td>機能・性能試験</td> <td>線源による校正</td> </tr> <tr> <td>運転中又は停止中</td> <td>α線サーベイメータ</td> <td>機能・性能試験</td> <td>線源による校正</td> </tr> <tr> <td>運転中又は停止中</td> <td>電離箱サーベイメータ</td> <td>機能・性能試験</td> <td>線源による校正</td> </tr> <tr> <td>運転中又は停止中</td> <td>小型船舶</td> <td>機能・性能試験</td> <td>動作の確認 外觀の確認</td> </tr> <tr> <td>運転中又は停止中</td> <td>代替気象観測設備</td> <td>機能・性能試験</td> <td>検入力による特性の確認 測定器の校正</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 切替えの容易性（設置許可基準規則第43条第1項第四号）</p> <p>(i) 要求事項 本来の用途以外の用途として重大事故等に対処するために使用する設備にあつては、通常時に使用する系統から速やかに切り替えられる機能を備えるものであること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「2.3.4 操作性及び試験・検査性」に示す。</p> <p>監視測定設備は、本来の用途以外の用途として使用しない。 (60-3-1~60-3-4)</p>	発電用原子炉の状態	主要設備	項目	内容	運転中又は停止中	可搬型モニタリングポスト	機能・性能試験	検入力による特性の確認 線源による校正	運転中又は停止中	可搬型ダスト・よう素サンプラ	機能・性能試験	流量の確認 外觀の確認	運転中又は停止中	γ線サーベイメータ	機能・性能試験	線源による校正	運転中又は停止中	β線サーベイメータ	機能・性能試験	線源による校正	運転中又は停止中	α線サーベイメータ	機能・性能試験	線源による校正	運転中又は停止中	電離箱サーベイメータ	機能・性能試験	線源による校正	運転中又は停止中	小型船舶	機能・性能試験	動作の確認 外觀の確認	運転中又は停止中	代替気象観測設備	機能・性能試験	検入力による特性の確認 測定器の校正	<p style="text-align: center;">第2.17-4表 監視測定設備の試験検査</p> <table border="1" data-bbox="1247 204 1814 737"> <thead> <tr> <th>路電用原子炉の状態</th> <th>主要設備</th> <th>項目</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運転中又は停止中</td> <td>可搬型モニタリングポスト</td> <td>機能・性能試験</td> <td>校正用線源による機能・性能の確認 線源による校正 データ伝送機能の確認</td> </tr> <tr> <td>運転中又は停止中</td> <td>可搬型ダスト・よう素サンプラ</td> <td>機能・性能試験</td> <td>流量の確認 外觀の確認</td> </tr> <tr> <td>運転中又は停止中</td> <td>HoI(T1)シンチレーションサーベイメータ</td> <td>機能・性能試験</td> <td>線源による校正</td> </tr> <tr> <td>運転中又は停止中</td> <td>GK汚染サーベイメータ</td> <td>機能・性能試験</td> <td>線源による校正</td> </tr> <tr> <td>運転中又は停止中</td> <td>α線シンチレーションサーベイメータ</td> <td>機能・性能試験</td> <td>線源による校正</td> </tr> <tr> <td>運転中又は停止中</td> <td>β線サーベイメータ</td> <td>機能・性能試験</td> <td>線源による校正</td> </tr> <tr> <td>運転中又は停止中</td> <td>電離箱サーベイメータ</td> <td>機能・性能試験</td> <td>線源による校正</td> </tr> <tr> <td>運転中又は停止中</td> <td>小型船舶</td> <td>機能・性能試験</td> <td>動作の確認 外觀の確認</td> </tr> <tr> <td>運転中又は停止中</td> <td>可搬型気象観測設備</td> <td>機能・性能試験</td> <td>検入力による特性の確認 測定器の校正 データ伝送機能の確認</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 切替えの容易性（設置許可基準規則第43条第1項第四号）</p> <p>(i) 要求事項 本来の用途以外の用途として重大事故等に対処するために使用する設備にあつては、通常時に使用する系統から速やかに切り替えられる機能を備えるものであること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「1.3.4 操作性及び試験・検査性」に示す。</p> <p>監視測定設備は、本来の用途以外の用途として使用しない。 (60-2-1~60-2-4)</p>	路電用原子炉の状態	主要設備	項目	内容	運転中又は停止中	可搬型モニタリングポスト	機能・性能試験	校正用線源による機能・性能の確認 線源による校正 データ伝送機能の確認	運転中又は停止中	可搬型ダスト・よう素サンプラ	機能・性能試験	流量の確認 外觀の確認	運転中又は停止中	HoI(T1)シンチレーションサーベイメータ	機能・性能試験	線源による校正	運転中又は停止中	GK汚染サーベイメータ	機能・性能試験	線源による校正	運転中又は停止中	α線シンチレーションサーベイメータ	機能・性能試験	線源による校正	運転中又は停止中	β線サーベイメータ	機能・性能試験	線源による校正	運転中又は停止中	電離箱サーベイメータ	機能・性能試験	線源による校正	運転中又は停止中	小型船舶	機能・性能試験	動作の確認 外觀の確認	運転中又は停止中	可搬型気象観測設備	機能・性能試験	検入力による特性の確認 測定器の校正 データ伝送機能の確認	<p>運用の相違</p> <p>・泊はデータ伝送機能の確認について記載。</p>
発電用原子炉の状態	主要設備	項目	内容																																																																												
運転中又は停止中	可搬型モニタリングポスト	機能・性能試験	検入力による特性の確認 線源による校正																																																																												
運転中又は停止中	可搬型ダスト・よう素サンプラ	機能・性能試験	流量の確認 外觀の確認																																																																												
運転中又は停止中	γ線サーベイメータ	機能・性能試験	線源による校正																																																																												
運転中又は停止中	β線サーベイメータ	機能・性能試験	線源による校正																																																																												
運転中又は停止中	α線サーベイメータ	機能・性能試験	線源による校正																																																																												
運転中又は停止中	電離箱サーベイメータ	機能・性能試験	線源による校正																																																																												
運転中又は停止中	小型船舶	機能・性能試験	動作の確認 外觀の確認																																																																												
運転中又は停止中	代替気象観測設備	機能・性能試験	検入力による特性の確認 測定器の校正																																																																												
路電用原子炉の状態	主要設備	項目	内容																																																																												
運転中又は停止中	可搬型モニタリングポスト	機能・性能試験	校正用線源による機能・性能の確認 線源による校正 データ伝送機能の確認																																																																												
運転中又は停止中	可搬型ダスト・よう素サンプラ	機能・性能試験	流量の確認 外觀の確認																																																																												
運転中又は停止中	HoI(T1)シンチレーションサーベイメータ	機能・性能試験	線源による校正																																																																												
運転中又は停止中	GK汚染サーベイメータ	機能・性能試験	線源による校正																																																																												
運転中又は停止中	α線シンチレーションサーベイメータ	機能・性能試験	線源による校正																																																																												
運転中又は停止中	β線サーベイメータ	機能・性能試験	線源による校正																																																																												
運転中又は停止中	電離箱サーベイメータ	機能・性能試験	線源による校正																																																																												
運転中又は停止中	小型船舶	機能・性能試験	動作の確認 外觀の確認																																																																												
運転中又は停止中	可搬型気象観測設備	機能・性能試験	検入力による特性の確認 測定器の校正 データ伝送機能の確認																																																																												

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																																									
	<p>(5) 悪影響の防止（設置許可基準規則第43条第1項第五号）</p> <p>(i) 要求事項 工場等内の他の設備に対して悪影響を及ぼさないものであること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「2.3.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する可搬型の監視測定設備は、他の設備から独立して単独で使用可能とし、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。 (60-3-1~60-3-4)</p> <p>(6) 設置場所（設置許可基準規則第43条第1項第六号）</p> <p>(i) 要求事項 想定される重大事故等が発生した場合において重大事故等対処設備の操作及び復旧作業を行うことができるよう、放射線量が高くなるおそれが少ない設置場所の選定、設置場所への遮蔽物の設置その他の適切な措置を講じたものであること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「2.3.3 環境条件等」に示す。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する監視測定設備の設置・操作場所について、第3.17-5表に示す。監視測定設備は、屋内及び屋外の放射線量が高くなるおそれが少ない場所に設置又は使用することにより操作に支障がない設計とする。 (60-3-1~60-3-4)</p> <p style="text-align: center;">第3.17-5表 操作対象機器設置場所</p> <table border="1" data-bbox="665 1102 1229 1326"> <thead> <tr> <th>機器名称</th> <th>設置場所</th> <th>操作場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>可搬型モニタリングポスト</td> <td>屋外</td> <td>屋外</td> </tr> <tr> <td>可搬型ダスト・よう素サンプラ</td> <td>屋内及び屋外</td> <td>屋外</td> </tr> <tr> <td>γ線サーベイメータ</td> <td>屋内及び屋外</td> <td>屋外</td> </tr> <tr> <td>β線サーベイメータ</td> <td>屋内及び屋外</td> <td>屋外</td> </tr> <tr> <td>α線サーベイメータ</td> <td>屋内及び屋外</td> <td>屋外</td> </tr> <tr> <td>電離箱サーベイメータ</td> <td>屋内及び屋外</td> <td>屋外</td> </tr> <tr> <td>小型船舶</td> <td>屋外</td> <td>屋外</td> </tr> <tr> <td>代替気象観測設備</td> <td>屋外</td> <td>屋外</td> </tr> </tbody> </table>	機器名称	設置場所	操作場所	可搬型モニタリングポスト	屋外	屋外	可搬型ダスト・よう素サンプラ	屋内及び屋外	屋外	γ線サーベイメータ	屋内及び屋外	屋外	β線サーベイメータ	屋内及び屋外	屋外	α線サーベイメータ	屋内及び屋外	屋外	電離箱サーベイメータ	屋内及び屋外	屋外	小型船舶	屋外	屋外	代替気象観測設備	屋外	屋外	<p>(5) 悪影響の防止（設置許可基準規則第43条第1項第五号）</p> <p>(i) 要求事項 工場等内の他の設備に対して悪影響を及ぼさないものであること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「1.3.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する可搬型の監視測定設備は、他の設備から独立して単独で使用可能とし、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。 (60-2-1~60-2-4)</p> <p>(6) 設置場所（設置許可基準規則第43条第1項第六号）</p> <p>(i) 要求事項 想定される重大事故等が発生した場合において重大事故等対処設備の操作及び復旧作業を行うことができるよう、放射線量が高くなるおそれが少ない設置場所の選定、設置場所への遮蔽物の設置その他の適切な措置を講じたものであること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「1.3.3 環境条件等」に示す。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する監視測定設備の設置・操作場所について、第2.17-5表に示す。監視測定設備は、屋内及び屋外の放射線量が高くなるおそれが少ない場所に設置又は使用することにより操作に支障がない設計とする。 (60-2-1~60-2-4)</p> <p style="text-align: center;">第2.17-5表 操作対象機器設置場所</p> <table border="1" data-bbox="1252 1107 1816 1347"> <thead> <tr> <th>機器名称</th> <th>設置場所</th> <th>操作場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>可搬型モニタリングポスト</td> <td>屋外</td> <td>屋外</td> </tr> <tr> <td>可搬型ダスト・よう素サンプラ</td> <td>屋内及び屋外</td> <td>屋外</td> </tr> <tr> <td>NaI(Tl)シンチレーションサーベイメータ</td> <td>屋内及び屋外</td> <td>屋外</td> </tr> <tr> <td>GM汚染サーベイメータ</td> <td>屋内及び屋外</td> <td>屋外</td> </tr> <tr> <td>α線シンチレーションサーベイメータ</td> <td>屋内及び屋外</td> <td>屋外</td> </tr> <tr> <td>β線サーベイメータ</td> <td>屋内及び屋外</td> <td>屋外</td> </tr> <tr> <td>電離箱サーベイメータ</td> <td>屋内及び屋外</td> <td>屋外</td> </tr> <tr> <td>小型船舶</td> <td>屋外</td> <td>屋外</td> </tr> <tr> <td>可搬型気象観測設備</td> <td>屋外</td> <td>屋外</td> </tr> </tbody> </table>	機器名称	設置場所	操作場所	可搬型モニタリングポスト	屋外	屋外	可搬型ダスト・よう素サンプラ	屋内及び屋外	屋外	NaI(Tl)シンチレーションサーベイメータ	屋内及び屋外	屋外	GM汚染サーベイメータ	屋内及び屋外	屋外	α線シンチレーションサーベイメータ	屋内及び屋外	屋外	β線サーベイメータ	屋内及び屋外	屋外	電離箱サーベイメータ	屋内及び屋外	屋外	小型船舶	屋外	屋外	可搬型気象観測設備	屋外	屋外	<p>設備名称の相違</p>
機器名称	設置場所	操作場所																																																										
可搬型モニタリングポスト	屋外	屋外																																																										
可搬型ダスト・よう素サンプラ	屋内及び屋外	屋外																																																										
γ線サーベイメータ	屋内及び屋外	屋外																																																										
β線サーベイメータ	屋内及び屋外	屋外																																																										
α線サーベイメータ	屋内及び屋外	屋外																																																										
電離箱サーベイメータ	屋内及び屋外	屋外																																																										
小型船舶	屋外	屋外																																																										
代替気象観測設備	屋外	屋外																																																										
機器名称	設置場所	操作場所																																																										
可搬型モニタリングポスト	屋外	屋外																																																										
可搬型ダスト・よう素サンプラ	屋内及び屋外	屋外																																																										
NaI(Tl)シンチレーションサーベイメータ	屋内及び屋外	屋外																																																										
GM汚染サーベイメータ	屋内及び屋外	屋外																																																										
α線シンチレーションサーベイメータ	屋内及び屋外	屋外																																																										
β線サーベイメータ	屋内及び屋外	屋外																																																										
電離箱サーベイメータ	屋内及び屋外	屋外																																																										
小型船舶	屋外	屋外																																																										
可搬型気象観測設備	屋外	屋外																																																										

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>3.17.2.1.4 設置許可基準規則第43条第3項への適合方針 (1) 容量（設置許可基準規則第43条第3項第一号） (i) 要求事項 想定される重大事故等の収束に必要な容量に加え、十分に余裕のある容量を有するものであること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「2.3.2 容量等」に示す。</p> <p>可搬型モニタリングポストは、「発電用軽水型原子炉施設における事故時の放射線計測に関する審査指針」に定める測定上限値（10^{-1}Gy/h）を満足する設計とする。</p> <p>可搬型モニタリングポストは、9台（モニタリングポストの代替として6台、発電所海側に2台及び緊急時対策所の加圧判断用に1台）、故障時又は保守点検による待機除外時のバックアップ用として2台の合計11台を第1保管エリア、第2保管エリア、第4保管エリア及び緊急時対策建屋に保管する設計とする。</p> <p>可搬型モニタリングポストの電源は、蓄電池を使用し、予備品と交換することで、必要な期間測定できる設計とする。 (60-5-1)</p> <p>可搬型ダスト・よう素サンブラは、「発電用軽水型原子炉施設における事故時の放射線計測に関する審査指針」に定める測定上限値（3.7×10^4Bq/cm³）を満足する設計とする。</p> <p>可搬型ダスト・よう素サンブラは、放射能観測車の代替測定並びに発電所及びその周辺（発電所の周辺海域を含む。）において、発電用原子炉施設から放出される放射性物質の濃度を測定し得る十分な台数として2台、故障時又は保守点検による待機除外時のバックアップ用として1台の合計3台を、緊急時対策建屋に保管する設計とする。</p> <p>可搬型ダスト・よう素サンブラの電源は、蓄電池を使用し、予備品と交換することで、必要な期間試料を採取できる設計とする。 (60-5-2)</p> <p>γ線サーベイメータ、β線サーベイメータ及び電離箱サーベイメータは、「発電用軽水型原子炉施設における事故時の放射線計測に関する審査指針」に定める測定上限値（3.7×10^4Bq/cm³）を満足する設計とする。</p>	<p>2.17.2.1.3.2 設置許可基準規則第43条第3項への適合方針 (1) 容量（設置許可基準規則第43条第3項第一号） (i) 要求事項 想定される重大事故等の収束に必要な容量に加え、十分に余裕のある容量を有するものであること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「1.3.2 容量等」に示す。</p> <p>可搬型モニタリングポストは、「発電用軽水型原子炉施設における事故時の放射線計測に関する審査指針」に定める測定上限値（10^{-1}Gy/h）を満足する設計とする。</p> <p>可搬型モニタリングポストは、12台（モニタリングポスト及びモニタリングステーションの代替として8台、発電所海側に3台及び緊急時対策所の加圧判断用に1台）、故障時又は保守点検による待機除外時のバックアップ用として1台の合計13台を緊急時対策所に保管する設計とする。</p> <p>可搬型モニタリングポストの電源は、蓄電池を使用し、予備品と交換することで、必要な期間測定できる設計とする。 (60-5-1)</p> <p>可搬型ダスト・よう素サンブラは、「発電用軽水型原子炉施設における事故時の放射線計測に関する審査指針」に定める測定上限値（3.7×10^4Bq/cm³）を満足する設計とする。</p> <p>可搬型ダスト・よう素サンブラは、放射能観測車の代替測定並びに発電所及びその周辺（発電所の周辺海域を含む。）において、発電用原子炉施設から放出される放射性物質の濃度を測定し得る十分な台数として2台、故障時又は保守点検による待機除外時のバックアップ用として1台の合計3台を、緊急時対策所に保管する設計とする。</p> <p>可搬型ダスト・よう素サンブラの電源は、蓄電池を使用し、予備品と交換することで、必要な期間試料を採取できる設計とする。 (60-5-2)</p> <p>NaI(Tl)シンチレーションサーベイメータ及びGM汚染サーベイメータは、「発電用軽水型原子炉施設における事故時の放射線計測に関する審査指針」に定める測定上限値（3.7×10^4Bq/cm³）を満足する設計とする。</p> <p>電離箱サーベイメータは、「発電用軽水型原子炉施設における事故時の放射線計測に関する審査指針」に定める測定上限値（10^{-1}Gy/h）を満足する設計とする。</p>	<p>章立ての相違</p> <p>設備設計の相違 ・具体的な数量及び保管場所は異なる。</p> <p>②の相違 記載方針の相違 ・電離箱サーベイメータについては、線量率についての上限（10^{-1}Gy/h）を記載すべきであるため、泊では段落を変え記載している。</p>	

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>γ線サーベイメータ、β線サーベイメータ及び電離箱サーベイメータは、放射能観測車の代替測定並びに発電所及びその周辺（発電所の周辺海域を含む。）において、発電用原子炉施設から放出される放射線量及び放射性物質の濃度を測定し得る十分な台数として各2台、故障時又は保守点検による待機除外時のバックアップ用として各1台の合計各3台を、緊急時対策建屋に保管する設計とする。</p> <p>γ線サーベイメータ、β線サーベイメータ及び電離箱サーベイメータの電源は、乾電池を使用し、予備品と交換することで、必要な期間測定できる設計とする。</p> <p>(60-5-3, 60-5-4, 60-5-6)</p> <p>α線サーベイメータは、「発電用軽水型原子炉施設における事故時の放射線計測に関する審査指針」に定める測定上限値(3.7×10⁴Bq/cm³)を満足する設計とする。</p> <p>α線サーベイメータは、発電所及びその周辺（発電所の周辺海域を含む。）において、発電用原子炉施設から放出される放射性物質の濃度を測定し得る十分な台数として1台、故障時又は保守点検による待機除外時のバックアップ用として1台の合計2台を、緊急時対策建屋に保管する設計とする。</p> <p>α線サーベイメータの電源は、乾電池を使用し、予備品と交換することで、必要な期間測定できる設計とする。</p> <p>(60-5-5)</p> <p>小型船舶は、発電所の周辺海域において、発電用原子炉施設から放出される放射性物質の濃度及び放射線量を測定し得る十分な艇数として1艇、故障時又は保守点検による待機除外時のバックアップ用として1艇の合計2艇を第1保管エリア及び第4保管エリアに保管する設計とする。</p> <p>また、小型船舶は、発電所の周辺海域において、発電用原子炉施設から放出される放射線量及び放射性物質の濃度の測定を行うために必要な測定装置等及び要員を積載できる設計とする。</p> <p>(60-5-7)</p>	<p>NaI(Tl)シンチレーションサーベイメータ、GM汚染サーベイメータ及び電離箱サーベイメータは、放射能観測車の代替測定並びに発電所及びその周辺（発電所の周辺海域を含む。）において、発電用原子炉施設から放出される放射線量及び放射性物質の濃度を測定し得る十分な台数として各2台、故障時又は保守点検による待機除外時のバックアップ用として各1台の合計各3台を、緊急時対策所に保管する設計とする。</p> <p>NaI(Tl)シンチレーションサーベイメータ、GM汚染サーベイメータ及び電離箱サーベイメータの電源は、乾電池を使用し、予備品と交換することで、必要な期間測定できる設計とする。</p> <p>(60-5-3, 60-5-4, 60-5-7)</p> <p>α線シンチレーションサーベイメータ及びβ線サーベイメータは、「発電用軽水型原子炉施設における事故時の放射線計測に関する審査指針」に定める測定上限値(3.7×10⁴Bq/cm³)を満足する設計とする。</p> <p>α線シンチレーションサーベイメータ及びβ線サーベイメータは、発電所及びその周辺（発電所の周辺海域を含む。）において、発電用原子炉施設から放出される放射性物質の濃度を測定し得る十分な台数として各1台、故障時又は保守点検による待機除外時のバックアップ用として各1台の合計各2台を、緊急時対策所に保管する設計とする。</p> <p>α線シンチレーションサーベイメータ及びβ線サーベイメータの電源は乾電池を使用し、予備品と交換することで、必要な期間測定できる設計とする。</p> <p>(60-5-5, 60-5-6)</p> <p>小型船舶は、発電所の周辺海域において、発電用原子炉施設から放出される放射性物質の濃度及び放射線量を測定し得る十分な艇数として1艇、故障時又は保守点検による待機除外時のバックアップ用として1艇の合計2艇を1号炉西側31mエリア及び2号炉東側31mエリア（b）に保管する設計とする。</p> <p>また、小型船舶は、発電所の周辺海域において、発電用原子炉施設から放出される放射線量及び放射性物質の濃度の測定を行うために必要な測定装置、要員等を積載できる設計とする。</p> <p>(60-5-8)</p>	<p>②の相違</p> <p>②の相違</p> <p>②の相違</p> <p>②の相違</p> <p>②の相違</p> <p>②の相違</p> <p>設備設計の相違 ・具体的な保管場所の相違。</p> <p>記載表現の相違 ・「及び」と「等」の用法を適正化</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大阪発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>代替気象観測設備は、「発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針」に定める観測項目等を測定できる設計とする。</p> <p>代替気象観測設備は、気象観測設備が機能喪失しても代替し得る台数として1台、故障時又は保守点検による待機除外時のバックアップ用として1台の合計2台を第2保管エリア及び第4保管エリアに保管する設計とする。</p> <p>代替気象観測設備の電源は、蓄電池を使用し、予備品と交換することで、必要な期間測定できる設計とする。 (60-5-8)</p> <p>(2) 確実な接続（設置許可基準規則第43条第3項第二号） (i) 要求事項 常設設備（発電用原子炉施設と接続されている設備又は短時間に発電用原子炉施設と接続することができる常設の設備をいう。以下同じ。）と接続するものにあつては、当該常設設備と容易かつ確実に接続することができ、かつ、二以上の系統又は発電用原子炉施設が相互に使用することができるよう、接続部の規格の統一その他の適切な措置を講じたものであること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「2.3.4 操作性及び試験・検査性」に示す。</p> <p>可搬型重大事故等対処設備として使用する監視測定設備は、常設設備と接続しない。 (60-3-1～60-3-4)</p>	<p>可搬型気象観測設備は、「発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針」に定める通常観測の観測項目等を測定できる設計とする。</p> <p>可搬型気象観測設備は、気象観測設備が機能喪失しても代替し得る台数及び発電用原子炉施設から放出されるブルームの通過方向を確認する場合に、風向、風速その他の気象条件の測定を行うために必要な台数として各1台、故障時又は保守点検による待機除外時のバックアップ用として1台の合計3台を緊急時対策所に保管する設計とする。</p> <p>可搬型気象観測設備の電源は、蓄電池を使用し、予備品と交換することで、必要な期間測定できる設計とする。 (60-5-9)</p> <p>(2) 確実な接続（設置許可基準規則第43条第3項第二号） (i) 要求事項 常設設備（発電用原子炉施設と接続されている設備又は短時間に発電用原子炉施設と接続することができる常設の設備をいう。以下同じ。）と接続するものにあつては、当該常設設備と容易かつ確実に接続することができ、かつ、二以上の系統又は発電用原子炉施設が相互に使用することができるよう、接続部の規格の統一その他の適切な措置を講じたものであること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「1.3.4 操作性及び試験・検査性」に示す。</p> <p>可搬型重大事故等対処設備として使用する監視測定設備は、常設設備と接続しない。 (60-2-1～60-2-4)</p>	<p>記載方針の相違 ・特別観測は対象外であるため、明確化のためまとめ資料本文と同様に記載した。</p> <p>①の相違</p> <p>設備設計の相違 ・数量の相違は①の相違による。 ・具体的な保管場所は異なる。</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>(3) 複数の接続口（設置許可基準規則第43条第3項第三号）</p> <p>(i) 要求事項 常設設備と接続するものにあつては、共通要因によって接続することができなくなることを防止するため、可搬型重大事故等対処設備（原子炉建屋の外から水又は電力を供給するものに限る。）の接続口をそれぞれ互いに異なる複数の場所に設けるものであること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「2.3.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。</p> <p>可搬型重大事故等対処設備として使用する監視測定設備は、常設設備と接続しない。 (60-3-1~60-3-4)</p> <p>(4) 設置場所（設置許可基準規則第43条第3項第四号）</p> <p>(i) 要求事項 想定される重大事故等が発生した場合において可搬型重大事故等対処設備を設置場所に据え付け、及び常設設備と接続することができるよう、放射線量が高くなるおそれが少ない設置場所の選定、設置場所への遮蔽物の設置その他の適切な措置を講じたものであること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「2.3.3 環境条件等」に示す。</p> <p>可搬型重大事故等対処設備として使用する監視測定設備は、屋内及び屋外で設置及び操作する。屋内及び屋外において放射線量が高くなるおそれが少ない場所で設置及び操作が可能な設計とする。 (60-3-1~60-3-4)</p>	<p>(3) 複数の接続口（設置許可基準規則第43条第3項第三号）</p> <p>(i) 要求事項 常設設備と接続するものにあつては、共通要因によって接続することができなくなることを防止するため、可搬型重大事故等対処設備（原子炉建屋の外から水又は電力を供給するものに限る。）の接続口をそれぞれ互いに異なる複数の場所に設けるものであること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「1.3.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。</p> <p>可搬型重大事故等対処設備として使用する監視測定設備は、常設設備と接続しない。 (60-2-1~60-2-4)</p> <p>(4) 設置場所（設置許可基準規則第43条第3項第四号）</p> <p>(i) 要求事項 想定される重大事故等が発生した場合において可搬型重大事故等対処設備を設置場所に据え付け、及び常設設備と接続することができるよう、放射線量が高くなるおそれが少ない設置場所の選定、設置場所への遮蔽物の設置その他の適切な措置を講じたものであること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「1.3.3 環境条件等」に示す。</p> <p>可搬型重大事故等対処設備として使用する監視測定設備は、屋内及び屋外で設置及び操作する。屋内及び屋外において放射線量が高くなるおそれが少ない場所で設置及び操作が可能な設計とする。 (60-2-1~60-2-4)</p>	

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大阪発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>(5) 保管場所（設置許可基準規則第43条第3項第五号）</p> <p>(i) 要求事項 地震、津波その他の自然現象又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによる影響、設計基準事故対処設備及び重大事故等対処設備の配置その他の条件を考慮した上で常設重大事故等対処設備と異なる保管場所に保管すること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「2.3.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。</p> <p>可搬型重大事故等対処設備として使用する監視測定設備は、共通要因を考慮する常設重大事故等対処設備はないが、以下について考慮した設計とする。</p> <p>可搬型モニタリングポストは、地震、津波その他の自然現象又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによる影響、設計基準事故対処設備及び重大事故等対処設備の配置その他の条件を考慮し、対応する設計基準事故対処設備であるモニタリングポストと異なる場所の第1保管エリア、第2保管エリア、第4保管エリア及び緊急時対策建屋に保管することで、位置的分散を図る設計とする。</p> <p>(60-6-1)</p> <p>可搬型ダスト・よう素サンプラ、γ線サーベイメータ及びβ線サーベイメータは、地震、津波その他の自然現象又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによる影響、設計基準事故対処設備及び重大事故等対処設備の配置その他の条件を考慮し、対応する設計基準事故対処設備である放射能観測車と異なる場所の緊急時対策建屋に保管することで、位置的分散を図る設計とする。</p> <p>(60-6-2)</p> <p>α線サーベイメータ及び電離箱サーベイメータは、地震、津波その他の自然現象又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによる影響、設計基準事故対処設備及び重大事故等対処設備の配置その他の条件を考慮し、外部からの衝撃による損傷の防止が図られた緊急時対策建屋に保管する設計とする。</p> <p>(60-6-2)</p>	<p>(5) 保管場所（設置許可基準規則第43条第3項第五号）</p> <p>(i) 要求事項 地震、津波その他の自然現象又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによる影響、設計基準事故対処設備及び重大事故等対処設備の配置その他の条件を考慮した上で常設重大事故等対処設備と異なる保管場所に保管すること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「1.3.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。</p> <p>可搬型重大事故等対処設備として使用する監視測定設備は、共通要因を考慮する常設重大事故等対処設備はないが、以下について考慮した設計とする。</p> <p>可搬型モニタリングポストは、地震、津波その他の自然現象又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによる影響、設計基準事故対処設備及び重大事故等対処設備の配置その他の条件を考慮し、対応する設計基準事故対処設備であるモニタリングポスト及びモニタリングステーションと異なる場所の緊急時対策所に保管することで、位置的分散を図る設計とする。</p> <p>(60-2-5)</p> <p>可搬型ダスト・よう素サンプラ、NaI(Tl)シンチレーションサーベイメータ及びGM汚染サーベイメータは、地震、津波その他の自然現象又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによる影響、設計基準事故対処設備及び重大事故等対処設備の配置その他の条件を考慮し、対応する設計基準事故対処設備である放射能観測車と異なる場所の緊急時対策所に保管することで、位置的分散を図る設計とする。</p> <p>(60-2-6)</p> <p>α線シンチレーションサーベイメータ、β線サーベイメータ及び電離箱サーベイメータは、地震、津波その他の自然現象又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによる影響、設計基準事故対処設備及び重大事故等対処設備の配置その他の条件を考慮し、外部からの衝撃による損傷の防止が図られた緊急時対策所に保管する設計とする。</p> <p>(60-2-6)</p>	<p>設備設計の相違 ・具体的な配備場所の相違</p> <p>②の相違</p> <p>②の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大阪発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>小型船舶は、地震、津波その他の自然現象又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによる影響、設計基準事故対処設備及び重大事故等対処設備の配置その他の条件を考慮し、第1保管エリア及び第4保管エリアに保管することで位置的分散を図る設計とする。</p> <p style="text-align: right;">(60-6-3)</p> <p>代替気象観測設備は、地震、津波その他の自然現象又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによる影響、設計基準事故対処設備及び重大事故等対処設備の配置その他の条件を考慮し、対応する設計基準事故対処設備である気象観測設備と異なる場所の第2保管エリア及び第4保管エリアに保管することで、位置的分散を図る設計とする。</p> <p style="text-align: right;">(60-6-4)</p> <p>(6) アクセスルートの確保(設置許可基準規則第43条第3項第六号)</p> <p>(i) 要求事項</p> <p>想定される重大事故等が発生した場合において、可搬型重大事故等対処設備を運搬し、又は他の設備の被害状況を把握するため、工場等内の道路及び通路が確保できるよう、適切な措置を講じたものであること。</p> <p>(ii) 適合性</p> <p>基本方針については、「2.3.4 操作性及び試験・検査性」に示す。</p> <p>可搬型重大事故等対処設備として使用する監視測定設備は、保管場所から設置・使用場所まで、車両等によりアクセスルートを通行し、運搬できる設計とする。</p> <p>可搬型モニタリングポスト及び代替気象観測設備の配備場所については、原則モニタリングポスト及び気象観測設備位置とするが、モニタリングポスト及び気象観測設備への移動ルートが通行できない場合は、アクセスルート上に設置する。</p> <p>その後、移動ルートが通行できる状況になった場合は、順次モニタリングポスト及び気象観測設備位置に設置していくこととする。</p> <p style="text-align: right;">(60-7-1～60-7-3)</p>	<p>小型船舶は、地震、津波その他の自然現象又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによる影響、設計基準事故対処設備及び重大事故等対処設備の配置その他の条件を考慮し、1号炉西側31mエリア及び2号炉東側31mエリア(b)に保管することで位置的分散を図る設計とする。</p> <p style="text-align: right;">(60-2-7)</p> <p>可搬型気象観測設備は、地震、津波その他の自然現象又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによる影響、設計基準事故対処設備及び重大事故等対処設備の配置その他の条件を考慮し、対応する設計基準事故対処設備である気象観測設備と異なる場所の緊急時対策所に保管することで、位置的分散を図る設計とする。</p> <p style="text-align: right;">(60-2-8)</p> <p>(6) アクセスルートの確保(設置許可基準規則第43条第3項第六号)</p> <p>(i) 要求事項</p> <p>想定される重大事故等が発生した場合において、可搬型重大事故等対処設備を運搬し、又は他の設備の被害状況を把握するため、工場等内の道路及び通路が確保できるよう、適切な措置を講じたものであること。</p> <p>(ii) 適合性</p> <p>基本方針については、「1.3.4 操作性及び試験・検査性」に示す。</p> <p>可搬型重大事故等対処設備として使用する監視測定設備は、保管場所から設置・使用場所まで、車両等によりアクセスルートを通行し、運搬できる設計とする。</p> <p>可搬型モニタリングポスト及び可搬型気象観測設備の配備場所については、モニタリングポスト7を除き、原則モニタリングポスト及びモニタリングステーション並びに気象観測設備位置とするが、モニタリングポスト及びモニタリングステーション並びに気象観測設備への移動ルートが通行できない場合は、アクセスルート上に設置する。</p> <p>その後、移動ルートが通行できる状況になった場合は、順次モニタリングポスト及びモニタリングステーション並びに気象観測設備位置に設置していくこととする。</p> <p>モニタリングポスト7は防潮堤の外側に設置されているため、配備場所は防潮堤内のアクセスルート上に設定する。</p> <p style="text-align: right;">(60-7-1～60-7-3)</p>	<p>設備設計の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> ・具体的な配備場所の相違 <p>設備設計の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> ・具体的な配備場所の相違 <p>設備設計の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> ・泊のモニタリングポスト7は防潮堤の外側に設置されているため、防潮堤による計測への影響を考慮し、可搬型モニタリングポストの配備場所は防潮堤の内側に設置することとしている。

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>(7) 設計基準事故対処設備及び常設重大事故防止設備との多様性（設置許可基準規則第43条第3項第七号）</p> <p>(i) 要求事項 重大事故防止設備のうち可搬型のもは、共通要因によって、設計基準事故対処設備の安全機能、使用済燃料貯蔵槽の冷却機能若しくは注水機能又は常設重大事故防止設備の重大事故に至るおそれがある事故に対処するために必要な機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、適切な措置を講じたものであること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「2.3.1 多様性，位置的分散，悪影響防止等」に示す。</p> <p>可搬型モニタリングポストは、地震、津波その他の自然現象又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによる影響，設計基準事故対処設備及び重大事故等対処設備の配置その他の条件を考慮し，対応する設計基準事故対処設備であるモニタリングポストと異なる場所の第1保管エリア，第2保管エリア，第4保管エリア及び緊急時対策建屋に保管することで，位置的分散を図る設計とする。 (60-6-1)</p> <p>可搬型ダスト・よう素サンブラ，γ線サーベイメータ及びβ線サーベイメータは，地震，津波その他の自然現象又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによる影響，設計基準事故対処設備及び重大事故等対処設備の配置その他の条件を考慮し，対応する設計基準事故対処設備である放射能観測車と異なる場所の緊急時対策建屋に保管することで，位置的分散を図る設計とする。 (60-6-2)</p> <p>α線サーベイメータ及び電離箱サーベイメータは，地震，津波その他の自然現象又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによる影響，設計基準事故対処設備及び重大事故等対処設備の配置その他の条件を考慮し，外部からの衝撃による損傷の防止が図られた緊急時対策建屋に保管する設計とする。 (60-6-3)</p>	<p>(7) 設計基準事故対処設備及び常設重大事故防止設備との多様性（設置許可基準規則第43条第3項第七号）</p> <p>(i) 要求事項 重大事故防止設備のうち可搬型のもは、共通要因によって、設計基準事故対処設備の安全機能、使用済燃料貯蔵槽の冷却機能若しくは注水機能又は常設重大事故防止設備の重大事故に至るおそれがある事故に対処するために必要な機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、適切な措置を講じたものであること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「1.3.1 多様性，位置的分散，悪影響防止等」に示す。</p> <p>可搬型モニタリングポストは，地震，津波その他の自然現象又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによる影響，設計基準事故対処設備及び重大事故等対処設備の配置その他の条件を考慮し，対応する設計基準事故対処設備であるモニタリングポスト及びモニタリングステーションと異なる場所の緊急時対策所に保管することで，位置的分散を図る設計とする。 (60-2-5)</p> <p>可搬型ダスト・よう素サンブラ，NaI(Tl)シンチレーションサーベイメータ及びGM汚染サーベイメータは，地震，津波その他の自然現象又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによる影響，設計基準事故対処設備及び重大事故等対処設備の配置その他の条件を考慮し，対応する設計基準事故対処設備である放射能観測車と異なる場所の緊急時対策所に保管することで，位置的分散を図る設計とする。 (60-2-6)</p> <p>α線シンチレーションサーベイメータ，β線サーベイメータ及び電離箱サーベイメータは，地震，津波その他の自然現象又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによる影響，設計基準事故対処設備及び重大事故等対処設備の配置その他の条件を考慮し，外部からの衝撃による損傷の防止が図られた緊急時対策所に保管する設計とする。 (60-2-6)</p>	<p>設備設計の相違 ・具体的な配備場所の相違</p> <p>②の相違</p> <p>②の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第60条 監視測定設備

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>小型船舶は、地震、津波その他の自然現象又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによる影響、設計基準事故対処設備及び重大事故等対処設備の配置その他の条件を考慮し、第1保管エリア及び第4保管エリアに保管することで位置的分散を図る設計とする。</p> <p style="text-align: right;">(60-6-3)</p> <p>代替気象観測設備は、地震、津波その他の自然現象又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによる影響、設計基準事故対処設備及び重大事故等対処設備の配置その他の条件を考慮し、対応する設計基準事故対処設備である気象観測設備と異なる場所の第2保管エリア及び第4保管エリアに保管することで、位置的分散を図る設計とする。</p> <p style="text-align: right;">(60-6-4)</p>	<p>小型船舶は、地震、津波その他の自然現象又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによる影響、設計基準事故対処設備及び重大事故等対処設備の配置その他の条件を考慮し、1号炉西側31mエリア及び2号炉東側31mエリア（b）に保管することで位置的分散を図る設計とする。</p> <p style="text-align: right;">(60-2-7)</p> <p>可搬型気象観測設備は、地震、津波その他の自然現象又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによる影響、設計基準事故対処設備及び重大事故等対処設備の配置その他の条件を考慮し、対応する設計基準事故対処設備である気象観測設備と異なる場所の緊急時対策所に保管することで、位置的分散を図る設計とする。</p> <p style="text-align: right;">(60-2-8)</p>	<p>設備設計の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> ・具体的な配備場所の相違 <p>設備設計の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> ・具体的な配備場所の相違

泊発電所3号炉審査資料	
資料番号	SA61-9 r.17.0
提出年月日	令和5年12月22日

泊発電所3号炉

設置許可基準規則等への適合状況について (重大事故等対処設備) 比較表

2.18 緊急時対策所【61条】

令和5年12月
北海道電力株式会社

枠囲みの内容は機密情報に属しますので公開できません。

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
比較結果等を取りまとめた資料			
1. 先行審査実績等を踏まえた泊3号炉まとめ資料の変更状況(2017年3月以降)			
1-1) 設計方針・運用・体制等を変更し、まとめ資料を修正した箇所と理由			
<ul style="list-style-type: none"> a. 大阪3/4号炉まとめ資料と比較した結果、変更したもの : なし b. 女川2号炉まとめ資料と比較した結果、変更したもの : 下記1件 <ul style="list-style-type: none"> ・ブルーム通過時に緊急時対策所内の居住性を確保するために必要な機器であるため、緊急時対策所内の圧力計をSA設備とした。 c. 他社審査会合の指摘事項等を確認した結果、変更したもの : なし d. 当社が自主的に変更したもの : なし 			
1-2) 設計方針・運用・体制を変更するものではないが、まとめ資料の記載の充実を行った箇所と理由			
<ul style="list-style-type: none"> a. 大阪3/4号炉まとめ資料と比較した結果、変更したもの : なし b. 女川2号炉まとめ資料と比較した結果、変更したもの : 下記2件 <ul style="list-style-type: none"> ・クラウドシャイン被ばく線量評価における保守性についての説明資料を追加した。 (「61-6 緊急時対策所の居住性に係る被ばく評価について 添付資料8 放射性雲中の放射性物質からのガンマ線による被ばく評価方法について」) ・ボンベ加圧の遅延による被ばく確認資料を追加した。 (「61-6 緊急時対策所の居住性に係る被ばく評価について 添付資料11 空気供給装置による加圧開始が遅延すること及び可搬型新設緊急時対策所空気浄化フィルタユニットに取り込まれる放射性物質による影響について」) c. 他社審査会合の指摘事項等を確認した結果、変更したもの : 下記1件 <ul style="list-style-type: none"> ・空気ボンベによる加圧の停止条件を明確化した。 (「61-6 緊急時対策所の居住性に係る被ばく評価について 添付資料14 緊急時対策所ブルーム通過判断について」) d. 当社が自主的に変更したもの : 下記1件 <ul style="list-style-type: none"> ・被ばく評価に用いる気象資料が最近の気象条件を代表しているか再検討を行った。 (「61-6 緊急時対策所の居住性に係る被ばく評価について 添付資料2 被ばく評価に用いた気象資料の代表性について」) 過去から被ばく評価に用いている1997年の気象資料が代表性を保っていることを確認した。 			
1-3) バックフィット関連事項			
なし			

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3/4号炉		女川原子力発電所2号炉		泊発電所3号炉		相違理由	
2. まとめ資料との比較結果の概要							
2-1) 設備名称・用語等の相違（以下については、相違理由欄に相違理由を記載しない。）							
No.	大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	備考			
1	3号炉及び4号炉中央制御室	中央制御室	中央制御室	大飯は複数号炉の同時申請のため対象の中央制御室が2つである。泊は3号炉単独のため号炉の記載はしない。			
2	身体サーベイエリア	サーベイエリア	スクリーニングエリア	・名称の相違 チェンジングエリア内にある要員の汚染検査を行うエリアを示しているものであり、各社相違はない。			
3	(記載なし)	下足エリア	靴着脱エリア				
4	緊急時対策所遮蔽	緊急時対策所遮蔽	緊急時対策所遮へい 緊急時対策所指揮所遮へい 緊急時対策所待機所遮へい	設備名称の相違			
5	緊急時対策所内可搬型エリアモニタ	緊急時対策所可搬型エリアモニタ	緊急時対策所可搬型エリアモニタ	設備名称の相違			
6	可搬型モニタリングポスト	可搬型モニタリングポスト	可搬型モニタリングポスト	設備名称の相違			
7	緊急時対策所非常用空気浄化ファン	緊急時対策所非常用送風機	可搬型新設緊急時対策所空気浄化ファン	設備名称の相違			
8	緊急時対策所非常用空気浄化フィルタユニット	緊急時対策所非常用フィルタ装置	可搬型新設緊急時対策所空気浄化フィルタユニット	設備名称の相違			
9	空気供給装置	緊急時対策所加圧設備（空気ポンプ）	空気供給装置（空気ポンプ）	設備名称の相違			
10	微粒子フィルタ	高性能エアフィルタ	微粒子フィルタ	設備名称の相違			
11	よう素フィルタ	チャコールエアフィルタ	よう素フィルタ	設備名称の相違			
12	(記載なし)	差圧計	圧力計	設備名称の相違 ・女川は緊急時対策所内と建屋内の別エリアとの差圧、泊は緊急時対策所内と屋外との差圧を測定しているが、どちらも緊急時対策所内の正圧を維持し、放射性物質の流入防止を行うために必要な設備であるため、「設備名称の相違」に分類する。			
13	酸素濃度計	酸素濃度計	酸素濃度・二酸化炭素濃度計	・設備名称の相違 ・大飯、女川は酸素濃度及び二酸化炭素濃度をそれぞれの計器で測定する。 ・泊は酸素濃度及び二酸化炭素濃度を1つの計器で測定する。 ・設備が持つ機能に相違はないため、「設備名称の相違」に分類する。			
	二酸化炭素濃度計	二酸化炭素濃度計					
14	緊急時対策所情報収集設備	安全パラメータ表示システム（SPDS）	安全パラメータ表示システム（SPDS）	設備名称の相違			
15	安全パラメータ表示システム（SPDS）	データ収集装置	データ収集計算機	設備名称の相違			
16	安全パラメータ伝送システム	SPDS伝送装置	ERSS伝送サーバ	設備名称の相違			
17	SPDS表示装置	SPDS表示装置	データ表示端末	設備名称の相違			
18	電源車（緊急時対策所用）	電源車（緊急時対策所用）	緊急時対策所用発電機	設備名称の相違			
19	タンクローリー	タンクローリー	可搬型タンクローリー	設備名称の相違			
20	衛星電話（固定）	衛星電話設備（固定型）	衛星電話設備（固定型）	設備名称の相違			
21	衛星電話（携帯）	衛星電話設備（携帯型）	衛星電話設備（携帯型）	設備名称の相違			
22	(記載なし)	無線連絡設備（携帯型）	無線連絡設備（携帯型）	設備名称の相違			
23	統合原子力防災ネットワークに接続する通信連絡設備	統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備	統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備	設備名称の相違			
24	(記載なし)	送受話設備（ページング）	運転指令設備（警報装置を含む。）	設備名称の相違			
25	加入電話	局線加入電話設備	加入電話設備	設備名称の相違			
26	多様性拡張設備	自主対策設備	自主対策設備	記載名称の相違			

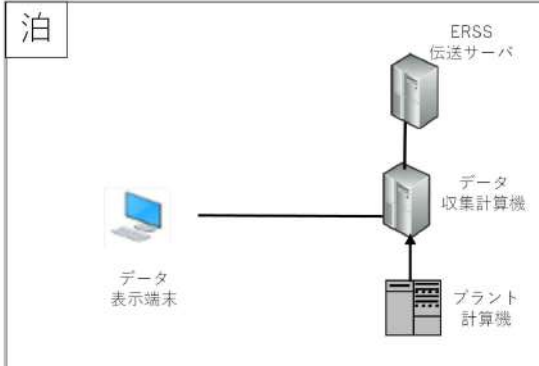
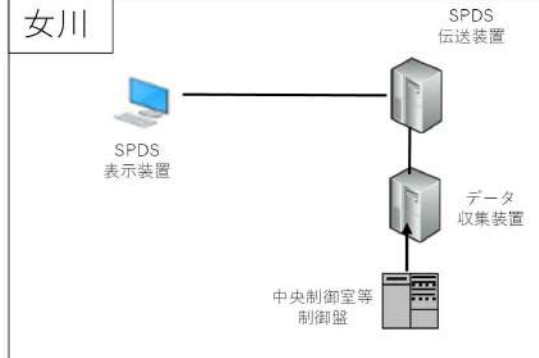
赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（本文）

大飯発電所3/4号炉		女川原子力発電所2号炉		泊発電所3号炉		相違理由
2-2)設備又は設計方針の相違(以下については、相違理由欄に相違 No.を記載する)						
No.	項目	大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	備考(相違理由等)	
①	緊急時対策所の構成の相違	緊急時対策所は、緊急時対策所建屋内に設ける。 【柏崎刈羽原子力発電所6/7号炉】 5号炉原子炉建屋内緊急時対策所は、5号炉原子炉建屋内緊急時対策所(対策本部)及び5号炉原子炉建屋内緊急時対策所(待機場所)から構成される設計とする。 5号炉原子炉建屋内緊急時対策所は5号炉原子炉建屋に設置する設計とする。	緊急時対策所は、緊急対策室及びSPDS室から構成され、緊急時対策建屋に設置する。	緊急時対策所は、緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所から構成され、それぞれ独立した建屋を敷地高さT.P.39mに設置する。	泊は、緊急時対策所指揮所に指示を行う要員を収容し、緊急対策所待機所には現場作業を行う要員を収容する。主な活動場所を分割することで要員の緊急時対策所への入室の動線や多数の要員の会話による本部内指示又は現場への指示に係る会話の輻輳を避けることができる。 緊急時対策所指揮所では指揮命令に専念・集中でき、緊急時対策所待機所では多数の会話により発生する喧騒を低減することで、厳しい現場環境下で活動する現場要員の安全と休息を確保する場所とし、再出動時に向け十分な休息ができる環境を整えることができる。 【緊急時対策所を指揮所と待機所に分割し、要員の収容場所としている点は、柏崎刈羽6/7号炉の緊急時対策所(対策本部)及び緊急時対策所(待機場所)と同様】 また、緊急時対策所には電力保安用通信設備や運転指令設備等の通信連絡設備に加え、指揮所・待機所間専用の通信連絡設備として、インターフォン及びテレビ会議システム(指揮所・待機所間)(本項目⑧参照)を設置することにより、待機所の現場要員は居室を往來することなく本部要員からの指揮命令を受け取り、現場要員から指揮所に収容する本部要員への報告事項を伝達することが可能であり、確実な指揮命令系統の維持及び円滑なコミュニケーションができるようにしている。	
②	可搬型気象観測設備の有無	記載なし	記載なし	可搬型気象観測設備	泊は第19回審査会合(H25.9.12)で受けた指摘に対し、H25.10.22の回答でブルーム通過方向の把握のため緊急時対策所付近に可搬型気象観測設備を設置することとした。具体的には空気供給装置による緊急時対策所内の加圧から可搬型空気浄化装置への切替への判断材料の参考として、ブルームの方向が緊急時対策所方面か否かの確認に可搬型気象観測設備を使用する。	
③	緊急時衛星通報システムの有無	緊急時衛星通報システム	記載なし	記載なし	大飯3/4号炉は、重大事故等発生時にも自治体等への通報連絡を行うことができる設備として緊急時衛星通報システムを設置しているが、泊では衛星電話設備(固定型)及び衛星電話設備(FAX)にてその機能を充足するため、重大事故等に対処可能であると判断している。 (緊急時衛星通報システムは、泊3号炉を含めた他プラントでは設置していない。)	
④	携行型通話装置の記載	携行型通話装置	記載なし	記載なし	大飯3/4号炉は、緊急時対策所と中央制御室との連絡手段として携行型通話装置を配備しているが、泊3号炉は、衛星電話設備を配備することで機能を充足するため、重大事故等に対応可能と判断している。(緊急時対策所の通信連絡手段としていないのは女川と同様。)	
⑤	(欠番)					
⑥	ディーゼル発電機燃料油移送ポンプによる燃料のくみ上げ	記載なし	記載なし	ディーゼル発電機燃料油移送ポンプ	泊3号炉は、ディーゼル発電機燃料油貯油槽からタンクローリーへ燃料を汲み上げる手段として、タンクローリー付きの給油ポンプによりディーゼル発電機燃料油貯油槽から直接燃料を汲み上げる手段と、3号炉建屋内ルートにホースを敷設し燃料油移送ポンプを使用して燃料を汲み上げる手段の2つの手段を整備することにより、燃料補給するための複数のルートを確認している。	
⑦	燃料タンクの配備	燃料油貯蔵タンク	軽油タンク	ディーゼル発電機燃料油貯油槽 燃料タンク(SA)	・大飯3/4号炉は、燃料補給用として燃料油貯蔵タンクに加えて重油タンクを配備しており、7日間の重大事故対応が可能な備蓄量を確保している。 ・女川2号炉は、緊急時対策所軽油タンクを配備しており、7日間以上連続給電が可能としている。 ・泊3号炉は、ディーゼル発電機燃料油貯油槽又は燃料タンク(SA)(女川2号炉の軽油タンクに相当する設備)に7日間以上重大事故等対処設備の運転可能な備蓄量を確保しており、定期的又はブルーム通過前にタンクローリーを用いて緊急時対策所用発電機に燃料を補給する手順を整備することでブルーム通過時においても燃料を補給せずに運転できる設計としている。 (ディーゼル発電機燃料と合わせて重大事故等時に必要な燃料を保管すること及びタンクローリーを用いた燃料補給は大飯3/4号炉と同様)	
		重油タンク	緊急時対策所軽油タンク			
⑧	指揮所・待機所間の連絡手段	記載なし	記載なし	インターフォン	インターフォン及びテレビ会議システム(指揮所・待機所間)は、指揮所、待機所間を往來することなく、十分なコミュニケーションを可能にする目的で設置しており、指揮所の本部要員から手順に係る指示、活動場所の線量等量率、アクセスルートの状況、火災発生状況等の活動場所の現場環境情報の伝達、また待機所の現場要員からの現場活動結果の報告をインターフォン又はテレビ会議システム(指揮所・待機所間)を利用し会話や画像等で図示しながらの情報のやり取りをすることで要員の情報連携が可能である。 (指揮所・待機所間の連絡手段としてテレビ会議システムを配備しているプラントは泊3号炉のみ。インターフォンについては高浜、大飯(旧緊対所)と同様)	
				テレビ会議システム(指揮所・待機所間)		
⑨	空調設備の設置場所	緊急時対策所非常用空気浄化ファン、緊急時対策所非常用空気浄化フィルタユニット及び空気供給装置(空気ポンプ)を緊急時対策所近傍に設置する。	緊急時対策所非常用送風機、緊急時対策所非常用フィルタ装置及び緊急時対策所加圧設備(空気ポンプ)を緊急時対策建屋内に設置する。	可搬型新設緊急時対策所空気浄化ファン、可搬型新設緊急時対策所空気浄化フィルタユニット及び空気供給装置(空気ポンプ)を空調上屋に設ける。 空調上屋は2棟あり、それぞれ指揮所及び待機所に隣接して設置する。	大飯3/4号炉は屋外に空調設備を設置しているが、泊3号炉及び女川2号炉は、屋内に設置している。 泊3号炉は空調設備専用の建屋(空調上屋)、女川2号炉は緊急時対策建屋に設置しているという違いはあるものの、屋内に設置していることで空調設備を風雪等の外部事象から防護できるという点は同様である。	

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（本文）

大飯発電所3/4号炉		女川原子力発電所2号炉		泊発電所3号炉		相違理由	
2-2)設備又は設計方針の相違(以下については、相違理由欄に相違No.を記載する)							
No.	項目	大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	備考(相違理由等)		
⑩	電源構成	非常用母線からの受電が喪失した場合は、緊急時対策所の代替交流電源として電源車(緊急時対策所用)を起動する。同形式の電源車(緊急時対策所用)は3台配備し、多重性を確保するとともに補修点検の対応を可能にする。また、緊急時対策所でプラントパラメータを確認するための設備である安全パラメータ表示システム(SPDS);安全パラメータ伝送システムの電源として空冷式非常用発電機を2台配備し、多重性を確保している。	緊急時対策所用高圧母線J系を有し、通常時は2号炉の非常用高圧母線から受電する。代替電源としてガスタービン発電機または電源車(緊急時対策所用)により給電し、多様性を有する。	緊急時対策所の代替電源として緊急時対策所用発電機により給電する。同形式の緊急時対策所用発電機は予備機を含めて複数台保有し、多重性を有している。また、3号炉原子炉補助建屋に設置するデータ収集計算機、ERSS伝送サーバ及び統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備は、全交流動力電源喪失時において、代替非常用発電機より給電する。	・電源構成の相違 泊3号炉の通信連絡設備は設置許可基準規則第35条からの要求である「常時使用できること」を満足するため通常時、泊3号炉の非常用低圧母線から受電している。また、緊急時対策所に設置する無停電運転保安灯についても3号炉非常用低圧母線から受電する設計としている。 泊3号炉の通信連絡設備等を除く緊急時対策所の電源は、通常時は泊1号又は2号炉の所内常用母線から受電している。1号若しくは2号炉所内常用母線の電源喪失時又は3号炉非常用低圧母線の電源喪失には緊急時対策所内の分電盤で緊急時対策所用発電機からの受電に切替える設計としている。 (非常用母線及び常用母線から受電できる電源系統構成は東海第二と同様。)		
⑪	安全パラメータ表示システム(SPDS)の構成	34条記載 ■必要な情報を把握できる設備 (重大事故等対処設備(情報の把握)) ・安全パラメータ表示システム ・安全パラメータ伝送システム ・SPDS表示装置	34条記載 ■必要な情報を把握できる設備 (安全パラメータ表示システム) ・データ収集装置 ・SPDS伝送装置 ・SPDS表示装置	34条記載 ■必要な情報を把握できる設備 (安全パラメータ表示システム(SPDS)) ・データ収集計算機 ・ERSS伝送サーバ ・データ表示端末	・安全パラメータ表示システム(SPDS)のシステム設計の相違により、泊は表示端末が収集部に当たる「データ収集計算機」と接続されているが、女川は表示端末がサーバ部に当たる「SPDS伝送装置」と接続されている。 ・女川2号炉と泊3号炉で、機器構成、設置位置に相違があるが、緊急時対策所におけるデータ表示の機能及びERSSへの伝送機能に相違はない。 ・なお、大飯3/4号炉と泊3号炉で、機器構成、設置位置、設備の役割は同じ。		
							

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（本文）

大飯発電所3/4号炉		女川原子力発電所2号炉		泊発電所3号炉		相違理由	
2-2) 設備又は設計方針の相違（以下については、相違理由欄に相違 No.を記載する）							
No.	項目	大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	備考（相違理由等）		
⑫	被ばく評価におけるユニットの重ね合わせの考慮	被ばく評価において、ユニットの重ね合わせを考慮	被ばく評価において、ユニットの重ね合わせを考慮しない。	被ばく評価において、ユニットの重ね合わせを考慮しない。	泊は3号炉単独運転を前提とした評価であるため、ユニットの重ね合わせは考慮しない（女川2号炉と同様）。		
⑬	直接・スカイシャイン線のソースターム	直接・スカイシャイン線のソースタームとしてCV内とアニュラスの線源を考慮	直接・スカイシャイン線のソースタームとして原子炉建屋（二次格納施設）内の線源を考慮	直接・スカイシャイン線のソースタームとしてCV内の線源のみを考慮	設計方針の相違 ・泊は鋼製CVであるのに対し、大飯はプレストレストコンクリート型CV(PCCV)であり、アニュラスが外部遮蔽の外側に位置している。そのため、大飯では内規にも記載のとおりアニュラスの遮蔽や線源を別途考慮した被ばく評価を行っている。 ・また、泊は直接・スカイシャイン線のソースタームを評価するにあたり、炉心から放出された核分裂生成物は全量がCV内にとどまる（アニュラスへの漏洩を考慮しない）ものとして評価しており、評価方法の相違はあるが保守的な評価となっている（鋼製CVの先行実績である伊方3号炉と同様）。 ・女川はBWRのため、CVではなく原子炉建屋（二次格納施設）内の線源を考慮している。		
⑭	衛星電話設備(FAX)の有無	記載なし	記載なし	衛星電話設備 (FAX)	・緊急時対策所に設置する加入電話設備 (FAX) 及び統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備 (IP-FAX) とともに利用することで緊急時対策所内からの通報連絡や社内外関係者との連絡に多様性を持たせるため、緊急時対策所に衛星電話設備 (FAX) を設置し利用可能としている。（柏崎と同様）		

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（本文）

大阪発電所3/4号炉		女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
2-3) 緊急時対策所の記載に係る相違(以下については、相違理由欄に相違No.を記載する)				
No.	柏崎刈羽原子力発電所6/7号炉	泊発電所3号炉	備考(相違理由等)	
①	<ul style="list-style-type: none"> 緊急時対策所 5号炉原子炉建屋内緊急時対策所 	<ul style="list-style-type: none"> 緊急時対策所 	<ul style="list-style-type: none"> 柏崎刈羽原子力発電所6/7号炉の緊急時対策所として申請している対象を明確化するため、「5号炉原子炉建屋内緊急時対策所」とし、対象を明確化している。 泊発電所3号炉では、号炉、建物を区別する必要がないことから「緊急時対策所」と記載する。(女川2号炉と同様) 設置許可基準規則要求事項に対する設計方針を示す場合、手順や資料名称等を示す場合には「緊急時対策所」と記載する。 全体的な場所を示すときは「緊急時対策所」とする。(説明自体が指揮所又は待機所のある箇所を特定して説明するものではない場合) 	
②	<ul style="list-style-type: none"> 5号炉原子炉建屋内緊急時対策所 	<ul style="list-style-type: none"> 緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所 	<ul style="list-style-type: none"> 電源設備やチェンジングエリアについては、柏崎刈羽原子力発電所6/7号炉の「対策本部」と「待機場所」で同一のものを使用することから、「5号炉原子炉建屋内緊急時対策所の…」という記載を用いているが、泊発電所3号炉では指揮所用と待機所用にそれぞれ設置する構成であり設備構成が異なることから、2つを同時に説明する場合に「及び」で併記する。 通信連絡設備については、柏崎刈羽原子力発電所6/7号炉では、「対策本部」に設置又は保管しており、対策本部と待機場所の区別をせず「5号炉原子炉建屋内緊急時対策所の…」という記載を用いているが、泊3号炉では、指揮所と待機所それぞれに設置している設備もあり設備構成がことなることから、2つ同時に説明する場合は「及び」で併記する。 	
		<ul style="list-style-type: none"> 緊急時対策所指揮所 	<ul style="list-style-type: none"> 泊発電所3号炉の安全パラメータ表示システム(SPDS)のうちデータ表示端末については、緊急時対策所指揮所のみに設置していることから、データ表示端末の具体的な設置場所を示す場合には、「緊急時対策所指揮所」と記載する。 	
③	<ul style="list-style-type: none"> 5号炉原子炉建屋内緊急時対策所(対策本部) 5号炉原子炉建屋内緊急時対策所(待機場所) (単に「対策本部」及び「待機場所」と記載する場合を含む。) 	<ul style="list-style-type: none"> 緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所 緊急時対策所指揮所 緊急時対策所待機所 	<ul style="list-style-type: none"> 設備設置場所の記載において、同一仕様の設備が指揮所及び待機所に設置又は保管されている場合は、「緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所」と記載する。 柏崎刈羽原子力発電所6/7号炉では、「対策本部」と「待機場所」で空調及び遮蔽の設備仕様や構成が異なるため、説明時に「対策本部」と「待機場所」に章を分割している場合があるが、泊発電所3号炉は「指揮所」と「待機所」で空調及び遮蔽の設備仕様や構成が同じため章分けはせず、「及び」で併記する。 泊発電所3号炉は、緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所の2棟から構成する設計であり、設備の具体的な設置場所、保管場所、操作場所等、指揮所又は待機所のいずれかの棟が該当する場合、「緊急時対策所指揮所」、「緊急時対策所待機所」と、その場所を特定して記載する。 居住性に係る被ばく評価において、柏崎刈羽原子力発電所6/7号炉では対策本部の評価を代表として行っているため対策本部のみ記載している箇所について、泊発電所3号炉では、指揮所と待機所それぞれの評価を行っているため、同一の条件等を記載するときは「及び」で併記し、条件が異なる場合は書き分ける。 柏崎刈羽原子力発電所6/7号炉においても、対策本部又は待機場所を具体的に示す場合には「5号炉原子炉建屋内緊急時対策所(対策本部)」、「5号炉原子炉建屋内緊急時対策所(待機場所)」という記載を用いている。 	

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大阪発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>【柏崎刈羽原子力発電所 設置変更許可申請書より引用】</p> <p>発電用原子炉施設には、原子炉冷却系統に係る発電用原子炉施設の損壊その他の異常が発生した場合に適切な措置をとるため、対策本部と待機場所から構成する5号炉原子炉建屋内緊急時対策所を中央制御室以外の場所に設置する。</p> <p>緊急時対策所は、重大事故等が発生した場合においても、当該重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員がとどまることができるよう、適切な措置を講じた設計とするとともに、重大事故等に対処するために必要な情報を把握できる設備及び発電所内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うために必要な設備を設置又は保管する。また、重大事故等に対処するために必要な数の要員を収容できる設計とする。</p>	<p>3.18 緊急時対策所【61条】</p> <p>ロ 発電用原子炉施設の一般構造 (3) その他の主要な構造 a. 設計基準対象施設 (ac) 緊急時対策所</p> <p>発電用原子炉施設には、原子炉冷却系統に係る発電用原子炉施設の損壊その他の異常が発生した場合に適切な措置をとるため、緊急時対策所を中央制御室以外の場所に設置する。</p> <p>緊急時対策所は、重大事故等が発生した場合においても、当該重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員がとどまることができるよう、適切な措置を講じた設計とするとともに、重大事故等に対処するために必要な情報を把握できる設備及び発電所内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うために必要な設備を設置又は保管する。また、重大事故等に対処するために必要な数の要員を収容できる設計とする。</p>	<p>2.18 緊急時対策所【61条】</p> <p>ロ 発電用原子炉施設の一般構造 (3) その他の主要な構造 a. 設計基準対象施設 (ac) 緊急時対策所</p> <p>発電用原子炉施設には、1次冷却系統に係る発電用原子炉施設の損壊その他の異常が発生した場合に適切な措置をとるため、緊急時対策所指揮所と緊急時対策所待機所から構成する緊急時対策所を中央制御室以外の場所に設置する。</p> <p>緊急時対策所は、重大事故等が発生した場合においても、当該重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員がとどまることができるよう、適切な措置を講じた設計とするとともに、重大事故等に対処するために必要な情報を把握できる設備及び発電所内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うために必要な設備を設置又は保管する。また、重大事故等に対処するために必要な数の要員を収容できる設計とする。</p>	<p>相違理由</p> <p>【女川】・記載名称の相違</p> <p>【女川】・設計の相違（相違理由①）</p> <p>【柏崎】・記載方針の相違（2-3①の相違）</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（本文）

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>【大阪3/4号炉 34条まとめ資料より転記】</p> <p>チ. 放射線管理施設の構造及び設備</p> <p>A. 3号炉</p> <p>(1) 屋内管理用の主要な設備の種類</p> <p>(i) 放射線監視設備</p> <p>原子炉施設には、通常運転時、運転時の異常な過渡変化時及び設計基準事故時において、当該原子炉施設における各系統の放射性物質の濃度、原子炉格納容器内、燃料取扱場所等の管理区域内等の主要箇所の外部放射線に係る線量当量率を監視、測定するために、エリアモニタリング設備、プロセスモニタリング設備、放射線サーベイ設備を設ける。</p> <p>エリアモニタリング設備及びプロセスモニタリング設備については、設計基準事故時における迅速な対応のために必要な情報を中央制御室及び緊急時対策所に表示できる設計とする。</p> <p>可搬式使用済燃料ピット区域周辺エリアモニタについては、使用済燃料ピットに係る重大事故等により、使用済燃料ピット区域の空間線量率の変動する可能性のある範囲にわたり測定可能な設計とするとともに代替電源設備である空冷式非常用発電装置から給電できる設計とする。</p> <p>重大事故等が発生し、計測機器（非常用のものを含む。）の故障により、当該重大事故等に対処するために監視することが必要なパラメータである原子炉格納容器内の放射線量率を計測又は監視及び記録することができる格納容器内高レンジエリアモニタ（低レンジ）及び格納容器内高レンジエリアモニタ（高レンジ）を設置する。</p> <p>さらに、緊急時対策所内への希ガス等の放射性物質の侵入を低減又は防止するための確実な判断ができるよう放射線量を監視、測定する緊急時対策所内可搬型エリアモニタ及び緊急時対策所外可搬型エリアモニタを保管する。</p> <p>空冷式非常用発電装置は、「ヌ. (2) (iv) 代替電源設備」に記載する。</p> <p>エリアモニタリング設備及びプロセスモニタリング設備（一部3号及び4号炉共用） 一式</p> <p>放射線サーベイ設備（3号及び4号炉共用） 一式</p> <p>格納容器内高レンジエリアモニタ（低レンジ） （「放射線監視設備」及び「計装設備」と兼用） 個数 2</p> <p>格納容器内高レンジエリアモニタ（高レンジ） （「放射線監視設備」及び「計装設備」と兼用） 個数 2</p>	<p>チ 放射線管理施設の構造及び設備</p> <p>(1) 屋内管理用の主要な設備の種類</p> <p>【柏崎刈羽原子力発電所 設置変更許可申請書より引用】</p> <p>5号炉原子炉建屋内緊急時対策所内への希ガス等の放射性物質の侵入を低減又は防止するための加圧判断ができるよう、放射線量を監視、測定するための可搬型エリアモニタ（対策本部・待機場所）（6号及び7号炉共用）については、ヌ、(3)、(vi)緊急時対策所に記載する。</p>	<p>チ. 放射線管理施設の構造及び設備</p> <p>(1) 屋内管理用の主要な設備の種類</p> <p>(ii) 放射線監視設備</p> <p>発電用原子炉施設には、通常運転時、運転時の異常な過渡変化時及び設計基準事故時において、当該発電用原子炉施設における各系統の放射性物質の濃度、原子炉格納容器内、燃料取扱場所等の管理区域内等の主要箇所の外部放射線に係る線量当量率を監視、測定するために、プロセスモニタリング設備、エリアモニタリング設備及び放射線サーベイ設備（1号、2号及び3号炉共用、既設）を設ける。</p> <p>プロセスモニタリング設備及びエリアモニタリング設備については、設計基準事故時における迅速な対応のために必要な情報を中央制御室及び緊急時対策所に表示できる設計とする。</p> <p>使用済燃料ピット可搬型エリアモニタについては、使用済燃料ピットに係る重大事故等により、使用済燃料ピット区域の空間線量率の変動する可能性のある範囲にわたり測定可能な設計とするとともに代替電源設備である常設代替交流電源設備から給電できる設計とする。</p> <p>重大事故等が発生し、計測機器（非常用のものを含む。）の故障により、当該重大事故等に対処するために監視することが必要なパラメータである原子炉格納容器内の放射線量率を計測又は監視及び記録することができる格納容器内高レンジエリアモニタ（低レンジ）及び格納容器内高レンジエリアモニタ（高レンジ）を設置する。</p> <p>さらに、緊急時対策所内への希ガス等の放射性物質の侵入を低減又は防止するための確実な判断ができるよう放射線量を監視、測定する緊急時対策所可搬型エリアモニタを保管する。</p> <p>常設代替交流電源設備については、「ヌ. (2) (iv) 代替電源設備」に記載する。</p> <p>プロセスモニタリング設備 一式</p> <p>エリアモニタリング設備 一式</p> <p>放射線サーベイ設備（1号、2号及び3号炉共用、既設） 一式</p> <p>【常設重大事故等対処設備】</p> <p>格納容器内高レンジエリアモニタ（低レンジ）</p> <p>個数 2</p> <p>格納容器内高レンジエリアモニタ（高レンジ）</p> <p>個数 2</p>	<p>相違理由</p> <p>【大阪】・記載表現の相違</p> <p>【大阪】・記載表現の相違</p> <p>【大阪】・記載表現の相違</p> <p>【大阪】・記載表現の相違</p> <p>【柏崎】・記載方針の相違（2-3①の相違）</p> <p>【大阪】・記載表現の相違</p> <p>【大阪】・記載表現の相違</p> <p>【大阪】・記載表現の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（本文）

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>【大阪3/4号炉 34条まとめ資料より転記】</p> <p>格納容器内高レンジエアモニタ（低レンジ）及び格納容器内高レンジエアモニタ（高レンジ）は、設計基準事故時及び重大事故等時共に使用する。</p> <p>[可搬型重大事故等対処設備]</p> <p>可搬式使用済燃料ピット区域周辺エアモニタ 個数 2（3号及び4号炉共用の予備1）</p> <p>緊急時対策所内可搬型エアモニタ（3号及び4号炉共用） 個数 1（予備1）</p> <p>緊急時対策所外可搬型エアモニタ（3号及び4号炉共用） 個数 1（予備1）</p> <p>(iii) 遮蔽設備</p> <p>b. 緊急時対策所遮蔽</p> <p>緊急時対策所遮蔽は、重大事故等が発生した場合において、緊急時対策所の気密性及び緊急時対策所換気設備の性能とあいまって、居住性に係る判断基準である緊急時対策所にとどまる要員の実効線量が事故後7日間で100mSvを超えない設計とする。</p>	<p>(v) 遮蔽設備</p> <p>放射線業務従事者等の被ばく線量を低減するため、遮蔽設備を設ける。</p> <p>b. 緊急時対策所遮蔽</p> <p>重大事故等が発生した場合においても、緊急時対策所で当該重大事故等に対処するために必要な遮蔽設備として、緊急時対策所遮蔽を設置する設計とする。</p> <p>緊急時対策所遮蔽は、重大事故等時において、緊急時対策所の気密性、緊急時対策所換気空調系及び緊急時対策所加圧設備の機能とあいまって、居住性に係る判断基準である緊急時対策所にとどまる要員の実効線量が7日間で100mSvを超えない設計とする。</p> <p>本設備については、「ヌ(3)(vi) 緊急時対策所」に記載する。</p>	<p>格納容器内高レンジエアモニタ（低レンジ）及び格納容器内高レンジエアモニタ（高レンジ）は、設計基準事故時及び重大事故等時ともに使用する。</p> <p>[可搬型重大事故等対処設備]</p> <p>使用済燃料ピット可搬型エアモニタ （「ニ. (3)(ii) 使用済燃料貯蔵槽の冷却等のための設備」と兼用） 個数 1（予備1）</p> <p>緊急時対策所可搬型エアモニタ （「ヌ. (3)(vi) 緊急時対策所」と兼用） 台数 緊急時対策所指揮所用 1（予備1） 緊急時対策所待機所用 1（予備1）</p> <p>(iii) 遮蔽設備</p> <p>放射線業務従事者等の被ばく線量を低減するため、遮蔽設備を設ける。</p> <p>b. 緊急時対策所遮へい</p> <p>重大事故等が発生した場合においても、緊急時対策所で当該重大事故等に対処するために必要な遮蔽設備として、緊急時対策所指揮所遮へい及び緊急時対策所待機所遮へいを設置する設計とする。</p> <p>緊急時対策所遮へいは、重大事故等時において、緊急時対策所の気密性、可搬型空気浄化装置及び空気供給装置の機能とあいまって、居住性に係る判断基準である緊急時対策所にとどまる要員の実効線量が7日間で100mSvを超えない設計とする。</p> <p>本設備については、「ヌ. (3)(vi) 緊急時対策所」に記載する。</p>	<p>【大阪】・記載表現の相違</p> <p>【大阪】・記載表現の相違</p> <p>【大阪】・記載表現の相違</p> <p>【大阪・女川】・記載表現の相違</p> <p>【大阪・女川】・記載表現の相違</p> <p>【柏崎】・記載方針の相違（2-3①の相違）</p>
<p>【柏崎刈羽原子力発電所 設置変更許可申請書より引用】</p> <p>b. 緊急時対策所遮蔽</p> <p>重大事故等が発生した場合においても、5号炉原子炉建屋内緊急時対策所で当該重大事故等に対処するために必要な遮蔽設備として、5号炉原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部）遮蔽、5号炉原子炉建屋内緊急時対策所（待機場所）遮蔽及び5号炉原子炉建屋内緊急時対策所（待機場所）室内遮蔽を設置する設計とする。</p> <p>緊急時対策所遮蔽は、重大事故等が発生した場合において、5号炉原子炉建屋内緊急時対策所の気密性及び換気設備の性能とあいまって、居住性に係る判断基準である緊急時対策所にとどまる要員の実効線量が事故後7日間で100mSvを超えない設計とする。</p> <p>本設備については、ヌ, (3), (vi)緊急時対策所に記載する。</p>			

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（本文）

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>【大阪3/4号炉 34条まとめ資料より転記】</p> <p>[常設重大事故等対処設備] 緊急時対策所遮蔽（3号及び4号炉共用） 一式</p> <p>【柏崎刈羽原子力発電所 設置変更許可申請書より引用】</p> <p>[常設重大事故等対処設備] 5号炉原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部）遮蔽（6号及び7号炉共用） （「緊急時対策所」と兼用） 一式</p> <p>5号炉原子炉建屋内緊急時対策所（待機場所）遮蔽（6号及び7号炉共用） （「緊急時対策所」と兼用） 一式</p> <p>5号炉原子炉建屋内緊急時対策所（待機場所）室内遮蔽（6号及び7号炉共用） （「緊急時対策所」と兼用） 一式</p> <p>【比較のため大阪3/4号炉設置許可申請書より引用】</p> <p>(iv) 換気設備 通常運転時、設計基準事故時及び重大事故等時に発電所従業員に新鮮な空気を送るとともに、空気中の放射性物質を除去低減並びに中央制御室外又は緊急時対策所外の火災により発生する有毒ガス等に対する隔離が可能な換気設備を設ける。</p>	<p>[常設重大事故等対処設備] 緊急時対策所遮蔽 （「ヌ(3)(vi) 緊急時対策所」と兼用）一式</p> <p>(vi) 換気空調設備 通常運転時、運転時の異常な過渡変化時、設計基準事故時及び重大事故等時に発電所従業員に新鮮な空気を送るとともに、空気中の放射性物質の除去低減が可能な換気空調設備を設ける。</p>	<p>[常設重大事故等対処設備] 緊急時対策所指揮所遮へい （「ヌ.(3)(vi) 緊急時対策所」と兼用）一式</p> <p>緊急時対策所待機所遮へい （「ヌ.(3)(vi) 緊急時対策所」と兼用）一式</p> <p>(iv) 換気設備 通常運転時、運転時の異常な過渡変化時、設計基準事故時及び重大事故等時に発電所従業員に新鮮な空気を送るとともに、空気中の放射性物質の除去低減が可能な換気設備を設ける。</p>	<p>【女川】・記載表現の相違</p> <p>【大阪】・記載方針の相違 緊急時対策所の火災により発生する有毒ガス等に対する隔離の記載については、後段に記載しているため、泊では記載しない。（女川と同様）</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（本文）

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>【大阪3/4号炉 34条まとめ資料より転記】</p> <p>b. 緊急時対策所換気設備</p> <p>緊急時対策所換気設備は、重大事故等が発生した場合において、緊急時対策所内への希ガス等の放射性物質の侵入を低減又は防止するため適切な換気設計を行い、緊急時対策所の気密性及び緊急時対策所遮蔽の性能とあいまって、居住性に係る判断基準である緊急時対策所にとどまる要員の実効線量が事故後7日間で100mSvを超えない設計とする。</p> <p>なお、換気設計に当たっては、緊急時対策所の建物の気密性に対して十分な余裕を考慮した設計とする。</p> <p>また、緊急時対策所外の火災により発生する有毒ガス等に対する換気設備の隔離その他の適切に防護するための設備を設ける設計とする。</p> <p>緊急時対策所換気設備として、緊急時対策所非常用空気浄化ファン、緊急時対策所非常用空気浄化フィルタユニット及び空気供給装置を保管する設計とする。</p>	<p>d. 緊急時対策所換気空調系及び緊急時対策所加圧設備</p> <p>緊急時対策所の緊急時対策所換気空調系及び緊急時対策所加圧設備は、重大事故等時において、緊急時対策所内への希ガス等の放射性物質の侵入を低減又は防止するため適切な換気設計を行い、緊急時対策所の気密性及び緊急時対策所遮蔽の性能とあいまって、居住性に係る判断基準である緊急時対策所にとどまる要員の実効線量が7日間で100mSvを超えない設計とする。</p> <p>なお、緊急時対策所換気空調系及び緊急時対策所加圧設備の設計にあたっては、緊急時対策所の建物の気密性に対して十分な余裕を考慮した設計とする。</p> <p>また、緊急時対策所外の火災により発生するばい煙又は有毒ガスに対する換気設備の隔離及びその他の適切に防護するための設備を設ける設計とする。</p> <p>緊急時対策所の緊急時対策所換気空調系として、緊急時対策所非常用送風機、緊急時対策所非常用フィルタ装置を設置し、緊急時対策所加圧設備として差圧計を設置するとともに緊急時対策所加圧設備（空気ポンプ）を保管する設計とする。</p>	<p>b. 緊急時対策所の可搬型空気浄化装置及び空気供給装置</p> <p>緊急時対策所の可搬型空気浄化装置及び空気供給装置は、重大事故等時において、緊急時対策所内への希ガス等の放射性物質の侵入を低減又は防止するため適切な換気設計を行い、緊急時対策所の気密性及び緊急時対策所遮蔽の性能とあいまって、居住性に係る判断基準である緊急時対策所にとどまる要員の実効線量が7日間で100mSvを超えない設計とする。</p> <p>なお、可搬型空気浄化装置及び空気供給装置の設計に当たっては、緊急時対策所の建物の気密性に対して十分な余裕を考慮した設計とする。</p> <p>また、緊急時対策所外の火災により発生するばい煙又は有毒ガスに対する換気設備の隔離及びその他の適切に防護するための設備を設ける設計とする。</p> <p>緊急時対策所の可搬型空気浄化装置として、可搬型新設緊急時対策所空気浄化ファン、可搬型新設緊急時対策所空気浄化フィルタユニットを保管し、空気供給装置として圧力計を設置するとともに空気供給装置（空気ポンプ）を保管する設計とする。</p>	<p>【女川】・記載表現の相違</p> <p>【大阪・女川】・記載表現の相違</p> <p>【女川】・設計方針の相違 泊のファン及びフィルタユニットは可搬のため、「保管」としている。</p>
<p>【柏崎刈羽原子力発電所 設置変更許可申請書より引用】</p> <p>e. 緊急時対策所換気空調設備</p> <p>5号炉原子炉建屋内緊急時対策所の緊急時対策所換気空調設備は、重大事故等が発生した場合において、緊急時対策所内への希ガス等の放射性物質の侵入を低減又は防止するため適切な換気設計を行い、緊急時対策所の気密性及び緊急時対策所遮蔽の性能とあいまって、居住性に係る判断基準である緊急時対策所にとどまる要員の実効線量が事故後7日間で100mSvを超えない設計とする。</p> <p>なお、換気設計にあたっては、5号炉原子炉建屋内緊急時対策所の建物の気密性に対して十分な余裕を考慮した設計とする。</p> <p>また、5号炉原子炉建屋内緊急時対策所外の火災により発生する燃焼ガス又は有毒ガスに対する換気設備の隔離その他の適切に防護するための設備を設ける設計とする。</p> <p>本設備についてはヌ、(3)、(vi)緊急時対策所に記載する。</p>			<p>【柏崎】・記載方針の相違（2-3①の相違）</p> <p>【柏崎】・記載方針の相違（2-3①の相違）</p> <p>【柏崎】・記載方針の相違（2-3①の相違）</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（本文）

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>【大阪3/4号炉 34条まとめ資料より転記】</p> <p>[可搬型重大事故等対処設備]</p> <p>緊急時対策所非常用空気浄化ファン（3号及び4号炉共用）</p> <p>台数 1（予備2）</p> <p>容量 約40m³/min</p> <p>緊急時対策所非常用空気浄化フィルタユニット（3号及び4号炉共用）</p> <p>型式 微粒子フィルタ/よう素フィルタ</p> <p>基数 1（予備2）</p> <p>容量 約40m³/min</p> <p>効率</p> <p>単体除去効率 99.97%以上（0.15μm 粒子）/95%以上</p> <p>総合除去効率 99.99%以上（0.7μm 粒子）/99.75%以上</p> <p>空気供給装置（3号及び4号炉共用）</p> <p>型式 空気ポンベ</p> <p>本数 一式</p> <p>B. 4号炉 3号炉と同じ。ただし共用設備は除く。</p>	<p>[常設重大事故等対処設備]</p> <p>差圧計（比較のため再掲） （「ヌ(3)(vi) 緊急時対策所」と兼用） 個数 1</p> <p>緊急時対策所非常用送風機 （「ヌ(3)(vi) 緊急時対策所」と兼用） 台数 1（予備1）</p> <p>容量 約1,000m³/h</p> <p>緊急時対策所非常用フィルタ装置 （「ヌ(3)(vi) 緊急時対策所」と兼用） 型式 高性能エアフィルタ/チャコールエアフィルタ 基数 1（予備1）</p> <p>容量 約1,000m³/h</p> <p>効率 単体除去効率 99.97%以上（直径0.15μm 以上の粒子）/96.0%以上（よう素） 総合除去効率 99.99%以上（直径0.5μm 以上の粒子）/99.75%以上（よう素）</p> <p>差圧計 （「ヌ(3)(vi) 緊急時対策所」と兼用） 個数 1</p> <p>[可搬型重大事故等対処設備]</p> <p>緊急時対策所加圧設備（空気ポンベ） （「ヌ(3)(vi) 緊急時対策所」と兼用） 本数 415（予備125）</p> <p>容量 約47L（1本当たり） 充填圧力 約19.6MPa [gage]</p>	<p>[常設重大事故等対処設備]</p> <p>圧力計 （「ヌ.(3)(vi) 緊急時対策所」と兼用） 個数 緊急時対策所指揮所用 1 緊急時対策所待機所用 1</p> <p>[可搬型重大事故等対処設備]</p> <p>可搬型新設緊急時対策所空気浄化ファン （「ヌ.(3)(vi) 緊急時対策所」と兼用） 台数 緊急時対策所指揮所用 1（予備1） 緊急時対策所待機所用 1（予備1）</p> <p>容量 約25m³/min（1台当たり）</p> <p>可搬型新設緊急時対策所空気浄化フィルタユニット （「ヌ.(3)(vi) 緊急時対策所」と兼用） 型式 微粒子フィルタ/よう素フィルタ 基数 緊急時対策所指揮所用 1（予備1） 緊急時対策所待機所用 1（予備1）</p> <p>容量 約25m³/min（1基当たり）</p> <p>効率 単体除去効率 99.97%以上（0.15μm粒子）/95%以上（有機よう素），99%以上（無機よう素） 総合除去効率 99.99%以上（0.7μm粒子）/99.75%以上（有機よう素），99.99%以上（無機よう素）</p> <p>空気供給装置（空気ポンベ） （「ヌ.(3)(vi) 緊急時対策所」と兼用） 本数 緊急時対策所指揮所用 177（予備163） 緊急時対策所待機所用 177（予備163）</p> <p>容量 約47L（1本当たり） 充填圧力 約14.7MPa [gage]</p>	<p>【大阪・女川】・設備の相違（相違理由①） （泊は緊急時対策所指揮所用，緊急時対策所待機所用で個数が2となる。）</p> <p>【大阪・女川】・設備の相違（相違理由①）</p> <p>【大阪・女川】・仕様の相違</p> <p>【大阪・女川】・設備の相違（相違理由①）</p> <p>【大阪・女川】・仕様の相違</p> <p>【大阪・女川】・仕様の相違</p> <p>【大阪・女川】・仕様の相違</p> <p>【大阪・女川】・仕様の相違</p> <p>【大阪】・記載方針の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（本文）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>【大飯3/4号炉 3.4条まとめ資料より転記】</p> <p>ヌ その他発電用原子炉の附属施設の構造及び設備</p> <p>A. 3号炉</p> <p>(3) その他主要な事項</p> <p>(vi) 緊急時対策所</p> <p>1次冷却系統に係る原子炉施設の損壊その他の異常が発生した場合に適切な措置をとるため、緊急時対策所を3号炉及び4号炉中央制御室以外の場所として緊急時対策所建屋内に設置する。</p>	<p>ヌ その他発電用原子炉の附属施設の構造及び設備</p> <p>(3) その他の主要な構造</p> <p>(vi) 緊急時対策所</p> <p>原子炉冷却系統に係る発電用原子炉施設の損壊その他の異常が発生した場合に適切な措置をとるため、緊急時対策所を中央制御室以外の場所に設置する。</p> <p>緊急時対策所は、緊急対策室及びSPDS室から構成され、緊急時対策建屋に設置する設計とする。</p>	<p>ヌ その他発電用原子炉の附属施設の構造及び設備</p> <p>(3) その他の主要な事項</p> <p>(vi) 緊急時対策所</p> <p>1次冷却系統に係る発電用原子炉施設の損壊その他の異常が発生した場合に適切な措置をとるため、緊急時対策所を中央制御室以外の場所に設置する。</p> <p>緊急時対策所は、緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所から構成され、それぞれ独立した建屋として敷地高さT.P.39mに設置する設計とする。</p>	<p>【女川】・記載名称の相違</p> <p>原子炉を冷却する系統を泊では「1次冷却系統」と称している。</p> <p>【女川】・設備の相違（相違理由①）</p>
<p>【柏崎刈羽原子力発電所 設置変更許可申請書より引用】</p> <p>(vi) 緊急時対策所</p> <p>原子炉冷却系統に係る発電用原子炉施設の損壊その他の異常が発生した場合に適切な措置をとるため、対策本部と待機場所から構成する5号炉原子炉建屋内緊急時対策所を中央制御室以外の場所に設置する。</p>			<p>【柏崎】・記載方針の相違（2-3①の相違）</p>
<p>【大飯3/4号炉 3.4条まとめ資料より転記】</p> <p>緊急時対策所は、重大事故等が発生した場合においても当該重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員がとどまることができるよう、適切な措置を講じた設計とするとともに、重大事故等に対処するために必要な情報を把握できる設備及び発電所内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うために必要な設備を設置又は保管する設計とする。また、重大事故等に対処するために必要な数の要員を収容できる設計とする。</p>	<p>緊急時対策所は、重大事故等が発生した場合においても当該重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員がとどまることができるよう、適切な措置を講じた設計とするとともに、重大事故等に対処するために必要な情報を把握できる設備及び発電所内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うために必要な設備を設置又は保管する設計とする。また、重大事故等に対処するために必要な数の要員を収容できる設計とする。</p>	<p>緊急時対策所は、重大事故等が発生した場合においても当該重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員がとどまることができるよう、適切な措置を講じた設計とするとともに、重大事故等に対処するために必要な情報を把握できる設備及び発電所内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うために必要な設備を設置又は保管する設計とする。また、重大事故等に対処するために必要な数の要員を収容できる設計とする。</p>	<p>【大飯】・記載表現の相違</p>
<p>【柏崎刈羽原子力発電所 設置変更許可申請書より引用】</p> <p>5号炉原子炉建屋内緊急時対策所は、重大事故等が発生した場合においても当該重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員がとどまることができるよう、適切な措置を講じた設計とするとともに、重大事故等に対処するために必要な指示ができるよう、重大事故等に対処するために必要な情報を把握できる設備及び発電所内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うために必要な設備を設置及び保管する設計とする。また、重大事故等に対処するために必要な数の要員を収容できる設計とする。</p>			<p>【柏崎】・記載方針の相違（2-3①の相違）</p>
<p>【大飯3/4号炉 3.4条まとめ資料より転記】</p> <p>緊急時対策所は、異常等に対処するために必要な指示を行うための要員等を収容できる設計とする。</p>	<p>緊急時対策所は、異常等に対処するために必要な指示を行うための要員等を収容できる設計とする。</p>	<p>緊急時対策所は、異常等に対処するために必要な指示を行うための要員等を収容できる設計とする。</p>	
<p>【柏崎刈羽原子力発電所 設置変更許可申請書より引用】</p> <p>緊急時対策所は、異常等に対処するために必要な要員を収容できる設計とする。</p>			

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（本文）

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>【大阪3/4号炉 3.4条まとめ資料より転記】</p> <p>また、異常等に対処するために必要な情報を中央制御室内の運転員を介さず正確かつ速やかに把握できる設備として、安全パラメータ表示システム（SPDS）、安全パラメータ伝送システム及びSPDS表示装置を設置する設計とする。</p> <p>また、発電所内の関係要員への指示及び発電所外関係箇所との通信連絡を行うために必要な設備として、衛星電話、緊急時衛星通報システム、携行型通話装置、統合原子力防災ネットワークに接続する通信連絡設備、運転指令設備、電力保安通信用電話設備、加入電話、加入ファクシミリ、無線通話装置及び社内TV会議システムを設置又は保管する設計とする。</p> <p>緊急時対策所は、重大事故等が発生した場合においても当該事故等に対処するための適切な措置が講じられるよう、その機能に係る設備を含め、基準地震動に対する地震力に対し、機能を喪失しないようにするとともに、基準津波の影響を受けない設計とする。</p> <p>【柏崎刈羽原子力発電所 設置変更許可申請書より引用】</p> <p>5号炉原子炉建屋内緊急時対策所は、重大事故等が発生した場合においても当該事故等に対処するための適切な措置が講じられるよう、その機能に係る設備を含め、基準地震動による地震力に対し機能を喪失しないよう設計するとともに、緊急時対策所は、基準津波の影響を受けない設計とする。</p> <p>【大阪3/4号炉 3.4条まとめ資料より転記】</p> <p>地震及び津波に対しては、「ロ。(1)(ii)重大事故等対処施設の耐震設計」、「ロ。(2)(ii)重大事故等対処施設に対する耐津波設計」に基づく設計とする。</p> <p>また、緊急時対策所の機能に係る設備は、3号炉及び4号炉中央制御室との共通要因により同時に機能喪失しないよう、3号炉及び4号炉中央制御室に対して独立性を有する設計するとともに、3号炉及び4号炉中央制御室とは離れた位置に設置又は保管する設計とする。</p> <p>【柏崎刈羽原子力発電所 設置変更許可申請書より引用】</p> <p>また、緊急時対策所の機能に係る設備は、中央制御室との共通要因により同時に機能喪失しないよう、中央制御室に対して独立性を有する設計するとともに、中央制御室とは離れた位置に設置又は保管する。</p>	<p>また、異常等に対処するために必要な情報を中央制御室内の運転員を介さず正確かつ速やかに把握するために、データ収集装置、SPDS伝送装置及びSPDS表示装置で構成する安全パラメータ表示システム（SPDS）（以下「安全パラメータ表示システム（SPDS）」という。）を設置する。</p> <p>発電所内の関係要員への指示及び発電所外関係箇所との通信連絡を行うために、送受話器（ページング）（警報装置を含む。）、電力保安通信用電話設備、社内テレビ会議システム、局線加入電話設備、専用電話設備、無線連絡設備、衛星電話設備及び統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備を設置又は保管する。</p> <p>緊急時対策所は、重大事故等が発生した場合においても当該事故等に対処するための適切な措置が講じられるよう、その機能に係る設備を含め、基準地震動S_sによる地震力に対し機能を喪失しないよう設計するとともに、緊急時対策所は、基準津波の影響を受けない設計とする。</p> <p>地震及び津波に対しては、「ロ(1)(ii)重大事故等対処施設の耐震設計」及び「ロ(2)(ii)重大事故等対処施設に対する耐津波設計」に基づく設計とする。</p> <p>また、緊急時対策所の機能に係る設備は、中央制御室との共通要因により同時に機能喪失しないよう、中央制御室に対して独立性を有する設計するとともに、中央制御室とは離れた位置に設置又は保管する。</p>	<p>また、異常等に対処するために必要な情報を中央制御室内の運転員を介さず正確かつ速やかに把握するために、データ収集計算機、ERSS伝送サーバ及びデータ表示端末で構成する安全パラメータ表示システム（SPDS）（以下「安全パラメータ表示システム（SPDS）」という。）を設置する。</p> <p>発電所内の関係要員への指示及び発電所外関係箇所との通信連絡を行うために、運転指令設備（警報装置を含む。）、電力保安通信用電話設備（1号、2号及び3号炉共用、一部既設）、社内テレビ会議システム、加入電話設備（1号、2号及び3号炉共用、一部既設）、専用電話設備、無線連絡設備、移動無線設備、衛星電話設備、統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備、テレビ会議システム（指揮所・待機所間）及びインターフォンを設置又は保管する。</p> <p>緊急時対策所は、重大事故等が発生した場合においても当該事故等に対処するための適切な措置が講じられるよう、その機能に係る設備を含め、基準地震動による地震力に対し機能を喪失しないよう設計するとともに、緊急時対策所は、基準津波の影響を受けない設計とする。</p> <p>地震及び津波に対しては、「ロ。(1)(ii)重大事故等対処施設の耐震設計」及び「ロ。(2)(ii)重大事故等対処施設に対する耐津波設計」に基づく設計とする。</p> <p>また、緊急時対策所の機能に係る設備は、中央制御室との共通要因により同時に機能喪失しないよう、中央制御室に対して独立性を有する設計するとともに、中央制御室とは離れた位置に設置又は保管する。</p>	<p>相違理由</p> <p>【大阪・女川】・記載表現の相違 【大阪】【女川】記載方針の相違 泊は本文五号（チ、以降）及び添付書類八（3、以降）のうち、共用設備の名称が最初に記載される箇所（共用の宣言）、設備一覧等に共用を記載する方針のため。</p> <p>【女川】・泊発電所3号炉の移動無線設備は、緊急時対策所とモニタリング車との間で使用することから記載。 【大阪・女川】・設備の相違（相違理由⑤）</p> <p>【大阪・女川】・記載表現の相違</p> <p>【柏崎】・記載方針の相違（2-3①の相違）</p> <p>【大阪】・記載表現の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（本文）

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>【大阪3/4号炉 3.4条まとめ資料より転記】 緊急時対策所は、重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員に加え、原子炉格納容器の破損等による発電所外への放射性物質の拡散を抑制するための対策に対処するために必要な数の要員を含め、重大事故等に対処するために必要な数の要員を収容することができる設計とする。</p> <p>【柏崎刈羽原子力発電所 設置変更許可申請書より引用】 5号炉原子炉建屋内緊急時対策所は、重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員に加え、原子炉格納容器の破損等による発電所外への放射性物質の拡散を抑制するための対策に対処するために必要な数の要員を含め、重大事故等に対処するために必要な数の要員を収容することができる設計とする。</p> <p>【大阪3/4号炉 3.4条まとめ資料より転記】 重大事故等が発生し、緊急時対策所の外側が放射性物質により汚染したような状況下において、対策要員が緊急時対策所の外側から室内に放射性物質による汚染を持ち込むことを防止するため、身体サーベイ及び作業服の着替え等を行うための区画を設置する設計とする。身体サーベイの結果、対策要員の汚染が確認された場合は、対策要員の除染を行うことができる区画を、身体サーベイを行う区画に隣接して設置することができるよう考慮する。</p> <p>【柏崎刈羽原子力発電所 設置変更許可申請書より引用】 重大事故等が発生し、5号炉原子炉建屋内緊急時対策所の外側が放射性物質により汚染したような状況下において、対策要員が5号炉原子炉建屋内緊急時対策所内に放射性物質による汚染を持ち込むことを防止するため、身体サーベイ及び作業服の着替え等を行うための区画を設置する設計とする。</p>	<p>緊急時対策所は、重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員に加え、原子炉格納容器の破損等による発電所外への放射性物質の拡散を抑制するための対策に対処するために必要な要員を含め、重大事故等に対処するために必要な数の要員を収容することができる設計とする。</p> <p>重大事故等が発生し、緊急時対策所の外側が放射性物質により汚染したような状況下において、対策要員が緊急時対策所内に放射性物質による汚染を持ち込むことを防止するため、身体サーベイ及び作業服の着替え等を行うための区画を設置する設計とする。身体サーベイの結果、対策要員の汚染が確認された場合は、対策要員の除染を行うことができる区画を、身体サーベイを行う区画に隣接して設置することができるよう考慮する。</p>	<p>緊急時対策所は、重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員に加え、原子炉格納容器の破損等による発電所外への放射性物質の拡散を抑制するための対策に対処するために必要な要員を含め、重大事故等に対処するために必要な数の要員を収容することができる設計とする。</p> <p>重大事故等が発生し、緊急時対策所の外側が放射性物質により汚染したような状況下において、対策要員が緊急時対策所内に放射性物質による汚染を持ち込むことを防止するため、身体サーベイ、作業服の着替え等を行うための区画を設置する設計とする。身体サーベイの結果、対策要員の汚染が確認された場合は、対策要員の除染を行うことができる区画を身体サーベイを行う区画に隣接して設置することができるよう考慮する。</p>	<p>【大阪】・記載表現の相違</p> <p>【柏崎】・記載方針の相違（2-3①の相違）</p> <p>【大阪】・記載表現の相違</p> <p>【柏崎】・記載方針の相違（2-3①の相違）</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（本文）

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>【大阪3/4号炉 3.4条まとめ資料より転記】</p> <p>重大事故等が発生した場合においても当該事故等に対処するために必要な指示を行う要員がとどまることができるよう、緊急時対策所の居住性を確保するための設備として、以下の重大事故等対処設備（居住性の確保）を設ける。</p> <p>重大事故等対処設備（居住性の確保）として、緊急時対策所遮蔽、緊急時対策所換気設備、酸素濃度計、二酸化炭素濃度計、緊急時対策所内可搬型エリアモニタ及び緊急時対策所外可搬型エリアモニタを使用する。</p>	<p>重大事故等が発生した場合においても、当該事故等に対処するために必要な指示を行う要員がとどまることができるよう、緊急時対策所の居住性を確保するための設備として、緊急時対策所遮蔽、緊急時対策所換気空調系、緊急時対策所加圧設備、酸素濃度計、二酸化炭素濃度計、可搬型モニタリングポスト及び緊急時対策所可搬型エリアモニタを設ける。</p>	<p>重大事故等が発生した場合においても、当該事故等に対処するために必要な指示を行う要員がとどまることができるよう、緊急時対策所の居住性を確保するための設備として、緊急時対策所遮へい、可搬型空気浄化装置、空気供給装置、酸素濃度・二酸化炭素濃度計、可搬型モニタリングポスト、緊急時対策所可搬型エリアモニタ及び可搬型気象観測設備を設ける。</p>	<p>【女川】【大阪】・設備の相違（相違理由②）</p>
<p>【柏崎刈羽原子力発電所 設置変更許可申請書より引用】</p> <p>重大事故等が発生した場合においても、当該事故等に対処するために必要な指示を行う要員がとどまることができるよう、5号炉原子炉建屋内緊急時対策所の居住性を確保するための設備として、緊急時対策所遮蔽、緊急時対策所換気空調設備、5号炉原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部）高気密室、差圧計、酸素濃度計、二酸化炭素濃度計、可搬型モニタリングポスト及び可搬型エリアモニタを設ける。</p>			<p>【柏崎】・記載方針の相違（2-3①の相違）</p>
<p>【大阪3/4号炉 3.4条まとめ資料より転記】</p> <p>緊急時対策所の居住性については、想定する放射性物質の放出量等を東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故と同等とし、かつ、緊急時対策所内でのマスクの着用、交代要員体制及び安定よう素剤の服用がなく、仮設設備を考慮しない条件においても、緊急時対策所にとどまる要員の実効線量が事故後7日間で100mSvを超えないことを判断基準とする。</p>	<p>緊急時対策所の居住性については、想定する放射性物質の放出量等を東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故と同等とし、かつ、緊急時対策所内でのマスクの着用、交替要員体制、安定よう素剤の服用及び仮設設備を考慮しない条件においても、緊急時対策所にとどまる要員の实効線量が7日間で100mSvを超えない設計とする。</p>	<p>緊急時対策所の居住性については、想定する放射性物質の放出量等を東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故と同等とし、かつ、緊急時対策所内でのマスクの着用、交替要員体制、安定よう素剤の服用及び仮設設備を考慮しない条件においても、緊急時対策所にとどまる要員の实効線量が7日間で100mSvを超えない設計とする。</p>	<p>【大阪】・記載方針の相違 (女川審査実績の反映)</p>
<p>【柏崎刈羽原子力発電所 設置変更許可申請書より引用】</p> <p>5号炉原子炉建屋内緊急時対策所の居住性については、想定する放射性物質の放出量等を福島第一原子力発電所事故と同等とし、かつ、5号炉原子炉建屋内緊急時対策所内でのマスクの着用、交替要員体制、安定よう素剤の服用及び仮設設備を考慮しない条件においても、5号炉原子炉建屋内緊急時対策所にとどまる要員の实効線量が事故後7日間で100mSvを超えない設計とする。</p>			<p>【柏崎】・記載方針の相違（2-3①の相違）</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（本文）

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>【大阪3/4号炉 3.4条まとめ資料より転記】 緊急時対策所遮蔽は、重大事故等が発生した場合において、緊急時対策所の気密性及び緊急時対策所換気設備の性能とあいまって、居住性に係る判断基準である緊急時対策所にとどまる要員の実効線量が事故後7日間で100mSvを超えない設計とする。</p>	<p>緊急時対策所遮蔽は、重大事故等が発生した場合において、緊急時対策所の気密性、緊急時対策所換気空調系及び緊急時対策所加圧設備の機能とあいまって、緊急時対策所にとどまる要員の実効線量が7日間で100mSvを超えない設計とする。</p>	<p>緊急時対策所指揮所遮へい及び緊急時対策所待機所遮へいは、重大事故等が発生した場合において、緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所の気密性、可搬型空気浄化装置及び空気供給装置の機能とあいまって、緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所にとどまる要員の実効線量が7日間で100mSvを超えない設計とする。</p>	<p>【大阪】【女川】・記載表現の相違 【大阪・女川】・設計の相違（相違理由①）</p>
<p>【柏崎刈羽原子力発電所 設置変更許可申請書より引用】 緊急時対策所遮蔽として、5号炉原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部）遮蔽は、重大事故が発生した場合において、5号炉原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部）高気密室の気密性及び緊急時対策所換気空調設備の機能とあいまって、対策本部にとどまる要員の実効線量が7日間で100mSvを超えない設計とする。 5号炉原子炉建屋内緊急時対策所（待機場所）遮蔽及び室内遮蔽は、待機場所の気密性及び緊急時対策所換気空調設備の機能とあいまって、待機場所にとどまる要員の実効線量が7日間で100mSvを超えない設計とする。</p>	<p>緊急時対策所換気空調系として、緊急時対策所非常用送風機は、非常用給排気配管を介して緊急時対策所を含む緊急時対策建屋地下階を正圧化し、放射性物質の侵入を低減できる設計とする。 また、緊急時対策所加圧設備は、ブルーム通過時において、緊急時対策所等を正圧化し、希ガスを含む放射性物質の侵入を防止できる設計とする。</p>	<p>可搬型空気浄化装置として、可搬型新設緊急時対策所空気浄化ファンは、可搬型空気浄化装置配管を介して緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所を正圧化し、放射性物質の侵入を低減できる設計とする。 また、空気供給装置は、ブルーム通過時において、緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所を正圧化し、希ガスを含む放射性物質の侵入を防止できる設計とする。</p>	<p>【柏崎】・記載方針の相違（2-3③の相違）</p>
<p>【大阪3/4号炉 3.4条まとめ資料より転記】 緊急時対策所換気設備は、重大事故等が発生した場合において、緊急時対策所内への希ガス等の放射性物質の侵入を低減又は防止するため適切な換気設計を行い、緊急時対策所の気密性及び緊急時対策所遮蔽の性能とあいまって、居住性に係る判断基準である緊急時対策所にとどまる要員の実効線量が事故後7日間で100mSvを超えない設計とする。 なお、換気設計に当たっては、緊急時対策所の気密性に対して十分な余裕を考慮した設計とする。 緊急時対策所換気設備として、緊急時対策所非常用空気浄化ファン、緊急時対策所非常用空気浄化フィルタユニット及び空気供給装置を保管する設計とする。</p>	<p>緊急時対策所換気空調系として、対策本部の可搬型陽圧化空調機は、仮設ダクトを用いて高気密室を陽圧化し、放射性物質の侵入を低減できる設計とする。また、陽圧化装置（空気ポンプ）は、放射性雲通過時において、高気密室を陽圧化し、希ガスを含む放射性物質の侵入を防止できる設計とする。 待機場所の可搬型陽圧化空調機は、仮設ダクトを用いて待機場所を陽圧化し、放射性物質の侵入を低減できる設計とする。また、陽圧化装置（空気ポンプ）は、放射性雲通過時において、待機場所を陽圧化することにより、希ガスを含む放射性物質の侵入を防止できる設計とする。</p>	<p>【女川】・設計の相違 女川は必要な設備を緊急時対策所等（緊急時対策室、SPDS室、緊急時対策エリア用空調機械室）に配備しており、これらのエリアを正圧化する。 泊は必要な設備を緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所に配備しており、これらのエリアを正圧化する。</p>	<p>【女川】・設計の相違 女川は必要な設備を緊急時対策所等（緊急時対策室、SPDS室、緊急時対策エリア用空調機械室）に配備しており、これらのエリアを正圧化する。 泊は必要な設備を緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所に配備しており、これらのエリアを正圧化する。</p>
<p>【柏崎刈羽原子力発電所 設置変更許可申請書より引用】 緊急時対策所換気空調設備として、対策本部の可搬型陽圧化空調機は、仮設ダクトを用いて高気密室を陽圧化し、放射性物質の侵入を低減できる設計とする。また、陽圧化装置（空気ポンプ）は、放射性雲通過時において、高気密室を陽圧化し、希ガスを含む放射性物質の侵入を防止できる設計とする。 待機場所の可搬型陽圧化空調機は、仮設ダクトを用いて待機場所を陽圧化し、放射性物質の侵入を低減できる設計とする。また、陽圧化装置（空気ポンプ）は、放射性雲通過時において、待機場所を陽圧化することにより、希ガスを含む放射性物質の侵入を防止できる設計とする。</p>	<p>緊急時対策所換気空調設備として、対策本部の可搬型陽圧化空調機は、仮設ダクトを用いて高気密室を陽圧化し、放射性物質の侵入を低減できる設計とする。また、陽圧化装置（空気ポンプ）は、放射性雲通過時において、高気密室を陽圧化し、希ガスを含む放射性物質の侵入を防止できる設計とする。 待機場所の可搬型陽圧化空調機は、仮設ダクトを用いて待機場所を陽圧化し、放射性物質の侵入を低減できる設計とする。また、陽圧化装置（空気ポンプ）は、放射性雲通過時において、待機場所を陽圧化することにより、希ガスを含む放射性物質の侵入を防止できる設計とする。</p>	<p>可搬型空気浄化装置として、可搬型新設緊急時対策所空気浄化ファンは、可搬型空気浄化装置配管を介して緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所を正圧化し、放射性物質の侵入を低減できる設計とする。 また、空気供給装置は、ブルーム通過時において、緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所を正圧化し、希ガスを含む放射性物質の侵入を防止できる設計とする。</p>	<p>【女川】・設計の相違 女川は必要な設備を緊急時対策所等（緊急時対策室、SPDS室、緊急時対策エリア用空調機械室）に配備しており、これらのエリアを正圧化する。 泊は必要な設備を緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所に配備しており、これらのエリアを正圧化する。</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（本文）

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>【大飯3/4号炉 3.4条まとめ資料より転記】</p> <p>緊急時対策所には、室内の酸素濃度及び二酸化炭素濃度が活動に支障がない範囲にあることを把握できるよう酸素濃度計及び二酸化炭素濃度計を保管するとともに、室内への希ガス等の放射性物質の侵入を低減又は防止するための確実な判断ができるよう放射線量を監視、測定する緊急時対策所内可搬型エリアモニタ及び緊急時対策所外可搬型エリアモニタを保管する設計とする。</p>	<p>緊急時対策所は、酸素濃度及び二酸化炭素濃度が活動に支障がない範囲にあることを把握できるよう酸素濃度計及び二酸化炭素濃度計を保管する設計とするとともに室内への希ガス等の放射性物質の侵入を低減又は防止するための確実な判断ができるよう放射線量を監視、測定するため、さらに緊急時対策所加圧設備による加圧判断のために使用する緊急時対策所可搬型エリアモニタ及び可搬型モニタリングポストを保管する設計とする。</p>	<p>緊急時対策所は、酸素濃度及び二酸化炭素濃度が活動に支障がない範囲にあることを把握できるよう酸素濃度・二酸化炭素濃度計を保管する設計とするとともに、室内への希ガス等の放射性物質の侵入を低減又は防止するための確実な判断ができるよう放射線量を監視、測定するため、さらに空気供給装置による加圧判断のために使用する緊急時対策所可搬型エリアモニタ、可搬型モニタリングポスト及び可搬型気象観測設備を保管する設計とする。</p>	<p>【大飯・女川】・設備の相違（相違理由②）</p>
<p>【柏崎刈羽原子力発電所 設置変更許可申請書より引用】</p> <p>5号炉原子炉建屋内緊急時対策所は、酸素濃度及び二酸化炭素濃度が活動に支障がない範囲にあることを把握できるよう酸素濃度計及び二酸化炭素濃度計を保管する設計とするとともに室内への希ガス等の放射性物質の侵入を低減又は防止するための確実な判断ができるよう放射線量を監視、測定するため、さらに5号炉原子炉建屋内緊急時対策所陽圧化装置による加圧判断のために使用する可搬型エリアモニタ及び可搬型モニタリングポストを保管する設計とする。</p>	<p>緊急時対策所には、重大事故等が発生した場合においても当該事故等に対処するために必要な指示ができるよう、重大事故等に対処するために必要な情報を把握できる設備として、安全パラメータ表示システム（SPDS）を設置する。</p> <p>安全パラメータ表示システム（SPDS）は、重大事故等に対処するために必要な情報を中央制御室内の運転員を介さずに緊急時対策所において把握できる設計とする。</p>	<p>緊急時対策所には、重大事故等が発生した場合においても当該事故等に対処するために必要な指示ができるよう、重大事故等に対処するために必要な情報を把握できる設備として、安全パラメータ表示システム（SPDS）を設置する。</p> <p>安全パラメータ表示システム（SPDS）は、重大事故等に対処するために必要な情報を中央制御室内の運転員を介さずに緊急時対策所において把握できる設計とする。</p>	<p>【柏崎】・記載方針の相違（2-3①の相違）</p>
<p>【大飯3/4号炉 3.4条まとめ資料より転記】</p> <p>緊急時対策所には、重大事故等が発生した場合においても当該事故等に対処するために必要な指示ができるよう、重大事故等に対処するために必要な情報を把握できる設備として、以下の重大事故等対処設備（情報の把握）を設ける。</p> <p>重大事故等対処設備（情報の把握）として、重大事故等に対処するために必要な情報を中央制御室内の運転員を介さずに緊急時対策所において把握できる情報収集設備を使用する。</p>	<p>安全パラメータ表示システム（SPDS）は、重大事故等に対処するために必要な情報を中央制御室内の運転員を介さずに緊急時対策所において把握できる設計とする。</p>	<p>安全パラメータ表示システム（SPDS）は、重大事故等に対処するために必要な情報を中央制御室内の運転員を介さずに緊急時対策所において把握できる設計とする。</p>	<p>【大飯】・記載表現の相違</p> <p>【大飯】・設備名称の相違</p>
<p>【柏崎刈羽原子力発電所 設置変更許可申請書より引用】</p> <p>5号炉原子炉建屋内緊急時対策所には、重大事故等が発生した場合においても当該事故等に対処するために必要な指示ができるよう、重大事故等に対処するために必要な情報を把握できる設備として、データ伝送装置、緊急時対策支援システム伝送装置及びSPDS表示装置で構成する安全パラメータ表示システム（SPDS）を設置する。</p> <p>安全パラメータ表示システム（SPDS）は、重大事故等に対処するために必要な情報を中央制御室内の運転員を介さずに5号炉原子炉建屋内緊急時対策所において把握できる設計とする。</p>			<p>【柏崎】・記載方針の相違（2-3①の相違）</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（本文）

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>【大阪3/4号炉 3.4条まとめ資料より転記】 緊急時対策所の情報収集設備として、事故状態等の必要な情報を把握するために必要なパラメータ等を収集し、緊急時対策所で表示できるよう、安全パラメータ表示システム（SPDS）、安全パラメータ伝送システム及びSPDS表示装置を設置する設計とする。 原子炉補助建屋内に設置する安全パラメータ表示システム（SPDS）及び安全パラメータ伝送システムについては、全交流動力電源が喪失した場合においても、代替電源設備である空冷式非常用発電装置から給電できる設計とする。 緊急時対策所には、重大事故等が発生した場合においても発電所の内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うための設備として、以下の重大事故等対処設備（通信連絡）を設ける。 重大事故等対処設備（通信連絡）として、緊急時対策所から中央制御室、屋内外の作業場所、原子力事業本部、本店、国、地方公共団体、その他関係機関等の発電所の内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うため、通信連絡設備を使用する。 緊急時対策所の通信連絡設備として、衛星電話、緊急時衛星通報システム、携行型通話装置及び統合原子力防災ネットワークに接続する通信連絡設備を設置又は保管する設計とする。</p>	<p>緊急時対策所には、重大事故等が発生した場合においても発電所内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うための設備として、無線連絡設備、衛星電話設備及び統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備を設置又は保管する。</p>	<p>安全パラメータ表示システム（SPDS）として、事故状態等の必要な情報を把握するために必要なパラメータ等を収集し、緊急時対策所指揮所で表示できるよう、データ収集計算機、ERSS伝送サーバ及び緊急時対策所指揮所内に設置するデータ表示端末については、全交流動力電源が喪失した場合においても、代替電源設備である代替非常用発電機から給電できる設計とする。 原子炉補助建屋内に設置するデータ収集計算機、ERSS伝送サーバ及び緊急時対策所指揮所内に設置するデータ表示端末については、全交流動力電源が喪失した場合においても、代替電源設備である代替非常用発電機から給電できる設計とする。 緊急時対策所には、重大事故等が発生した場合においても発電所内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うための設備として、無線連絡設備、衛星電話設備、インターフォン、テレビ会議システム（指揮所・待機所間）及び統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備を設置又は保管する。</p>	<p>【大阪】・記載方針の相違（女川実績の反映） 【大阪】【女川】・設備の相違（相違理由⑧）</p>
<p>【柏崎刈羽原子力発電所 設置変更許可申請書より引用】 5号炉原子炉建屋内緊急時対策所には、重大事故等が発生した場合においても発電所の内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うための設備として、無線連絡設備、衛星電話設備、統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備、携帯型音声呼出電話設備及び5号炉屋外緊急連絡用インターフォンを設置又は保管する。</p>			<p>【柏崎】・記載方針の相違（2-3①の相違）</p>
<p>【大阪3/4号炉 3.4条まとめ資料より転記】 緊急時対策所は、代替電源設備からの給電を可能とするよう、以下の重大事故等対処設備（電源の確保）を設ける。</p>	<p>緊急時対策所は、全交流動力電源が喪失した場合に、代替電源設備からの給電が可能な設計とする。</p>	<p>緊急時対策所は、全交流動力電源が喪失した場合に、代替電源設備からの給電を可能な設計とする。</p>	<p>【大阪】・記載方針の相違（女川審査実績の反映） 【女川】・設備の相違（相違理由⑩）</p>
<p>【柏崎刈羽原子力発電所 設置変更許可申請書より引用】 5号炉原子炉建屋内緊急時対策所は、全交流動力電源が喪失した場合に、5号炉原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備からの給電が可能な設計とする。</p>	<p>常設の代替電源設備は、常設代替交流電源設備であるガスタービン発電機2台で緊急時対策所を含む重大事故等発生時に想定される負荷へ給電するために必要な容量を有する設計とする。ガスタービン発電機の燃料はガスタービン発電設備軽油タンク、軽油タンク及びタンクローリを有しており、軽油タンクからタンクローリにより燃料をガスタービン発電設備軽油タンクに補給するが、ブルーム通過中には給油を必要とせず必要負荷に対して7日間（168時間）以上連続給電が可能な設計とする。</p>		<p>【柏崎】・記載方針の相違（2-3①の相違）</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（本文）

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>【大阪3/4号炉 34条まとめ資料より転記】 全交流動力電源が喪失した場合、代替電源設備としての電源車（緊急時対策所用）を使用する。</p> <p>【柏崎刈羽原子力発電所 設置変更許可申請書より引用】 5号炉原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備は、1台で5号炉原子炉建屋内緊急時対策所に給電するために必要な容量を有するものを、燃料補給時の切替えを考慮して、2台を1セットとして使用することに加え、予備を3台保管することで、多重性を有する設計とする。</p> <p>【柏崎刈羽原子力発電所 設置変更許可申請書より引用】 5号炉原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部）及び5号炉原子炉建屋内緊急時対策所（待機場所）の遮蔽は、チ、(1)、(v)遮蔽設備にて記載する。</p> <p>【大阪3/4号炉 34条まとめ資料より転記】 緊急時対策所換気設備は、「チ、(1)(iv)換気設備」に記載する。 緊急時対策所内可搬型エアモニタ及び緊急時対策所外可搬型エアモニタは、「チ、(1)(i)放射線監視設備」に記載する。</p> <p>空冷式非常用発電装置は、「ヌ、(2)(iv)代替電源設備」に記載する。</p>	<p>可搬の代替電源設備は、緊急時対策所用代替交流電源設備である電源車（緊急時対策所用）1台で緊急時対策所に電源供給するために必要な容量を有する設計とする。</p> <p>【比較のため、島根2号炉61条補足説明資料（61-9）より引用】 緊急時対策所用発電機は、1台で緊急時対策所に給電するために必要な容量を有するものを、1台故障による機能喪失の防止と燃料給油のために停止する際にも給電を継続するため、合計2台を配備する設計とする。</p> <p>電源車（緊急時対策所用）使用時には電源車（緊急時対策所用）1台が必要負荷に対して7日間（168時間）以上連続運転が可能な容量を有する緊急時対策所軽油タンクへ接続するため、ブルーム通過時において、燃料を補給せずに運転できる設計とする。</p> <p>ガスタービン発電機及び電源車（緊急時対策所用）により緊急時対策所の電源は多様性を有する設計とする。 緊急時対策所の遮蔽については、「チ(1)(v)遮蔽設備」にて記載する。</p> <p>緊急時対策所の換気設備については、「チ(1)(vi)換気空調設備」にて記載する。 緊急時対策所可搬型エアモニタについては、「チ(1)(iii)放射線監視設備」にて記載する。</p> <p>可搬型モニタリングポストについては、「チ(2)屋外管理用の主要な設備の種類」にて記載する。 安全パラメータ表示システム（SPDS）、衛星電話設備、無線連絡設備及び統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備については、「ヌ(3)(vii)通信連絡設備」にて記載する。</p> <p>ガスタービン発電機については、「ヌ(2)(iv)代替電源設備」にて記載する。</p>	<p>緊急時対策所用代替交流電源設備である緊急時対策所用発電機を緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所それぞれに、電源供給するために必要な容量を有するものを緊急時対策所指揮所に1台及び緊急時対策所待機所に1台、さらに故障による機能喪失の防止及び燃料給油のために停止する際にも給電を継続するため緊急時対策所指揮所に1台及び緊急時対策所待機所に1台の合計4台を保管する設計とする。</p> <p>緊急時対策所用発電機使用時には緊急時対策所指揮所に2台及び緊急時対策所待機所に2台の合計4台が、緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所それぞれの必要負荷に対して7日間（168時間）以上連続運転が可能のようにディーゼル発電機燃料油貯油槽又は燃料タンク（SA）から可搬型タンクローリー（ディーゼル発電機燃料油移送ポンプ使用時を含む。）により定期的又はブルーム通過前に燃料を補給する手順を整備することで、ブルーム通過時において、燃料を補給せずに運転できる設計とする。 緊急時対策所用発電機は予備も含めて8台保管することにより緊急時対策所の電源は多重性を有する設計とする。 緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所の遮蔽については、「チ、(1)(iii)遮蔽設備」にて記載する。</p> <p>緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所の換気設備については、「チ、(1)(iv)換気設備」にて記載する。 緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所の緊急時対策所可搬型エアモニタについては、「チ、(1)(ii)放射線監視設備」にて記載する。 可搬型モニタリングポスト及び可搬型気象観測設備については、「チ、(2)屋外管理用の主要な設備の種類」にて記載する。 安全パラメータ表示システム（SPDS）、衛星電話設備、無線連絡設備、テレビ会議システム（指揮所・待機所間）、インターフォン及び統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備については、「ヌ、(3)(vii)通信連絡設備」にて記載する。 代替非常用発電機については、「ヌ、(2)(iv)代替電源設備」にて記載する。</p>	<p>【女川】・設備の相違（相違理由①、⑦、⑩） 泊は緊急時対策所指揮所、緊急時対策所待機所それぞれに発電機を設置することから必要台数に相違がある。また、発電機専用の燃料タンクを接続していないことから、可搬型タンクローリーを用いて燃料が枯渇する前に給油を行う手順を整備し、運用する。 また、故障及び燃料給油のために停止する際にさらに必要となる緊急時対策所用発電機についての記載を追記した。（島根と同様）</p> <p>【女川】・設備の相違（相違理由⑦） 【女川】・設備の相違 女川は常設のガスタービン発電機と可搬型の電源車により電源の多様性を確保する設計に対し、泊3号炉は可搬型設備の緊急時対策所用発電機を複数台保管することで多重性を確保する設計としている。</p> <p>【柏崎】・記載方針の相違（2-3③の相違）</p> <p>【女川】・記載表現の相違</p> <p>【女川】・設備の相違（相違理由②）</p> <p>【女川】・設備の相違（相違理由③）</p> <p>【女川】・設備の相違（相違理由⑩）</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（本文）

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>【柏崎刈羽原子力発電所 設置変更許可申請書より引用】</p> <p>5号炉原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部）及び5号炉原子炉建屋内緊急時対策所（待機場所）の換気設備は、チ、(1)、(vi)換気空調設備にて記載する。</p> <p>5号炉原子炉建屋内緊急時対策所の可搬型モニタリングポスト、並びに5号炉原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部）及び5号炉原子炉建屋内緊急時対策所（待機場所）の可搬型エリアモニタは、チ、(1)、(iii)放射線監視設備にて記載する。</p>	<p>送受話器（ページング）（警報装置を含む。） （「ヌ（3）(vii) 通信連絡設備」と兼用） 一式</p> <p>局線加入電話設備 （「ヌ（3）(vii) 通信連絡設備」と兼用） 一式</p> <p>電力保安通信用電話設備 （「ヌ（3）(vii) 通信連絡設備」と兼用） 一式</p> <p>社内テレビ会議システム （「ヌ（3）(vii) 通信連絡設備」と兼用） 一式</p> <p>専用電話設備 （「ヌ（3）(vii) 通信連絡設備」と兼用） 一式</p> <p>[常設重大事故等対処設備] 緊急時対策所遮蔽 （「チ（1）(v) 遮蔽設備」と兼用） 一式</p> <p>緊急時対策所非常用送風機 （「チ（1）(vi) 換気空調設備」と兼用） 台数 1（予備1） 容量 約1,000m³/h 緊急時対策所非常用フィルタ装置 （「チ（1）(vi) 換気空調設備」と兼用） 基数 1（予備1） 容量 約1,000m³/h</p>	<p>運転指令設備（警報装置を含む。） （「ヌ。（3）(vii)通信連絡設備」と兼用） 一式</p> <p>加入電話設備（1号、2号及び3号炉共用、一部既設） （「ヌ。（3）(vii)通信連絡設備」と兼用） 一式</p> <p>電力保安通信用電話設備（1号、2号及び3号炉共用、一部既設） （「ヌ。（3）(vii)通信連絡設備」と兼用） 一式</p> <p>移動無線設備 （「ヌ。（3）(vii)通信連絡設備」と兼用） 一式</p> <p>社内テレビ会議システム （「ヌ。（3）(vii)通信連絡設備」と兼用） 一式</p> <p>専用電話設備 （「ヌ。（3）(vii)通信連絡設備」と兼用） 一式</p> <p>[常設重大事故等対処設備] 緊急時対策所指揮所遮へい （「チ。（1）(iii)遮蔽設備」と兼用） 一式</p> <p>緊急時対策所待機所遮へい （「チ。（1）(iii)遮蔽設備」と兼用） 一式</p>	<p>【柏崎】・記載方針の相違（2-3③の相違）</p> <p>【柏崎】・記載方針の相違（2-3③の相違）</p> <p>【女川】記載方針の相違 泊は本文五号（チ、以降）及び添付書類八（3、以降）のうち、共用設備の名称が最初に記載される箇所（共用の宣言）、設備一覧等に共用を記載する方針のため。</p> <p>【女川】・泊発電所3号炉の移動無線設備は、緊急時対策所とモニタリング車との間で使用することから記載。</p> <p>【女川】・記載箇所の相違 泊は可搬型のため、後段に女川を再掲して比較する。</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（本文）

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>差圧計 (「チ(1)(vi)換気空調設備」と兼用) 個数 1</p> <p>ガスタービン発電機 (「ヌ(2)(iv)代替電源設備」と兼用) 台数 2 容量 約4,500kVA (1台当たり)</p> <p>ガスタービン発電設備軽油タンク (「ヌ(2)(iv)代替電源設備」と兼用) 基数 3 容量 約110kL (1基当たり)</p> <p>ガスタービン発電設備燃料移送ポンプ (「ヌ(2)(iv)代替電源設備」と兼用) 台数 2 容量 約3.0m³/h (1台当たり)</p> <p>軽油タンク (「ヌ(2)(ii)非常用ディーゼル発電機」及び「ヌ(2)(iv)代替電源設備」と兼用) 基数 6 (1系列につき3基) 1 (1系列につき1基) 容量 約110kL (1基当たり) 約170kL</p> <p>ガスタービン発電機接続盤 (「ヌ(2)(iv)代替電源設備」と兼用) 個数 2</p> <p>緊急用高圧母線2F系 (「ヌ(2)(iv)代替電源設備」と兼用) 個数 2</p> <p>緊急時対策所軽油タンク 基数 2 (予備1) 容量 約10kL (1基当たり)</p> <p>緊急時対策所用高圧母線J系 個数 2</p>	<p>圧力計 (「チ、(1)(iv)換気設備」と兼用) 個数 緊急時対策所指揮所用 1 緊急時対策所待機所用 1</p> <p>ディーゼル発電機燃料油移送ポンプ (「ヌ、(2)(iv)代替電源設備」他と兼用) 台数 2 容量 約26kL/h (1台当たり)</p> <p>ディーゼル発電機燃料油貯油槽 (「ヌ、(2)(ii)ディーゼル発電機」他と兼用) 基数 4 容量 約146kL (1基当たり)</p> <p>燃料タンク (SA) (「ヌ、(2)(iv)代替電源設備」他と兼用) 基数 1 容量 約55kL</p>	<p>【女川】・設備の相違 泊は、緊急時対策所指揮所、緊急時対策所待機所にそれぞれ設置することから個数が異なる。(以下、同様の相違については相違理由記載を省略する。) 【女川】・設備の相違 (相違理由⑥, ⑦, ⑩)</p> <p>【女川】・設備の相違 (相違理由⑥, ⑦, ⑩)</p> <p>【女川】・女川のガスタービン発電機接続盤はガスタービン発電機から緊急時対策所用高圧母線の間に設置しているSA専用高圧遮断器である。泊の場合は、代替非常用発電機から非常用高圧母線の電路の間に遮断器は設置しておらず、DB設備である非常用高圧母線の遮断器で接続して給電する構成である。緊急時対策所としてDB設備の非常用母線の高圧遮断器を記載していないという点においては女川と同等である。</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（本文）

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>【大阪3/4号炉 34条まとめ資料より転記】</p> <p>[常設重大事故等対処設備]</p> <p>緊急時対策所情報収集設備 安全パラメータ表示システム（SPDS）（3号及び4号炉共用）（「緊急時対策所」及び「通信連絡設備」と兼用） 一式</p> <p>安全パラメータ伝送システム（3号及び4号炉共用） （「緊急時対策所」及び「通信連絡設備」と兼用） 一式</p> <p>SPDS表示装置（3号及び4号炉共用） （「緊急時対策所」及び「通信連絡設備」と兼用） 一式</p> <p>安全パラメータ表示システム（SPDS）、安全パラメータ伝送システム及びSPDS表示装置は、設計基準事故時及び重大事故等時共に使用する。</p> <p>緊急時衛星通報システム（3号及び4号炉共用） （「緊急時対策所」及び「通信連絡設備」と兼用） 一式</p> <p>無線連絡設備（固定型） （「ヌ（3）(vii)通信連絡設備」と兼用） 一式</p> <p>統合原子力防災ネットワークに接続する通信連絡設備（3号及び4号炉共用） （「緊急時対策所」及び「通信連絡設備」と兼用） 一式</p> <p>衛星電話（固定）（3号及び4号炉共用） （「緊急時対策所」及び「通信連絡設備」と兼用） 一式</p> <p>安全パラメータ表示システム（SPDS）、安全パラメータ伝送システム、SPDS表示装置、衛星電話（固定）、緊急時衛星通報システム及び統合原子力防災ネットワークに接続する通信連絡設備は、設計基準事故時及び重大事故等時共に使用する。</p> <p>[可搬型重大事故等対処設備]</p> <p>衛星電話（携帯）（3号及び4号炉共用）（「緊急時対策所」及び「通信連絡設備」と兼用） 一式</p>	<p>安全パラメータ表示システム（SPDS） （「へ 計測制御系統施設の構造及び設備」及び「ヌ（3）(vii)通信連絡設備」と兼用） 一式</p> <p>無線連絡設備（固定型） （「ヌ（3）(vii)通信連絡設備」と兼用） 一式</p> <p>統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備（テレビ会議システム、IP電話及びIP-FAX） （「ヌ（3）(vii)通信連絡設備」と兼用） 一式</p> <p>衛星電話設備（固定型） （「ヌ（3）(vii)通信連絡設備」と兼用） 一式</p> <p>[可搬型重大事故等対処設備]</p> <p>無線連絡設備（携帯型） （「ヌ（3）(vii)通信連絡設備」と兼用） 一式</p>	<p>安全パラメータ表示システム（SPDS） データ収集計算機 （「へ、計測制御系統施設の構造及び設備」及び「ヌ、（3）(vii)通信連絡設備」と兼用） 一式</p> <p>ERSS伝送サーバ （「ヌ、（3）(vii)通信連絡設備」と兼用） 一式</p> <p>データ表示端末 （「へ、計測制御系統施設の構造及び設備」及び「ヌ、（3）(vii)通信連絡設備」と兼用） 一式</p> <p>無線連絡設備（固定型） （「ヌ、（3）(vii)通信連絡設備」と兼用） 一式</p> <p>インターフォン （「ヌ、（3）(vii)通信連絡設備」と兼用） 一式</p> <p>テレビ会議システム（指揮所・待機所間） （「ヌ、（3）(vii)通信連絡設備」と兼用） 一式</p> <p>統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備（テレビ会議システム、IP電話及びIP-FAX） （「ヌ、（3）(vii)通信連絡設備」と兼用） 一式</p> <p>衛星電話設備（固定型） （「ヌ、（3）(vii)通信連絡設備」と兼用） 一式</p> <p>衛星電話設備（FAX） （「ヌ、（3）(vii)通信連絡設備」と兼用） 一式</p> <p>[可搬型重大事故等対処設備]</p> <p>無線連絡設備（携帯型） （「ヌ、（3）(vii)通信連絡設備」と兼用） 一式</p>	<p>【女川】・設計の相違（相違理由①） 女川はサーバ部に該当する「SPDS 伝送装置」を「へ 計測制御系統施設の構造及び設備」と兼用させていることから、設備分類名（安全パラメータ表示システム）のみの記載としている。 泊はサーバ部に該当する「ERSS 伝送サーバ」のみ「計測制御系統施設」と兼用しないため、設備分類名（安全パラメータ表示システム（SPDS））のみではなく、設備内訳として詳細を記載している。</p> <p>【大阪】・記載方針の相違 女川と同様に、各通信連絡設備を「設計基準事故時及び重大事故時ともに使用する」旨を35条にて記載する方針。</p> <p>【大阪】・設備の相違（相違理由③）</p> <p>【大阪】【女川】 ・設計の相違（相違理由⑤）</p> <p>【大阪】【女川】 ・設計の相違（相違理由⑤）</p> <p>【女川】・設備の相違（相違理由④）</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（本文）

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>【大阪3/4号炉 34条まとめ資料より転記】</p> <p>衛星電話（可搬）（3号及び4号炉共用）（「緊急時対策所」及び「通信連絡設備」と兼用） 一式</p> <p>携帯型通話装置（3号及び4号炉共用）（「緊急時対策所」及び「通信連絡設備」と兼用） 一式</p> <p>酸素濃度計（3号及び4号炉共用） 個数1（予備2）</p> <p>二酸化炭素濃度計（3号及び4号炉共用） 個数1（予備2）</p> <p>酸素濃度計、二酸化炭素濃度計、衛星電話（携帯）、衛星電話（可搬）及び携帯型通話装置は、設計基準事故時及び重大事故等時共に使用する。</p>	<p>衛星電話設備（携帯型） （「ヌ（3）(vii)通信連絡設備」と兼用） 一式</p> <p>緊急時対策所非常用送風機 （「チ（1）(vi)換気空調設備」と兼用） 台数1（予備1）</p> <p>容量 約1,000m³/h</p> <p>緊急時対策所非常用フィルタ装置 （「チ（1）(iv)換気空調設備」と兼用） 基数1（予備1）</p> <p>容量 約1,000m³/h</p> <p>緊急時対策所加圧設備（空気ポンペ） （「チ（1）(vi)換気空調設備」と兼用） 本数415（予備125）</p> <p>容量 約47L（1本当たり）</p> <p>酸素濃度計 個数1（予備1）</p> <p>二酸化炭素濃度計 個数1（予備1）</p> <p>酸素濃度計及び二酸化炭素濃度計は、設計基準事故時及び重大事故等時ともに使用する。</p> <p>緊急時対策所可搬型エリアモニタ （「チ（1）(iii)放射線監視設備」と兼用） 台数1（予備1）</p> <p>可搬型モニタリングポスト （「チ（2）屋外管理用の主要な設備の種類」と兼用） 台数9（予備2）</p>	<p>衛星電話設備（携帯型） （「ヌ。（3）(vii)通信連絡設備」と兼用） 一式</p> <p>可搬型新設緊急時対策所空気浄化ファン （「チ。（1）(iv)換気設備」と兼用） 台数 緊急時対策所指揮所用 1（予備1） 緊急時対策所待機所用 1（予備1）</p> <p>容量 約25m³/min（1台当たり）</p> <p>可搬型新設緊急時対策所空気浄化フィルタユニット （「チ。（1）(iv)換気設備」と兼用） 基数 緊急時対策所指揮所用 1（予備1） 緊急時対策所待機所用 1（予備1）</p> <p>容量 約25m³/min（1基当たり）</p> <p>空気供給装置（空気ポンペ） （「チ。（1）(iv)換気設備」と兼用） 本数 緊急時対策所指揮所用 177（予備163） 緊急時対策所待機所用 177（予備163）</p> <p>容量 約47L（1本当たり）</p> <p>酸素濃度・二酸化炭素濃度計 個数 緊急時対策所指揮所用 1（予備1） 緊急時対策所待機所用 1（予備1）</p> <p>酸素濃度・二酸化炭素濃度計は、設計基準事故時及び重大事故等時ともに使用する。</p> <p>緊急時対策所可搬型エリアモニタ （「チ。（1）(ii)放射線監視設備」と兼用） 台数 緊急時対策所指揮所用 1（予備1） 緊急時対策所待機所用 1（予備1）</p> <p>可搬型モニタリングポスト （「チ。（2）屋外管理用の主要な設備の種類」と兼用） 台数 12（予備1）</p> <p>可搬型気象観測設備 （「チ。（2）屋外管理用の主要な設備の種類」と兼用） 台数 2（予備1）</p> <p>緊急時対策所用発電機 台数 4（予備4） 容量 約270kVA（1台当たり）</p> <p>可搬型タンクローリー （「ヌ。（2）(iv)代替電源設備」と兼用） 台数 2（予備2） 容量 約4kL（1台当たり）</p>	<p>【大阪】・設計の相違（相違理由④）</p> <p>【女川】・設計の相違（相違理由①）</p> <p>【女川】・仕様の相違</p> <p>【女川】・設計の相違（相違理由①）</p> <p>【女川】・仕様の相違</p> <p>【女川】・設計の相違（相違理由①）</p> <p>【女川】・必要台数の相違</p> <p>【大阪】・設計の相違 兼用する設備の相違</p> <p>【女川】・設備の相違（相違理由①）</p> <p>【女川】【大阪】 ・設計の相違（相違理由②）</p> <p>【女川】 ・設計の相違 発電機容量に相違はあるが、緊急時対策所機器の使用容量に対して十分な容量を確保しており、重大事故等対処活動に影響を与えない。</p>
<p>【大阪3/4号炉 34条まとめ資料より転記】</p> <p>電源車（緊急時対策所用）（3号及び4号炉共用） 台数2（予備1） 容量 約220kVA（1台当たり）</p>	<p>電源車（緊急時対策所用） 台数1（予備1[※]） 容量 約400kVA</p> <p>※ 電源車（緊急時対策所用）の予備1台を電源車の予備と兼用する。</p> <p>タンクローリー （「ヌ（2）(iv)代替電源設備」と兼用） 台数2（予備1） 容量 約4.0kL（1台当たり）</p>	<p>緊急時対策所用発電機 台数 4（予備4） 容量 約270kVA（1台当たり）</p> <p>可搬型タンクローリー （「ヌ。（2）(iv)代替電源設備」と兼用） 台数 2（予備2） 容量 約4kL（1台当たり）</p>	<p>【女川】 ・設計の相違 発電機容量に相違はあるが、緊急時対策所機器の使用容量に対して十分な容量を確保しており、重大事故等対処活動に影響を与えない。</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（本文）

大阪発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>【大阪3 / 4号炉 6.1条補足説明資料(61-1)より転記】</p> <p>【設置許可基準規則】 （緊急時対策所）</p> <p>第六十一条 第三十四条の規定により設置される緊急時対策所は、重大事故等が発生した場合においても当該重大事故等に対処するための適切な措置が講じられるよう、次に掲げるものでなければならない。</p> <p>一 重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員がとどまることができるよう、適切な措置を講じたものであること。</p> <p>二 重大事故等に対処するために必要な指示ができるよう、重大事故等に対処するために必要な情報を把握できる設備を設けたものであること。</p> <p>三 発電用原子炉施設の内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うために必要な設備を設けたものであること。</p> <p>2 緊急時対策所は、重大事故等に対処するために必要な数の要員を収容することができるものでなければならない。</p> <p>（解釈）</p> <p>1 第1項及び第2項の要件を満たす緊急時対策所とは、以下に掲げる措置又はこれらと同等以上の効果を有する措置を行うための設備を備えたものをいう。</p> <p>a) 基準地震動による地震力に対し、免震機能等により、緊急時対策所の機能を喪失しないようにするとともに、基準津波の影響を受けないこと。</p> <p>b) 緊急時対策所と原子炉制御室は共通要因により同時に機能喪失しないこと。</p> <p>c) 緊急時対策所は、代替交流電源からの給電を可能とすること。また、当該代替電源設備を含めて緊急時対策所の電源設備は、多重性又は多様性を有すること。</p> <p>d) 緊急時対策所の居住性が確保されるように、適切な遮蔽設計及び換気設計を行うこと。</p> <p>e) 緊急時対策所の居住性については、次の要件を満たすものであること。</p> <p>① 想定する放射性物質の放出量等は東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故と同等とすること。</p> <p>② ブルーム通過時等に特別な防護措置を講じる場合を除き、対策要員は緊急時対策所内でのマスクの着用なしとして評価すること。</p> <p>③ 交代要員体制、安定ヨウ素剤の服用、仮設備等を考慮してもよい。ただし、その場合は、実施のための体制を整備すること。</p> <p>④ 判断基準は、対策要員の実効線量が7日間で100mSvを超えないこと。</p> <p>f) 緊急時対策所の外側が放射性物質により汚染したような状況下において、緊急時対策所への汚染の持ち込みを防止するため、モニタリング及び作業服の着替え等を行うための区画を設けること。</p>	<p>第六十一条 緊急時対策所</p> <p>1 第三十四条の規定により設置される緊急時対策所は、重大事故等が発生した場合においても当該重大事故等に対処するための適切な措置が講じられるよう、次に掲げるものでなければならない。</p> <p>一 重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員がとどまることができるよう、適切な措置を講じたものであること。</p> <p>二 重大事故等に対処するために必要な指示ができるよう、重大事故等に対処するために必要な情報を把握できる設備を設けたものであること。</p> <p>三 発電用原子炉施設の内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うために必要な設備を設けたものであること。</p> <p>2 緊急時対策所は、重大事故等に対処するために必要な数の要員を収容することができるものでなければならない。</p>	<p>第六十一条 緊急時対策所</p> <p>1 第三十四条の規定により設置される緊急時対策所は、重大事故等が発生した場合においても当該重大事故等に対処するための適切な措置が講じられるよう、次に掲げるものでなければならない。</p> <p>一 重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員がとどまることができるよう、適切な措置を講じたものであること。</p> <p>二 重大事故等に対処するために必要な指示ができるよう、重大事故等に対処するために必要な情報を把握できる設備を設けたものであること。</p> <p>三 発電用原子炉施設の内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うために必要な設備を設けたものであること。</p> <p>2 緊急時対策所は、重大事故等に対処するために必要な数の要員を収容することができるものでなければならない。</p>	<p>【大阪】・記載方針の相違 大阪は解釈まで記載している。女川・泊は、設置許可基準規則本文のみを記載している。</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（本文）

大阪発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>【大阪3／4号炉 61条補足説明資料（61-1）より転記】</p> <p>2 第2項に規定する「重大事故等に対処するために必要な数の要員」とは、第1項第1号に規定する「重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員」に加え、少なくとも原子炉格納容器の破損等による工場等外への放射性物質の拡散を抑制するための対策に対処するために必要な数の要員を含むものとする。</p> <p>適合のための設計方針</p> <p>緊急時対策所は、重大事故等が発生した場合においても当該重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員がとどまることができるよう、適切な措置を講じた設計とするとともに、重大事故等に対処するために必要な情報を把握できる設備及び発電所内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うために必要な設備を設置又は保管する設計とする。また、重大事故等に対処するために必要な数の要員を収容できる設計とする。</p> <p>【柏崎刈羽原子力発電所 設置変更許可申請書より引用】</p> <p>5号炉原子炉建屋内緊急時対策所は、重大事故等が発生した場合においても当該事故等に対処するために必要な指示を行う要員がとどまることができるよう、適切な措置を講じた設計とするとともに、重大事故等に対処するために必要な指示ができるよう、重大事故等に対処するために必要な情報を把握できる設備及び発電所内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うために必要な設備を設置及び保管する設計とする。また、重大事故等に対処するために必要な数の要員を収容できる設計とする。</p> <p>【大阪3／4号炉 61条補足説明資料（61-1）より転記】</p> <p>緊急時対策所は、重大事故等が発生した場合においても当該事故等に対処するための適切な措置が講じられるよう、その機能に係る設備を含め、基準地震動に対する地震力に対し、機能を喪失しないようにするとともに、基準津波の影響を受けない設計とする。地震及び津波に対しては、「1.5.2重大事故等対処施設の耐震設計」、「1.6.2重大事故等対処施設の耐津波設計」に基づく設計とする。</p>	<p>適合のための設計方針</p> <p>緊急時対策所として、緊急対策室及びSPDS室から構成する緊急時対策所を緊急時対策建屋内に設置する。</p> <p>緊急時対策所は、重大事故等が発生した場合においても当該事故等に対処するために必要な指示を行う要員がとどまることができるよう、適切な措置を講じた設計とするとともに、重大事故等に対処するために必要な指示ができるよう、重大事故等に対処するために必要な情報を把握できる設備及び発電所内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うために必要な設備を設置又は保管する設計とする。また、重大事故等に対処するために必要な数の要員を収容できる設計とする。</p> <p>緊急時対策所は、重大事故等が発生した場合においても当該事故等に対処するための適切な措置が講じることができるよう、その機能に係る設備を含め、基準地震動Ssによる地震力に対し機能を喪失しないよう設計するとともに、緊急時対策所は、基準津波の影響を受けない設計とする。地震及び津波に対しては、「1.4.2重大事故等対処施設の耐震設計」及び「1.5.2重大事故等対処施設の耐津波設計」に基づく設計とする。</p>	<p>適合のための設計方針</p> <p>緊急時対策所として、緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所持機所から構成する緊急時対策所を敷地高さT.P.39mに設置する。</p> <p>緊急時対策所は、重大事故等が発生した場合においても当該事故等に対処するために必要な指示を行う要員がとどまることができるよう、適切な措置を講じた設計とするとともに、重大事故等に対処するために必要な指示ができるよう、重大事故等に対処するために必要な情報を把握できる設備及び発電所内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うために必要な設備を設置又は保管する設計とする。また、重大事故等に対処するために必要な数の要員を収容できる設計とする。</p> <p>緊急時対策所は、重大事故等が発生した場合においても当該事故等に対処するための適切な措置が講じることができるよう、その機能に係る設備を含め、基準地震動による地震力に対し機能を喪失しないよう設計するとともに、緊急時対策所は、基準津波の影響を受けない設計とする。地震及び津波に対しては、「1.4.2重大事故等対処施設の耐震設計」及び「1.5.2重大事故等対処施設の耐津波設計」に基づく設計とする。</p>	<p>相違理由</p> <p>【女川】・設備の相違（相違理由①）</p> <p>【大阪】・記載表現の相違</p> <p>【柏崎】・記載方針の相違（2-3①の相違）</p> <p>【大阪・女川】・記載表現の相違</p> <p>【大阪】・記載表現の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（本文）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>【柏崎刈羽原子力発電所 設置変更許可申請書より引用】 5号炉原子炉建屋内緊急時対策所は、重大事故等が発生した場合においても当該事故等に対処するための適切な措置が講じられるよう、その機能に係る設備を含め、基準地震動による地震力に対し機能を喪失しないよう設計とするとともに、緊急時対策所は、基準津波の影響を受けない設計とする。地震及び津波に対しては、「第三十九条 重大事故等対処施設の耐震設計」及び「第四十条 重大事故等対処施設に対する耐津波設計」に基づく設計とする。</p> <p>【大飯3/4号炉 61条補足説明資料（61-1）より転記】 また、緊急時対策所の機能に係る設備は、3号炉及び4号炉中央制御室との共通要因により同時に機能喪失しないよう、3号炉及び4号炉中央制御室に対して独立性を有する設計とするとともに、3号炉及び4号炉中央制御室とは離れた位置に設置又は保管する設計とする。</p> <p>【柏崎刈羽原子力発電所 設置変更許可申請書より引用】 また、緊急時対策所の機能に係る設備は、中央制御室との共通要因により同時に機能喪失しないよう、中央制御室に対して独立性を有する設計とするとともに、中央制御室とは離れた位置に設置又は保管する。</p> <p>【大飯3/4号炉 61条補足説明資料（61-1）より転記】 緊急時対策所は、重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員に加え、原子炉格納容器の破損等による発電所外への放射性物質の拡散を抑制するための対策に対処するために必要な数の要員を含め、重大事故等に対処するために必要な数の要員を収容することができる設計とする。</p> <p>【柏崎刈羽原子力発電所 設置変更許可申請書より引用】 5号炉原子炉建屋内緊急時対策所は、重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員に加え、原子炉格納容器の破損等による発電所外への放射性物質の拡散を抑制するための対策に対処するために必要な数の要員を含め、重大事故等に対処するために必要な数の要員を収容することができる設計とする。</p>	<p>また、緊急時対策所の機能に係る設備は、中央制御室との共通要因により同時に機能喪失しないよう、中央制御室に対して独立性を有する設計とするとともに、中央制御室とは離れた位置に設置又は保管する。</p> <p>緊急時対策所は、重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員に加え、原子炉格納容器の破損等による発電所外への放射性物質の拡散を抑制するための対策に対処するために必要な数の要員を含め、重大事故等に対処するために必要な数の要員を収容することができる設計とする。</p>	<p>また、緊急時対策所の機能に係る設備は、中央制御室との共通要因により同時に機能喪失しないよう、中央制御室に対して独立性を有する設計とするとともに、中央制御室とは離れた位置に設置又は保管する。</p> <p>緊急時対策所は、重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員に加え、原子炉格納容器の破損等による発電所外への放射性物質の拡散を抑制するための対策に対処するために必要な数の要員を含め、重大事故等に対処するために必要な数の要員を収容することができる設計とする。</p>	<p>【柏崎】・記載方針の相違（2-3①の相違）</p> <p>【大飯】・記載表現の相違</p> <p>【柏崎】・記載方針の相違（2-3①の相違）</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（本文）

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>【大阪3/4号炉 61条補足説明資料(61-1)より転記】</p> <p>重大事故等が発生し、緊急時対策所の外側が放射性物質により汚染したような状況下において、対策要員が緊急時対策所の外側から室内に放射性物質による汚染を持ち込むことを防止するため、身体サーベイ及び作業服の着替え等を行うための区画を設置する設計とする。身体サーベイの結果、対策要員の汚染が確認された場合は、対策要員の除染を行うことができる区画を、身体サーベイを行う区画に隣接して設置することができるよう考慮する。</p>	<p>重大事故等が発生し、緊急時対策所の外側が放射性物質により汚染したような状況下において、対策要員が緊急時対策所内に放射性物質による汚染を持ち込むことを防止するため、身体サーベイ及び作業服の着替え等を行うための区画を設置する設計とする。身体サーベイの結果、対策要員の汚染が確認された場合は、対策要員の除染を行うことができる区画を、身体サーベイを行う区画に隣接して設置することができるよう考慮する。</p>	<p>重大事故等が発生し、緊急時対策所の外側が放射性物質により汚染したような状況下において、対策要員が緊急時対策所内に放射性物質による汚染を持ち込むことを防止するため、身体サーベイ、作業服の着替え等を行うための区画を設置する設計とする。身体サーベイの結果、対策要員の汚染が確認された場合は、対策要員の除染を行うことができる区画を身体サーベイを行う区画に隣接して設置することができるよう考慮する。</p>	<p>【大阪】・記載表現の相違</p>
<p>【柏崎刈羽原子力発電所 設置変更許可申請書より引用】</p> <p>重大事故等が発生し、5号炉原子炉建屋内緊急時対策所の外側が放射性物質により汚染したような状況下において、対策要員が5号炉原子炉建屋内緊急時対策所内に放射性物質による汚染を持ち込むことを防止するため、身体サーベイ及び作業服の着替え等を行うための区画を設置する設計とする。身体サーベイの結果、対策要員の汚染が確認された場合は、対策要員の除染を行うことができる区画を、身体サーベイを行う区画に隣接して設置することができるよう考慮する。</p>			<p>【柏崎】・記載方針の相違（2-3①の相違）</p>
<p>【大阪3/4号炉 61条補足説明資料(61-1)より転記】</p> <p>重大事故等が発生した場合においても当該事故等に対処するために必要な指示を行う要員がとどまることができるよう、緊急時対策所の居住性を確保するための設備として、以下の重大事故等対処設備（居住性の確保）を設ける。</p> <p>重大事故等対処設備（居住性の確保）として、緊急時対策所遮蔽、緊急時対策所換気設備、酸素濃度計、二酸化炭素濃度計、緊急時対策所内可搬型エリアモニタ及び緊急時対策所外可搬型エリアモニタを使用する。</p>	<p>重大事故等が発生した場合においても、当該事故等に対処するために必要な指示を行う要員がとどまることができるよう、緊急時対策所の居住性を確保するための設備として、緊急時対策所遮蔽、緊急時対策所換気空調系、緊急時対策所加圧設備、酸素濃度計、二酸化炭素濃度計、可搬型モニタリングポスト及び緊急時対策所可搬型エリアモニタを設ける。</p>	<p>重大事故等が発生した場合においても、当該事故等に対処するために必要な指示を行う要員がとどまることができるよう、緊急時対策所の居住性を確保するための設備として、緊急時対策所遮蔽へい、可搬型空気浄化装置、空気供給装置、酸素濃度・二酸化炭素濃度計、可搬型モニタリングポスト、緊急時対策所可搬型エリアモニタ及び可搬型気象観測設備を設ける。</p>	<p>【大阪】・記載表現の相違</p> <p>【女川】・設備の相違（相違理由②）</p>
<p>【柏崎刈羽原子力発電所 設置変更許可申請書より引用】</p> <p>重大事故等が発生した場合においても、当該事故等に対処するために必要な指示を行う要員がとどまることができるよう、5号炉原子炉建屋内緊急時対策所の居住性を確保するための設備として、緊急時対策所遮蔽、緊急時対策所換気空調設備、5号炉原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部）高気密室、差圧計、酸素濃度計、二酸化炭素濃度計、可搬型モニタリングポスト及び可搬型エリアモニタを設ける。</p>			<p>【柏崎】・記載方針の相違（2-3①の相違）</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（本文）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>【大飯3/4号炉 61条補足説明資料（61-1）より転記】 緊急時対策所の居住性については、想定する放射性物質の放出量を東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故と同等とし、かつ、緊急時対策所内でのマスクの着用、交代要員体制及び安定よう薬剤の服用がなく、仮設設備を考慮しない条件においても、緊急時対策所にとどまる要員の実効線量が事故後7日間で100mSvを超えないことを判断基準とする。</p>	<p>緊急時対策所の居住性については、想定する放射性物質の放出量を東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故と同等とし、かつ、緊急時対策所内でのマスクの着用、交替要員体制、安定よう薬剤の服用及び仮設設備を考慮しない条件においても、緊急時対策所にとどまる要員の実効線量が7日間で100mSvを超えない設計とする。</p>	<p>緊急時対策所の居住性については、想定する放射性物質の放出量を東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故と同等とし、かつ、緊急時対策所内でのマスクの着用、交替要員体制、安定よう薬剤の服用及び仮設設備を考慮しない条件においても、緊急時対策所にとどまる要員の実効線量が7日間で100mSvを超えない設計とする。</p>	<p>【大飯】・記載表現の相違</p>
<p>【柏崎刈羽原子力発電所 設置変更許可申請書より引用】 5号炉原子炉建屋内緊急時対策所の居住性については、想定する放射性物質の放出量を福島第一原子力発電所事故と同等とし、かつ、5号炉原子炉建屋内緊急時対策所内でのマスクの着用、交替要員体制、安定よう薬剤の服用及び仮設設備を考慮しない条件においても、5号炉原子炉建屋内緊急時対策所にとどまる要員の实効線量が事故後7日間で100mSvを超えない設計とする。</p>			<p>【柏崎】・記載方針の相違（2-3①の相違）</p>
<p>【大飯3/4号炉 61条補足説明資料（61-1）より転記】 緊急時対策所遮蔽は、重大事故等が発生した場合において、緊急時対策所の気密性及び緊急時対策所換気設備の性能とあいまって、居住性に係る判断基準である緊急時対策所にとどまる要員の实効線量が事故後7日間で100mSvを超えない設計とする。</p>	<p>緊急時対策所遮蔽は、重大事故等が発生した場合において、緊急時対策所の気密性、緊急時対策所換気空調系及び緊急時対策所加圧設備の機能とあいまって、緊急時対策所にとどまる要員の实効線量が7日間で100mSvを超えない設計とする。</p>	<p>緊急時対策所指揮所遮へい及び緊急時対策所待機所遮へいは、重大事故等が発生した場合において、緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所の気密性、可搬型空気浄化装置及び空気供給装置の機能とあいまって、緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所にとどまる要員の实効線量が7日間で100mSvを超えない設計とする。</p>	<p>【大飯】【女川】・記載表現の相違 【女川】・設備の相違（相違理由①）</p>
<p>【柏崎刈羽原子力発電所 設置変更許可申請書より引用】 緊急時対策所遮蔽として、5号炉原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部）遮蔽は、重大事故が発生した場合において、5号炉原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部）高気密室の気密性及び緊急時対策所換気空調設備の機能とあいまって、対策本部にとどまる要員の实効線量が7日間で100mSvを超えない設計とする。</p>			<p>【柏崎】・記載方針の相違（2-3③の相違）</p>
<p>5号炉原子炉建屋内緊急時対策所（待機場所）遮蔽及び室内遮蔽は、待機場所の気密性及び緊急時対策所換気空調設備の機能とあいまって、待機場所にとどまる要員の实効線量が7日間で100mSvを超えない設計とする。</p>			<p>【柏崎】・記載方針の相違（2-3③の相違）</p>
<p>【大飯3/4号炉 61条補足説明資料（61-1）より転記】 緊急時対策所換気設備は、重大事故等が発生した場合において、緊急時対策所内への希ガス等の放射性物質の侵入を低減又は防止するため適切な換気設計を行い、緊急時対策所の気密性及び緊急時対策所遮蔽の性能とあいまって、居住性に係る判断基準である緊急時対策所にとどまる要員の实効線量が事故後7日間で100mSvを超えない設計とする。 なお、換気設計に当たっては、緊急時対策所の気密性に対して十分な余裕を考慮した設計とする。</p>			<p>【大飯】・記載表現の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（本文）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>【大飯3/4号炉 61条補足説明資料（61-1）より転記】 緊急時対策所換気設備として、緊急時対策所非常用空気浄化ファン、緊急時対策所非常用空気浄化フィルタユニット及び空気供給装置を保管する設計とする。</p> <p>【柏崎刈羽原子力発電所 設置変更許可申請書より引用】 緊急時対策所換気空調設備として、対策本部の可搬型陽圧化空調機は、仮設ダクトを用いて高気密室を陽圧化し、放射性物質の侵入を低減できる設計とする。 待機場所の可搬型陽圧化空調機は、仮設ダクトを用いて待機場所を陽圧化し、放射性物質の侵入を低減できる設計とする。</p>	<p>緊急時対策所には、緊急時対策所換気空調系として、緊急時対策所非常用送風機及び緊急時対策所非常用フィルタ装置を設ける。 また、緊急時対策所等の加圧のために、緊急時対策所加圧設備として、緊急時対策所加圧設備（空気ポンペ）及び差圧計を設ける。</p> <p>緊急時対策所の緊急時対策所非常用送風機は、緊急時対策所を含む緊急時対策建屋地下階を正圧化し、放射性物質の侵入を低減できる設計とする。また、緊急時対策所加圧設備（空気ポンペ）は、ブルーム通過時において、緊急時対策所等を正圧化し、希ガスを含む放射性物質の侵入を防止できる設計とする。</p> <p>差圧計は、緊急時対策所等が正圧化された状態であることを監視できる設計とする。 緊急時対策所非常用送風機及び緊急時対策所非常用フィルタ装置は、ブルーム通過後の緊急時対策建屋内を換気できる設計とする。</p> <p>本系統の流路として、緊急時対策所非常用給排気配管・弁、緊急時対策所加圧設備（配管・弁）を重大事故等対処設備として使用する。</p>	<p>緊急時対策所には、可搬型空気浄化装置として、可搬型新設緊急時対策所空気浄化ファン及び可搬型新設緊急時対策所空気浄化フィルタユニットを設ける。 また、緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所の加圧のために、空気供給装置として、空気供給装置（空気ポンペ）及び圧力計を設ける。</p> <p>緊急時対策所の可搬型新設緊急時対策所空気浄化ファンは、緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所を正圧化し、放射性物質の侵入を低減できる設計とする。また、空気供給装置（空気ポンペ）は、ブルーム通過時において、緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所を正圧化し、希ガスを含む放射性物質の侵入を防止できる設計とする。 圧力計は、緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所が正圧化された状態であることを監視できる設計とする。 可搬型新設緊急時対策所空気浄化ファン及び可搬型新設緊急時対策所空気浄化フィルタユニットは、ブルーム通過後の緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所内を換気できる設計とする。</p> <p>本系統の流路として、可搬型空気浄化装置配管・ダンパ、空気供給装置配管・弁を重大事故等対処設備として使用する。</p>	<p>【大飯】・記載表現の相違</p> <p>【女川】・女川は必要な設備を緊急時対策所等（緊急時対策室、SPDS室、緊急時対策エリア用空調機械室）に配備しており、これらのエリアを正圧化する。 泊は必要な設備を緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所に配備しており、これらのエリアを正圧化する。 【柏崎】・記載方針の相違（2-3④の相違）</p> <p>【女川】・女川は必要な設備を緊急時対策所等（緊急時対策室、SPDS室、緊急時対策エリア用空調機械室）に配備しており、これらのエリアを正圧化する。 泊は必要な設備を緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所に配備しており、これらのエリアを正圧化する。</p>
<p>【大飯3/4号炉 61条補足説明資料（61-1）より転記】 緊急時対策所には、室内の酸素濃度及び二酸化炭素濃度が活動に支障がない範囲にあることを把握できるよう酸素濃度計及び二酸化炭素濃度計を保管するとともに、室内への希ガス等の放射性物質の侵入を低減又は防止するための確実な判断ができるよう放射線量を監視、測定する緊急時対策所内可搬型エリアモニタ及び緊急時対策所外可搬型エリアモニタを保管する設計とする。</p> <p>【柏崎刈羽原子力発電所 設置変更許可申請書より引用】 5号炉原子炉建屋内緊急時対策所は、酸素濃度及び二酸化炭素濃度が活動に支障がない範囲にあることを把握できるよう酸素濃度計及び二酸化炭素濃度計を保管する設計とするとともに室内への希ガス等の放射性物質の侵入を低減又は防止するための確実な判断ができるよう放射線量を監視、測定するため、さらに5号炉原子炉建屋内緊急時対策所陽圧化装置による加圧判断のために使用する可搬型エリアモニタ及び可搬型モニタリングポストを保管する設計とする。</p>	<p>緊急時対策所には、酸素濃度及び二酸化炭素濃度が活動に支障がない範囲にあることを把握できるよう酸素濃度計及び二酸化炭素濃度計を保管する設計とする。緊急時対策所には、室内への希ガス等の放射性物質の侵入を低減又は防止するための確実な判断ができるよう放射線量を監視、測定するため、さらに緊急時対策所加圧設備による加圧判断のために使用する緊急時対策所可搬型エリアモニタ及び可搬型モニタリングポストを保管する設計とする。</p>	<p>緊急時対策所には、酸素濃度及び二酸化炭素濃度が活動に支障がない範囲にあることを把握できるよう酸素濃度計・二酸化炭素濃度計を保管する設計とする。緊急時対策所には、室内への希ガス等の放射性物質の侵入を低減又は防止するための確実な判断ができるよう放射線量を監視、測定するため、さらに空気供給装置による加圧判断のために使用する緊急時対策所可搬型エリアモニタ、可搬型モニタリングポスト及び可搬型気象観測設備を保管する設計とする。</p>	<p>【大飯】・記載表現の相違</p> <p>【大飯・女川】・設備の相違（相違理由②）</p> <p>【柏崎】・記載方針の相違（2-3④の相違）</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（本文）

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>【大阪3/4号炉 61条補足説明資料(61-1)より転記】 緊急時対策所には、重大事故等が発生した場合においても当該事故等に対処するために必要な指示ができるよう、重大事故等に対処するために必要な情報を把握できる設備として、以下の重大事故等対処設備（情報の把握）を設ける。</p> <p>【柏崎刈羽原子力発電所 設置変更許可申請書より引用】 5号炉原子炉建屋内緊急時対策所には、重大事故等が発生した場合においても当該事故等に対処するために必要な指示ができるよう、重大事故等に対処するために必要な情報を把握できる設備として、データ伝送装置、緊急時対策支援システム伝送装置及びSPDS表示装置で構成する安全パラメータ表示システム（SPDS）を設置する。</p> <p>【大阪3/4号炉 61条補足説明資料(61-1)より転記】 重大事故等対処設備（情報の把握）として、重大事故等に対処するために必要な情報を中央制御室内の運転員を介さずに緊急時対策所において把握できる情報収集設備を使用する。</p> <p>【柏崎刈羽原子力発電所 設置変更許可申請書より引用】 安全パラメータ表示システム（SPDS）は、重大事故等に対処するために必要な情報を中央制御室内の運転員を介さずに5号炉原子炉建屋内緊急時対策所において把握できる設計とする。</p> <p>【大阪3/4号炉 61条補足説明資料(61-1)より転記】 緊急時対策所の情報収集設備として、事故状態等の必要な情報を把握するために必要なパラメータ等を収集し、緊急時対策所で表示できるよう、安全パラメータ表示システム（SPDS）、安全パラメータ伝送システム及びSPDS表示装置を設置する設計とする。 原子炉補助建屋内に設置する安全パラメータ表示システム（SPDS）及び安全パラメータ伝送システムについては、全交流動力電源が喪失した場合においても、代替電源設備である空冷式非常用発電装置から給電できる設計とする。 空冷式非常用発電装置については、「10.2 代替電源設備」にて記載する。</p>	<p>緊急時対策所には、重大事故等が発生した場合においても当該事故等に対処するために必要な指示ができるよう、重大事故等に対処するために必要な情報を把握できる設備として、データ収集装置、SPDS伝送装置及びSPDS表示装置で構成する安全パラメータ表示システム（SPDS）を設置する。</p> <p>安全パラメータ表示システム（SPDS）は、重大事故等に対処するために必要な情報を中央制御室内の運転員を介さずに緊急時対策所において把握できる設計とする。</p>	<p>緊急時対策所には、重大事故等が発生した場合においても当該事故等に対処するために必要な指示ができるよう、重大事故等に対処するために必要な情報を把握できる設備として、データ収集計算機、ERSS伝送サーバ及びデータ表示端末で構成する安全パラメータ表示システム（SPDS）を設置する。</p> <p>安全パラメータ表示システム（SPDS）は、重大事故等に対処するために必要な情報を中央制御室内の運転員を介さずに緊急時対策所において把握できる設計とする。</p>	<p>【大阪・女川】・記載表現の相違</p> <p>【柏崎】・記載方針の相違（2-3①の相違）</p> <p>【柏崎】・記載方針の相違（2-3②の相違）</p> <p>【大阪】・記載箇所の相違 安全パラメータ表示システムについては、女川・泊は後段で「10.12 通信連絡設備」にて記載している。</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（本文）

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>緊急時対策所には、重大事故等が発生した場合においても発電所の内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うための設備として、以下の重大事故等対処設備（通信連絡）を設ける。</p> <p>【柏崎刈羽原子力発電所 設置変更許可申請書より引用】 5号炉原子炉建屋内緊急時対策所には、重大事故等が発生した場合においても発電所の内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うための設備として、無線連絡設備、衛星電話設備、統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備、携帯型音声呼出電話設備及び5号炉屋外緊急連絡用インターフォンを設置又は保管する。</p> <p>【大阪3/4号炉 61条補足説明資料（61-1）より転記】 重大事故等対処設備（通信連絡）として、緊急時対策所から中央制御室、屋内外の作業場所、原子力事業本部、本店、国、地方公共団体、その他関係機関等の発電所の内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うため、通信連絡設備を使用する。緊急時対策所の通信連絡設備として、衛星電話、緊急時衛星通報システム、携行型通話装置及び統合原子力防災ネットワークに接続する通信連絡設備を設置又は保管する設計とする。</p> <p>緊急時対策所は、代替電源設備からの給電を可能とするよう、以下の重大事故等対処設備（電源の確保）を設ける。</p> <p>【柏崎刈羽原子力発電所 設置変更許可申請書より引用】 5号炉原子炉建屋内緊急時対策所は、全交流動力電源が喪失した場合に、5号炉原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備からの給電が可能な設計とする。</p> <p>【大阪3/4号炉 61条補足説明資料（61-1）より転記】 全交流動力電源が喪失した場合、代替電源設備としての電源車（緊急時対策所用）を使用する。</p> <p>代替電源設備としての電源車（緊急時対策所用）は、1台で緊急時対策所に給電するために必要な容量を有するものを予備も含めて3台保管することで、多重性を有する設計とする。</p>	<p>緊急時対策所には、重大事故等が発生した場合においても発電所内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うための設備として、無線連絡設備、衛星電話設備及び統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備を設置又は保管する。</p> <p>緊急時対策所は、全交流動力電源が喪失した場合に、代替電源設備からの給電が可能な設計とする。</p> <p>常設の代替電源設備は、常設代替交流電源設備であるガスタービン発電機2台で緊急時対策所を含む重大事故等発生時に想定される負荷へ給電するために必要な容量を有する設計とする。ガスタービン発電機の燃料はガスタービン発電設備軽油タンク、軽油タンク及びタンクローリを有しており、軽油タンクからタンクローリにより燃料をガスタービン発電設備軽油タンクに補給するが、ブルーム通過中には給油を必要とせず必要負荷に対して7日間（168時間）以上連続給電が可能な設計とする。</p> <p>可搬の代替電源設備は、緊急時対策所用代替交流電源設備である電源車（緊急時対策所用）1台で緊急時対策所に電源供給するために必要な容量を有する設計とする。</p> <p>【比較のため、島根2号炉61条まとめ資料より転記】 緊急時対策所用発電機は、1台で緊急時対策所に給電するために必要な容量を有するものを、燃料給油時の切替えを考慮して、合計2台を緊急時対策所に接続することで多重性を有するとともに、故障対応時及び保守点検時のバックアップ用として予備機を2台保管する設計とする。</p>	<p>緊急時対策所には、重大事故等が発生した場合においても発電所内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うための設備として、無線連絡設備、衛星電話設備、テレビ会議システム（指揮所・待機所間）、インターフォン及び統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備を設置又は保管する。</p> <p>緊急時対策所は、全交流動力電源が喪失した場合に、代替電源設備からの給電が可能な設計とする。</p> <p>緊急時対策所用代替交流電源設備である緊急時対策所用発電機を緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所それぞれに、電源供給するために必要な容量を有するものを緊急時対策所指揮所用に1台及び緊急時対策所待機所用に1台、さらに故障による機能喪失の防止及び燃料給油のために停止する際にも給電を継続するため緊急時対策所指揮所用に1台及び緊急時対策所待機所用に1台の合計4台を保管する設計とする。</p>	<p>【大阪・女川】・設備の相違（相違理由④）</p> <p>【柏崎】・記載方針の相違（2-3①の相違）</p> <p>【大阪】・記載表現の相違</p> <p>【女川】・設備の相違（相違理由⑩）</p> <p>【柏崎】・記載方針の相違（2-3①の相違）</p> <p>【女川】・設備の相違（相違理由①、⑦、⑩）</p> <p>泊は緊急時対策所指揮所、緊急時対策所待機所それぞれに発電機を設置することから必要台数に相違がある。また、発電機専用の燃料タンクを接続していないことから、可搬型タンクローリを用いて燃料が枯渇する前に給油を行う手順を整備し、運用する。</p> <p>また、故障及び燃料給油のために停止する際にさらに必要となる緊急時対策所用発</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（本文）

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>【柏崎刈羽原子力発電所 設置変更許可申請書より引用】</p> <p>5号炉原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備は、1台で5号炉原子炉建屋内緊急時対策所に給電するために必要な容量を有するものを、燃料補給時の切替えを考慮して、2台を1セットとして使用することに加え、予備を3台保管することで、多重性を有する設計とする。</p> <p>電源車（緊急時対策所用）は、燃料油貯蔵タンク及び重油タンクより、タンクローリーを用いて、燃料を補給できる設計とする。燃料油貯蔵タンク、重油タンク及びタンクローリーについては、「10.2 代替電源設備」にて記載する。</p>	<p>電源車（緊急時対策所用）使用時には電源車（緊急時対策所用）1台が必要負荷に対して7日間（168時間）以上連続運転が可能容量を有する緊急時対策所軽油タンクへ接続するため、ブルーム通過時において、燃料を補給せずに運転できる設計とする。</p> <p>ガスタービン発電機及び電源車（緊急時対策所用）により緊急時対策所の電源は多様性を有する設計とする。</p> <p>可搬型モニタリングポストは、「8.1 放射線管理設備」に記載する。 安全パラメータ表示システム（SPDS）は、「10.12 通信連絡設備」に記載する。 緊急時対策所の通信連絡設備は、「10.12 通信連絡設備」にて記載する。 ガスタービン発電機は、「10.2 代替電源設備」にて記載する。</p>	<p>緊急時対策所用発電機使用時には緊急時対策所指揮所に2台及び緊急時対策所待機所に2台の合計4台が、緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所それぞれの必要負荷に対して7日間（168時間）以上連続運転が可能のようにディーゼル発電機燃料油貯槽又は燃料タンク（SA）から可搬型タンクローリー（ディーゼル発電機燃料油移送ポンプ使用時を含む。）により定期的又はブルーム通過前に燃料を補給する手順を整備することで、ブルーム通過時において、燃料を補給せずに運転できる設計とする。</p> <p>緊急時対策所用発電機を予備も含めて8台保管することにより緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所の電源は多重性を有する設計とする。</p> <p>可搬型モニタリングポストは、「8.3 放射線管理設備」に記載する。 安全パラメータ表示システム（SPDS）は、「10.12 通信連絡設備」に記載する。 緊急時対策所の通信連絡設備は、「10.12 通信連絡設備」にて記載する。</p>	<p>電機についての記載を追記した。（島根と同様）</p> <p>【柏崎】・記載方針の相違（2-3②の相違）</p> <p>【大阪】・記載表現の相違（女川実績の反映）</p> <p>【女川】・設備の相違</p> <p>女川は常設のガスタービン発電機と可搬型の電源車により電源の多様性を確保する設計に対し、泊3号炉は可搬型設備の緊急時対策所用発電機を複数台保管することで多重性を確保する設計としている。</p> <p>【女川】・記載表現の相違</p> <p>【女川】・設備の相違（相違理由④）</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大阪発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>8.3 遮蔽設備</p> <p>8.3.1 概要</p> <p>緊急時対策所には、重大事故等が発生した場合においても、当該事故等に対処するために必要な指示を行う要員がとどまることができるよう、緊急時対策所の居住性を確保するための遮蔽設備として、緊急時対策所遮蔽を設置する設計とする。</p> <p>8.3.4 主要設備</p> <p>8.3.4.8 緊急時対策所遮蔽（6号及び7号炉共用）</p> <p>(1) 重大事故等対処設備</p> <p>緊急時対策所遮蔽として、5号炉原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部）遮蔽、5号炉原子炉建屋内緊急時対策所（待機場所）遮蔽及び5号炉原子炉建屋内緊急時対策所（待機場所）室内遮蔽を設ける。</p>	<p>8. 放射線管理施設</p> <p>8.2 換気空調設備</p> <p>8.2.1 概要</p> <p>比較のため後段に再掲する。</p> <p>重大事故等が発生した場合においても、当該事故等に対処するために必要な指示を行う要員がとどまることができるよう、緊急時対策所の居住性を確保するための換気空調設備として、緊急時対策所換気空調系及び緊急時対策所加圧設備を設置及び保管する。</p> <p>8.2.3 主要設備の仕様</p> <p>換気空調設備の主要機器仕様を第8.2-1表、第8.2-2表及び第8.2-3表に示す。</p> <p>8.2.4 主要設備</p> <p>(9) 緊急時対策所換気空調系及び緊急時対策所加圧設備</p> <p>緊急時対策所換気空調系及び緊急時対策所加圧設備は、重大事故等が発生した場合において、緊急時対策所の気密性及び緊急時対策所遮蔽の機能とあいまって、緊急時対策所にとどまる要員の実効線量が7日間で100mSvを超えない設計とする。</p> <p>緊急時対策所の緊急時対策所換気空調系及び緊急時対策所加圧設備として、緊急時対策所非常用送風機、緊急時対策所非常用フィルタ装置及び差圧計を設置するとともに、緊急時対策所加圧設備（空気ポンプ）を保管する設計とする。</p> <p>これらの設備については、「10.9 緊急時対策所」に記載する。</p> <p>8.3 遮蔽設備</p> <p>8.3.1 概要</p> <p>緊急時対策所には、重大事故等が発生した場合においても、当該事故等に対処するために必要な指示を行う要員がとどまることができるよう、緊急時対策所の居住性を確保するための遮蔽設備として、緊急時対策所遮蔽を設置する設計とする。</p> <p>8.3.3 主要設備の仕様</p> <p>比較のため後段に再掲する。</p> <p>遮蔽設備の主要仕様を第8.3-1表及び第8.3-2表に示す。</p> <p>8.3.4 主要設備</p> <p>8.3.4.8 緊急時対策所遮蔽</p> <p>(1) 重大事故等対処設備</p>	<p>8. 放射線管理施設</p> <p>8.1 遮蔽設備</p> <p>8.1.1 概要</p> <p>緊急時対策所には、重大事故等が発生した場合においても、当該事故等に対処するために必要な指示を行う要員がとどまることができるよう、緊急時対策所の居住性を確保するための遮蔽設備として、緊急時対策所遮へいを設置する設計とする。</p> <p>8.1.3 主要設備</p> <p>(8) 緊急時対策所遮へい</p> <p>a. 重大事故等対処設備</p>	<p>【女川】・記載表現の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（本文）

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>【柏崎刈羽原子力発電所 設置変更許可申請書より引用】</p> <p>5号炉原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部）遮蔽は、重大事故が発生した場合において、<u>5号炉原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部）高気密室</u>の気密性及び緊急時対策所換気空調設備の機能とあいまって、<u>対策本部</u>にとどまる要員の実効線量が7日間で100mSvを超えない設計とする。</p> <p>5号炉原子炉建屋内緊急時対策所（待機場所）遮蔽及び室内遮蔽は、<u>待機場所</u>の気密性及び緊急時対策所換気空調設備の機能とあいまって、<u>待機場所</u>にとどまる要員の実効線量が7日間で100mSvを超えない設計とする。</p> <p>本設備については、「10.9 緊急時対策所」に記載する。</p>	<p>緊急時対策所遮蔽は、重大事故等が発生した場合において、<u>緊急時対策所</u>の気密性、<u>緊急時対策所換気空調系</u>及び<u>緊急時対策所加圧設備</u>の機能とあいまって、<u>緊急時対策所</u>にとどまる要員の実効線量が7日間で100mSvを超えない設計とする。</p> <p>本設備については、「10.9 緊急時対策所」に記載する。</p>	<p>緊急時対策所指揮所遮へい及び緊急時対策所待機所遮へいは、重大事故等が発生した場合において、<u>緊急時対策所指揮所</u>及び<u>緊急時対策所待機所</u>の気密性、<u>可搬型空気浄化装置</u>及び<u>空気供給装置</u>の機能とあいまって、<u>緊急時対策所指揮所</u>及び<u>緊急時対策所待機所</u>にとどまる要員の実効線量が7日間で100mSvを超えない設計とする。</p> <p>本設備については、「10.9 緊急時対策所」に記載する。</p>	<p>【女川】・記載表現の相違 【女川】・設計の相違（相違理由①） 【柏崎】・記載方針の相違（2-3③の相違） 【柏崎】・記載方針の相違（2-3③の相違）</p>
	<p>8.3.3 主要設備の仕様 遮蔽設備の主要仕様を第8.3-1表及び第8.3-2表に示す。 比較のため前段から再掲した。</p> <p>第8.3-2表 遮蔽設備（重大事故等時）の主要仕様 (3) 緊急時対策所遮蔽 兼用する設備は以下のとおり。 ・緊急時対策所（重大事故等時） 厚さ mm以上 材料 普通コンクリート 比較のため後段から再掲した。</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 2px;">枠囲みの内容は商業機密の観点から公開できません。</p>	<p>8.1.4 主要仕様 遮蔽設備の主要仕様を第8.1.1表及び第8.1.2表に示す。</p> <p>第8.1.2表 遮蔽設備（重大事故等時）の主要仕様 (2) 緊急時対策所指揮所遮へい 兼用する設備は以下のとおり。 ・緊急時対策所（重大事故等時） 厚さ 645mm以上 材料 鉄筋コンクリート</p> <p>(3) 緊急時対策所待機所遮へい 兼用する設備は以下のとおり。 ・緊急時対策所（重大事故等時） 厚さ 645mm以上 材料 鉄筋コンクリート</p>	<p>【女川】・仕様の相違 【女川】・設計の相違（相違理由①）</p>
<p>【柏崎刈羽原子力発電所 設置変更許可申請書より引用】</p> <p>8.2 換気空調設備 8.2.1 概要 重大事故等が発生した場合においても、当該事故等に対処するために必要な指示を行う要員がとどまることができるよう、<u>緊急時対策所</u>の居住性を確保するための換気空調設備として、<u>緊急時対策所換気空調設備</u>を保管する。</p> <p>8.2.3 主要設備の仕様 換気空調設備の主要機器仕様を第8.2-1表に示す。</p>	<p>8.2 換気空調設備 8.2.1 概要 重大事故等が発生した場合においても、当該事故等に対処するために必要な指示を行う要員がとどまることができるよう、<u>緊急時対策所</u>の居住性を確保するための換気空調設備として、<u>緊急時対策所換気空調系</u>及び<u>緊急時対策所加圧設備</u>を設置及び保管する。</p> <p>8.2.3 主要設備の仕様 換気空調設備の主要機器仕様を第8.2-1表、第8.2-2表及び第8.2-3表に示す。</p> <p>比較のため前段から再掲した。</p>	<p>8.2 換気空調設備 8.2.1 概要 重大事故等が発生した場合においても、当該事故等に対処するために必要な指示を行う要員がとどまることができるよう、<u>緊急時対策所</u>の居住性を確保するための換気空調設備として、<u>可搬型空気浄化装置</u>及び<u>空気供給装置</u>を保管する。</p>	<p>【女川】・記載表現の相違 【女川】・資料構成の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（本文）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>【柏崎刈羽原子力発電所 設置変更許可申請書より引用】</p> <p>8.2.4 主要設備</p> <p>(8) 緊急時対策所換気空調設備（6号及び7号炉共用）</p> <p>緊急時対策所換気空調設備は、重大事故が発生した場合において、緊急時対策所対策本部の高気密室又は待機場所の気密性、及び緊急時対策所遮蔽の機能とあいまって、緊急時対策所にとどまる要員の実効線量が7日間で100mSvを超えない設計とする。</p> <p>緊急時対策所換気空調設備として、対策本部には、可搬型陽圧化空調機、可搬型外気取入送風機、陽圧化装置（空気ポンペ）、二酸化炭素吸収装置及び差圧計を設置及び保管し、待機場所には、可搬型陽圧化空調機、陽圧化装置（空気ポンペ）及び差圧計を設置及び保管する設計とする。</p> <p>これらの設備については、「10.9 緊急時対策所」に記載する。</p>	<p>8.2.4 主要設備 比較のため前段から再掲した。</p> <p>(9) 緊急時対策所換気空調系及び緊急時対策所加圧設備</p> <p>緊急時対策所換気空調系及び緊急時対策所加圧設備は、重大事故等が発生した場合において、緊急時対策所の気密性及び緊急時対策所遮蔽の機能とあいまって、緊急時対策所にとどまる要員の実効線量が7日間で100mSvを超えない設計とする。</p> <p>緊急時対策所の緊急時対策所換気空調系及び緊急時対策所加圧設備として、緊急時対策所非常用送風機、緊急時対策所非常用フィルタ装置及び差圧計を設置するとともに、緊急時対策所加圧設備（空気ポンペ）を保管する設計とする。</p> <p>これらの設備については、「10.9 緊急時対策所」に記載する。</p>	<p>8.2.3 主要設備</p> <p>(5) 可搬型空気浄化装置及び空気供給装置</p> <p>可搬型空気浄化装置及び空気供給装置は、重大事故等が発生した場合において、緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所の気密性並びに緊急時対策所遮へいの機能とあいまって、緊急時対策所にとどまる要員の実効線量が7日間で100mSvを超えない設計とする。</p> <p>緊急時対策所の可搬型空気浄化装置及び空気供給装置として、可搬型新設緊急時対策所空気浄化ファン、可搬型新設緊急時対策所空気浄化フィルタユニット及び圧力計を設置又は保管するとともに、空気供給装置（空気ポンペ）を保管する設計とする。</p> <p>これらの設備については、「10.9 緊急時対策所」に記載する。</p>	<p>【女川】・記載表現の相違</p> <p>【柏崎】・記載方針の相違（2-3③の相違）</p> <p>【女川】・記載表現の相違</p>
	<p>第8.2-2表 換気空調設備（重大事故等時）（常設）の主要機器仕様</p> <p>(3) 緊急時対策所換気空調系</p> <p>a. 緊急時対策所非常用送風機</p> <p>兼用する設備は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> 緊急時対策所（重大事故等時） <p>台数 1（予備1）</p> <p>容量 約1,000m³/h</p> <p>b. 緊急時対策所非常用フィルタ装置</p> <p>兼用する設備は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> 緊急時対策所（重大事故等時） <p>型式 高性能エアフィルタ/チャコールエアフィルタ</p> <p>基数 1（予備1）</p> <p>容量 約1,000m³/h</p> <p>効率 単体除去効率 99.97%以上(直径0.15μm以上の粒子)/96.0%以上(よう素)</p> <p>総合除去効率 99.99%以上(直径0.5μm以上の粒子)/99.75%以上(よう素)</p> <p>(4) 緊急時対策所加圧設備</p> <p>a. 差圧計</p> <p>兼用する設備は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> 緊急時対策所（重大事故等時） <p>個数 1</p> <p>測定範囲 -100～500Pa</p>	<p>第8.2.6表 緊急時対策所換気空調設備（重大事故等時）の主要仕様</p> <p>(1) 可搬型空気浄化装置</p> <p>a. 可搬型新設緊急時対策所空気浄化ファン</p> <p>兼用する設備は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> 緊急時対策所（重大事故等時） <p>台数 緊急時対策所指揮所用 1（予備1）</p> <p>緊急時対策所待機所用 1（予備1）</p> <p>容量 約25m³/min（1台当たり）</p> <p>b. 可搬型新設緊急時対策所空気浄化フィルタユニット</p> <p>兼用する設備は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> 緊急時対策所（重大事故等時） <p>型式 微粒子フィルタ/よう素フィルタ</p> <p>基数 緊急時対策所指揮所用 1（予備1）</p> <p>緊急時対策所待機所用 1（予備1）</p> <p>容量 約25m³/min（1台当たり）</p> <p>効率 単体除去効率 99.97%以上（0.15μm粒子）/95%以上（有機よう素），99%以上（無機よう素）</p> <p>総合除去効率 99.99%以上（0.7μm粒子）/99.75%以上（有機よう素），99.99%以上（無機よう素）</p> <p>(2) 空気供給装置</p> <p>a. 圧力計</p> <p>兼用する設備は以下のとおり</p> <ul style="list-style-type: none"> 緊急時対策所（重大事故等時） <p>個数 緊急時対策所指揮所用 1</p> <p>緊急時対策所待機所用 1</p> <p>測定範囲 0～300Pa</p>	<p>【女川】・記載表現の相違</p> <p>【女川】・設備の相違（相違理由①）</p> <p>【女川】・設備の相違（相違理由①）</p> <p>【女川】・仕様の相違</p> <p>【女川】・設備の相違（相違理由①）</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（本文）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>第8.2-3表 換気空調設備（重大事故等時）（可搬型）の主要機器仕様</p> <p>(2) 緊急時対策所加圧設備</p> <p>a. 緊急時対策所加圧設備（空気ポンペ）</p> <p>兼用する設備は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> 緊急時対策所（重大事故等時） 本数 415（予備125） <p>容量 約47L（1本当たり） 充填圧力 約19.6MPa[gage]</p> <hr/> <p>第8.3-2表 遮蔽設備（重大事故等時）の主要仕様</p> <p>(3) 緊急時対策所遮蔽</p> <p>兼用する設備は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> 緊急時対策所（重大事故等時） 厚さ mm以上 材料 普通コンクリート <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-left: 20px;"> 比較のため前段に再掲する。 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-left: 20px; margin-top: 10px;"> 枠囲みの内容は商業機密の観点から公開できません。 </div>	<p>b. 空気供給装置（空気ポンペ）</p> <p>兼用する設備は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> 緊急時対策所（重大事故等時） 本数 緊急時対策所指揮所用 177（予備163） 緊急時対策所待機所用 177（予備163） <p>容量 約47L（1本当たり） 充填圧力 約14.7MPa[gage]</p>	<p>【女川】・設備の相違（相違理由①）</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（本文）

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>10. その他発電用原子炉の附属施設</p> <p>10.9 緊急時対策所</p> <p>10.9.2 重大事故時等</p> <p>10.9.2.1 概要</p> <p>緊急時対策所は、重大事故等が発生した場合においても当該重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員がとどまることができるよう、適切な措置を講じた設計とするとともに、重大事故等に対処するために必要な情報を把握できる設備及び発電所内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うために必要な設備を設置又は保管する設計とする。また、重大事故等に対処するために必要な数の要員を収容できる設計とする。緊急時対策所は、緊急時対策所建屋内に設ける。</p> <p>【柏崎刈羽原子力発電所 設置変更許可申請書より引用】 緊急時対策所は、重大事故等が発生した場合においても、当該重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員がとどまることができるよう、適切な措置を講じた設計とするとともに、重大事故等に対処するために必要な情報を把握できる設備及び発電所内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うために必要な設備を設置又は保管する。また、重大事故等に対処するために必要な数の要員を収容できる設計とする。 5号炉原子炉建屋内緊急時対策所の系統概要図を第10.9-1図から第10.9-5図に示す。</p> <p>10.9.2.2 設計方針</p> <p>【柏崎刈羽原子力発電所 設置変更許可申請書より引用】 緊急時対策所として、対策本部と待機場所から構成する5号炉原子炉建屋内緊急時対策所を5号炉原子炉建屋付属棟内に設置する。</p> <p>緊急時対策所は、重大事故等が発生した場合においても当該事故等に対処するための適切な措置が講じられるよう、その機能に係る設備を含め、基準地震動に対する地震力に対し、機能を喪失しないようにするとともに、基準津波の影響を受けない設計とする。地震及び津波に対しては、「1.5.2 重大事故等対処施設の耐震設計」、「1.6.2 重大事故等対処施設の耐津波設計」に基づく設計とする。</p>	<p>10. その他発電用原子炉の附属施設</p> <p>10.9 緊急時対策所</p> <p>10.9.2 重大事故時等</p> <p>10.9.2.1 概要</p> <p>緊急時対策所は、重大事故等が発生した場合においても、当該重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員がとどまることができるよう、適切な措置を講じた設計とするとともに、重大事故等に対処するために必要な情報を把握できる設備及び発電所内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うために必要な設備を設置又は保管する。また、重大事故等に対処するために必要な数の要員を収容できる設計とする。</p> <p>緊急時対策所の系統概要図を第10.9-1図から第10.9-5図に示す。</p> <p>10.9.2.2 設計方針</p> <p>緊急時対策所として、緊急対策室及びSPDS室から構成する緊急時対策所を緊急時対策建屋内に設置する。</p> <p>緊急時対策所は、重大事故等が発生した場合においても、当該事故等に対処するための適切な措置が講じることができるよう、その機能に係る設備を含め、基準地震動S_sによる地震力に対し、機能を損なわない設計とするとともに、基準津波の影響を受けない設計とする。地震及び津波に対しては、「1.4.2 重大事故等対処施設の耐震設計」及び「1.5.2 重大事故等対処施設の耐津波設計」に基づく設計とする。</p>	<p>10. その他発電用原子炉の附属施設</p> <p>10.9 緊急時対策所</p> <p>10.9.2 重大事故時等</p> <p>10.9.2.1 概要</p> <p>緊急時対策所は、重大事故等が発生した場合においても、当該重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員がとどまることができるよう、適切な措置を講じた設計とするとともに、重大事故等に対処するために必要な情報を把握できる設備及び発電所内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うために必要な設備を設置又は保管する。また、重大事故等に対処するために必要な数の要員を収容できる設計とする。</p> <p>緊急時対策所の系統概要図を第10.9.1図から第10.9.3図に示す。</p> <p>10.9.2.2 設計方針</p> <p>緊急時対策所として、緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所から構成する緊急時対策所を敷地高さT.P.39mに設置する。</p> <p>緊急時対策所は、重大事故等が発生した場合においても、当該事故等に対処するための適切な措置が講じることができるよう、その機能に係る設備を含め、基準地震動による地震力に対し、機能を喪失しないようにするとともに、基準津波の影響を受けない設計とする。地震及び津波に対しては、「1.4.2 重大事故等対処施設の耐震設計」及び「1.5.2 重大事故等対処施設の耐津波設計」に基づく設計とする。</p>	<p>相違理由</p> <p>【大阪】・記載表現の相違</p> <p>【柏崎】・記載方針の相違（2-3①の相違）</p> <p>【女川】・設備の相違（相違理由①） 【柏崎】・記載方針の相違（2-3①、③の相違）</p> <p>【大阪・女川】・記載表現の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（本文）

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>【柏崎刈羽原子力発電所 設置変更許可申請書より引用】</p> <p>5号炉原子炉建屋内緊急時対策所は、重大事故等が発生した場合においても、当該事故等に対処するための適切な措置が講じることができるよう、その機能に係る設備を含め、基準地震動による地震力に対し、機能を損なわない設計とするとともに、基準津波の影響を受けない設計とする。地震及び津波に対しては、「1.4.2 重大事故等対処施設の耐震設計」及び「1.5.2 重大事故等対処施設の耐津波設計」に基づく設計とする。</p>			<p>【柏崎】・記載方針の相違（2-3①の相違）</p>
<p>また、緊急時対策所の機能に係る設備は、3号炉及び4号炉中央制御室との共通要因により同時に機能喪失しないよう、3号炉及び4号炉中央制御室に対して独立性を有する設計とするとともに、3号炉及び4号炉中央制御室とは離れた位置に設置又は保管する設計とする。</p>	<p>また、緊急時対策所の機能に係る設備は、中央制御室との共通要因により同時に機能喪失しないよう、中央制御室に対して独立性を有する設計とするとともに、中央制御室とは離れた位置に設置又は保管する。</p>	<p>また、緊急時対策所の機能に係る設備は、中央制御室との共通要因により同時に機能喪失しないよう、中央制御室に対して独立性を有する設計とするとともに、中央制御室とは離れた位置に設置又は保管する。</p>	
<p>【柏崎刈羽原子力発電所 設置変更許可申請書より引用】</p> <p>また、5号炉原子炉建屋内緊急時対策所の機能に係る設備は、中央制御室との共通要因により同時に機能喪失しないよう、中央制御室に対して独立性を有する設計とするとともに、中央制御室とは離れた位置に設置又は保管する。</p>			<p>【柏崎】・記載方針の相違（2-3①の相違）</p>
<p>緊急時対策所は、重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員に加え、原子炉格納容器の破損等による発電所外への放射性物質の拡散を抑制するための対策に対処するために必要な数の要員を含め、重大事故等に対処するために必要な数の要員を収容することができる設計とする。</p>	<p>緊急時対策所は、重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員に加え、原子炉格納容器の破損等による発電所外への放射性物質の拡散を抑制するための対策に対処するために必要な数の要員を含め、重大事故等に対処するために必要な数の要員を収容することができる設計とする。</p>	<p>緊急時対策所は、重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員に加え、原子炉格納容器の破損等による発電所外への放射性物質の拡散を抑制するための対策に対処するために必要な数の要員を含め、重大事故等に対処するために必要な数の要員を収容することができる設計とする。</p>	
<p>【柏崎刈羽原子力発電所 設置変更許可申請書より引用】</p> <p>5号炉原子炉建屋内緊急時対策所は、重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員に加え、原子炉格納容器の破損等による発電所外への放射性物質の拡散を抑制するための対策に対処するために必要な数の要員を含め、重大事故等に対処するために必要な数の要員を収容することができる設計とする。</p>			<p>【柏崎】・記載方針の相違（2-3①の相違）</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（本文）

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>重大事故等が発生し、緊急時対策所の外側が放射性物質により汚染したような状況下において、対策要員が緊急時対策所の外側から室内に放射性物質による汚染を持ち込むことを防止するため、身体サーベイ及び作業服の着替え等を行うための区画を設置する設計とする。身体サーベイの結果、対策要員の汚染が確認された場合は、対策要員の除染を行うことができる区画を、身体サーベイを行う区画に隣接して設置することができるよう考慮する。</p> <p>【柏崎刈羽原子力発電所 設置変更許可申請書より引用】</p> <p>重大事故等が発生し、5号炉原子炉建屋内緊急時対策所の外側が放射性物質により汚染したような状況下において、対策要員が5号炉原子炉建屋内緊急時対策所内に放射性物質による汚染を持ち込むことを防止するため、身体サーベイ及び作業服の着替え等を行うための区画を設置する設計とする。身体サーベイの結果、対策要員の汚染が確認された場合は、対策要員の除染を行うことができる区画を、身体サーベイを行う区画に隣接して設置することができるよう考慮する。</p>	<p>重大事故等が発生し、緊急時対策所の外側が放射性物質により汚染したような状況下において、重大事故等対策要員（以下「対策要員」という。）が緊急時対策所内に放射性物質による汚染を持ち込むことを防止するため、身体サーベイ及び作業服の着替え等を行うための区画を設置する設計とする。身体サーベイの結果、対策要員の汚染が確認された場合は、対策要員の除染を行うことができる区画を、身体サーベイを行う区画に隣接して設置することができるよう考慮する。</p>	<p>重大事故等が発生し、緊急時対策所の外側が放射性物質により汚染したような状況下において、発電所災害対策要員（以下「対策要員」という。）が緊急時対策所内に放射性物質による汚染を持ち込むことを防止するため、身体サーベイ、作業服の着替え等を行うための区画を設置する設計とする。身体サーベイの結果、対策要員の汚染が確認された場合は、対策要員の除染を行うことができる区画を身体サーベイを行う区画に隣接して設置することができるよう考慮する。</p>	<p>【大阪・女川】・記載表現の相違</p> <p>【柏崎】・記載方針の相違（2-3①の相違）</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（本文）

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>重大事故等が発生した場合においても当該事故等に対処するために必要な指示を行う要員がとどまることができるよう、緊急時対策所の居住性を確保するための設備として、以下の重大事故等対処設備（居住性の確保）を設ける。</p> <p>重大事故等対処設備（居住性の確保）として、緊急時対策所遮蔽、緊急時対策所換気設備、酸素濃度計、二酸化炭素濃度計、緊急時対策所内可搬型エリアモニタ及び緊急時対策所外可搬型エリアモニタを使用する。</p> <p>【柏崎刈羽原子力発電所 設置変更許可申請書より引用】</p> <p>重大事故等が発生した場合においても、当該事故等に対処するために必要な指示を行う要員がとどまることができるよう、5号炉原子炉建屋内緊急時対策所の居住性を確保するための設備として、緊急時対策所遮蔽、緊急時対策所換気空調設備、5号炉原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部）高気密室、差圧計、酸素濃度計、二酸化炭素濃度計、可搬型モニタリングポスト及び可搬型エリアモニタを設ける。</p> <p>緊急時対策所の居住性については、想定する放射性物質の放出量等を東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故と同等とし、かつ、緊急時対策所内でのマスクの着用、交代要員体制及び安定よう素剤の服用がなく、仮設設備を考慮しない条件においても、緊急時対策所にとどまる要員の実効線量が事故後7日間で100mSvを超えないことを判断基準とする。</p> <p>【柏崎刈羽原子力発電所 設置変更許可申請書より引用】</p> <p>5号炉原子炉建屋内緊急時対策所の居住性については、想定する放射性物質の放出量等を福島第一原子力発電所事故と同等とし、かつ、5号炉原子炉建屋内緊急時対策所内でのマスクの着用、交替要員体制、安定よう素剤の服用及び仮設設備を考慮しない条件においても、5号炉原子炉建屋内緊急時対策所にとどまる要員の実効線量が事故後7日間で100mSvを超えない設計とする。</p>	<p>(1) 居住性を確保するための設備</p> <p>重大事故等が発生した場合においても、当該事故等に対処するために必要な指示を行う要員がとどまることができるよう、緊急時対策所の居住性を確保するための設備として、緊急時対策所遮蔽、緊急時対策所換気空調系、緊急時対策所加圧設備、酸素濃度計、二酸化炭素濃度計、可搬型モニタリングポスト及び緊急時対策所可搬型エリアモニタを設ける。</p> <p>緊急時対策所の居住性については、想定する放射性物質の放出量等を東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故と同等とし、かつ、緊急時対策所内でのマスクの着用、交替要員体制、安定よう素剤の服用及び仮設設備を考慮しない条件においても、緊急時対策所にとどまる要員の実効線量が7日間で100mSvを超えない設計とする。</p>	<p>(1) 居住性を確保するための設備</p> <p>重大事故等が発生した場合においても、当該事故等に対処するために必要な指示を行う要員がとどまることができるよう、緊急時対策所の居住性を確保するための設備として、緊急時対策所遮へい、可搬型空気浄化装置、空気供給装置、酸素濃度・二酸化炭素濃度計、可搬型モニタリングポスト、緊急時対策所可搬型エリアモニタ及び可搬型気象観測設備を設ける。</p> <p>緊急時対策所の居住性については、想定する放射性物質の放出量等を東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故と同等とし、かつ、緊急時対策所内でのマスクの着用、交替要員体制、安定よう素剤の服用及び仮設設備を考慮しない条件においても、緊急時対策所にとどまる要員の実効線量が7日間で100mSvを超えない設計とする。</p>	<p>相違理由</p> <p>【大阪】・記載表現の相違</p> <p>【大阪・女川】・設備の相違（相違理由②）</p> <p>【柏崎】・記載方針の相違（2-3①の相違）</p> <p>【柏崎】・記載方針の相違（2-3①の相違）</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（本文）

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>緊急時対策所遮蔽は、重大事故等が発生した場合において、緊急時対策所の気密性及び緊急時対策所換気設備の性能とあいまって、居住性に係る判断基準である緊急時対策所にとどまる要員の実効線量が事故後7日間で100mSvを超えない設計とする。</p> <p>【柏崎刈羽原子力発電所 設置変更許可申請書より引用】 5号炉原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部）遮蔽は、重大事故が発生した場合において、5号炉原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部）高気密室の気密性及び緊急時対策所換気空調設備の機能とあいまって、対策本部にとどまる要員の実効線量が7日間で100mSvを超えない設計とする。 5号炉原子炉建屋内緊急時対策所（待機場所）遮蔽及び室内遮蔽は、待機場所の気密性及び緊急時対策所換気空調設備の機能とあいまって、待機場所にとどまる要員の実効線量が7日間で100mSvを超えない設計とする。</p> <p>緊急時対策所換気設備は、重大事故等が発生した場合において、緊急時対策所内への希ガス等の放射性物質の侵入を低減又は防止するため適切な換気設計を行い、緊急時対策所の気密性及び緊急時対策所遮蔽の性能とあいまって、居住性に係る判断基準である緊急時対策所にとどまる要員の実効線量が事故後7日間で100mSvを超えない設計とする。</p> <p>なお、換気設計に当たっては、緊急時対策所の気密性に対して十分な余裕を考慮した設計とする。緊急時対策所換気設備として、緊急時対策所非常用空気浄化ファン、緊急時対策所非常用空気浄化フィルタユニット及び空気供給装置を保管する設計とする。</p> <p>【柏崎刈羽原子力発電所 設置変更許可申請書より引用】 緊急時対策所換気空調設備として、対策本部には、可搬型陽圧化空調機、可搬型外気取入送風機、陽圧化装置（空気ポンプ）、二酸化炭素吸収装置及び差圧計を設け、待機場所には、可搬型陽圧化空調機、陽圧化装置（空気ポンプ）及び差圧計を設ける。 対策本部の可搬型陽圧化空調機は、仮設ダクトを用いて高気密室を陽圧化し、放射性物質の侵入を低減できる設計とする。また、陽圧化装置（空気ポンプ）は、放射性雲通過時において、高気密室を陽圧化し、希ガスを含む放射性物質の侵入を防止できる設計とする。差圧計は、高気密室が陽圧化された状態であることを監視できる設計とする。</p>	<p>a. 緊急時対策所遮蔽、緊急時対策所換気空調系、緊急時対策所加圧設備 緊急時対策所遮蔽は、重大事故等が発生した場合において、緊急時対策所の気密性、緊急時対策所換気空調系及び緊急時対策所加圧設備の機能とあいまって、緊急時対策所にとどまる要員の実効線量が7日間で100mSvを超えない設計とする。</p> <p>緊急時対策所には、緊急時対策所換気空調系として、緊急時対策所非常用送風機及び緊急時対策所非常用フィルタ装置を設ける。また、緊急時対策所等の加圧のために、緊急時対策所加圧設備として、緊急時対策所加圧設備（空気ポンプ）及び差圧計を設ける。</p> <p>緊急時対策所の緊急時対策所非常用送風機は、緊急時対策所を含む緊急時対策建屋地下階を正圧化し、放射性物質の侵入を低減できる設計とする。また、緊急時対策所加圧設備（空気ポンプ）は、ブルーム通過時において、緊急時対策所等を正圧化し、希ガスを含む放射性物質の侵入を防止できる設計とする。差圧計は、緊急時対策所等が正圧化された状態であることを監視できる設計とする。</p>	<p>a. 緊急時対策所指揮所遮へい、緊急時対策所待機所遮へい、可搬型空気浄化装置及び空気供給装置 緊急時対策所指揮所遮へい及び緊急時対策所待機所遮へいは、重大事故等が発生した場合において、緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所の気密性、可搬型空気浄化装置及び空気供給装置の機能とあいまって、緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所にとどまる要員の実効線量が7日間で100mSvを超えない設計とする。</p> <p>緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所には、可搬型空気浄化装置として、可搬型新設緊急時対策所空気浄化ファン及び可搬型新設緊急時対策所空気浄化フィルタユニットを設ける。また、緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所の加圧のために、空気供給装置として、空気供給装置（空気ポンプ）及び圧力計を設ける。 緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所の可搬型新設緊急時対策所空気浄化ファンは、緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所を正圧化し、放射性物質の侵入を低減できる設計とする。また、空気供給装置（空気ポンプ）は、ブルーム通過時において、緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所を正圧化し、希ガスを含む放射性物質の侵入を防止できる設計とする。圧力計は、緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所が正圧化された状態であることを監視できる設計とする。</p>	<p>【大阪・女川】・記載表現の相違</p> <p>【大阪・女川】・設計の相違（相違理由①）</p> <p>【柏崎】・記載方針の相違（2-3③の相違）</p> <p>【大阪】・記載表現の相違</p> <p>【女川】・女川は必要な設備を緊急時対策所等（緊急時対策室、SPDS室、緊急時対策エリア用空調機械室）に配備しており、これらのエリアを正圧化する。 泊は必要な設備を緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所に配備しており、これらのエリアを正圧化する。</p> <p>【柏崎】・記載方針の相違（2-3③の相違）</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（本文）

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>【柏崎刈羽原子力発電所 設置変更許可申請書より引用】</p> <p>可搬型外気取入送風機は、放射性雲通過後の5号炉原子炉建屋付属棟内を換気できる設計とする。</p> <p>緊急時対策所には、室内の酸素濃度及び二酸化炭素濃度が活動に支障がない範囲にあることを把握できるよう酸素濃度計及び二酸化炭素濃度計を保管するとともに、室内への希ガス等の放射性物質の侵入を低減又は防止するための確実な判断ができるよう放射線量を監視、測定する緊急時対策所内可搬型エリアモニタ及び緊急時対策所外可搬型エリアモニタを保管する設計とする。</p>	<p>緊急時対策所非常用送風機及び緊急時対策所非常用フィルタ装置は、ブルーム通過後の緊急時対策建屋内を換気できる設計とする。</p> <p>主要な設備は、以下のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急時対策所遮蔽 ・緊急時対策所非常用送風機 ・緊急時対策所加圧設備（空気ポンベ） ・緊急時対策所非常用フィルタ装置 ・差圧計 <p>本系統の流路として、緊急時対策所非常用給排気配管・弁、緊急時対策所加圧設備（配管・弁）を重大事故等対処設備として使用する。</p> <p>b. 酸素濃度及び二酸化炭素濃度の測定設備</p> <p>緊急時対策所は、酸素濃度及び二酸化炭素濃度が活動に支障がない範囲にあることを把握できるよう酸素濃度計及び二酸化炭素濃度計を保管する設計とする。</p> <p>主要な設備は、以下のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・酸素濃度計 ・二酸化炭素濃度計 	<p>可搬型新設緊急時対策所空気浄化ファン及び可搬型新設緊急時対策所空気浄化フィルタユニットは、ブルーム通過後の緊急時対策所内を換気できる設計とする。</p> <p>主要な設備は、以下のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急時対策所指揮所遮へい ・緊急時対策所待機所遮へい ・可搬型新設緊急時対策所空気浄化ファン ・空気供給装置（空気ポンベ） ・可搬型新設緊急時対策所空気浄化フィルタユニット ・圧力計 <p>本系統の流路として、可搬型空気浄化装置配管・ダンパ、空気供給装置配管・弁を重大事故等対処設備として使用する。</p> <p>b. 酸素濃度及び二酸化炭素濃度の測定設備</p> <p>緊急時対策所は、酸素濃度及び二酸化炭素濃度が活動に支障がない範囲にあることを把握できるよう酸素濃度・二酸化炭素濃度計を保管する設計とする。</p> <p>主要な設備は、以下のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・酸素濃度・二酸化炭素濃度計 	<p>【女川】・記載表現の相違</p> <p>【女川】・記載表現の相違</p> <p>【柏崎】・記載方針の相違（2-3①の相違）</p>
<p>【柏崎刈羽原子力発電所 設置変更許可申請書より引用】</p> <p>5号炉原子炉建屋内緊急時対策所は、酸素濃度及び二酸化炭素濃度が活動に支障がない範囲にあることを把握できるよう酸素濃度計及び二酸化炭素濃度計を保管する設計とする。</p> <p>主要な設備は以下のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・酸素濃度計（対策本部）（6号及び7号炉共用） ・二酸化炭素濃度計（対策本部）（6号及び7号炉共用） ・酸素濃度計（待機場所）（6号及び7号炉共用） ・二酸化炭素濃度計（待機場所）（6号及び7号炉共用） <p>c. 放射線量の測定設備</p> <p>5号炉原子炉建屋内緊急時対策所には、室内への希ガス等の放射性物質の侵入を低減又は防止するための確実な判断ができるよう放射線量を監視、測定するため、さらに5号炉原子炉建屋内緊急時対策所陽圧化装置による加圧判断のために使用する可搬型エリアモニタ及び可搬型モニタリングポストを保管する設計とする。</p> <p>具体的な設備は以下のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・可搬型エリアモニタ（対策本部）（6号及び7号炉共用） ・可搬型エリアモニタ（待機場所）（6号及び7号炉共用） ・可搬型モニタリングポスト（6号及び7号炉共用）（8.1放射線管理設備） 	<p>c. 放射線量の測定設備</p> <p>緊急時対策所には、室内への希ガス等の放射性物質の侵入を低減又は防止するための確実な判断ができるよう放射線量を監視、測定するため、さらに緊急時対策所加圧設備による加圧判断のために使用する緊急時対策所可搬型エリアモニタ及び可搬型モニタリングポストを保管する設計とする。</p> <p>主要な設備は、以下のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急時対策所可搬型エリアモニタ ・可搬型モニタリングポスト（8.1放射線管理設備） 	<p>c. 放射線量の測定設備及び気象観測設備</p> <p>緊急時対策所には、室内への希ガス等の放射性物質の侵入を低減又は防止するための確実な判断ができるよう放射線量等を監視、測定するため、さらに空気供給装置による加圧判断のために使用する緊急時対策所可搬型エリアモニタ、可搬型モニタリングポスト及び可搬型気象観測設備を保管する設計とする。</p> <p>主要な設備は、以下のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急時対策所可搬型エリアモニタ ・可搬型モニタリングポスト（8.3放射線管理設備） ・可搬型気象観測設備（8.3放射線管理設備） 	<p>【女川】・設備の相違（相違理由②）</p> <p>【柏崎】・記載方針の相違（2-3①の相違）</p> <p>【女川】・記載表現の相違</p> <p>【女川】・設備の相違（相違理由②）</p> <p>【女川】・設備の相違（相違理由②）</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（本文）

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>緊急時対策所には、重大事故等が発生した場合においても当該事故等に対処するために必要な指示ができるよう、重大事故等に対処するために必要な情報を把握できる設備として、以下の重大事故等対処設備（情報の把握）を設ける。</p> <p>【柏崎刈羽原子力発電所 設置変更許可申請書より引用】</p> <p>a. 必要な情報を把握できる設備</p> <p>5号炉原子炉建屋内緊急時対策所には、重大事故等が発生した場合においても当該事故等に対処するために必要な指示ができるよう、重大事故等に対処するために必要な情報を把握できる設備として、データ伝送装置、緊急時対策支援システム伝送装置及びSPDS表示装置で構成する安全パラメータ表示システム（SPDS）を設置する。</p> <p>重大事故等対処設備（情報の把握）として、重大事故等に対処するために必要な情報を中央制御室の運転員を介さずに緊急時対策所において把握できる情報収集設備を使用する。</p> <p>【柏崎刈羽原子力発電所 設置変更許可申請書より引用】</p> <p>安全パラメータ表示システム（SPDS）は、重大事故等に対処するために必要な情報を中央制御室内の運転員を介さずに5号炉原子炉建屋内緊急時対策所において把握できる設計とする。</p> <p>緊急時対策所の情報収集設備として、事故状態等の必要な情報を把握するために必要なパラメータ等を収集し、緊急時対策所で表示できるよう、安全パラメータ表示システム（SPDS）、安全パラメータ伝送システム及びSPDS表示装置を設置する設計とする。</p> <p>原子炉補助建屋内に設置する安全パラメータ表示システム（SPDS）及び安全パラメータ伝送システムについては、全交流動力電源が喪失した場合においても、代替電源設備である空冷式非常用発電装置から給電できる設計とする。</p>	<p>(2) 重大事故等に対処するために必要な指示及び通信連絡に関わる設備</p> <p>a. 必要な情報を把握できる設備</p> <p>緊急時対策所には、重大事故等が発生した場合においても当該事故等に対処するために必要な指示ができるよう、重大事故等に対処するために必要な情報を把握できる設備として、安全パラメータ表示システム（SPDS）を設置する。</p> <p>安全パラメータ表示システム（SPDS）は、重大事故等に対処するために必要な情報を中央制御室内の運転員を介さずに緊急時対策所において把握できる設計とする。</p> <p>主要な設備は、以下のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全パラメータ表示システム（SPDS）（10.12 通信連絡設備） 	<p>(2) 重大事故等に対処するために必要な指示及び通信連絡に係る設備</p> <p>a. 必要な情報を把握できる設備</p> <p>緊急時対策所には、重大事故等が発生した場合においても当該事故等に対処するために必要な指示ができるよう、重大事故等に対処するために必要な情報を把握できる設備として、安全パラメータ表示システム（SPDS）を設置する。</p> <p>安全パラメータ表示システム（SPDS）は、重大事故等に対処するために必要な情報を中央制御室内の運転員を介さずに緊急時対策所において把握できる設計とする。</p> <p>緊急時対策所の情報収集設備として、事故状態等の必要な情報を把握するために必要なパラメータ等を収集し、緊急時対策所指揮所で表示できるよう、データ収集計算機、ERSS伝送サーバ及びデータ表示端末を設置する設計とする。</p> <p>原子炉補助建屋内に設置するデータ収集計算機、ERSS伝送サーバ及び緊急時対策所指揮所内に設置するデータ表示端末については、全交流動力電源が喪失した場合においても、代替電源設備である代替非常用発電機から給電できる設計とする。</p> <p>主要な設備は、以下のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全パラメータ表示システム（SPDS）（10.12 通信連絡設備） 	<p>相違理由</p> <p>【大阪】・記載表現の相違 大阪については、設置箇所及び設備構成が泊3号炉と同一であるため、名称の相違</p> <p>【柏崎】・記載方針の相違（2-3①の相違）</p> <p>【大阪】・記載表現の相違</p> <p>【柏崎】・記載方針の相違（2-3①の相違）</p> <p>【女川】・記載充実(大阪参照)</p> <p>【大阪】・記載表現の相違</p> <p>【大阪】・記載方針の相違 必要な情報を把握するための設備として、表示部（データ表示端末）に関する記載を上述しており、当該箇所にも表示部について記載</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（本文）

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>緊急時対策所には、重大事故等が発生した場合においても発電所の内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うための設備として、以下の重大事故等対処設備（通信連絡）を設ける。</p> <p>【柏崎刈羽原子力発電所 設置変更許可申請書より引用】 5号炉原子炉建屋内緊急時対策所には、重大事故等が発生した場合においても発電所の内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うための設備として、無線連絡設備、衛星電話設備、統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備、携帯型音声呼出電話設備及び5号炉屋外緊急連絡用インターフォンを設置又は保管する。</p> <p>重大事故等対処設備（通信連絡）として、緊急時対策所から中央制御室、屋内外の作業場所、原子力事業本部、本店、国、地方公共団体、その他関係機関等の発電所の内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うため、通信連絡設備を使用する。</p> <p>緊急時対策所の通信連絡設備として、衛星電話、緊急時衛星通報システム、携行型通話装置及び統合原子力防災ネットワークに接続する通信連絡設備を設置又は保管する設計とする。</p>	<p>b. 通信連絡設備</p> <p>緊急時対策所には、重大事故等が発生した場合においても発電所内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うための設備として、無線連絡設備、衛星電話設備及び統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備を設置及び保管する。</p> <p>主要な設備は、以下のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・衛星電話設備（10.12 通信連絡設備） ・無線連絡設備（10.12 通信連絡設備） ・統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備（10.12 通信連絡設備） 	<p>b. 通信連絡設備</p> <p>緊急時対策所には、重大事故等が発生した場合においても発電所内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うための設備として、無線連絡設備、衛星電話設備、インターフォン、テレビ会議システム（指揮所・待機所間）及び統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備を設置及び保管する。</p> <p>重大事故等対処設備（通信連絡）として、緊急時対策所から中央制御室、屋内外の作業場所、本店、国、地方公共団体、その他関係機関等の発電所の内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うため、通信連絡設備を使用する。</p> <p>主要な設備は、以下のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・衛星電話設備（10.12 通信連絡設備） ・無線連絡設備（10.12 通信連絡設備） ・インターフォン（10.12 通信連絡設備） ・テレビ会議システム（指揮所・待機所間）（10.12 通信連絡設備） ・統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備（10.12 通信連絡設備） 	<p>【大阪】・記載表現の相違 【大阪・女川】・設備の相違（相違理由⑤）</p> <p>【柏崎】・記載方針の相違（2-3①の相違）</p> <p>【女川】・記載充実（大阪参照） 【大阪】・記載表現の相違</p> <p>【大阪】・記載方針の相違（女川審査実績の反映）女川及び泊は個別の通信連絡設備名称を上段に列記している。</p> <p>【女川】・設備の相違（相違理由⑧）</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（本文）

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>緊急時対策所は、代替電源設備からの給電を可能とするよう、以下の重大事故等対処設備（電源の確保）を設ける。 全交流動力電源が喪失した場合、代替電源設備としての電源車（緊急時対策所用）を使用する。</p> <p>【柏崎刈羽原子力発電所 設置変更許可申請書より引用】 5号炉原子炉建屋内緊急時対策所は、全交流動力電源が喪失した場合に、5号炉原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備からの給電が可能な設計とする。</p> <p>代替電源設備としての電源車（緊急時対策所用）は、1台で緊急時対策所に給電するために必要な容量を有するものを予備も含めて3台保管することで、多重性を有する設計とする。</p> <p>【柏崎刈羽原子力発電所 設置変更許可申請書より引用】 5号炉原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備は、1台で5号炉原子炉建屋内緊急時対策所に給電するために必要な容量を有するものを、燃料補給時の切替えを考慮して、2台を1セットとして使用することに加え、予備を3台保管することで、多重性を有する設計とする。</p>	<p>(3) 代替電源設備からの給電</p> <p>緊急時対策所は、全交流動力電源が喪失した場合に、代替電源設備からの給電が可能な設計とする。</p> <p>常設の代替電源設備は、常設代替交流電源設備であるガスタービン発電機2台で緊急時対策所を含む重大事故等発生時に想定される負荷へ給電するために必要な容量を有する設計とする。ガスタービン発電機の燃料はガスタービン発電設備軽油タンク、軽油タンク及びタンクローリを有しており、軽油タンクからタンクローリにより燃料をガスタービン発電設備軽油タンクに補給するが、ブルーム通過中には給油を必要とせず必要負荷に対して7日間（168時間）以上連続給電が可能な設計とする。</p> <p>可搬の代替電源設備は、緊急時対策所用代替交流電源設備である電源車（緊急時対策所用）1台で緊急時対策所に電源供給するために必要な容量を有する設計とする。</p> <p>【比較のため、島根2号炉61条補足説明資料（61-9）より引用】 緊急時対策所用発電機は、1台で緊急時対策所に給電するために必要な容量を有するものを、1台故障による機能喪失の防止と燃料給油のために停止する際にも給電を継続するため、合計2台を配備する設計とする。</p> <p>電源車（緊急時対策所用）使用時には電源車（緊急時対策所用）1台が必要負荷に対して7日間（168時間）以上連続運転が可能な容量を有する緊急時対策所軽油タンクへ接続するため、ブルーム通過時において、燃料を補給せずに運転できる設計とする。</p> <p>ガスタービン発電機及び電源車（緊急時対策所用）により緊急時対策所の電源は多様性を有する設計とする。</p>	<p>(3) 代替電源設備からの給電</p> <p>緊急時対策所は、全交流動力電源が喪失した場合に、代替電源設備からの給電が可能な設計とする。</p> <p>緊急時対策所用代替交流電源設備である緊急時対策所用発電機を緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所それぞれに、電源供給するために必要な容量を有するものを緊急時対策所指揮所に1台及び緊急時対策所待機所に1台、さらに故障による機能喪失の防止及び燃料給油のために停止する際にも給電を継続するため緊急時対策所指揮所に1台及び緊急時対策所待機所に1台の合計4台を保管する設計とする。</p> <p>緊急時対策所用発電機使用時には緊急時対策所指揮所に2台及び緊急時対策所待機所に2台の合計4台が、緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所それぞれの必要負荷に対して7日間（168時間）以上連続運転が可能ないようにディーゼル発電機燃料油貯油槽又は燃料タンク（SA）から可搬型タンクローリ（ディーゼル発電機燃料油移送ポンプ使用時を含む。）により定期的又はブルーム通過前に燃料を補給する手順を整備することで、ブルーム通過時において、燃料を補給せずに運転できる設計とする。</p> <p>緊急時対策所用発電機を予備も含めて8台保管することにより緊急時対策所の電源は多重性を有する設計とする。</p>	<p>【大阪】・記載方針の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【柏崎】・記載方針の相違（2-3①の相違）</p> <p>【女川】・設備の相違（相違理由⑩）</p> <p>【女川】・設備の相違（相違理由①、⑦、⑩） 泊は緊急時対策所指揮所、緊急時対策所待機所それぞれに発電機を設置することから必要台数に相違がある。また、発電機専用の燃料タンクを接続していないことから、可搬型タンクローリを用いて燃料が枯渇する前に給油を行う手順を整備し、運用する。 また、故障及び燃料給油のために停止する際にさらに必要となる緊急時対策所用発電機についての記載を追記した。（島根と同様）</p> <p>【女川】・設備の相違 女川は常設のガスタービン発電機と可搬型の電源車により電源の多様性を確保する設計に対し、泊3号炉は可搬型設備の緊急時対策所用発電機を複数台保管することで多重性を確保する設計としている。</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（本文）

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>電源車（緊急時対策所用）は、燃料油貯蔵タンク及び重油タンクより、タンクローリーを用いて、燃料を補給できる設計とする。</p> <p>これらの具体的な設備は以下のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急時対策所遮蔽（3号及び4号炉共用） ・緊急時対策所非常用空気浄化ファン（3号及び4号炉共用） ・緊急時対策所非常用空気浄化フィルタユニット（3号及び4号炉共用） ・空気供給装置（3号及び4号炉共用） ・酸素濃度計（3号及び4号炉共用） ・二酸化炭素濃度計（3号及び4号炉共用） ・緊急時対策所内可搬型エアモニタ（3号及び4号炉共用） ・緊急時対策所外可搬型エアモニタ（3号及び4号炉共用） ・安全パラメータ表示システム（SPDS）（3号及び4号炉共用） ・安全パラメータ伝送システム（3号及び4号炉共用） ・SPDS表示装置（3号及び4号炉共用） ・空冷式非常用発電装置（10.2 代替電源設備） ・衛星電話（3号及び4号炉共用）（10.12 通信連絡設備） ・緊急時衛星通報システム（3号及び4号炉共用）（10.12 通信連絡設備） ・携行型通話装置（3号及び4号炉共用）（10.12 通信連絡設備） ・統合原子力防災ネットワークに接続する通信連絡設備（3号及び4号炉共用）（10.12 通信連絡設備） 	<p>主要な設備は、以下のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ガスタービン発電機（10.2 代替電源設備） ・ガスタービン発電設備軽油タンク（10.2 代替電源設備） ・タンクローリー（10.2 代替電源設備） ・軽油タンク（10.2 代替電源設備） ・ガスタービン発電設備燃料移送ポンプ（10.2 代替電源設備） ・ガスタービン発電機接続盤（10.2 代替電源設備） ・緊急用高圧母線2F系（10.2 代替電源設備） ・電源車（緊急時対策所用） ・緊急時対策所軽油タンク ・緊急時対策所用高圧母線J系 	<p>緊急時対策所用発電機は、ディーゼル発電機燃料油貯槽より、ディーゼル発電機燃料油移送ポンプ及び可搬型タンクローリーを用いて、又は燃料タンク（SA）より、可搬型タンクローリーを用いて、燃料を補給できる設計とする。</p> <p>主要な設備は、以下のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・可搬型タンクローリー（10.2 代替電源設備） ・緊急時対策所用発電機 ・ディーゼル発電機燃料油貯槽（10.2 代替電源設備） ・ディーゼル発電機燃料油移送ポンプ（10.2 代替電源設備） ・燃料タンク（SA）（10.2 代替電源設備） 	<p>【女川】・記載充実（大阪参照） 【大阪】・設備の相違（相違理由⑥、⑦）</p> <p>【女川】 ・設備の相違（相違理由⑥、⑦、⑩） 女川のガスタービン発電機接続盤はガスタービン発電機から緊急時対策所用高圧母線の間に設置しているSA専用的高圧遮断器である。泊の場合は、代替非常用発電機から非常用高圧母線の電路の間に遮断器は設置しておらず、DB設備である非常用高圧母線の遮断器で接続して給電する構成である。緊急時対策所としてDB設備の非常用母線の高圧遮断器を記載していないという点においては女川と同等である。</p> <p>【大阪】・記載方針の相違 大阪は「10.9.2.2 設計方針」項の最後にまとめて設備の一覧を記載している。女川と泊は 10.9.2.2 設計方針項の各所に記載している。</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（本文）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>・電源車（緊急時対策所用）（3号及び4号炉共用）</p> <p>・燃料油貯蔵タンク（10.2 代替電源設備）</p> <p>・重油タンク（10.2 代替電源設備）</p> <p>・タンクローリー（3号及び4号炉共用）（10.2 代替電源設備）</p> <p>空冷式非常用発電装置、燃料油貯蔵タンク、重油タンク及びタンクローリーについては、「10.2 代替電源設備」にて記載する。</p> <p>衛星電話、緊急時衛星通報システム、携行型通話装置及び統合原子力防災ネットワークに接続する通信連絡設備については、「10.12 通信連絡設備」にて記載する。</p>	<p>ガスタービン発電機、ガスタービン発電設備軽油タンク、タンクローリ、軽油タンク、ガスタービン発電設備燃料移送ポンプ、ガスタービン発電機接続盤及び緊急用高圧母線2F系については、「10.2 代替電源設備」に記載する。</p> <p>安全パラメータ表示システム（SPDS）、衛星電話設備、無線連絡設備及び統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備については、「10.12通信連絡設備」に記載する。</p>	<p>ディーゼル発電機燃料油貯油槽、ディーゼル発電機燃料油移送ポンプ、燃料タンク（SA）及び可搬型タンクローリーについては、「10.2 代替電源設備」に記載する。</p> <p>安全パラメータ表示システム（SPDS）、衛星電話設備、無線連絡設備、インターフォン、テレビ会議システム（指揮所・待機所間）及び統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備については、「10.12 通信連絡設備」に記載する。</p>	<p>【大飯・女川】・設備の相違（相違理由⑥、⑦、⑩）</p> <p>【大飯・女川】・記載表現の相違</p> <p>【大飯・女川】・設備の相違（相違理由⑥）</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（本文）

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>10.9.2.2.1 多様性、位置的分散 基本方針については、「1.1.7.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。 緊急時対策所は、独立した建屋及びそれと一体の緊急時対策所遮蔽並びに換気設備として緊急時対策所非常用空気浄化ファン及び緊急時対策所非常用空気浄化フィルタユニットを有し、さらに、換気設備の電源を電源車（緊急時対策所用）から給電できる設計とする。</p> <p>これら3号炉及び4号炉中央制御室に対して独立性を有した設備により居住性を確保できる設計とする。</p> <p>【柏崎刈羽原子力発電所 設置変更許可申請書より引用】 5号炉原子炉建屋内緊急時対策所の対策本部は、中央制御室から独立した5号炉原子炉建屋と一体の遮蔽並びに換気空調設備として、可搬型陽圧化空調機、陽圧化装置（空気ポンペ）、二酸化炭素吸収装置、可搬型外気取入送風機、差圧計、酸素濃度計、二酸化炭素濃度計及び可搬型エリアモニタを有し、換気空調設備の電源を5号炉原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備から給電できる設計とする。 待機場所は、中央制御室から独立した5号炉原子炉建屋及びそれと一体の遮蔽及び室内遮蔽並びに換気空調設備として、可搬型陽圧化空調機及び陽圧化装置（空気ポンペ）、差圧計、酸素濃度計、二酸化炭素濃度計及び可搬型エリアモニタを有し、換気空調設備の電源を5号炉原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備から給電できる設計とする。これらは中央制御室に対して独立性を有した設備により居住性を確保できる設計とする。</p> <p>緊急時対策所は、3号炉及び4号炉中央制御室とは離れた場所に設置することで、位置的分散を図る設計とする。 緊急時対策所非常用空気浄化ファン、緊急時対策所非常用空気浄化フィルタユニット及び電源車（緊急時対策所用）は、3号炉及び4号炉中央制御室とは離れた位置の屋外に分散して保管することで、位置的分散を図る設計とする。</p> <p>【柏崎刈羽原子力発電所 設置変更許可申請書より引用】 5号炉原子炉建屋内緊急時対策所、対策本部の遮蔽、高気密室、可搬型陽圧化空調機、陽圧化装置（空気ポンペ）、二酸化炭素吸収装置、可搬型外気取入送風機、差圧計、酸素濃度計、二酸化炭素濃度計及び可搬型エリアモニタ並びに待機場所の遮蔽、室内遮蔽、可搬型陽圧化空調機、陽圧化装置（空気ポンペ）、差圧計、酸素濃度計、二酸化炭素濃度計及び可搬型エリアモニタは、中央制御室とは離れた5号炉原子炉建屋に保管又は設置することで、共通要因によって同時に機能を損なわれないよう位置的分散を図る設計とする。</p>	<p>10.9.2.2.1 多様性、多重性、独立性及び位置的分散 基本方針については、「1.1.7.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。 緊急時対策所は、中央制御室から独立した緊急時対策建屋と一体の遮蔽及び換気空調設備として、緊急時対策所非常用送風機、緊急時対策所非常用フィルタ装置、緊急時対策所加圧設備（空気ポンペ）、差圧計、酸素濃度計、二酸化炭素濃度計及び緊急時対策所可搬型エリアモニタを有し、換気空調設備の電源を常設代替交流電源設備又は緊急時対策所用代替交流電源設備から給電できる設計とする。</p> <p>これらは中央制御室に対して独立性を有した設備により居住性を確保できる設計とする。</p> <p>緊急時対策所、緊急時対策所遮蔽、緊急時対策所非常用送風機、緊急時対策所非常用フィルタ装置、緊急時対策所加圧設備（空気ポンペ）、差圧計、酸素濃度計、二酸化炭素濃度計及び緊急時対策所可搬型エリアモニタは、中央制御室とは離れた緊急時対策建屋に保管又は設置することで、共通要因によって同時に機能を損なわれないよう位置的分散を図る設計とする。</p>	<p>10.9.2.2.1 多様性、多重性、独立性及び位置的分散 基本方針については、「1.1.10.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。 緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所は、中央制御室から独立した建屋と一体の遮蔽及び換気空調設備として、可搬型新設緊急時対策所空気浄化ファン、可搬型新設緊急時対策所空気浄化フィルタユニット、空気供給装置（空気ポンペ）、圧力計、酸素濃度・二酸化炭素濃度計及び緊急時対策所可搬型エリアモニタを有し、換気空調設備の電源を緊急時対策所用発電機から給電できる設計とする。</p> <p>これらは中央制御室に対して独立性を有した設備により居住性を確保できる設計とする。</p> <p>緊急時対策所、緊急時対策所指揮所遮へい、緊急時対策所待機所遮へい、圧力計、酸素濃度・二酸化炭素濃度計及び緊急時対策所可搬型エリアモニタは、中央制御室とは離れた緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所に保管又は設置することで、共通要因によって同時に機能を損なわれないよう位置的分散を図る設計とする。</p>	<p>【大阪・女川】・設計の相違（相違理由①）</p> <p>【柏崎】・記載方針の相違（2-3③の相違）</p> <p>【柏崎】・記載方針の相違（2-3③の相違）</p> <p>【女川】・女川2号炉は緊急時対策建屋に保管している機器をまとめて記載している。泊3号炉は保管場所がそれぞれ異なるため（緊急時対策所、屋外、空調上屋）段落を分けて記載。</p> <p>【柏崎】・記載方針の相違（2-3①の相違）</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（本文）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>緊急時対策所非常用空気浄化ファンは、1台で緊急時対策所を換気するために必要な容量を有するものを予備も含めて3台（3号及び4号炉共用）保管することで多重性を図る設計とする。</p> <p>緊急時対策所非常用空気浄化フィルタユニットは、1台で緊急時対策所をそれぞれ換気するために必要な容量を有するものを予備も含めて3台（3号及び4号炉共用）保管することで多重性を図る設計とする。</p> <p>安全パラメータ表示システム（SPDS）、安全パラメータ伝送システム及びSPDS表示装置は、異なる通信方式を使用し、多様性を持つ設計とする。</p> <p>【柏崎刈羽原子力発電所 設置変更許可申請書より引用】 5号炉原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備は、6号及び7号炉原子炉建屋内に設置する非常用交流電源設備とは離れた建屋の屋外に保管することで共通要因によって同時に機能を損なわないよう、位置的分散を図る設計とする。</p> <p>【柏崎刈羽原子力発電所 設置変更許可申請書より引用】 5号炉原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電設備は、中央制御室の電源である非常用交流電源設備と共通要因によって同時に機能を損なわないよう、電源の冷却方式を空冷式とすることで多様性を有する設計とする。</p>	<p>緊急時対策所非常用送風機及び緊急時対策所非常用フィルタ装置は、1台で緊急時対策建屋内を換気するために必要なファン容量及びフィルタ容量を有するものを合計2台設置することで、多重性を有する設計とする。</p> <p>緊急時対策所の電源設備は、原子炉建屋内に設置する非常用交流電源設備とは100m以上離れた緊急用電気品建屋に常設代替交流電源設備としてガスタービン発電機を設置し、また、原子炉建屋内に設置する非常用交流電源設備とは100m以上離れた緊急時対策建屋の屋外に緊急時対策所用代替交流電源設備として電源車（緊急時対策所用）を保管する。</p> <p>さらに、カスタービン発電機と電源車（緊急時対策所用）は100m以上の離隔を有することで共通要因によって同時に機能を損なわないよう、位置的分散を図る設計とする。</p> <p>緊急時対策所の電源設備は、中央制御室の電源である非常用交流電源設備と共通要因によって同時に機能を損なわないよう、非常用ディーゼル発電機の水冷式に対し、ガスタービン発電機及び電源車（緊急時対策所用）の冷却方式を空冷式とし、サポート系を不要とする設計とする。また、駆動方式を非常用ディーゼル発電機及び電源車（緊急時対策所用）のディーゼル駆動に対し、ガスタービン発電機をガスタービン駆動とすることで、代替電源設備を含めて多様性を有する設計とする。</p>	<p>緊急時対策所用発電機は、中央制御室とは離れた位置の屋外に保管することで、共通要因によって同時に機能を損なわないよう位置的分散を図る設計とする。</p> <p>可搬型新設緊急時対策所空気浄化ファン、可搬型新設緊急時対策所空気浄化フィルタユニット及び空気供給装置（空気ポンペ）は、中央制御室とは離れた位置の空調上屋内に保管することで、共通要因によって同時に機能を損なわないよう位置的分散を図る設計とする。</p> <p>可搬型新設緊急時対策所空気浄化ファン及び可搬型新設緊急時対策所空気浄化フィルタユニットは、緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所持機所をそれぞれ換気するために必要なファン容量及びフィルタ容量を有するものを各1台、予備も含めて合計4台保管することで多重性を有する設計とする。</p> <p>データ収集計算機、ERSS伝送サーバ及びデータ表示端末は、異なる通信方式を使用し、多様性を持つ設計とする。</p> <p>緊急時対策所の電源設備は、ディーゼル発電機建屋内に設置する非常用交流電源設備とは100m以上離れた緊急時対策所の屋外に緊急時対策所用代替交流電源設備として緊急時対策所用発電機を保管することで共通要因によって同時に機能を損なわないよう、位置的分散を図る設計とする。</p> <p>緊急時対策所の電源設備は、中央制御室の電源である非常用交流電源設備と共通要因によって同時に機能を損なわないよう、ディーゼル発電機の水冷式に対し、緊急時対策所用発電機の冷却方式を空冷式とし、サポート系を不要とする設計とすることで、代替電源設備を含めて多様性を有する設計とする。</p>	<p>【女川】・泊3号炉の屋外に保管している機器をこの段落に記載</p> <p>【女川】・泊3号炉の空調上屋に保管している機器をこの段落に記載</p> <p>【女川】・記載充実（大飯参照） 【大飯】・記載表現の相違</p> <p>【柏崎】・記載方針の相違（2-3①の相違） 【女川】・設備の相違（相違理由⑥）</p> <p>【女川】・設備の相違（相違理由⑥）</p> <p>【柏崎】・記載方針の相違（2-3①の相違） 【女川】・設備名称の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（本文）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>【柏崎刈羽原子力発電所 設置変更許可申請書より引用】</p> <p>5号炉原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備は、1台で5号炉原子炉建屋内緊急時対策所に給電するために必要な容量を有するものを、燃料補給時の切替えを考慮して、2台を1セットとして使用することに加え、予備を3台保管することで、多重性を有する設計とする。</p> <p>代替電源設備としての電源車（緊急時対策所用）は、緊急時対策所に給電するために必要な容量を有するものを予備も含めて3台（3号及び4号炉共用）保管することで多重性を図る設計とする。</p> <p>衛星電話、緊急時衛星通報システム、携行型通話装置及び統合原子力防災ネットワークに接続する通信連絡設備については、「10.12.2.2.1 多様性、位置的分散」に示す。</p>	<p>電源車（緊急時対策所用）は、1台で緊急時対策所に電源供給するために必要な容量を有する設計とする。</p> <p>【比較のため島根2号炉61条まとめ資料より引用】</p> <p>緊急時対策所用発電機は、1台で緊急時対策所に給電するために必要な容量を有するものを、燃料給油時の切替えを考慮して、合計2台を緊急時対策所に接続することで多重性を有するとともに、故障対応時及び保守点検時のバックアップ用として予備機を2台保管する設計とする。</p>	<p>緊急時対策所用発電機は、緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所それぞれに、重大事故等発生時に電源供給するために必要な容量を有するものを緊急時対策所指揮所に1台及び緊急時対策所待機所に1台、さらに故障による機能喪失の防止及び燃料給油のために停止する際にも給電を継続するため緊急時対策所指揮所に1台及び緊急時対策所待機所に1台の合計4台を緊急時対策所に接続することで多重性を有する設計とする。</p> <p>緊急時対策所用発電機は、各2台で緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所それぞれに給電するために必要な容量を有するものを予備も含めて8台保管することで多重性を図る設計とする。</p> <p>衛星電話設備及び統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備については、「10.12.2.2.1 多様性、位置的分散」に示す。</p>	<p>相違理由</p> <p>【柏崎】・記載方針の相違（2-3③の相違）</p> <p>【女川】・設備の相違 故障及び燃料給油のために停止する際にさらに必要となる緊急時対策所用発電機についての記載を追記した。（島根と同様）</p> <p>【大飯】・泊3号炉は緊急時対策所用発電機の多重性についての説明を記載している。（大飯と比較）</p> <p>【女川】・記載充実（大飯参照）</p> <p>【大飯】・設備の相違（相違理由③、④）</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（本文）

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>10.9.2.2.2 悪影響防止</p> <p>基本方針については、「1.1.7.1多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。</p> <p>緊急時対策所遮蔽は、緊急時対策所と一体のコンクリート構造物とし、倒壊等により他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p> <p>【柏崎刈羽原子力発電所 設置変更許可申請書より引用】</p> <p>対策本部の遮蔽及び待機場所の遮蔽は、5号炉原子炉建屋と一体のコンクリート構造物とし、倒壊等により他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p> <p>緊急時対策所非常用空気浄化ファン、緊急時対策所非常用空気浄化フィルタユニット及び電源車（緊急時対策所用）は、電源操作等によって、通常時の系統構成から重大事故等対処設備としての系統構成ができることで、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p> <p>【柏崎刈羽原子力発電所 設置変更許可申請書より引用】</p> <p>対策本部の可搬型陽圧化空調機、陽圧化装置（空気ポンペ）及び可搬型外気取入送風機並びに待機場所の可搬型陽圧化空調機及び陽圧化装置（空気ポンペ）は、通常時に接続先の系統と分離された状態であること及び重大事故等時は重大事故等対処設備として系統構成ができることで、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p> <p>空気供給装置、酸素濃度計、二酸化炭素濃度計、緊急時対策所内可搬型エアモニタ及び緊急時対策所外可搬型エアモニタは、他の設備から独立して単独に使用可能なことにより他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p> <p>【柏崎刈羽原子力発電所 設置変更許可申請書より引用】</p> <p>対策本部の二酸化炭素吸収装置、差圧計、酸素濃度計、二酸化炭素濃度計及び差圧計及び可搬型エアモニタ並びに待機場所の差圧計、酸素濃度計、二酸化炭素濃度計、可搬型エアモニタは、他の設備から独立して使用することで、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p> <p>また、対策本部の可搬型陽圧化空調機、陽圧化装置（空気ポンペ）、二酸化炭素吸収装置及び可搬型外気取入送風機並びに待機場所の可搬型陽圧化空調機及び陽圧化装置（空気ポンペ）は、固縛等実施することで他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p>	<p>10.9.2.2.2 悪影響防止</p> <p>基本方針については、「1.1.7.1多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。</p> <p>緊急時対策所の遮蔽は、緊急時対策建屋と一体のコンクリート構造物とし、倒壊等により他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p> <p>緊急時対策所の緊急時対策所非常用送風機、緊急時対策所非常用フィルタ装置及び緊急時対策所加圧設備（空気ポンペ）は、通常時に接続先の系統と分離された状態であること及び重大事故等時は重大事故等対処設備として系統構成ができることで、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p> <p>緊急時対策所の差圧計、酸素濃度計、二酸化炭素濃度計及び緊急時対策所可搬型エアモニタは、他の設備から独立して使用することで、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p> <p>また、緊急時対策所の緊急時対策所加圧設備（空気ポンペ）は、固縛を実施することで他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p>	<p>10.9.2.2.2 悪影響防止</p> <p>基本方針については、「1.1.10.1多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。</p> <p>緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所の遮蔽は、緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所と一体のコンクリート構造物とし、倒壊等により他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p> <p>緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所の可搬型新設緊急時対策所空気浄化ファン、可搬型新設緊急時対策所空気浄化フィルタユニット、空気供給装置（空気ポンペ）及び緊急時対策所用発電機は、通常時に接続先の系統と分離された状態であること及び重大事故等時は重大事故等対処設備として系統構成ができることで、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p> <p>緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所の圧力計、酸素濃度・二酸化炭素濃度計及び緊急時対策所可搬型エアモニタは、他の設備から独立して使用することで、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p> <p>また、緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所の空気供給装置（空気ポンペ）は、固定することで他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p>	<p>【大阪・女川】・記載表現の相違</p> <p>【大阪・女川】・設計の相違（相違理由①）</p> <p>【柏崎】・記載方針の相違（2-3③の相違）</p> <p>【女川】・設計の相違（相違理由①）</p> <p>【大阪・女川】・記載方針の相違 泊3号炉は、緊急時対策所用発電機に関する記載も追記（大阪と同様）</p> <p>【柏崎】・記載方針の相違（2-3③の相違）</p> <p>【女川】・設計の相違（相違理由①）</p> <p>【女川】・設計の相違（相違理由①）</p> <p>【柏崎】・記載方針の相違（2-3③の相違）</p> <p>【柏崎】・記載方針の相違（2-3③の相違）</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（本文）

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>安全パラメータ表示システム（SPDS）、安全パラメータ伝送システム及びSPDS表示装置は、電源操作等によって、通常時の系統構成から重大事故等対処設備としての系統構成をすることで、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p> <p>衛星電話、緊急時衛星通報システム、携帯型通話装置及び統合原子力防災ネットワークに接続する通信連絡設備については、「10.12.2.2.2 悪影響防止」に示す。</p>	<p>緊急時対策建屋の電源設備である緊急時対策所用高圧母線J系は、通常時はガスタービン発電機からの受電遮断器及び電源車（緊急時対策所用）からの受電遮断器を切にすることで切り離し、非常用交流電源設備へ悪影響を及ぼさない設計とする。</p> <p>電源車（緊急時対策所用）は、輪留め等を実施することで他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p>	<p>緊急時対策所用発電機は、通常時はケーブルを切離し、固縛及び輪留めを実施することで、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p> <p>データ収集計算機、ERSS伝送サーバ及びデータ表示端末は、設計基準対象施設として使用する場合と同じ系統構成で重大事故等対処設備として使用することで、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p> <p>無線連絡設備、テレビ会議システム（指揮所・待機所間）、インターフォン、衛星電話設備及び統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備については、「10.12.2.2.2 悪影響防止」に示す。</p>	<p>【女川】・設備の相違（相違理由⑩）</p> <p>【女川】・記載表現の相違 【女川】・設備構成の相違</p> <p>【女川】・記載充実（大阪参照） 【大阪】・記載表現の相違</p> <p>【大阪】・記載表現の相違 【大阪】・設備の相違（相違理由③、④、⑧）</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（本文）

大阪発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>10.9.2.2.3 共用の禁止</p> <p>基本方針については、「1.1.7.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。</p> <p>緊急時対策所は、事故対応において3号炉及び4号炉双方のプラント状況を考慮した指揮命令を行う必要があるため、同一スペースを共用化し、事故収束に必要な緊急時対策所遮蔽、安全パラメータ表示システム（SPDS）、安全パラメータ伝送システム、SPDS表示装置及び通信連絡設備を設置又は保管する。緊急時対策所、緊急時対策所遮蔽、安全パラメータ表示システム（SPDS）、安全パラメータ伝送システム、SPDS表示装置及び通信連絡設備を3号炉及び4号炉で共用することにより、必要な情報（相互のプラント状況、運転員の対応状況等）を共有・考慮しながら、総合的な管理（事故処置を含む）を行うことで、安全性の向上を図る設計とする。また、必要な容量を確保した上で、号炉の区分けなく使用できるようにするとともに、プラントパラメータについては、号炉ごとに表示・監視できるようにすることで、共用により悪影響を及ぼさない設計とする。</p>	<p>（記載なし）</p>	<p>（記載なし）</p>	<p>【大阪】・設備の相違</p> <p>大阪の緊急時対策所は、複数ユニット（3号炉及び4号炉）の事故対応に対する設備であるため共用の禁止についての記載がある。</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（本文）

大阪発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>10.9.2.2.4 容量等</p> <p>常設及び可搬型重大事故等対処設備として使用する機器等に必要な容量及び数量の考え方については、基本的な設計方針の「1.1.7.2 容量等」に示す。</p> <p>緊急時対策所の指揮スペースは、重大事故等に対処するために必要な指示をする対策要員及び原子炉格納容器の破損等による発電所外への放射性物質の拡散の抑制に必要な現場活動等に従事する対策要員等、約110名を収容できる設計とする。また、対策要員等が緊急時対策所に7日間とどまり重大事故等に対処するために必要な数量の放射線管理用資機材や食料等を保管できる設計とする。</p> <p>【柏崎刈羽原子力発電所 設置変更許可申請書より引用】</p> <p>5号炉原子炉建屋内緊急時対策所は、想定される重大事故等時において、重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員に加え、原子炉格納容器の破損等による発電所外への放射性物質の拡散を抑制するために必要な対策を行う要員として、対策本部に最大86名、待機場所に最大98名を収容することで、合計184名を収容できる設計とする。また、対策要員等が5号炉原子炉建屋内緊急時対策所に7日間とどまり重大事故等に対処するために必要な数量の放射線管理用資機材や食料等を配備できる設計とする。</p> <p>緊急時対策所非常用空気浄化ファン、緊急時対策所非常用空気浄化フィルタユニット及び空気供給装置は、緊急時対策所内にとどまる対策要員の線量を低減し、かつ、酸素濃度及び二酸化炭素濃度を活動に支障がなく維持できる設計とする。緊急時対策所非常用空気浄化ファンは、緊急時対策所を換気するために必要な容量を有するものを1台（3号及び4号炉共用）使用する。保有数は、故障時及び保守点検のバックアップ用の2台を含めて合計3台（3号及び4号炉共用）を保管する設計とする。緊急時対策所非常用空気浄化フィルタユニットは、緊急時対策所を換気するために必要な容量を有するものを1台（3号及び4号炉共用）使用する。保有数は、故障時及び保守点検のバックアップ用の2台を含めて合計3台（3号及び4号炉共用）を保管する設計とする。</p> <p>【柏崎刈羽原子力発電所 設置変更許可申請書より引用】</p> <p>対策本部の可搬型陽圧化空調機は、対策要員の放射線被ばくを低減及び防止するとともに、高気密室内の酸素濃度及び二酸化炭素濃度を活動に支障がない範囲に維持するために必要な換気容量を有する設計とする。保有数は、6号及び7号炉共用で1セット1台に加えて、故障時及び保守点検による待機除外時のバックアップ用として1台（6号及び7号炉共用）の合計2台を保管する。</p>	<p>10.9.2.2.3 容量等</p> <p>基本方針については、「1.1.7.2 容量等」に示す。</p> <p>緊急時対策所は、想定される重大事故等時において、重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員に加え、原子炉格納容器の破損等による発電所外への放射性物質の拡散を抑制するために必要な対策を行う要員として、緊急時対策所に最大200名を収容できる設計とする。また、対策要員等が緊急時対策所に7日間とどまり重大事故等に対処するために必要な数量の放射線管理用資機材や食料等を配備できる設計とする。</p> <p>緊急時対策所の緊急時対策所非常用送風機及び緊急時対策所非常用フィルタ装置は、対策要員の放射線被ばくを低減及び防止するとともに、緊急時対策所内の酸素濃度及び二酸化炭素濃度を活動に支障がない範囲に維持するために必要な換気容量を有する設計とし、緊急時対策所非常用送風機1台及び緊急時対策所非常用フィルタ装置1基で1セット使用する。</p> <p>保有数は、多重性確保のための1セットを加えた合計2セットを設置する設計とする。</p>	<p>10.9.2.2.3 容量等</p> <p>基本方針については「1.1.10.2 容量等」に示す。</p> <p>緊急時対策所は、想定される重大事故等時において、重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員に加え、原子炉格納容器の破損等による発電所外への放射性物質の拡散を抑制するために必要な対策を行う要員として、緊急時対策所に最大120名（緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所各60名）を収容できる設計とする。また、対策要員等が緊急時対策所に7日間とどまり重大事故等に対処するために必要な数量の放射線管理用資機材や食料等を配備できる設計とする。</p> <p>緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所の可搬型新設緊急時対策所空気浄化ファン及び可搬型新設緊急時対策所空気浄化フィルタユニットは、対策要員の放射線被ばくを低減及び防止するとともに、緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所内の酸素濃度及び二酸化炭素濃度を活動に支障がない範囲に維持するために必要な換気容量を有する設計とし、緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所それぞれに、可搬型新設緊急時対策所空気浄化ファン各1台及び可搬型新設緊急時対策所空気浄化フィルタユニット各1基で合計2セット使用する。</p> <p>保有数は、多重性確保のための予備2セットを加えた合計4セットを設置する設計とする。</p>	<p>【大阪・女川】・記載表現の相違</p> <p>【大阪・女川】・最大収容人数の相違</p> <p>【柏崎】・記載方針の相違（2-3①の相違）</p> <p>【柏崎】・記載方針の相違（2-3①の相違）</p> <p>【女川】・設計の相違（相違理由①）</p> <p>【大阪・女川】・設備の相違（相違理由①） 泊3号炉は、緊急時対策所指揮所に1セット、緊急時対策所待機所に1セットの合計2セットを使用する。</p> <p>【大阪】・記載表現の相違</p> <p>【柏崎】・記載方針の相違（2-3③の相違）</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（本文）

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>対策本部の可搬型外気取入送風機は、必要な換気容量を有するもの1セット2台使用する。保有数は、6号及び7号炉共用で1セット2台に加えて、故障時及び保守点検による待機除外時のバックアップ用として1台（6号及び7号炉共用）の合計3台を保管する。</p> <p>また、緊急時対策所非常用空気浄化フィルタユニットは、緊急時対策所内に対し、放射線による悪影響を及ぼさないよう、十分な放射性物質の除去効率及び吸着能力を有する設計とする。</p> <p>空気供給装置は「実用発電用原子炉に係る重大事故時の制御室及び緊急時対策所の居住性に係る被ばく評価に関する審査ガイド」における放射性物質の放出時間が10時間であることを踏まえて十分な余裕を持つ容量を有する設計とする。</p> <p>【柏崎刈羽原子力発電所 設置変更許可申請書より引用】 対策本部の陽圧化装置（空気ポンペ）は、重大事故時において対策本部の居住性を確保するため、高気密室を陽圧化し、高気密室内へ希ガスを含む放射性物質の侵入を防止するとともに、酸素濃度及び二酸化炭素濃度を活動に支障がない範囲に維持するために必要な容量に加え、故障時及び保守点検による待機除外時のバックアップを考慮し、十分な容量を保管する。</p> <p style="text-align: center;">（比較のため後段に再掲する。）</p> <p>代替電源設備である電源車（緊急時対策所用）は、1台で緊急時対策所に給電するために必要な容量を有するものを2台使用する。保有数は、保守点検内容は目視点検等であり、保守点検中でも使用可能であるため、保守点検用は考慮せずに、機能喪失時のバックアップ用の1台を含めて合計3台（3号及び4号炉共用）を保管する設計とする。</p> <p>安全パラメータ表示システム（SPDS）、安全パラメータ伝送システム及びSPDS表示装置は、発電所内外の通信連絡をする必要のある場所と必要なデータ量を伝送できる設計とする。</p>	<p>緊急時対策所非常用フィルタ装置は、身体サーベイ及び作業服の着替え等を行うための区画を含め緊急時対策建屋内に対して放射線による悪影響を及ぼさないよう、十分な放射性物質の除去効率及び吸着能力を有する設計とする。</p> <p>緊急時対策所加圧設備（空気ポンペ）は、重大事故等時において緊急時対策所の居住性を確保するため、緊急時対策所等を正圧化し、緊急時対策所等内へ希ガスを含む放射性物質の侵入を防止するとともに、酸素濃度及び二酸化炭素濃度を活動に支障がない範囲に維持するために必要な容量に加え、故障時及び保守点検による待機除外時のバックアップを考慮し、十分な容量を保管する。</p>	<p>可搬型新設緊急時対策所空気浄化フィルタユニットは、身体サーベイ、作業服の着替え等を行うための区画を含め緊急時対策所内に対して放射線による悪影響を及ぼさないよう、十分な放射性物質の除去効率及び吸着能力を有する設計とする。</p> <p>緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所の空気供給装置（空気ポンペ）は、重大事故等時において緊急時対策所の居住性を確保するため、緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所を正圧化し、緊急時対策所内へ希ガスを含む放射性物質の侵入を防止するとともに、酸素濃度及び二酸化炭素濃度を活動に支障がない範囲に維持するために必要な容量に加え、故障時及び保守点検による待機除外時のバックアップ用を考慮し、十分な容量を保管する。</p> <p>データ収集計算機、ERSS伝送サーバ及びデータ表示端末は、発電所内外の通信連絡をする必要のある場所と必要なデータ量を伝送できる設計とする。</p>	<p>【柏崎】・記載方針の相違（2-3③の相違）</p> <p>【女川】・設計の相違 女川は必要な設備を緊急時対策所等（緊急時対策室、SPDS室、緊急時対策エリア用空調機械室）に配備しており、これらのエリアを正圧化する。 泊は必要な設備を緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所に配備しており、これらのエリアを正圧化する。</p> <p>【柏崎】・記載方針の相違（2-3③の相違）</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（本文）

大阪発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p style="text-align: center;">（比較のため後段に再掲する。）</p> <p>緊急時対策所内可搬型エリアモニタは、緊急時対策所内の放射線量の測定が可能な台数として1台（3号及び4号炉共用）使用する。保有数は、保守点検内容は目視点検等であり、保守点検中でも使用可能であるため、保守点検用は考慮せずに、機能喪失時のバックアップ用の1台を含めて合計2台（3号及び4号炉共用）を保管する設計とする。</p> <p>緊急時対策所外可搬型エリアモニタは、緊急時対策所外の放射線量の測定が可能な台数として1台（3号及び4号炉共用）使用する。保有数は、保守点検内容は目視点検等であり、保守点検中でも使用可能であるため、保守点検用は考慮せずに、機能喪失時のバックアップ用の1台を含めて合計2台（3号及び4号炉共用）を保管する設計とする。</p> <p>酸素濃度計は、緊急時対策所内の居住環境の基準値の範囲を測定できるものを、緊急時対策所内に1個（3号及び4号炉共用）使用する。保有数は、機能喪失時及び保守点検のバックアップ用の2個を含めて合計3個（3号及び4号炉共用）を保管する設計とする。</p> <p>二酸化炭素濃度計は、緊急時対策所内の居住環境の基準値の範囲を測定できるものを、緊急時対策所内に1個（3号及び4号炉共用）使用する。保有数は、機能喪失時及び保守点検のバックアップ用の2個を含めて合計3個（3号及び4号炉共用）を保管する設計とする。</p> <p>【柏崎刈羽原子力発電所 設置変更許可申請書より引用】</p> <p>酸素濃度計及び二酸化炭素濃度計は、高気密室及び待機場所の酸素濃度及び二酸化炭素濃度が活動に支障がない範囲範囲内であることの測定が可能なものを、対策本部及び待機場所それぞれで1台使用する。保有数は、6号及び7号炉共用で対策本部及び待機場所それぞれ1台に加え、故障時及び保守点検時による待機除外時のバックアップ用として1台（6号及び7号炉共用、対策本部と待機場所で共用）の合計3台を保管する。</p> <p>【柏崎刈羽原子力発電所 設置変更許可申請書より引用】</p> <p>差圧計は、5号炉原子炉建屋内緊急時対策所の陽圧化された室内と周辺エリアとの差圧範囲を監視できるものを、対策本部及び待機場所それぞれで1台使用する。保有数は、6号及び7号炉共用で対策本部及び待機場所それぞれ1台に加え、故障時及び保守点検による待機除外時のバックアップ用として1台（6号及び7号炉共用、対策本部と待機場所で共用）の合計3台を保管する。</p>	<p>酸素濃度計及び二酸化炭素濃度計は、緊急時対策所の酸素濃度及び二酸化炭素濃度が活動に支障がない範囲内であることの測定が可能なものを、それぞれ1個使用する。</p> <p>保有数は、1個に加え、故障時及び保守点検時による待機除外時のバックアップ用として1個のそれぞれ合計2個を保管する。</p> <p>差圧計は、緊急時対策所等の正圧化された室内と周辺エリアとの差圧範囲を監視できるものを、1台使用する。保有数は1台を設置する。</p>	<p>酸素濃度・二酸化炭素濃度計は、緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所内の酸素濃度及び二酸化炭素濃度が活動に支障がない範囲内であることの測定が可能なものを緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所それぞれで1個使用する。</p> <p>保有数は、緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所それぞれ1個に加え、故障時及び保守点検のバックアップ用として2個の合計4個を保管する。</p> <p>圧力計は、緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所の正圧化された室内と屋外との差圧範囲を監視できるものを緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所それぞれに1台使用する。保有数は2台を設置する。</p>	<p>【大阪・女川】・設備の相違（相違理由①）</p> <p>【柏崎】・記載方針の相違（2-3③の相違）</p> <p>【女川】・女川は必要な設備を緊急時対策等（緊急時対策室、SPDS室、緊急時対策エリア用空調機械室）に配備しており、これらのエリアを正圧化する。</p> <p>泊は必要な設備を緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所に配備しており、これらのエリアを正圧化する。</p> <p>【女川】・設備の相違（相違理由①）</p> <p>【柏崎】・記載方針の相違（2-3③の相違）</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（本文）

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p style="text-align: center;">（比較のため再掲）</p> <p>緊急時対策所内可搬型エリアモニタは、緊急時対策所内の放射線量の測定が可能な台数として1台（3号及び4号炉共用）使用する。保有数は、保守点検内容は目視点検等であり、保守点検中でも使用可能であるため、保守点検用は考慮せずに、機能喪失時のバックアップ用の1台を含めて合計2台（3号及び4号炉共用）を保管する設計とする。</p> <p>緊急時対策所外可搬型エリアモニタは、緊急時対策所外の放射線量の測定が可能な台数として1台（3号及び4号炉共用）使用する。保有数は、保守点検内容は目視点検等であり、保守点検中でも使用可能であるため、保守点検用は考慮せずに、機能喪失時のバックアップ用の1台を含めて合計2台（3号及び4号炉共用）を保管する設計とする。</p>	<p>緊急時対策所可搬型エリアモニタは、重大事故等時において、緊急時対策所内の放射線量の監視に必要な測定範囲を有するものを1台使用する。</p> <p>保有数は、緊急時対策所の1台に加え、故障時及び保守点検による待機除外時のバックアップ用として1台の合計2台を保管する。</p>	<p>緊急時対策所可搬型エリアモニタは、重大事故等時において、緊急時対策所内の放射線量の監視に必要な測定範囲を有するものを緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所それぞれに1台使用する。</p> <p>保有数は、緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所それぞれ1台に加え、故障時及び保守点検による待機除外時のバックアップ用として2台の合計4台を保管する。</p>	<p>【女川】・設備の相違（相違理由⑩）</p> <p>【大阪・女川】・設備の相違（相違理由①）</p> <p>【大阪】・記載方針の相違 屋外の放射線を測定する大阪の緊急時対策所外可搬型エリアモニタに相当するものは、泊では可搬型モニタリングポストが該当するが、大阪と異なり緊急時対策所の専用設備ではなく、また60条にて整理するためここでは記載していない。（女川と同様）</p>
<p>【柏崎刈羽原子力発電所 設置変更許可申請書より引用】</p> <p>可搬型エリアモニタは、重大事故時において、対策本部内及び待機場所内の放射線量の監視に必要な測定範囲を有するものを、対策本部及び待機場所それぞれで1台使用する。保有数は、6号及び7号炉共用で対策本部及び待機場所それぞれ1台に加え、故障時及び保守点検による待機除外時のバックアップ用として1台（6号及び7号炉共用、対策本部と待機場所で共用）の合計3台を保管する。</p>	<p>ガスタービン発電機は2台で緊急時対策所を含む重大事故等時に想定される負荷へ給電するために必要な容量を有する設計とする。</p>	<p>緊急時対策所用発電機は緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所それぞれに、重大事故等発生時に電源供給するために必要な容量を有するものを緊急時対策所指揮所に1台及び緊急時対策所待機所に1台、さらに故障による機能喪失の防止及び燃料給油のために停止する際にも給電を継続するため緊急時対策所指揮所に1台及び緊急時対策所待機所に1台の合計4台を保管する設計とする。</p>	<p>【柏崎】・記載方針の相違（2-3③の相違）</p> <p>【女川】・設備の相違（相違理由⑩）</p>
<p style="text-align: center;">（比較のため再掲）</p> <p>代替電源設備である電源車（緊急時対策所用）は、1台で緊急時対策所に給電するために必要な容量を有するものを2台使用する。</p>	<p>また、電源車（緊急時対策所用）は1台で緊急時対策所に給電するために必要な容量を有する設計とする。</p>	<p>緊急時対策所用発電機は緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所それぞれに、重大事故等発生時に電源供給するために必要な容量を有するものを緊急時対策所指揮所に1台及び緊急時対策所待機所に1台、さらに故障による機能喪失の防止及び燃料給油のために停止する際にも給電を継続するため緊急時対策所指揮所に1台及び緊急時対策所待機所に1台の合計4台を保管する設計とする。</p>	<p>【女川】・設備の相違（相違理由⑩）</p>
<p>【柏崎刈羽原子力発電所 設置変更許可申請書より引用】</p> <p>5号炉原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備は、1台で5号炉原子炉建屋内緊急時対策所に給電するために必要な容量を有するものを、補給時の切替えを考慮し、2台を1セットとして使用する。</p>	<p>【比較のため島根2号炉61条補足説明資料（61-9）より引用】</p> <p>緊急時対策所用発電機は、1台で緊急時対策所に給電するために必要な容量を有するものを、1台故障による機能喪失の防止と燃料給油のために停止する際にも給電を継続するため、合計2台を配備する設計とする。</p>	<p>緊急時対策所用発電機は緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所それぞれに、重大事故等発生時に電源供給するために必要な容量を有するものを緊急時対策所指揮所に1台及び緊急時対策所待機所に1台、さらに故障による機能喪失の防止及び燃料給油のために停止する際にも給電を継続するため緊急時対策所指揮所に1台及び緊急時対策所待機所に1台の合計4台を保管する設計とする。</p>	<p>【柏崎】・記載方針の相違（2-3②の相違）</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（本文）

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p style="text-align: center;">(比較のため再掲)</p> <p>保有数は、保守点検内容は目視点検等であり、保守点検中でも使用可能であるため、保守点検用は考慮せずに、機能喪失時のバックアップ用の1台を含めて合計3台（3号及び4号炉共用）を保管する設計とする。</p> <p>衛星電話、緊急時衛星通報システム、携行型通話装置及び統合原子力防災ネットワークに接続する通信連絡設備については、「10.12.2.2.4 容量等」に示す。</p>	<p>保有数は、必要台数1台に加え、故障時及び保守点検による待機除外時のバックアップ用として1台の合計2台を保管する。なお、バックアップ用の1台は、可搬型代替交流電源設備である電源車のバックアップ用1台と兼用する。</p>	<p>保有数は、必要台数4台に加え、故障時及び保守点検による待機除外時のバックアップ用として4台の合計8台を保管する。</p> <p>無線連絡設備、テレビ会議システム（指揮所・待機所間）、インターフォン、衛星電話設備及び統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備については、「10.12.2.2.4 容量等」に示す。</p>	<p>【女川】・泊3号炉の緊急時対策所発電機は、他の設備とは兼用していないため、兼用に関する記載はない。</p> <p>【女川】・記載充実（大阪参照）</p> <p>【大阪】・記載表現の相違</p> <p>【大阪】・設備の相違（相違理由③、④、⑧）</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（本文）

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>10.9.2.2.5 環境条件等 基本方針については、「1.1.7.3 環境条件等」に示す。</p> <p>緊急時対策所遮蔽は、コンクリート構造物として緊急時対策所と一体であり、建屋として重大事故等時の環境条件を考慮した設計とする。</p> <p>【柏崎刈羽原子力発電所 設置変更許可申請書より引用】 対策本部の遮蔽及び待機場所の遮蔽は5号炉原子炉建屋と一体設置した屋外設備であり、重大事故等時の環境条件を考慮した設計とする。</p> <p>緊急時対策所非常用空気浄化ファンは、重大事故等時における屋外の環境条件を考慮した設計とする。操作は緊急時対策所内から可能な設計とする。</p> <p>緊急時対策所非常用空気浄化フィルタユニットは、重大事故等時における屋外の環境条件を考慮した設計とする。</p> <p>空気供給装置は、重大事故等時に屋外の環境条件を考慮した設計とする。操作は設置場所から可能な設計とする。</p> <p>【比較のため後段から再掲】 酸素濃度計、二酸化炭素濃度計、緊急時対策所内可搬型エアロモニタは重大事故等時における緊急時対策所内の環境条件を考慮した設計とする。操作は緊急時対策所内で可能な設計とする。</p> <p>【柏崎刈羽原子力発電所 設置変更許可申請書より引用】 対策本部の高気密室、可搬型陽圧化空調機、陽圧化装置（空気ポンペ）、二酸化炭素吸収装置、可搬型外気取入送風機、差圧計、酸素濃度計、二酸化炭素濃度計及び可搬型エアロモニタ、待機場所の室内遮蔽、可搬型陽圧化空調機、陽圧化装置（空気ポンペ）、差圧計、酸素濃度計、二酸化炭素濃度計及び可搬型エアロモニタ並びに負荷変圧器、交流分電盤及び可搬ケーブルは、5号炉原子炉建屋内に設置又は保管し、想定される重大事故等時における環境条件を考慮した設計とする。</p> <p>可搬型陽圧化空調機、陽圧化装置（空気ポンペ）、二酸化炭素吸収装置、可搬型外気取入送風機差圧計、酸素濃度計、二酸化炭素濃度計、可搬型エアロモニタ及び負荷変圧器の操作は、設置場所から可能な設計とする。</p>	<p>10.9.2.2.4 環境条件等 基本方針については、「1.1.7.3 環境条件等」に示す。</p> <p>緊急時対策所の遮蔽は緊急時対策建屋と一体設置した設備であり、重大事故等時の環境条件を考慮した設計とする。</p> <p>緊急時対策所、緊急時対策所非常用送風機、緊急時対策所非常用フィルタ装置、緊急時対策所加圧設備（空気ポンペ）、差圧計、酸素濃度計、二酸化炭素濃度計及び緊急時対策所可搬型エアロモニタ並びに緊急時対策所軽油タンク、緊急時対策所用高圧母線J系は、緊急時対策建屋内に設置又は保管し、想定される重大事故等における環境条件を考慮した設計とする。</p> <p>緊急時対策所非常用送風機、緊急時対策所加圧設備（空気ポンペ）、差圧計、酸素濃度計、二酸化炭素濃度計、緊急時対策所可搬型エアロモニタ及び緊急時対策所用高圧母線J系の操作は、緊急時対策所内で可能な設計とする。</p>	<p>10.9.2.2.4 環境条件等 基本方針については、「1.1.10.3環境条件等」に示す。</p> <p>緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所の遮蔽は緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所と一体設置した設備であり、重大事故等時の環境条件を考慮した設計とする。</p> <p>緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所の圧力計、酸素濃度・二酸化炭素濃度計及び緊急時対策所可搬型エアロモニタは、緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所内に設置又は保管し、想定される重大事故等時における環境条件を考慮した設計とする。</p> <p>緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所の圧力計、酸素濃度・二酸化炭素濃度計及び緊急時対策所可搬型エアロモニタの操作は緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所内で可能な設計とする。</p> <p>緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所の可搬型新設緊急時対策所空気浄化ファン、可搬型新設緊急時対策所空気浄化フィルタユニット及び空気供給装置（空気ポンペ）は、空調上屋内に保管し、想定される重大事故等時における環境条件を考慮した設計とする。操作は、緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所内で操作可能な設計とする。</p>	<p>【大阪・女川】設計の相違（相違理由①）</p> <p>【柏崎】・記載方針の相違（2-3③の相違）</p> <p>【大阪】・記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【女川】・設備の相違 女川2号炉は緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所に保管している機器をまとめて記載している。（相違理由①） 泊3号炉は保管場所がそれぞれ異なるため（緊急時対策所、空調上屋、屋外）段落を分けて記載。</p> <p>【女川】・泊3号炉の空調上屋に保管している機器をこの段落に記載（相違理由⑨）</p> <p>【柏崎】・記載方針の相違（2-3③の相違）</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（本文）

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>電源車（緊急時対策所用）は、重大事故等時における屋外の環境条件を考慮した設計とする。操作は設置場所で可能な設計とする。</p> <p>【比較のため前段に再掲する】 酸素濃度計、二酸化炭素濃度計、緊急時対策所内可搬型エアロモニタは重大事故等時における緊急時対策所内の環境条件を考慮した設計とする。操作は緊急時対策所内で可能な設計とする。</p> <p>安全パラメータ表示システム（SPDS）、SPDS表示装置（計装設備（重大事故等対処設備）及び通信連絡設備と兼用）及び安全パラメータ伝送システム（通信連絡設備と兼用）は、重大事故等時における3号炉及び4号炉原子炉補助建屋、緊急時対策所のそれぞれの環境条件を考慮した設計とする。</p> <p>緊急時対策所外可搬型エアロモニタは、重大事故等時における屋外の環境条件を考慮した設計とする。操作は設置場所で可能な設計とする。</p> <p>緊急時対策所の外側が放射性物質により汚染したような状況下において、緊急時対策所への入室を待つ対策要員等を放射線等から防護するため、身体サーベイ及び作業服の着替え等を行うための区画は、緊急時対策所内に設ける。</p> <p>衛星電話、緊急時衛星通報システム、携行型通話装置及び統合原子力防災ネットワークに接続する通信連絡設備については、「10.12.2.2.5 環境条件等」に示す。</p>	<p>電源車（緊急時対策所用）は、屋外に保管及び設置し、想定される重大事故等時における環境条件を考慮した設計とする。操作は、設置場所で操作可能な設計とする。</p>	<p>緊急時対策所用発電機は、屋外に保管し、想定される重大事故等時における環境条件を考慮した設計とする。操作は、設置場所で操作可能な設計とする。</p> <p>データ収集計算機、データ表示端末及びBERS伝送サーバは、重大事故等時における3号炉原子炉補助建屋又は緊急時対策所指揮所の環境条件を考慮した設計とする。</p> <p>緊急時対策所の外側が放射性物質により汚染したような状況下において、緊急時対策所への入室を待つ対策要員等を放射線等から防護するため、身体サーベイ、作業服の着替え等を行うための区画は、緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所内に設ける。</p> <p>無線連絡設備、テレビ会議システム（指揮所・待機所間）、インターフォン、衛星電話設備及び統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備については、「10.12.2.2.5 環境条件等」に示す。</p>	<p>【大阪】・記載表現の相違</p> <p>【大阪】・記載箇所の相違 女川と泊は前頁に記載していることから移動して比較する。</p> <p>【女川】・記載充実（大阪参照） 【大阪】・記載表現の相違 データ収集計算機等の環境条件に関する記載を追記 【大阪】・設計の相違（相違理由①）</p> <p>【大阪】・記載方針の相違 屋外の放射線を測定する大阪の緊急時対策所外可搬型エアロモニタに相当するものは、泊では可搬型モニタリングポストが該当するが、大阪と異なり緊急時対策所の専用設備ではなく、また60条にて整理するためここでは記載していない。（女川と同様）</p> <p>【女川】・記載充実（大阪参照）</p> <p>【大阪】・設備の相違（相違理由①）</p> <p>【大阪】・記載表現の相違 【大阪】・設備の相違（相違理由③、④、⑧）</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（本文）

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>10.9.2.2.6 操作性の確保 基本方針については、「1.1.7.4 操作性及び試験・検査性」に示す。</p> <p>【柏崎刈羽原子力発電所 設置変更許可申請書より引用】 対策本部の換気空調設備である可搬型陽圧化空調機、陽圧化装置（空気ポンプ）、二酸化炭素吸収装置及び可搬型外気取入送風機及び差圧計並びに待機場所の換気空調設備である可搬型陽圧化空調機、陽圧化装置（空気ポンプ）、及び差圧計は、設計基準対象施設と兼用せず、他の系統と切り替えることなく使用できる設計とする。</p> <p>緊急時対策所非常用空気浄化ファン及び緊急時対策所非常用空気浄化フィルタユニットは、緊急時対策所との接続が速やかに行えるよう、緊急時対策所近傍に保管し、一般的に使用される工具を用いて容易かつ確実にダクトとの接続が可能な設計とするとともに、交換ができる設計とする。</p> <p>また、緊急時対策所非常用空気浄化ファンは、緊急時対策所内の操作スイッチによる操作が可能な設計とする。</p> <p>【柏崎刈羽原子力発電所 設置変更許可申請書より引用】 可搬型陽圧化空調機は、付属の操作スイッチにより、設置場所での操作が可能な設計とする。可搬型陽圧化空調機は、対策本部又は待機場所近傍に保管することで、速やかに対策本部の高気密室又は待機場所を陽圧化できる設計とする。可搬型陽圧化空調機と接続口との接続は簡便な接続とし、一般的な工具を用いて容易かつ確実に接続できる設計とする。</p> <p>空気供給装置は、速やかに系統構成できるよう、緊急時対策所近傍に保管する設計とするとともに、容易に交換ができる設計とする。また、緊急時対策所外可搬型エアモニタの指示値等に応じて緊急時対策所内を空気供給装置により加圧する必要があるため、緊急時対策所内の手動操作バルブにより確実に空気加圧操作ができる設計とする。</p> <p>【柏崎刈羽原子力発電所 設置変更許可申請書より引用】 陽圧化装置（空気ポンプ）は、対策本部又は待機場所近傍に保管し、設置場所及び対策本部内又は待機場所内での弁の手動操作により、速やかに対策本部の高気密室又は待機場所を陽圧化できる設計とする。</p>	<p>10.9.2.2.5 操作性の確保 基本方針については、「1.1.7.4 操作性及び試験・検査性」に示す。</p> <p>緊急時対策所の緊急時対策所非常用送風機、緊急時対策所非常用フィルタ装置、緊急時対策所加圧設備（空気ポンプ）及び差圧計は、設計基準対象施設と兼用せず、他の系統と切り替えることなく使用できる設計とする。</p> <p>緊急時対策所非常用送風機及び緊急時対策所加圧設備（空気ポンプ）は、緊急時対策所に設置する操作盤において、パネル操作による遠隔操作が可能な設計とする。</p> <p>差圧計は常設設備とすることで接続作業を不要とし、指示を監視できる設計とする。</p>	<p>10.9.2.2.5 操作性の確保 基本方針については、「1.1.10.4操作性及び試験・検査性」に示す。</p> <p>緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所の可搬型新設緊急時対策所空気浄化ファン、可搬型新設緊急時対策所空気浄化フィルタユニット、空気供給装置（空気ポンプ）及び圧力計は、設計基準対象施設と兼用せず、他の系統と切り替えることなく使用できる設計とする。</p> <p>可搬型新設緊急時対策所空気浄化ファン及び可搬型新設緊急時対策所空気浄化フィルタユニットは、緊急時対策所との接続が速やかに行えるよう、緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所近傍の空調上屋内に保管し、接続口についてはフランジ接続とすることで、一般的に使用される工具を用いて容易かつ確実にダクトとの接続が可能な設計とするとともに、交換ができる設計とする。</p> <p>また、可搬型新設緊急時対策所空気浄化ファン及び空気供給装置（空気ポンプ）は、緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所に設置する操作スイッチ、弁等による操作が可能な設計とする。</p> <p>圧力計は常設設備とすることで接続作業を不要とし、指示を監視できる設計とする。</p> <p>空気供給装置は、速やかに系統構成できるよう、緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所近傍の空調上屋内に保管し、簡便な接続方法により容易かつ確実に接続が可能な設計とするとともに、容易に交換ができる設計とする。また、可搬型モニタリングポストの指示値等に応じて緊急時対策所内を空気供給装置により加圧する必要があるため、緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所内の手動操作バルブにより確実に空気加圧操作ができる設計とする。</p>	<p>相違理由</p> <p>【女川】・設計の相違（相違理由①） 【柏崎】・記載方針の相違（2-3③の相違）</p> <p>【女川】・記載充実（大飯参照） 【大飯】・記載表現の相違</p> <p>【女川】・設備の相違 泊は操作スイッチ等による操作、女川はパネル操作</p> <p>【柏崎】・記載方針の相違（2-3③の相違）</p> <p>【女川】・記載充実（大飯参照） 【大飯】・設計の相違（相違理由①） 【大飯】・記載表現の相違</p> <p>【柏崎】・記載方針の相違（2-3③の相違）</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（本文）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>電源車（緊急時対策所用）は、緊急時対策所との接続が速やかに行えるよう、緊急時対策所近傍に保管し、接続をコネクタ接続とし、接続先と規格を統一することにより確実に接続が行える設計とするとともに、容易に交換ができる設計とする。また、付属の操作スイッチにより現場での操作が可能な設計とする。</p> <p>電源車（緊急時対策所用）は、緊急時対策所との接続が速やかに行えるよう、緊急時対策所近傍に保管し、接続をコネクタ接続とし、接続先と規格を統一することにより確実に接続が行える設計とするとともに、容易に交換ができる設計とする。また、付属の操作スイッチにより現場での操作が可能な設計とする。</p> <p>緊急時対策所内可搬型エリアモニタ及び緊急時対策所外可搬型エリアモニタは、人力により容易に運搬でき、付属の操作スイッチにより現場での操作が可能な設計とする。</p> <p>また、測定結果は、緊急時対策所内にて容易かつ確実に把握できるよう考慮する。</p> <p>安全パラメータ表示システム（SPDS）及び安全パラメータ伝送システムは、常時伝送を行うため、通常操作を必要としない設計とする。</p> <p>SPDS表示装置、酸素濃度計及び二酸化炭素濃度計は、汎用品を用いる等容易かつ確実に操作ができる設計とする。</p> <p>衛星電話、緊急時衛星通報システム、携行型通話装置及び統合原子力防災ネットワークに接続する通信連絡設備については、「10.12.2.2.6 操作性の確保」に示す。</p>	<p>酸素濃度計及び二酸化炭素濃度計は、想定される重大事故等時において、設計基準対処施設として使用する場合と同じ系統構成で重大事故等対処設備として使用する設計とする。酸素濃度計及び二酸化炭素計は、人力により容易に持ち運びが可能な設計とするとともに、付属の操作スイッチにより、使用場所で操作が可能な設計とする。</p> <p>緊急時対策所可搬型エリアモニタは、設計基準対象施設と兼用せず、他の系統と切り替えることなく使用できる設計とする。</p> <p>緊急時対策所可搬型エリアモニタは、人力により容易に持ち運びが可能な設計とするとともに、設置場所にて固定等が可能な設計とする。緊急時対策所可搬型エリアモニタは、付属の操作スイッチにより、設置場所で操作が可能な設計とする。</p> <p>電源車（緊急時対策所用）及び緊急時対策所軽油タンクは、設計基準対象施設と兼用せず、他の系統と切り替えることなく使用できる設計とする。</p> <p>緊急時対策所用高圧母線J系は、緊急時対策建屋SPDS室の操作スイッチにより操作が可能な設計とする。</p>	<p>緊急時対策所用発電機は、緊急時対策所との接続が速やかに行えるよう、緊急時対策所近傍に保管し、車両により運搬、移動できる設計とするとともに、固縛及び輪留めにより設置場所にて固定が可能な設計とする。</p> <p>緊急時対策所用発電機は、緊急時対策所との接続が速やかに行えるよう、緊急時対策所近傍に保管し、接続をボルト・ネジ接続及びコネクタ接続とし、接続先と規格を統一することにより確実に接続が行える設計とするとともに、容易に交換ができる設計とする。また、付属の操作スイッチにより現場での操作が可能な設計とする。</p> <p>酸素濃度・二酸化炭素濃度計は、想定される重大事故等時において、設計基準対処施設として使用する場合と同じ系統構成で重大事故等対処設備として使用する設計とする。酸素濃度・二酸化炭素濃度計は、人力により容易に持ち運びが可能な設計とするとともに、付属の操作スイッチにより、使用場所で操作が可能な設計とする。</p> <p>緊急時対策所可搬型エリアモニタは、設計基準対象施設と兼用せず、他の系統と切替えることなく使用できる設計とする。</p> <p>緊急時対策所可搬型エリアモニタは、人力により容易に持ち運びが可能な設計とするとともに、設置場所にて固定等が可能な設計とする。緊急時対策所可搬型エリアモニタは、付属の操作スイッチにより、設置場所で操作が可能な設計とする。</p> <p>また、測定結果は、緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所内にて容易かつ確実に把握できる設計とする。</p> <p>データ収集計算機及びERSS伝送サーバは、常時伝送を行うため、通常操作を必要としない設計とする。</p> <p>データ表示端末は、付属の操作スイッチにより操作が可能な設計とし、容易かつ確実に接続できる設計とする。</p> <p>無線連絡設備、テレビ会議システム（指揮所・待機所間）、インターフォン、衛星電話設備及び統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備については、「10.12.2.2.6 操作性の確保」に示す。</p> <p>緊急時対策所用発電機は、設計基準対象施設と兼用せず、他の系統と切替えることなく使用できる設計とする。</p>	<p>【大飯・女川】・設備の相違 ・泊3号炉の緊急時対策所用発電機は自走できないため、車両により運搬、移動できる旨を追記している。</p> <p>【女川】・記載充実（大飯参照）</p> <p>【女川】・記載表現の相違</p> <p>【女川】・記載充実（大飯参照） 【大飯】・設備の相違（相違理由①）</p> <p>【女川】・記載充実（大飯参照） 【大飯】・記載表現の相違</p> <p>【女川】・記載充実（大飯参照） 【大飯】・記載表現の相違 【大飯】・設備の相違（相違理由③、④、⑧）</p> <p>【女川】・設備の相違（相違理由⑦）</p> <p>【女川】・設備の相違（相違理由⑩）</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（本文）

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>10.9.2.3 主要設備及び仕様 緊急時対策所（重大事故等時）の主要設備及び仕様は第10.9.2.1表及び第10.9.2.2表に示す。</p> <p>10.9.2.4 試験検査 基本方針については、「1.1.7.4 操作性及び試験・検査性」に示す。 居住性の確保として使用する緊急時対策所遮蔽は、主要部分の断面寸法が確認できる設計とする。また、外観の確認が可能な設計とする。</p> <p>【柏崎刈羽原子力発電所 設置変更許可申請書より引用】 対策本部の遮蔽並びに待機場所の遮蔽及び室内遮蔽は、発電用原子炉の運転中又は停止中に外観の確認が可能な設計とする。</p> <p>居住性の確保として使用する緊急時対策所非常用空気浄化ファン及び緊急時対策所非常用空気浄化フィルタユニットは、通常ラインにて機能・性能の確認が可能な設計とする。</p> <p>また、緊急時対策所非常用空気浄化フィルタユニットは、差圧の確認が可能な設計とする。 また、居住性の確保として使用する緊急時対策所非常用空気浄化ファン及び緊急時対策所非常用空気浄化フィルタユニットは、分解が可能な設計とする。緊急時対策所非常用空気浄化フィルタユニットは、性能の確認ができるよう、フィルタの取り出しが可能な設計とする。</p> <p>居住性の確保として使用する空気供給装置は、内圧確認による機能・性能の確認が可能な設計とする。</p> <p>電源設備として使用する電源車（緊急時対策所用）は、適切な負荷へ接続することにより、機能・性能の確認が可能な設計とする。 放射線量の測定に使用する緊急時対策所内可搬型エアモニタ及び緊急時対策所外可搬型エアモニタは、校正用線源による特性の確認ができる設計とする。 必要な情報を把握するために使用する情報収集設備は、機能・性能の確認が可能な設計とする。また、外観の確認が可能な設計とする。</p>	<p>10.9.2.3 主要設備及び仕様 緊急時対策所の主要機器仕様を第10.9-2表に示す。</p> <p>10.9.2.4 試験検査 基本方針については、「1.1.7.4 操作性及び試験・検査性」に示す。 緊急時対策所の遮蔽は、発電用原子炉の運転中又は停止中において、外観の確認が可能な設計とする。</p> <p>緊急時対策所非常用送風機、緊急時対策所非常用フィルタ装置及び緊急時対策所加圧設備（空気ポンペ）は、発電用原子炉の運転中又は停止中に機能・性能検査及び外観の確認が可能な設計とする。</p> <p>【比較のため伊方3号炉まとめ資料より引用】 居住性の確保として使用する緊急時対策所加圧装置は、通気による機能・性能及び漏えいの有無の確認が可能な設計とする。また、規定圧力及び外観の確認が可能な設計とする。</p> <p>差圧計、酸素濃度計及び二酸化炭素濃度計は、機能・性能の確認（特性の確認）及び校正が可能なように、標準器等による模擬入力ができる設計とする。</p> <p>緊急時対策所可搬型エアモニタは、校正用線源による機能・性能の確認（特性の確認）及び校正ができる設計とする。</p> <p>電源車（緊急時対策所用）は、発電用原子炉の運転中又は停止中に機能・性能試験、特性試験、分解検査及び外観検査が可能な設計とする。</p>	<p>10.9.2.3 主要設備及び仕様 緊急時対策所の主要仕様を第10.9.2表に示す。</p> <p>10.9.2.4 試験検査 基本方針については、「1.1.10.4 操作性及び試験・検査性」に示す。 緊急時対策所指揮所の遮蔽及び緊急時対策所待機所の遮蔽は、発電用原子炉の運転中又は停止中において、外観の確認が可能な設計とする。</p> <p>可搬型新設緊急時対策所空気浄化ファン、可搬型新設緊急時対策所空気浄化フィルタユニット及び空気供給装置（空気ポンペ）は、発電用原子炉の運転中又は停止中に機能・性能及び外観の確認が可能な設計とする。 また、可搬型新設緊急時対策所空気浄化フィルタユニットは、差圧の確認が可能な設計とする。 また、居住性の確保として使用する可搬型新設緊急時対策所空気浄化ファン及び可搬型新設緊急時対策所空気浄化フィルタユニットは、分解が可能な設計とする。可搬型新設緊急時対策所空気浄化フィルタユニットは、性能の確認ができるようフィルタの取り出しが可能な設計とする。</p> <p>居住性の確保として使用する空気供給装置は、通気による機能・性能及び漏えいの有無の確認が可能な設計とする。また、規定圧力及び外観の確認が可能な設計とする。</p> <p>圧力計、酸素濃度・二酸化炭素濃度計は、機能・性能の確認（特性の確認）及び校正が可能なように、標準器等による模擬入力ができる設計とする。</p> <p>放射線量の測定に使用する緊急時対策所可搬型エアモニタは、校正用線源による機能・性能の確認（特性の確認）及び校正ができる設計とする。 緊急時対策所用発電機は、発電用原子炉の運転中又は停止中に機能・性能試験、特性試験、分解検査及び外観検査が可能な設計とする。 必要な情報を把握するために使用する安全パラメータ表示システム（SPDS）は、機能・性能の確認が可能な設計とする。また、外観の確認が可能な設計とする。</p>	<p>相違理由</p> <p>【女川】・設計の相違（相違理由①）</p> <p>【柏崎】・記載方針の相違（2-3③の相違）</p> <p>【女川】・記載充実 ・フィルタ差圧の確認ができる旨を記載（大阪参照）</p> <p>【女川】・記載充実 ・空調系の分解点検及びフィルタの取り外しが可能な旨を記載（大阪参照）</p> <p>【女川】・記載充実（伊方参照） 【伊方】・設備名称の相違</p> <p>【女川】・記載充実（大阪参照）</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（本文）

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>酸素濃度及び二酸化炭素濃度の測定に使用する酸素濃度計及び二酸化炭素濃度計は、特性の確認が可能なように、標準器等による校正ができる設計とする。</p> <p>衛星電話、緊急時衛星通報システム、携行型通話装置及び統合原子力防災ネットワークに接続する通信連絡設備については、「10.12.2.4 試験検査」に示す。</p>	<p>緊急時対策所軽油タンクは、発電用原子炉の運転中又は停止中に外観検査並びに発電用原子炉の停止中に漏えい試験及び開放検査が可能な設計とする。</p> <p>緊急時対策所用高圧母線J系は、発電用原子炉の停止中に特性試験及び外観検査が可能な設計とする。</p>	<p>衛星電話設備、統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備は、発電用原子炉の運転中又は停止中に、機能・性能及び外観の確認が可能な設計とする。</p>	<p>【女川】・設備の相違（相違理由⑦、⑩）</p> <p>【大阪】・記載箇所の相違 女川・泊は、前ページに記載している。</p> <p>【女川】・記載充実（大阪参照） 【大阪】・設備の相違（相違理由③、④） 【大阪】・記載方針の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（本文）

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>第10.9.2.1表 緊急時対策所（重大事故等時）（常設）の設備仕様</p> <p>(1) 緊急時対策所遮蔽（3号及び4号炉共用） 個数 一式</p> <p>(2) 緊急時対策所情報収集設備（3号及び4号炉共用） 兼用する設備は以下のとおり。 ・計装設備（重大事故等対処設備） ・緊急時対策所 ・通信連絡設備 設備名 安全パラメータ表示システム（SPDS）（3号及び4号炉共用） 個数 一式 設備名 安全パラメータ伝送システム（3号及び4号炉共用）^{※1} 個数 一式 設備名 SPDS表示装置（3号及び4号炉共用） 個数 一式 ※1 計装設備（重大事故等対処設備）は兼用しない。</p> <p>(3) 通信連絡設備（3号及び4号炉共用） 兼用する設備は以下のとおり。 ・緊急時対策所 ・通信連絡設備 設備名 衛星電話（固定）（3号及び4号炉共用） 個数 一式 設備名 緊急時衛星通報システム（3号及び4号炉共用） 個数 一式 設備名 統合原子力防災ネットワークに接続する通信連絡設備（3号及び4号炉共用） 個数 一式</p>	<p>第10.9-2表 緊急時対策所（重大事故等時）の主要機器仕様</p> <p>(1) 緊急時対策所 a. 緊急時対策所遮蔽 第8.3-2表 遮蔽設備（重大事故等時）の主要仕様に記載する。</p>	<p>第10.9.2表 緊急時対策所（重大事故等時）の主要仕様</p> <p>(1) 緊急時対策所 a. 緊急時対策所指揮所遮へい、緊急時対策所待機所遮へい 第8.1.2表 遮蔽設備（重大事故等時）の主要仕様に記載する。</p>	<p>【大阪】・記載方針の相違（女川審査実績の反映） 泊3号炉は女川同様、別の表で記載している事項について、該当する表を示している。</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（本文）

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>表10.9.2.2 緊急時対策所（重大事故等時）（可搬型）の設備仕様</p> <p>(1) 緊急時対策所非常用空気浄化ファン（3号及び4号炉共用）兼用する設備は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・換気空調設備 ・緊急時対策所 <ul style="list-style-type: none"> 台数 1（予備2） 容量 約40m³/min <p>(2) 緊急時対策所非常用空気浄化フィルタユニット（3号及び4号炉共用）兼用する設備は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・換気空調設備 ・緊急時対策所 <ul style="list-style-type: none"> 型式 微粒子フィルタ/よう素フィルタ 基数 1（予備2） 容量 約40m³/min 効率 <ul style="list-style-type: none"> 単体除去効率 99.97%以上（0.15μm 粒子）/95%以上 総合除去効率 99.99%以上（0.7μm 粒子）/99.75%以上 <p>(3) 空気供給装置（3号及び4号炉共用）兼用する設備は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・換気空調設備 ・緊急時対策所 <ul style="list-style-type: none"> 型式 空気ポンペ 本数 一式 	<p>b. 緊急時対策所換気空調系</p> <p>(a) 緊急時対策所非常用送風機 第8.2-2 表 換気空調設備（重大事故等時）（常設）の主要機器仕様に記載する。</p> <p>(b) 緊急時対策所非常用フィルタ装置 第8.2-2 表 換気空調設備（重大事故等時）（常設）の主要機器仕様に記載する。</p> <p>c. 緊急時対策所加圧設備</p> <p>(a) 緊急時対策所加圧設備（空気ポンペ） 第8.2-3 表 換気空調設備（重大事故等時）（可搬型）の主要機器仕様に記載する。</p> <p>(b) 差圧計 第8.2-2 表 換気空調設備（重大事故等時）（常設）の主要機器仕様に記載する。</p>	<p>b. 可搬型空気浄化装置</p> <p>(a) 可搬型新設緊急時対策所空気浄化ファン 第8.2.6 表 緊急時対策所換気空調設備（重大事故等時）の主要仕様に記載する。</p> <p>(b) 可搬型新設緊急時対策所空気浄化フィルタユニット 第8.2.6 表 緊急時対策所換気空調設備（重大事故等時）の主要仕様に記載する。</p> <p>c. 空気供給装置</p> <p>(a) 空気供給装置（空気ポンペ） 第8.2.6 表 緊急時対策所換気空調設備（重大事故等時）の主要仕様に記載する。</p> <p>(b) 圧力計 第8.2.6 表 緊急時対策所換気空調設備（重大事故等時）の主要仕様に記載する。</p>	<p>【大阪】・記載方針の相違（女川審査実績の反映） 泊3号炉は女川同様、別の表で記載している事項について、該当する表を示している。</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（本文）

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p style="text-align: center;">(比較のため後段に再掲)</p> <p>(4) 緊急時対策所内可搬型エリアモニタ（3号及び4号炉共用） 兼用する設備は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放射線管理設備 ・緊急時対策所 <ul style="list-style-type: none"> 型式 半導体式検出器 個数 1（予備1） <p>計測範囲 0.001～99.99mSv/h</p> <p>(5) 緊急時対策所外可搬型エリアモニタ（3号及び4号炉共用） 兼用する設備は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放射線管理設備 ・緊急時対策所 <ul style="list-style-type: none"> 型式 半導体式検出器 個数 1（予備1） <p>計測範囲 0.01～999.9μSv/h</p>	<p>d. 酸素濃度計 兼用する設備は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・酸素濃度計（通常運転時等） <ul style="list-style-type: none"> 個数 1（予備1） 測定範囲 0～100% <p>e. 二酸化炭素濃度計 兼用する設備は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・二酸化炭素濃度計（通常運転時等） <ul style="list-style-type: none"> 個数 1（予備1） 測定範囲 0.04～5.0% 	<p>d. 可搬型気象観測設備 第8.3.2表 放射線管理設備（重大事故等時）の主要仕様に記載する。</p> <p>e. 酸素濃度・二酸化炭素濃度計 兼用する設備は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急時対策所（通常運転時等） <ul style="list-style-type: none"> 個数 緊急時対策所指揮所用 1（予備1） 緊急時対策所待機所用 1（予備1） 測定範囲 0～25.0vol%（酸素濃度） 0～5.00vol%（二酸化炭素濃度） 	<p>【女川】 ・設備の相違（相違理由②）</p> <p>【大阪・女川】・設備の相違（相違理由①）</p> <p>【大阪・女川】・仕様の相違</p>
<p>(6) 酸素濃度計（3号及び4号炉共用）</p> <p>個数 1（予備2）</p> <p>測定範囲 0～25%</p> <p>(7) 二酸化炭素濃度計（3号及び4号炉共用）</p> <p>個数 1（予備2）</p> <p>測定範囲 0～1%</p>			

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（本文）

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																
<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p style="text-align: center;">(比較のため再掲)</p> <p>(4) 緊急時対策所内可搬型エリアモニタ（3号及び4号炉共用）兼用する設備は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放射線管理設備 ・緊急時対策所 <ul style="list-style-type: none"> 型式 半導体式検出器 個数 1（予備1） <p>計測範囲 0.001～99.99mSv/h</p> <p>(5) 緊急時対策所外可搬型エリアモニタ（3号及び4号炉共用）兼用する設備は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放射線管理設備 ・緊急時対策所 <ul style="list-style-type: none"> 型式 半導体式検出器 個数 1（予備1） <p>計測範囲 0.01～999.9μSv/h</p> </div> <p>(8) 通信連絡設備（3号及び4号炉共用）兼用する設備は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急時対策所 ・通信連絡設備 <ul style="list-style-type: none"> 設備名 衛星電話（携帯）（3号及び4号炉共用） 個数 一式 設備名 衛星電話（可搬）（3号及び4号炉共用） 個数 一式 設備名 携行型通話装置（3号及び4号炉共用） 個数 一式 <p>(9) 電源車（緊急時対策所用）（3号及び4号炉共用）</p> <p style="margin-left: 40px;">台数 2（予備1）</p> <p style="margin-left: 40px;">容量 約220kVA（1台当たり）</p> <p style="margin-left: 40px;">電圧 440V</p>	<p>f. 緊急時対策所可搬型エリアモニタ</p> <p style="margin-left: 20px;">第8.1-2表 放射線管理設備（重大事故等時）の主要機器仕様に記載する。</p> <p>g. 可搬型モニタリングポスト</p> <p style="margin-left: 20px;">第8.1-2表 放射線管理設備（重大事故等時）の主要機器仕様に記載する。</p> <p>(2) 電源設備</p> <p>a. 電源車（緊急時対策所用）</p> <p style="margin-left: 40px;">ディーゼル機関</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">台数</td> <td>1（予備1^{※1}）</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;">使用燃料</td> <td>軽油</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">発電機</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">台数</td> <td>1（予備1^{※1}）</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;">種類</td> <td>三相同期発電機</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;">容量</td> <td>約400kVA</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;">力率</td> <td>0.85</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;">電圧</td> <td>6.9kV</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;">周波数</td> <td>50Hz</td> </tr> </table>	台数	1（予備1 ^{※1} ）	使用燃料	軽油	台数	1（予備1 ^{※1} ）	種類	三相同期発電機	容量	約400kVA	力率	0.85	電圧	6.9kV	周波数	50Hz	<p>f. 緊急時対策所可搬型エリアモニタ</p> <p style="margin-left: 20px;">第8.3.2表 放射線管理設備（重大事故等時）の主要仕様に記載する。</p> <p>g. 可搬型モニタリングポスト</p> <p style="margin-left: 20px;">第8.3.2表 放射線管理設備（重大事故等時）の主要仕様に記載する。</p> <p>(2) 電源設備</p> <p>a. 緊急時対策所用発電機</p> <p style="margin-left: 40px;">ディーゼル機関</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">台数</td> <td>4（予備4）</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;">使用燃料</td> <td>軽油</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">発電機</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">台数</td> <td>4（予備4）</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;">種類</td> <td>回転界磁形同期発電機</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;">容量</td> <td>約270kVA（1台当たり）</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;">力率</td> <td>0.8（遅れ）</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;">電圧</td> <td>200V</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;">周波数</td> <td>50Hz</td> </tr> </table>	台数	4（予備4）	使用燃料	軽油	台数	4（予備4）	種類	回転界磁形同期発電機	容量	約270kVA（1台当たり）	力率	0.8（遅れ）	電圧	200V	周波数	50Hz	<p>【大阪】・記載方針の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>泊3号炉は女川同様、別の表で記載している事項について、該当する表を示している。</p> <p>【大阪】・記載方針の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>泊3号炉は女川同様、別の表で記載している事項について、該当する表を示している。</p> <p>【大阪・女川】・仕様の相違</p>
台数	1（予備1 ^{※1} ）																																		
使用燃料	軽油																																		
台数	1（予備1 ^{※1} ）																																		
種類	三相同期発電機																																		
容量	約400kVA																																		
力率	0.85																																		
電圧	6.9kV																																		
周波数	50Hz																																		
台数	4（予備4）																																		
使用燃料	軽油																																		
台数	4（予備4）																																		
種類	回転界磁形同期発電機																																		
容量	約270kVA（1台当たり）																																		
力率	0.8（遅れ）																																		
電圧	200V																																		
周波数	50Hz																																		

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（本文）

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>※1 電源車（緊急時対策所用）の予備1台を電源車の予備と兼用する。</p> <p>b. 緊急時対策所軽油タンク 基数 2（予備1） 容量 約10kL（1基当たり）</p> <p>c. 緊急時対策所用高圧母線J系 個数 2 定格電圧 7.2kV 定格電流 約1,200A</p>		<p>【女川】・泊3号の緊急時対策所用発電機は、他の設備と兼用しないため、記載しない。</p> <p>【女川】・設備の相違（相違理由㉗）</p> <p>【女川】・設備の相違（相違理由㉘）</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（本文）

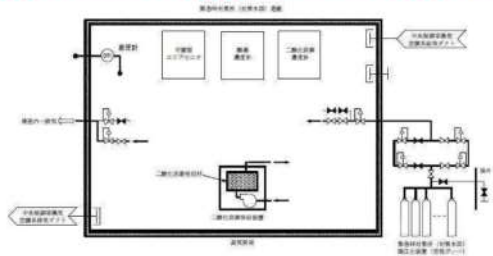
大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<div data-bbox="898 156 1151 177" style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;"> 特図5の内容は商業運転の観点から公開できません。 </div> <div data-bbox="741 193 1155 738" style="border: 1px solid black; height: 342px; margin: 10px 0;"></div> <div data-bbox="770 743 1099 761" style="text-align: center; font-size: small;"> 第10.9-1図 緊急時対策所 系統概要図（1）（居住性の確保） </div> <div data-bbox="898 794 1151 815" style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;"> 特図5の内容は商業運転の観点から公開できません。 </div> <div data-bbox="741 831 1155 1385" style="border: 1px solid black; height: 347px; margin: 10px 0;"></div> <div data-bbox="770 1390 1099 1407" style="text-align: center; font-size: small;"> 第10.9-2図 緊急時対策所 系統概要図（2）（居住性の確保） </div>		<p>・次ページの概要図にて比較</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

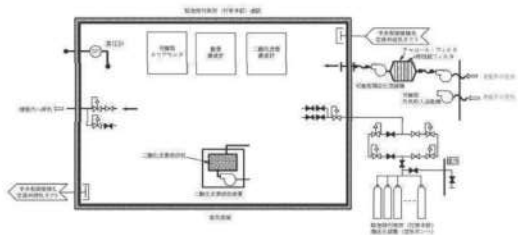
第61条 緊急時対策所（本文）

大阪発電所3/4号炉

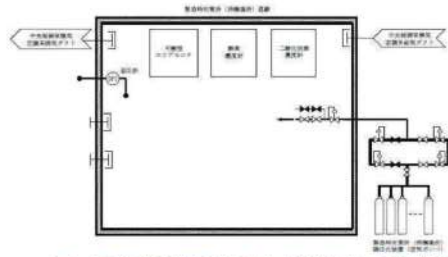
【柏崎刈羽原子力発電所 設置変更許可申請書より引用】



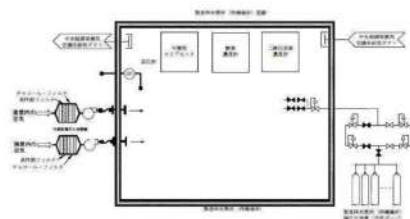
第10.9-1図 緊急時対策所（重大事故当時）系統概略図（陽圧化装置（空気ポンベ）（対策本部））



第10.9-2図 緊急時対策所（重大事故当時）系統概略図（可搬型陽圧化空調機（対策本部））

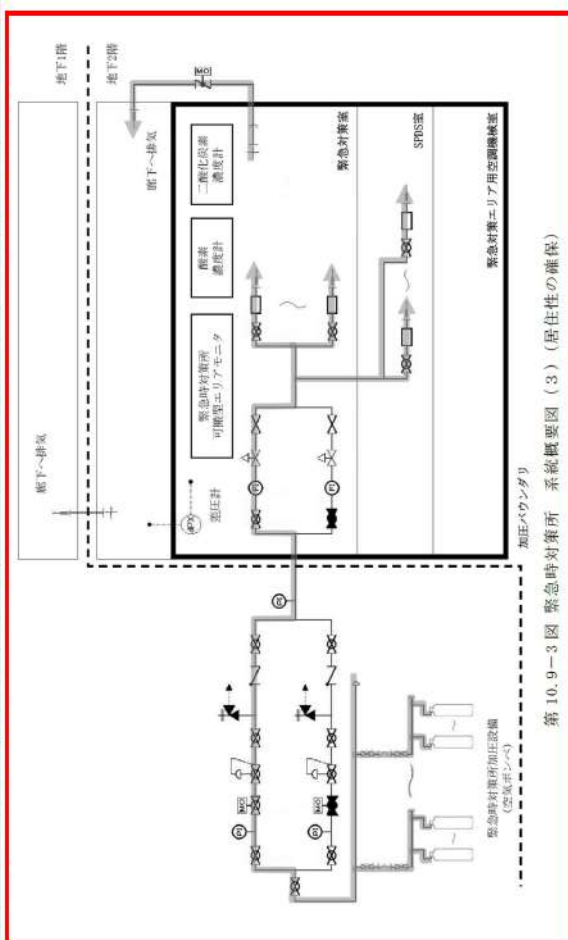


第10.9-3図 緊急時対策所（重大事故当時）系統概略図（陽圧化装置（空気ポンベ）（待機場所））



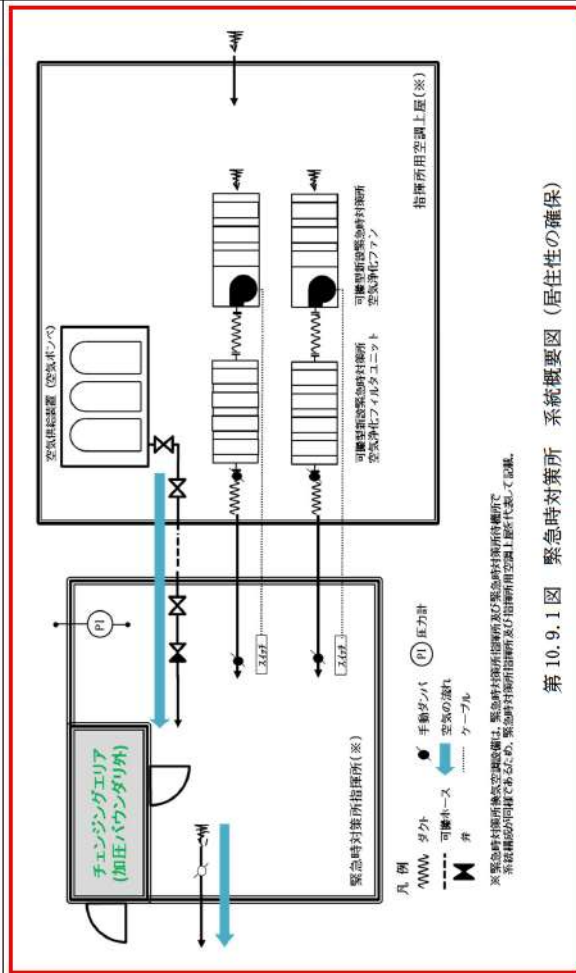
第10.9-4図 緊急時対策所（重大事故当時）系統概略図（可搬型陽圧化空調機（待機場所））

女川原子力発電所2号炉



第10.9-3図 緊急時対策所 系統概要図（3）（居住性の確保）

泊発電所3号炉



第10.9.1図 緊急時対策所 系統概要図（居住性の確保）

相違理由

【大阪】・記載方針の相違（女川審査実績の反映）
 【女川】・設備構成及び設備名称の相違

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（本文）

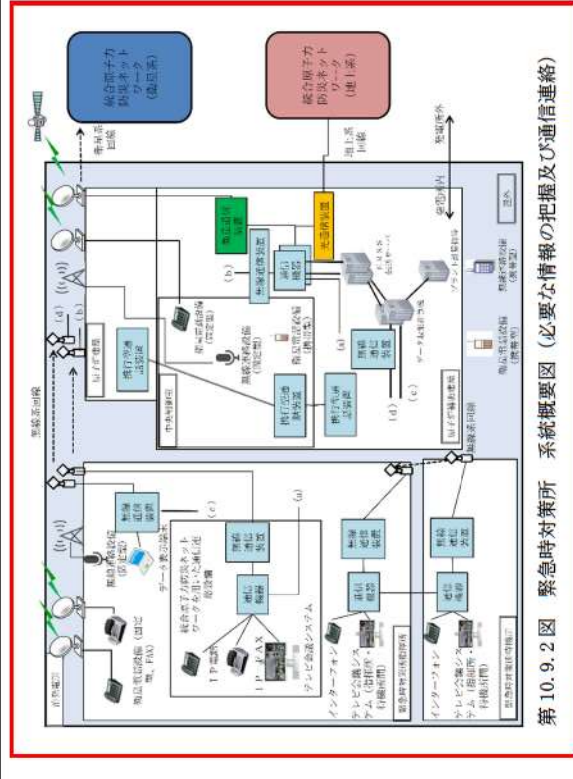
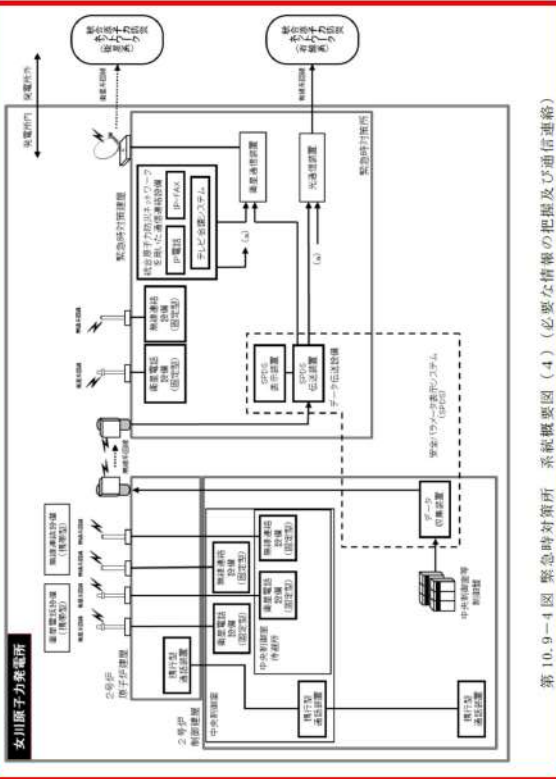
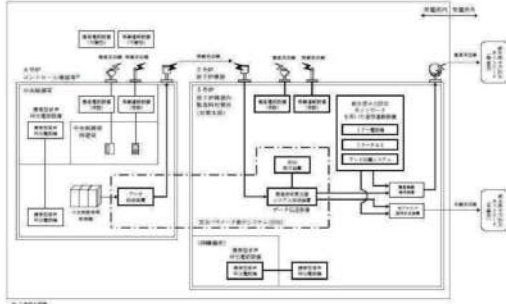
大阪発電所3/4号炉

女川原子力発電所2号炉

泊発電所3号炉

相違理由

【柏崎刈羽原子力発電所 設置変更許可申請書より引用】



【大阪】・記載方針の相違（女川審査実績の反映）
 【女川】・設備構成及び設備名称の相違

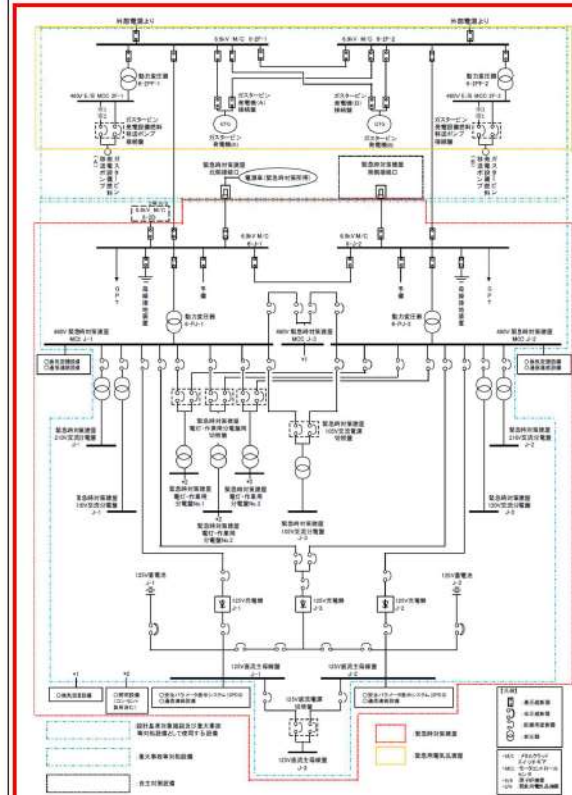
赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大阪発電所3/4号炉

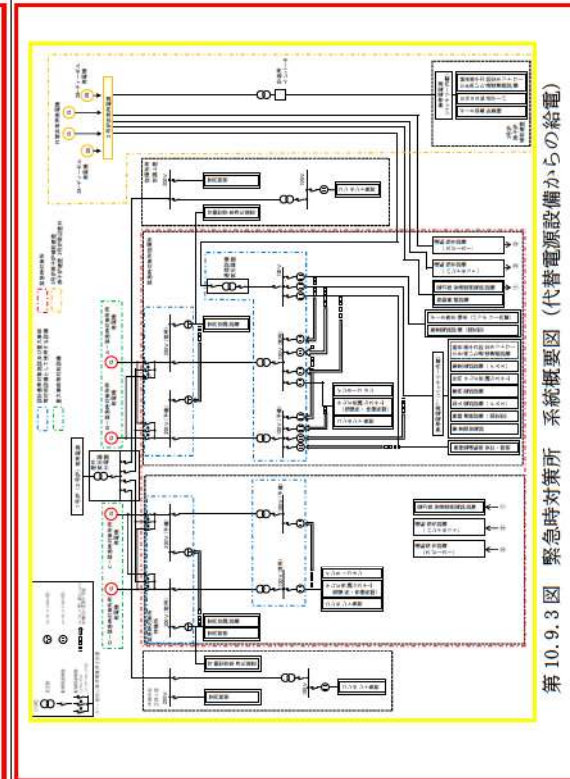
女川原子力発電所2号炉

泊発電所3号炉

相違理由



第10.9-5図 緊急時対策所 系統概要図(5) (代替電源設備からの給電)



第10.9.3図 緊急時対策所 系統概要図 (代替電源設備からの給電)

【大阪】・記載方針の相違 (女川審査実績の反映)

【女川】・設備構成及び設備名称の相違

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（添付資料）

大阪発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>3.18 緊急時対策所【61条】</p> <p style="text-align: center;">＜ 添付資料 目次 ＞</p> <p>3.18 緊急時対策所</p> <p>3.18.1 設置許可基準規則第61条への適合方針</p> <p>(1) 緊急時対策所（設置許可基準解釈の第1項 a), b), 第2項）</p> <p>(2) 必要な情報を把握できる設備、発電所内外との通信連絡設備（設置許可基準規則第1項第二号及び第三号）</p> <p>(3) 代替電源設備からの給電（設置許可基準解釈の第1項 c)）</p> <p>(4) 居住性を確保するための設備（設置許可基準解釈の第1項 d), e)）</p> <p>(5) 汚染の持ち込みを防止するための区画の設置（設置許可基準解釈の第1項 f)）</p> <p>(6) 通信連絡設備（自主対策設備）</p> <p>(7) 電源車接続口（緊急時対策建屋南側）（自主対策設備）</p> <p>(8) 予備電源車（自主対策設備）</p> <p>3.18.2 重大事故等対処設備</p> <p>3.18.2.1 必要な情報を把握できる設備、発電所内外との通信連絡設備</p> <p>3.18.2.1.1 設備概要</p> <p>3.18.2.1.2 主要設備の仕様</p> <p>(1) 安全パラメータ表示システム（SPDS）</p> <p>(2) 無線連絡設備（固定型）</p> <p>(3) 無線連絡設備（携帯型）</p> <p>(4) 衛星電話設備（固定型）</p> <p>(5) 衛星電話設備（携帯型）</p> <p>(6) 統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備</p> <p>3.18.2.1.3 設置許可基準規則第43条への適合方針</p> <p>3.18.2.2 代替電源設備からの給電</p> <p>3.18.2.2.1 設備概要</p> <p>3.18.2.2.2 主要設備の仕様</p>	<p>2.18 緊急時対策所【61条】</p> <p style="text-align: center;">＜ 添付資料 目次 ＞</p> <p>2.18 緊急時対策所</p> <p>2.18.1 設置許可基準規則第61条への適合方針</p> <p>(1) 緊急時対策所（設置許可基準解釈の第1項 a), b), 第2項）</p> <p>(2) 必要な情報を把握できる設備、発電所内外との通信連絡設備（設置許可基準規則第1項第二号及び第三号）</p> <p>(3) 代替電源設備からの給電（設置許可基準解釈の第1項 c)）</p> <p>(4) 居住性を確保するための設備（設置許可基準解釈の第1項 d), e)）</p> <p>(5) 汚染の持ち込みを防止するための区画の設置（設置許可基準解釈の第1項 f)）</p> <p>(6) 通信連絡設備（自主対策設備）</p> <p>2.18.2 重大事故等対処設備</p> <p>2.18.2.1 必要な情報を把握できる設備、発電所内外との通信連絡設備</p> <p>2.18.2.1.1 設備概要</p> <p>2.18.2.1.2 主要設備の仕様</p> <p>(1) 安全パラメータ表示システム（SPDS）</p> <p>(2) 無線連絡設備（固定型）</p> <p>(3) 無線連絡設備（携帯型）</p> <p>(4) 衛星電話設備（固定型）</p> <p>(5) 衛星電話設備（FAX）</p> <p>(6) 衛星電話設備（携帯型）</p> <p>(7) 統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備</p> <p>(8) テレビ会議システム（指揮所・待機所間）</p> <p>(9) インターフォン</p> <p>2.18.2.1.3 設置許可基準規則第43条への適合方針</p> <p>2.18.2.2 代替電源設備からの給電</p> <p>2.18.2.2.1 設備概要</p> <p>2.18.2.2.2 主要設備の仕様</p>	<p>【女川】・設備の相違 女川2号炉は、自主対策設備として「電源車接続口」を設けている。</p> <p>【女川】・設備の相違 女川は、電源車（緊急時対策所用）のバックアップとして可搬型代替交流電源設備の予備1台と兼用することとしている。</p> <p>【女川】・設備の相違（相違理由⑭）</p> <p>【女川】・設備の相違（相違理由⑧） 緊急時対策所指揮所・緊急時対策所待機所間の連絡のため、テレビ会議システム（指揮所・待機所間）及びインターフォンを設置する。</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（添付資料）

大阪発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>(1) ガスタービン発電機 (2) ガスタービン発電設備軽油タンク (3) ガスタービン発電設備燃料移送ポンプ (4) 軽油タンク (5) タンクローリ</p> <p>(6) ガスタービン発電機接続盤</p> <p>(7) 緊急用高圧母線2F系 (8) 電源車（緊急時対策所用） (9) 緊急時対策所軽油タンク (10) 緊急時対策所用高圧母線J系</p> <p>3.18.2.2.3 緊急時対策所の電源設備の多重性又は多様性について</p> <p>3.18.2.2.4 設置許可基準規則第43条への適合方針</p> <p>3.18.2.2.4.1 設置許可基準規則第43条第1項への適合方針</p> <p>(1) 環境条件及び荷重条件（設置許可基準規則第43条第1項第一号） (2) 操作性（設置許可基準規則第43条第1項第二号） (3) 試験及び検査（設置許可基準規則第43条第1項第三号） (4) 切替えの容易性（設置許可基準規則第43条第1項第四号） (5) 悪影響の防止（設置許可基準規則第43条第1項第五号） (6) 設置場所（設置許可基準規則第43条第1項第六号）</p> <p>3.18.2.2.4.2 設置許可基準規則第43条第2項への適合方針</p> <p>(1) 容量（設置許可基準規則第43条第2項第一号） (2) 共用の禁止（設置許可基準規則第43条第2項第二号） (3) 設計基準事故対処設備との多様性（設置許可基準規則第43条第2項第三号）</p> <p>3.18.2.2.4.3 設置許可基準規則第43条第3項への適合方針</p> <p>(1) 容量（設置許可基準規則第43条第3項第一号） (2) 確実な接続（設置許可基準規則第43条第3項第二号） (3) 複数の接続口（設置許可基準規則第43条第3項第三号） (4) 設置場所（設置許可基準規則第43条第3項第四号） (5) 保管場所（設置許可基準規則第43条第3項第五号） (6) アクセスルートの確保（設置許可基準規則第43条第3項第六号） (7) 設計基準事故対処設備及び常設重大事故防止設備との多様性（設置許可基準規則第43条第3項第七号）</p>	<p>(1) 可搬型タンクローリー (2) ディーゼル発電機燃料油貯油槽 (3) ディーゼル発電機燃料油移送ポンプ (4) 燃料タンク（SA）</p> <p>(5) 緊急時対策所用発電機</p> <p>2.18.2.2.3 緊急時対策所の電源設備の多重性又は多様性について</p> <p>2.18.2.2.4 設置許可基準規則第43条への適合方針</p> <p>2.18.2.2.4.1 設置許可基準規則第43条第1項への適合方針</p> <p>(1) 環境条件及び荷重条件（設置許可基準規則第43条第1項第一号） (2) 操作性（設置許可基準規則第43条第1項第二号） (3) 試験及び検査（設置許可基準規則第43条第1項第三号） (4) 切替えの容易性（設置許可基準規則第43条第1項第四号） (5) 悪影響の防止（設置許可基準規則第43条第1項第五号） (6) 設置場所（設置許可基準規則第43条第1項第六号）</p> <p>2.18.2.2.4.2 設置許可基準規則第43条第3項への適合方針</p> <p>(1) 容量（設置許可基準規則第43条第3項第一号） (2) 確実な接続（設置許可基準規則第43条第3項第二号） (3) 複数の接続口（設置許可基準規則第43条第3項第三号） (4) 設置場所（設置許可基準規則第43条第3項第四号） (5) 保管場所（設置許可基準規則第43条第3項第五号） (6) アクセスルートの確保（設置許可基準規則第43条第3項第六号） (7) 設計基準事故対処設備及び常設重大事故防止設備との多様性（設置許可基準規則第43条第3項第七号）</p>	<p>【女川】・設備の相違（相違理由⑥、⑦、⑩）</p> <p>【女川】・女川の高圧母線2F系はガスタービン発電機から緊急時対策所用高圧母線の間設置しているSA専用の高圧遮断器である。泊の場合は、代替非常用発電機から非常用高圧母線の電路の間に遮断器は設置しておらず、DB設備である非常用高圧母線の遮断器で接続して給電する構成である。緊急時対策所としてDB設備の非常用母線の高圧遮断器を記載していないという点においては女川と同等である。</p> <p>【女川】・設置許可基準規則第43条第2項は常設SAに対する要求事項であり、女川は「緊急時対策所軽油タンク」及び「緊急時対策所用高圧母線J系」を記載している。泊では対応する代替電源設備は、常設SAではなく、可搬の緊急時対策所用発電機を設置しているため対象外とした。</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（添付資料）

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>3.18.2.3 居住性を確保するための設備</p> <p>3.18.2.3.1 設備概要</p> <p>3.18.2.3.2 主要設備の仕様</p> <p>(1) 緊急時対策所</p> <p>(2) 緊急時対策所遮蔽</p> <p>(3) 緊急時対策所非常用送風機</p> <p>(4) 緊急時対策所非常用フィルタ装置</p> <p>(5) 緊急時対策所加圧設備（空気ポンペ）</p> <p>(6) 差圧計</p> <p>(7) 酸素濃度計</p> <p>(8) 二酸化炭素濃度計</p> <p>(9) 緊急時対策所可搬型エアモニタ</p> <p>(10) 可搬型モニタリングポスト</p> <p>3.18.2.3.3 設置許可基準規則第43条への適合方針</p> <p>3.18.2.3.3.1 設置許可基準規則第43条第1項への適合方針</p> <p>(1) 環境条件及び荷重条件（設置許可基準規則第43条第1項第一号）</p> <p>(2) 操作性（設置許可基準規則第43条第1項第二号）</p> <p>(3) 試験及び検査（設置許可基準規則第43条第1項第三号）</p> <p>(4) 切替えの容易性（設置許可基準規則第43条第1項第四号）</p> <p>(5) 悪影響の防止（設置許可基準規則第43条第1項第五号）</p> <p>(6) 設置場所（設置許可基準規則第43条第1項第六号）</p> <p>3.18.2.3.3.2 設置許可基準規則第43条第2項への適合方針</p> <p>(1) 容量（設置許可基準規則第43条第2項第一号）</p> <p>(2) 共用の禁止（設置許可基準規則第43条第2項第二号）</p> <p>(3) 設計基準事故対処設備との多様性（設置許可基準規則第43条第2項第三号）</p> <p>3.18.2.3.3.3 設置許可基準規則第43条第3項への適合方針</p> <p>(1) 容量（設置許可基準規則第43条第3項第一号）</p> <p>(2) 確実な接続（設置許可基準規則第43条第3項第二号）</p> <p>(3) 複数の接続口（設置許可基準規則第43条第3項第三号）</p> <p>(4) 設置場所（設置許可基準規則第43条第3項第四号）</p> <p>(5) 保管場所（設置許可基準規則第43条第3項第五号）</p> <p>(6) アクセスルートの確保（設置許可基準規則第43条第3項第六号）</p> <p>(7) 設計基準事故対処設備及び常設重大事故等防止設備との多様性（設置許可基準規則第43条第3項第七号）</p>	<p>2.18.2.3 居住性を確保するための設備</p> <p>2.18.2.3.1 設備概要</p> <p>2.18.2.3.2 主要設備の仕様</p> <p>(1) 緊急時対策所</p> <p>(2) 緊急時対策所指揮所遮へい</p> <p>(3) 緊急時対策所待機所遮へい</p> <p>(4) 可搬型新設緊急時対策所空気浄化ファン</p> <p>(5) 可搬型新設緊急時対策所空気浄化フィルタユニット</p> <p>(6) 空気供給装置（空気ポンペ）</p> <p>(7) 圧力計</p> <p>(8) 酸素濃度・二酸化炭素濃度計</p> <p>(9) 緊急時対策所可搬型エアモニタ</p> <p>(10) 可搬型モニタリングポスト</p> <p>(11) 可搬型気象観測設備</p> <p>2.18.2.3.3 設置許可基準規則第43条への適合方針</p> <p>2.18.2.3.3.1 設置許可基準規則第43条第1項への適合方針</p> <p>(1) 環境条件及び荷重条件（設置許可基準規則第43条第1項第一号）</p> <p>(2) 操作性（設置許可基準規則第43条第1項第二号）</p> <p>(3) 試験及び検査（設置許可基準規則第43条第1項第三号）</p> <p>(4) 切替えの容易性（設置許可基準規則第43条第1項第四号）</p> <p>(5) 悪影響の防止（設置許可基準規則第43条第1項第五号）</p> <p>(6) 設置場所（設置許可基準規則第43条第1項第六号）</p> <p>2.18.2.3.3.2 設置許可基準規則第43条第2項への適合方針</p> <p>(1) 容量（設置許可基準規則第43条第2項第一号）</p> <p>(2) 共用の禁止（設置許可基準規則第43条第2項第二号）</p> <p>(3) 設計基準事故対処設備との多様性（設置許可基準規則第43条第2項第三号）</p> <p>2.18.2.3.3.3 設置許可基準規則第43条第3項への適合方針</p> <p>(1) 容量（設置許可基準規則第43条第3項第一号）</p> <p>(2) 確実な接続（設置許可基準規則第43条第3項第二号）</p> <p>(3) 複数の接続口（設置許可基準規則第43条第3項第三号）</p> <p>(4) 設置場所（設置許可基準規則第43条第3項第四号）</p> <p>(5) 保管場所（設置許可基準規則第43条第3項第五号）</p> <p>(6) アクセスルートの確保（設置許可基準規則第43条第3項第六号）</p> <p>(7) 設計基準事故対処設備及び常設重大事故等防止設備との多様性（設置許可基準規則第43条第3項第七号）</p>	<p>【女川】・設備の相違（相違理由②）</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大阪発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>3.18 緊急時対策所【61条】</p> <p>【設置許可基準規則】 （緊急時対策所）</p> <p>第六十一条 第三十四条の規定により設置される緊急時対策所は、重大事故等が発生した場合においても当該重大事故等に対処するための適切な措置が講じられるよう、次に掲げるものでなければならない。</p> <p>一 重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員がとどまることができるよう、適切な措置を講じたものであること。</p> <p>二 重大事故等に対処するために必要な指示ができるよう、重大事故等に対処するために必要な情報を把握できる設備を設けたものであること。</p> <p>三 発電用原子炉施設の内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うために必要な設備を設けたものであること。</p> <p>2 緊急時対策所は、重大事故等に対処するために必要な数の要員を収容することができるものでなければならない。</p> <p>（解釈）</p> <p>1 第1項及び第2項の要件を満たす緊急時対策所とは、以下に掲げる措置又はこれらと同等以上の効果を有する措置を行うための設備を備えたものをいう。</p> <p>a) 基準地震動による地震力に対し、免震機能等により、緊急時対策所の機能を喪失しないようにするとともに、基準津波の影響を受けないこと。</p> <p>b) 緊急時対策所と原子炉制御室は共通要因により同時に機能喪失しないこと。</p> <p>c) 緊急時対策所は、代替交流電源からの給電を可能とすること。また、当該代替電源設備を含めて緊急時対策所の電源設備は、多重性又は多様性を有すること。</p> <p>d) 緊急時対策所の居住性が確保されるように、適切な遮蔽設計及び換気設計を行うこと。</p> <p>e) 緊急時対策所の居住性については、次の要件を満たすものであること。</p> <p>① 想定する放射性物質の放出量等は東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故と同等とすること。</p> <p>② ブルーム通過時等に特別な防護措置を講じる場合を除き、対策要員は緊急時対策所内でのマスクの着用なしとして評価すること。</p> <p>③ 交代要員体制、安定ヨウ素剤の服用、仮設備等を考慮してもよい。ただし、その場合は、実施のための体制を整備すること。</p> <p>④ 判断基準は、対策要員の実効線量が7日間で100mSvを超えないこと。</p> <p>f) 緊急時対策所の外側が放射性物質により汚染したような状況下において、緊急時対策所への汚染の持ち込みを防止す</p>	<p>2.18 緊急時対策所【61条】</p> <p>【設置許可基準規則】 （緊急時対策所）</p> <p>第六十一条 第三十四条の規定により設置される緊急時対策所は、重大事故等が発生した場合においても当該重大事故等に対処するための適切な措置が講じられるよう、次に掲げるものでなければならない。</p> <p>一 重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員がとどまることができるよう、適切な措置を講じたものであること。</p> <p>二 重大事故等に対処するために必要な指示ができるよう、重大事故等に対処するために必要な情報を把握できる設備を設けたものであること。</p> <p>三 発電用原子炉施設の内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うために必要な設備を設けたものであること。</p> <p>2 緊急時対策所は、重大事故等に対処するために必要な数の要員を収容することができるものでなければならない。</p> <p>（解釈）</p> <p>1 第1項及び第2項の要件を満たす緊急時対策所とは、以下に掲げる措置又はこれらと同等以上の効果を有する措置を行うための設備を備えたものをいう。</p> <p>a) 基準地震動による地震力に対して緊急時対策所の機能を喪失しないようにするとともに、基準津波の影響を受けないこと。</p> <p>b) 緊急時対策所と原子炉制御室は共通要因により同時に機能喪失しないこと。</p> <p>c) 緊急時対策所は、代替交流電源からの給電を可能とすること。また、当該代替電源設備を含めて緊急時対策所の電源設備は、多重性又は多様性を有すること。</p> <p>d) 緊急時対策所の居住性が確保されるように、適切な遮蔽設計及び換気設計を行うこと。</p> <p>e) 緊急時対策所の居住性については、次の要件を満たすものであること。</p> <p>① 想定する放射性物質の放出量等は東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故と同等とすること。</p> <p>② ブルーム通過時等に特別な防護措置を講ずる場合を除き、対策要員は緊急時対策所内でのマスクの着用なしとして評価すること。</p> <p>③ 交代要員体制、安定ヨウ素剤の服用、仮設備等を考慮してもよい。ただし、その場合は、実施のための体制を整備すること。</p> <p>④ 判断基準は、対策要員の実効線量が7日間で100mSvを超えないこと。</p> <p>f) 緊急時対策所の外側が放射性物質により汚染したような状況下において、緊急時対策所への汚染の持ち込みを防止す</p>	<p>【女川】・記載表現の相違（規則改正による）</p> <p>【女川】・記載表現の相違（規則改正による）</p>

泊発電所3号炉 SA基準適合性 比較表

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（添付資料）

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>るため、モニタリング及び作業服の着替え等を行うための区画を設けること。</p> <p>2 第2項に規定する「重大事故等に対処するために必要な数の要員」とは、第1項第1号に規定する「重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員」に加え、少なくとも原子炉格納容器の破損等による工場等外への放射性物質の拡散を抑制するための対策に対処するために必要な数の要員を含むものとする。</p>	<p>るため、モニタリング及び作業服の着替え等を行うための区画を設けること。</p> <p>2 第2項に規定する「重大事故等に対処するために必要な数の要員」とは、第1項第1号に規定する「重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員」に加え、少なくとも原子炉格納容器の破損等による工場等外への放射性物質の拡散を抑制するための対策に対処するために必要な数の要員を含むものとする。</p>	

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（添付資料）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>柏崎刈羽原子力発電所の緊急時対策所として、5号炉原子炉建屋内に設置する「5号炉原子炉建屋内緊急時対策所」を設ける。 5号炉原子炉建屋内緊急時対策所は、5号炉原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部）及び5号炉原子炉建屋内緊急時対策所（待機場所）から構成される。</p> <p>5号炉原子炉建屋内緊急時対策所は、基準地震動による地震力に対して機能喪失しない設計とするとともに、基準津波を受けない方針とする。</p> <p>【柏崎刈羽6/7号炉まとめ資料より参考掲載】 5号炉原子炉建屋内緊急時対策所は、重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員に加え、原子炉格納容器の破損等による発電所外への放射性物質の拡散を抑制するための対策に対処するために必要な数の要員を含め、重大事故等に対処するために必要な数の対策要員を収容することができる設計とする。</p>	<p>3.18 緊急時対策所 3.18.1 設置許可基準規則第61条への適合方針 緊急時対策所は、重大事故等が発生した場合においても、当該重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員がとどまることができるよう、適切な措置を講じた設計とするとともに、重大事故等に対処するために必要な情報を把握できる設備及び発電所内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うために必要な設備を設置又は保管する。また、重大事故等に対処するために必要な数の要員を収容できる設計とする。</p> <p>(1) 緊急時対策所（設置許可基準解釈の第1項a）、b）、第2項） 緊急時対策所として、緊急対策室及びSPDS室から構成する緊急時対策所を緊急時対策建屋内に設置する。</p> <p>緊急時対策所は、重大事故等が発生した場合においても、当該事故等に対処するための適切な措置が講じることができるよう、その機能に係る設備を含め、基準地震動による地震力に対して機能喪失しない設計とするとともに、基準津波を受けない方針とする。地震及び津波に対しては、「1.4.2 重大事故等対処施設の耐震設計」及び「1.5.2 重大事故等対処施設の耐津波設計」に基づく設計とする。</p> <p>また、緊急時対策所の機能に係る設備は、中央制御室との共通要因により同時に機能喪失しないよう、中央制御室に対して独立性を有する設計とするとともに、中央制御室とは離れた位置に設置又は保管する。</p> <p>緊急時対策所は、重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員に加え、原子炉格納容器の破損等による発電所外への放射性物質の拡散を抑制するための対策に対処するために必要な数の要員を含め、重大事故等に対処するために必要な数の要員を収容することができる設計とする。</p>	<p>2.18 緊急時対策所 2.18.1 設置許可基準規則第61条への適合方針 緊急時対策所は、重大事故等が発生した場合においても、当該重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員がとどまることができるよう、適切な措置を講じた設計とするとともに、重大事故等に対処するために必要な情報を把握できる設備及び発電所内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うために必要な設備を設置又は保管する。また、重大事故等に対処するために必要な数の要員を収容できる設計とする。</p> <p>(1) 緊急時対策所（設置許可基準解釈の第1項a）、b）、第2項） 緊急時対策所として、緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所から構成する緊急時対策所を敷地高さT.P.39mに設置する。</p> <p>緊急時対策所は、重大事故等が発生した場合においても、当該事故等に対処するための適切な措置が講じることができるよう、その機能に係る設備を含め、基準地震動による地震力に対して機能喪失しない設計とするとともに、基準津波を受けない方針とする。地震及び津波に対しては、「1.4.2 重大事故等対処施設の耐震設計」及び「1.5.2 重大事故等対処施設の耐津波設計」に基づく設計とする。</p> <p>また、緊急時対策所の機能に係る設備は、中央制御室との共通要因により同時に機能喪失しないよう、中央制御室に対して独立性を有する設計とするとともに、中央制御室とは離れた位置に設置又は保管する。</p> <p>緊急時対策所は、重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員に加え、原子炉格納容器の破損等による発電所外への放射性物質の拡散を抑制するための対策に対処するために必要な数の要員を含め、重大事故等に対処するために必要な数の要員を収容することができる設計とする。</p>	<p>【女川】・設備の相違（相違理由①） 【柏崎】 ・記載方針の相違（2-3③の相違）</p> <p>【柏崎】 ・記載方針の相違（2-3④の相違）</p> <p>【女川】・記載表現の相違</p> <p>【柏崎】 ・記載方針の相違（2-3④の相違）</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（添付資料）

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>【柏崎刈羽6/7号炉まとめ資料より参考掲載】</p> <p>緊急時対策所には、重大事故等時においても、重大事故等に対処するために必要な指示ができるよう、必要な情報を把握できる設備として、以下の重大事故等対処設備（情報の把握）を設ける設計とする。</p> <p>緊急時対策所には必要な情報を把握できる設備として、事故状態等の必要な情報を把握するために必要なパラメータ等を収集し、対策本部で表示できるよう、安全パラメータ表示システム（SPDS）を設置する設計とする。</p> <p>また、緊急時対策所には、重大事故等時において、発電所の内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うための設備として、以下の重大事故等対処設備（通信連絡）を設ける設計とする。</p> <p>対策本部には、重大事故等時において、緊急時対策所から発電所内の必要な通信連絡を行うことができる通信連絡設備（発電所内）として、無線連絡設備、衛星電話設備を設置又は保管する設計とする。</p> <p>対策本部には、重大事故等時において、発電所外の本社、国、自治体、その他関係機関等の必要箇所と通信連絡ができる通信連絡設備（発電所外）として、衛星電話設備及び統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備等を設置する設計とする。対策本部は待機場所と必要な連絡を行うための設備として携帯型音声呼出電話設備を設ける設計とする。</p> <p>5号炉建屋内緊急時対策所には、重大事故等が発生した場合において、対策要員を5号炉原子炉建屋内緊急時対策所に円滑かつ安全に収容することができるよう、5号炉屋外緊急連絡用インターフォンを設置する設計とする。</p>	<p>(2) 必要な情報を把握できる設備、発電所内外との通信連絡設備（設置許可基準規則第1項第二号及び第三号）</p> <p>a. 必要な情報を把握できる設備 緊急時対策所には、重大事故等時においても、重大事故等に対処するために必要な指示ができるよう、重大事故等に対処するために必要な情報を把握できる設備として、データ収集装置、SPDS伝送装置及びSPDS表示装置で構成する安全パラメータ表示システム（SPDS）を設置する。 安全パラメータ表示システム（SPDS）は、重大事故等に対処するために必要な情報を中央制御室内の運転員を介さずに緊急時対策所において把握できる設計とする。</p> <p>b. 発電所内外との通信連絡設備 緊急時対策所には、重大事故等が発生した場合においても発電所内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うための設備として、無線連絡設備、衛星電話設備及び統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備を設置又は保管する。</p> <p>(3) 代替電源設備からの給電（設置許可基準解釈の第1項c） 緊急時対策所は、全交流動力電源が喪失した場合に、代替電源設備からの給電が可能な設計とする。 常設代替交流電源設備であるガスタービン発電機は、2台で緊急時対策所を含む重大事故等発生時に必要な負荷に電源供給可能な設計とする。ガスタービン発電機の燃料はガスタービン発電設備軽油タンク、軽油タンク及びタンクローリを有しており、軽油タンクからタンクローリにより燃料をガスタービン発電設備軽油タンクに補給するが、ブルーム通過中には給油を必要とせず必要負荷に対して7日間（168時間）以上連続給電が可能な設計とする。 緊急時対策所用代替交流電源設備である電源車（緊急時対策所用）は、1台で必要な負荷に給電可能な設計とする。</p>	<p>(2) 必要な情報を把握できる設備、発電所内外との通信連絡設備（設置許可基準規則第1項第二号及び第三号）</p> <p>a. 必要な情報を把握できる設備 緊急時対策所には、重大事故等時においても、重大事故等に対処するために必要な指示ができるよう、重大事故等に対処するために必要な情報を把握できる設備として、データ収集計算機、ERSS伝送サーバ及びデータ表示端末で構成する安全パラメータ表示システム（SPDS）を設置する。 安全パラメータ表示システム（SPDS）は、重大事故等に対処するために必要な情報を中央制御室内の運転員を介さずに緊急時対策所において把握できる設計とする。</p> <p>b. 発電所内外との通信連絡設備 緊急時対策所指揮所には、重大事故等が発生した場合においても発電所内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うための設備として、無線連絡設備、衛星電話設備及び統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備を設置又は保管する。 また、緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所には、重大事故等が発生した場合においても緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所間で円滑に連絡を取ることができるようインターフォン及びテレビ会議システム（指揮所・待機所間）を設置する。</p> <p>(3) 代替電源設備からの給電（設置許可基準解釈の第1項c） 緊急時対策所は、全交流動力電源が喪失した場合に、代替電源設備からの給電が可能な設計とする。</p> <p>緊急時対策所用代替交流電源設備である緊急時対策所用発電機は、緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所それぞれに、重大事故等発生時に電源供給するために必要な容量</p>	<p>相違理由</p> <p>【女川】・設計の相違（相違理由①）</p> <p>【柏崎】 ・記載方針の相違（2-3③の相違）</p> <p>【女川】・設備の相違（相違理由⑧）</p> <p>【柏崎】 ・記載方針の相違（2-3③の相違）</p> <p>【女川】 ・設備の相違（相違理由⑩）</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（添付資料）

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>比較のため島根2号炉61条補足説明資料(61-9)より転記</p> <p>緊急時対策所用発電機は、1台で緊急時対策所に給電するために必要な容量を有するものを、1台故障による機能喪失の防止と燃料給油のために停止する際にも給電を継続するため、合計2台を配備する設計とする。</p> <p>【柏崎刈羽6/7号炉まとめ資料より参考掲載】 重大事故等が発生した場合においても、当該事故等に対処するために必要な対策要員がとどまることができるよう、緊急時対策所の居住性を確保するための設備として、以下の重大事故等対処設備(居住性の確保)を設ける設計とする。</p> <p>【柏崎刈羽6/7号炉まとめ資料より参考掲載】 また、想定する放射性物質の放出量等を福島第一原子力発電所事故と同等とし、かつ、5号炉原子炉建屋内緊急時対策所(対策本部)内でのマスクの着用、交替要員体制、安定ヨウ素剤の服用及び仮設設備を考慮しない条件においても、5号炉原子炉建屋内緊急時対策所(対策本部)にとどまる対策要員の実効線量が事故後7日間で100mSvを超えない設計とする。</p> <p>【柏崎刈羽6/7号炉まとめ資料より参考掲載】 対策本部の遮蔽は、重大事故等時において、対策要員の被ばく線量を低減するために必要な遮蔽厚さを有する設計とする。 待機場所の遮蔽は、重大事故等時において、対策要員の被ばく線量を低減するために必要な遮蔽厚さを有する設計とする。 対策本部の換気設備は、対策本部(高気密室)の気密性及び遮蔽の機能とあいまって、重大事故等に対処するために必要な居住性を有する設計とする。 待機場所の換気設備は、待機場所の気密性及び遮蔽の機能とあいまって、重大事故等に対処するために必要な居住性を有する設計とする。</p>	<p>電源車(緊急時対策所用)は1台で使用し、必要負荷に対して7日間(168時間)以上連続運転が可能な容量を有する緊急時対策所軽油タンクへ接続するため、ブルーム通過時において、燃料を補給せずに運転できる設計とする。</p> <p>また、電源車(緊急時対策所用)は、緊急時対策建屋北側に1台を配備する設計とする。</p> <p>(4) 居住性を確保するための設備(設置許可基準解釈の第1項d)、e)) 重大事故等が発生した場合においても、当該事故等に対処するために必要な重大事故等対策要員(以下「対策要員」という。)がとどまることができるよう、緊急時対策所の居住性を確保するための設備として、緊急時対策所遮蔽、緊急時対策所換気空調系、緊急時対策所加圧設備、酸素濃度計、二酸化炭素濃度計、可搬型モニタリングポスト及び緊急時対策所可搬型エリアモニタを設ける。</p> <p>緊急時対策所の居住性については、想定する放射性物質の放出量等を東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故と同等とし、かつ、緊急時対策所内でのマスクの着用、交替要員体制、安定ヨウ素剤の服用及び仮設設備を考慮しない条件においても、緊急時対策所にとどまる要員の实効線量が7日間で100mSvを超えない設計とする。</p> <p>a. 緊急時対策所遮蔽、緊急時対策所換気空調系、緊急時対策所加圧設備 緊急時対策所遮蔽は、重大事故等が発生した場合において、緊急時対策所の気密性、緊急時対策所換気空調系及び緊急時対策所加圧設備の機能とあいまって、緊急時対策所にとどまる要員の实効線量が7日間で100mSvを超えない設計とする。</p> <p>緊急時対策所には、緊急時対策所換気空調系として、緊急時対策所非常用送風機及び緊急時対策所非常用フィルタ装置を設ける。また、緊急時対策所等の加圧のために、緊急時対策所加圧設備として、緊急時対策所加圧設備(空気ポンペ)及び差圧計を設ける。</p>	<p>を有するものを緊急時対策所指揮所用に1台及び緊急時対策所待機所に1台、さらに故障による機能喪失の防止及び燃料給油のために停止する際にも給電を継続するため緊急時対策所指揮所用に1台及び緊急時対策所待機所用に1台の合計4台を保管する設計とする。</p> <p>緊急時対策所用発電機は緊急時対策所指揮所用に2台及び緊急時対策所待機所用に2台の合計4台で使用し、必要負荷に対して7日間(168時間)以上連続運転が可能のようにディーゼル発電機燃料油貯槽又は燃料タンク(SA)から可搬型タンクローリー(ディーゼル発電機燃料油移送ポンプ使用時を含む。)により定期的又はブルーム通過前に燃料を補給する手順を整備しているため、ブルーム通過時において、燃料を補給せずに運転できる設計とする。</p> <p>また、緊急時対策所発電機は、緊急時対策所エリアに4台を配備する設計とする。</p> <p>(4) 居住性を確保するための設備(設置許可基準解釈の第1項d)、e)) 重大事故等が発生した場合においても当該事故等に対処するために必要な発電所災害対策要員(以下「対策要員」という。)がとどまることができるよう、緊急時対策所の居住性を確保するための設備として、緊急時対策所指揮所遮へい、緊急時対策所待機所遮へい、可搬型空気浄化装置、空気供給装置、酸素濃度・二酸化炭素濃度計、可搬型モニタリングポスト、緊急時対策所可搬型エリアモニタ及び可搬型気象観測設備を設ける。</p> <p>緊急時対策所の居住性については、想定する放射性物質の放出量等を東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故と同等とし、かつ、緊急時対策所内でのマスクの着用、交代要員体制、安定ヨウ素剤の服用及び仮設設備を考慮しない条件においても、緊急時対策所にとどまる要員の实効線量が7日間で100mSvを超えない設計とする。</p> <p>a. 緊急時対策所指揮所遮へい、緊急時対策所待機所遮へい、可搬型空気浄化装置、空気供給装置 緊急時対策所指揮所遮へい及び緊急時対策所待機所遮へいは、重大事故等が発生した場合において、緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所の気密性、可搬型空気浄化装置及び空気供給装置の機能とあいまって、緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所にとどまる要員の实効線量が7日間で100mSvを超えない設計とする。</p> <p>緊急時対策所には、可搬型空気浄化装置として、可搬型新設緊急時対策所空気浄化ファン、可搬型新設緊急時対策所空気浄化フィルタユニットを設ける。また、緊急時対策所の加圧のために、空気供給装置として、空気供給装置(空気ポンペ)及び圧力計を設ける。</p>	<p>【女川】 ・設備の相違(相違理由①、②、⑩) 泊は緊急時対策所指揮所、緊急時対策所待機所それぞれに発電機を設置することから必要台数に相違がある。また、発電機専用の燃料タンクを接続していないことから、可搬型タンクローリーを用いて燃料が枯渇する前に給油を行う手順を整備し、運用する。 また、故障及び燃料給油のために停止する際にさらに必要となる緊急時対策所用発電機についての記載を追記した。(島根と同様)</p> <p>【女川】・設備の相違(相違理由②)</p> <p>【柏崎】・記載方針の相違(2-3③の相違)</p> <p>【女川】・設計の相違(相違理由①)</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（添付資料）

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>【柏崎刈羽6/7号炉まとめ資料より参考掲載】 対策本部の換気設備は、重大事故等時において、対策本部内への放射性物質の侵入を低減又は防止するため、可搬型陽圧化空調機又は陽圧化装置を用いて陽圧化する設計とする。</p> <p>【柏崎刈羽6/7号炉まとめ資料より参考掲載】 対策本部には可搬型の差圧計を保管することで、対策本部の可搬型陽圧化空調機又は陽圧化装置を使用する場合、5号炉原子炉建屋と対策本部との間が陽圧化に必要な差圧を確保できていることを把握できる設計とする。</p> <p>待機場所には可搬型の差圧計を保管することで、可搬型陽圧化空調機又は陽圧化装置を使用する場合、5号炉原子炉建屋と待機場所との間が陽圧化に必要な差圧を確保できていることを把握できる設計とする。</p>	<p>緊急時対策所の緊急時対策所非常用送風機は、緊急時対策所を含む緊急時対策建屋地下階を正圧化し、放射性物質の侵入を低減できる設計とする。また、緊急時対策所加圧設備（空気ポンプ）は、ブルーム通過時において、緊急時対策所等を正圧化し、希ガスを含む放射性物質の侵入を防止できる設計とする。</p> <p>差圧計は、緊急時対策所等が正圧化された状態であることを監視できる設計とする。</p> <p>緊急時対策所非常用送風機及び緊急時対策所非常用フィルタ装置は、ブルーム通過後の緊急時対策建屋内を換気できる設計とする。</p>	<p>緊急時対策所の可搬型新設緊急時対策所空気浄化ファンは、緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所を正圧化し、放射性物質の侵入を低減できる設計とする。また、空気供給装置（空気ポンプ）は、ブルーム通過時において、緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所を正圧化し、希ガスを含む放射性物質の侵入を防止できるとする。</p> <p>圧力計は、緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所が正圧化された状態であることを監視できる設計とする。</p> <p>可搬型新設緊急時対策所空気浄化ファン及び可搬型新設緊急時対策所空気浄化フィルタユニットは、ブルーム通過後の緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所内を換気できる設計とする。</p>	<p>【柏崎】 ・記載方針の相違（2-3①の相違）</p> <p>【女川】 ・設備の相違</p> <p>女川は必要な設備を緊急時対策等（緊急時対策室、SPDS室、緊急時対策エリア用空調機室）に配備しており、これらのエリアを正圧化する。</p> <p>泊は必要な設備を緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所に配備しており、これらのエリアを正圧化する。</p>
<p>【柏崎刈羽6/7号炉まとめ資料より参考掲載】 対策本部には、室内への希ガス等の放射性物質の侵入を低減又は防止するための確実な判断ができるよう、緊急時対策所内外の放射線量を監視、測定するために、可搬型エリアモニタ及び可搬型モニタリングポストを保管する設計とする。</p>	<p>b. 酸素及び二酸化炭素濃度の測定設備 緊急時対策所には、酸素濃度及び二酸化炭素濃度が活動に支障がない範囲にあることを把握できるよう酸素濃度計及び二酸化炭素濃度計を保管する設計とする。</p>	<p>b. 酸素及び二酸化炭素濃度の測定設備 緊急時対策所には、酸素濃度及び二酸化炭素濃度が活動に支障がない範囲にあることを把握できるよう酸素濃度・二酸化炭素濃度計を保管する設計とする。</p>	<p>【女川】・設備の相違（相違理由②）</p>
<p>【柏崎刈羽6/7号炉まとめ資料より参考掲載】 対策本部には、室内への希ガス等の放射性物質の侵入を低減又は防止するための確実な判断ができるよう、放射線量を監視、測定するために、可搬型エリアモニタ及び可搬型モニタリングポストを保管する設計とする。</p>	<p>c. 放射線量の測定設備 緊急時対策所には、室内への希ガス等の放射性物質の侵入を低減又は防止するための確実な判断ができるよう放射線量を監視、測定するため、さらに緊急時対策所加圧設備による加圧判断のために使用する緊急時対策所可搬型エリアモニタ及び可搬型モニタリングポストを保管する設計とする。</p>	<p>c. 放射線量の測定設備及び気象観測設備 緊急時対策所には、室内への希ガス等の放射性物質の侵入を低減又は防止するための確実な判断ができるよう放射線量等を監視、測定する緊急時対策所可搬型エリアモニタを緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所に、可搬型モニタリングポスト及び可搬型気象観測設備を緊急時対策所待機所に保管する設計とする。</p>	<p>【女川】・設備の相違（相違理由②）</p> <p>【柏崎】 ・記載方針の相違（2-3③の相違）</p> <p>【女川】・設備の相違（相違理由②）</p>
<p>【柏崎刈羽6/7号炉まとめ資料より参考掲載】 重大事故等時、緊急時対策所の外側が放射性物質により汚染したような状況下において、対策要員が緊急時対策所の外側から、緊急時対策所内に放射性物質による汚染を持ち込むことを防止するため、身体サーベイ及び作業服の着替え等を行うための区画を設置する設計とする</p> <p>また、緊急時対策所においては、炉心の著しい損傷が発生した場合においても対策要員がとどまるための自主対策設備として、以下を整備する。</p>	<p>(5) 汚染の持ち込みを防止するための区画の設置（設置許可基準解釈の第1項f） 重大事故等が発生し、緊急時対策所の外側が放射性物質により汚染したような状況下において、対策要員が緊急時対策所内に放射性物質による汚染を持ち込むことを防止するため、身体サーベイ及び作業服の着替え等を行うための区画を設置する設計とする。身体サーベイの結果、対策要員の汚染が確認された場合は、対策要員の除染を行うことができる区画を、身体サーベイを行う区画に隣接して設置することができるよう考慮する。</p> <p>また、緊急時対策所においては、炉心の著しい損傷が発生した場合においても対策要員がとどまるための自主対策設備として、以下を整備する。</p>	<p>(5) 汚染の持ち込みを防止するための区画の設置（設置許可基準解釈の第1項f） 重大事故等が発生し、緊急時対策所の外側が放射性物質により汚染したような状況下において、対策要員が緊急時対策所内に放射性物質による汚染を持ち込むことを防止するため、身体サーベイ、作業服の着替え等を行うための区画を設置する設計とする。身体サーベイの結果、対策要員の汚染が確認された場合は、対策要員の除染を行うことができる区画を身体サーベイを行う区画に隣接して設置することができるよう考慮する。</p> <p>また、緊急時対策所においては、炉心の著しい損傷が発生した場合においても対策要員がとどまるための自主対策設備として、以下を整備する。</p>	

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（添付資料）

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>【柏崎刈羽6/7号炉まとめ資料より参考掲載】</p> <p>緊急時対策所においては、炉心の著しい損傷が発生した場合においても発電用原子炉施設の内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うための自主対策設備として、送受話器（警報装置を含む。）、電力保安通信用電話設備、テレビ会議システム、専用電話設備、衛星電話設備（社内向）を整備する。</p>	<p>(6) 通信連絡設備（自主対策設備） 緊急時対策所においては、炉心の著しい損傷が発生した場合においても発電用原子炉施設の内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うための自主対策設備として、送受話器（ページング）（警報装置を含む。）、電力保安通信用電話設備、社内テレビ会議システム、局線加入電話設備、専用電話設備（地方公共団体向ホットライン）、移動無線設備を整備する。</p> <p>(7) 電源車接続口（緊急時対策建屋南側）（自主対策設備） 電源車（緊急時対策所用）による確実な電源確保のため、緊急時対策建屋北側に電源車接続口を設置するほかに、緊急時対策建屋南側にも接続可能な設計とする。</p> <p>(8) 予備電源車（自主対策設備） 緊急時対策所用代替交流電源設備である電源車（緊急時対策所用）は、可搬型代替交流電源設備である電源車と同仕様であるため、更なる安全性向上のためのバックアップとして、第4保管エリアに配備する可搬型代替交流電源設備の予備1台と兼用する。</p>	<p>(6) 通信連絡設備（自主対策設備） 緊急時対策所においては、炉心の著しい損傷が発生した場合においても発電用原子炉施設の内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うための自主対策設備として、運転指令設備（警報装置を含む。）、電力保安通信用電話設備、社内テレビ会議システム、加入電話設備、専用電話設備、移動無線設備を整備する。</p>	<p>【女川】・設備の相違 女川2号炉は、自主対策設備として「電源車接続口」を設けている。</p> <p>【女川】・設備の相違 女川は、電源車（緊急時対策所用）のバックアップとして可搬型代替交流電源設備の予備1台と兼用することとしている。</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（添付資料）

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>【柏崎刈羽6/7号炉まとめ資料より参考掲載】 緊急時対策所には、重大事故等時において重大事故等に対処するために必要な指示ができるよう、必要な情報を把握できる設備として、以下の重大事故等対処設備(情報の把握)を設ける設計とする。 緊急時対策所の必要な情報を把握できる設備として、事故状態等の必要な情報を把握するために必要なパラメータ等を収集し、対策本部で表示できるよう、安全パラメータ表示システム(SPDS)を設置する設計とする。</p> <p>また、対策本部には、重大事故等時において、発電所の内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うための設備として、以下の重大事故等対処設備(通信連絡)を設ける設計とする。</p> <p>対策本部には、重大事故等時において、緊急時対策所から発電所内の必要な通信連絡を行うことができる設備として、通信連絡設備(発電所内)の無線連絡設備、衛星電話設備を設置又は保管する設計とする。</p> <p>対策本部には、重大事故等時において、発電所外の本社、国、自治体、その他関係機関等の必要箇所と通信連絡ができるよう通信連絡設備(発電所外)として、衛星電話設備及び統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備等を設置する設計とする。</p> <p>対策本部には待機場所と通信連絡を行う設備として、携帯型音声呼出設備を保管する設計とする。</p> <p>対策本部には、重大事故等が発生した場合において、対策要員を5号炉原子炉建屋内緊急時対策所に円滑かつ安全に収容することができるよう、5号炉原子炉建屋のアクセス扉近傍に、5号炉屋外緊急連絡用インターフォンを設置する設計とする。</p> <p>また、緊急時対策所の立ち上げの時に活用することもふまえ、インターフォンは5号炉中央制御室においても利用可能な設計とする。</p> <p>5号炉原子炉建屋内緊急時対策所における必要な情報を把握できる設備及び通信連絡設備の系統概要図を図3.18-1に、5号炉屋外緊急連絡用インターフォンを図3.18-2に、重大事故等対処設備一覧を表3.18-1に示す。</p>	<p>3.18.2 重大事故等対処設備 3.18.2.1 必要な情報を把握できる設備、発電所内外との通信連絡設備 3.18.2.1.1 設備概要 緊急時対策所には、重大事故等が発生した場合においても当該事故等に対処するために必要な指示ができるよう、重大事故等に対処するために必要な情報を把握できる設備として、データ収集装置、SPDS伝送装置及びSPDS表示装置で構成する安全パラメータ表示システム(SPDS)を設置する。 安全パラメータ表示システム(SPDS)は、重大事故等に対処するために必要な情報を中央制御室内の運転員を介さずに緊急時対策所において把握できる設計とする。</p> <p>緊急時対策所には、重大事故等が発生した場合においても発電所の内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うための設備として、無線連絡設備、衛星電話設備及び統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備を設置又は保管する。</p> <p>緊急時対策所における必要な情報を把握できる設備及び通信連絡設備の系統概要図を図3.18-1に、重大事故等対処設備一覧を表3.18-1に示す。</p>	<p>2.18.2 重大事故等対処設備 2.18.2.1 必要な情報を把握できる設備、発電所内外との通信連絡設備 2.18.2.1.1 設備概要 緊急時対策所には、重大事故等が発生した場合においても当該事故等に対処するために必要な指示ができるよう、重大事故等に対処するために必要な情報を把握できる設備として、データ収集計算機、ERSS伝送サーバ及びデータ表示端末で構成する安全パラメータ表示システム(SPDS)を設置する。 安全パラメータ表示システム(SPDS)は、重大事故等に対処するために必要な情報を中央制御室内の運転員を介さずに緊急時対策所指揮所において把握できる設計とする。</p> <p>緊急時対策所には、重大事故等が発生した場合においても発電所の内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うための設備として、無線連絡設備、衛星電話設備、インターフォン、テレビ会議システム（指揮所・待機所間）及び統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備を設置又は保管する。</p> <p>緊急時対策所における必要な情報を把握できる設備及び通信連絡設備の系統概要図を図2.18-1に、重大事故等対処設備一覧を表2.18-1に示す。</p>	<p>相違理由</p> <p>【女川】・設計の相違（相違理由⑧） 【柏崎】 ・記載方針の相違（2-3③の相違）</p> <p>【柏崎】 ・記載方針の相違（2-3①の相違）</p>

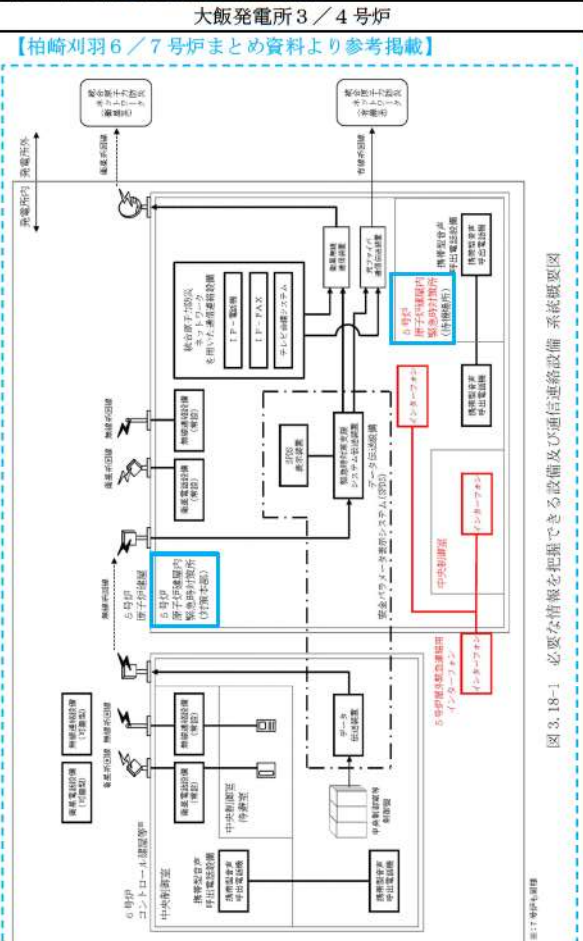
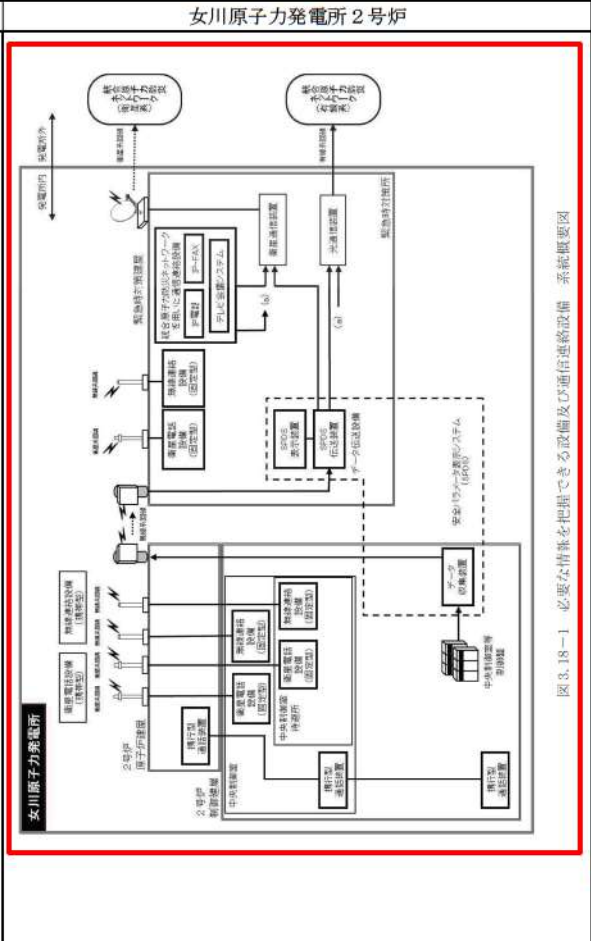
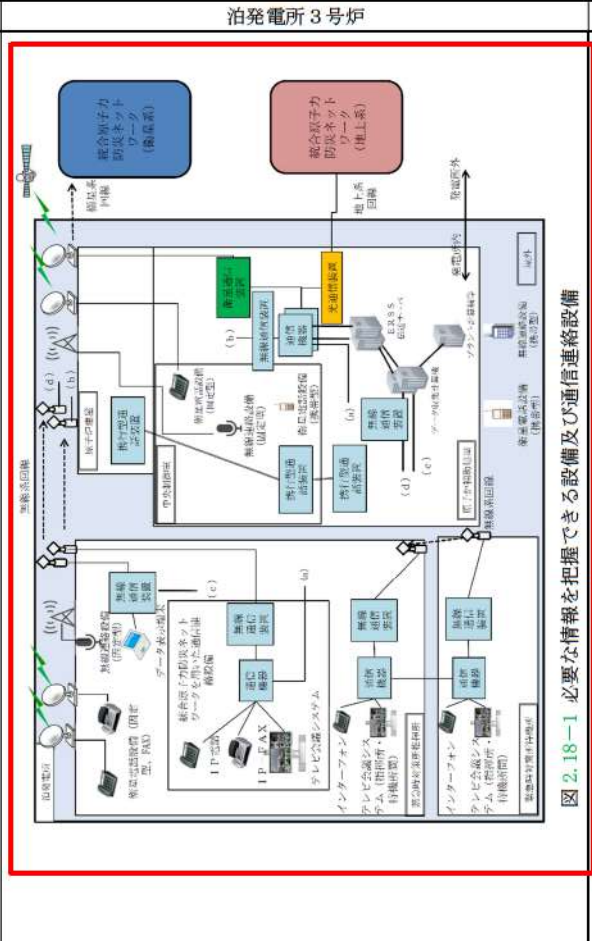
赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（添付資料）

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																																
<p>【柏崎刈羽6/7号炉まとめ資料より参考掲載】</p> <p>表3.18-1 5号炉原子炉建屋内緊急時対策所における必要な情報を把握できる設備及び通信連絡設備に関する重大事故等対処設備一覧</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>設備区分</th> <th>設備名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主要設備</td> <td>①安全パラメータ表示システム (SPDS) 【常設】 ②無線連絡設備 (常設) 【常設】 ③無線連絡設備 (可搬型) 【可搬】 ④衛星電話設備 (常設) 【常設】 ⑤衛星電話設備 (可搬型) 【可搬】 ⑥統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備 【常設】 ⑦携帯型音声呼出電話設備 【可搬】 ⑧5号炉屋外緊急連絡用インターフォン</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>水源</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>流路 (伝送路)</td> <td>無線通信装置 【常設】 ① 無線連絡設備 (屋外アンテナ) 【常設】 ② 衛星電話設備 (屋外アンテナ) 【常設】 ④ 衛星無線通信装置 【常設】 ⑥ 有線 (建屋内) 【常設】 ①②④⑥⑦⑧</td> </tr> <tr> <td>注水先</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>電源設備 ※1 (燃料補給設備を含む)</td> <td>5号炉原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備 【可搬】 ①～⑥ 負荷変圧器 【常設】 ①～⑥⑧ 交流分電盤 【常設】 ①～⑥⑧ 可搬ケーブル 【可搬】 ①～⑥⑧ 燃料補給設備 軽油タンク 【常設】 ①～⑥⑧ タンクローリ (4tL) 【可搬】 ①～⑥⑧</td> </tr> <tr> <td>計装設備</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1：単線結線図を補足説明資料61-2に示す。 電源設備のうち、5号炉原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備、負荷変圧器、交流分電盤、軽油タンク及びタンクローリ (4tL) については「3.18.2.2 代替電源設備からの給電 (5号炉原子炉建屋内緊急時対策所)」で示す。</p>	設備区分	設備名	主要設備	①安全パラメータ表示システム (SPDS) 【常設】 ②無線連絡設備 (常設) 【常設】 ③無線連絡設備 (可搬型) 【可搬】 ④衛星電話設備 (常設) 【常設】 ⑤衛星電話設備 (可搬型) 【可搬】 ⑥統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備 【常設】 ⑦携帯型音声呼出電話設備 【可搬】 ⑧5号炉屋外緊急連絡用インターフォン	附属設備	—	水源	—	流路 (伝送路)	無線通信装置 【常設】 ① 無線連絡設備 (屋外アンテナ) 【常設】 ② 衛星電話設備 (屋外アンテナ) 【常設】 ④ 衛星無線通信装置 【常設】 ⑥ 有線 (建屋内) 【常設】 ①②④⑥⑦⑧	注水先	—	電源設備 ※1 (燃料補給設備を含む)	5号炉原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備 【可搬】 ①～⑥ 負荷変圧器 【常設】 ①～⑥⑧ 交流分電盤 【常設】 ①～⑥⑧ 可搬ケーブル 【可搬】 ①～⑥⑧ 燃料補給設備 軽油タンク 【常設】 ①～⑥⑧ タンクローリ (4tL) 【可搬】 ①～⑥⑧	計装設備	—	<p>表3.18-1 緊急時対策所における必要な情報を把握できる設備及び通信連絡設備に関する重大事故等対処設備一覧</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>設備区分</th> <th>設備名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主要設備</td> <td>①安全パラメータ表示システム (SPDS) 【常設】 ②無線連絡設備 (固定型) 【常設】 ③無線連絡設備 (携帯型) 【可搬】 ④衛星電話設備 (固定型) 【常設】 ⑤衛星電話設備 (携帯型) 【可搬】 ⑥統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備 【常設】</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>水源</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>流路 (伝送路)</td> <td>無線通信装置 【常設】 ① 無線連絡設備 (屋外アンテナ) 【常設】 ② 衛星電話設備 (屋外アンテナ) 【常設】 ④ 衛星通信装置 【常設】 ⑥ 有線 (建屋内) 【常設】 ①②④⑥</td> </tr> <tr> <td>注水先</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>電源設備*1</td> <td>ガスタービン発電機 【常設】 ①～⑥ ガスタービン発電機軽油タンク 【常設】 ①～⑥ 軽油タンク 【常設】 ①～⑥ タンクローリ 【可搬】 ①～⑥ ガスタービン発電機燃料移送ポンプ 【常設】 ①～⑥ ガスタービン発電機接続盤 【常設】 ①～⑥ 緊急用高圧母線2°系 【常設】 ①～⑥ 電源車 (緊急時対策所用) 【可搬】 ①～⑥ 緊急時対策所軽油タンク 【常設】 ①～⑥ 緊急時対策所用高圧母線1系 【常設】 ①～⑥</td> </tr> <tr> <td>計装設備</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1：単線結線図を補足説明資料61-2に示す。 電源設備については「3.18.2.2 代替電源設備からの給電」で示す。</p>	設備区分	設備名	主要設備	①安全パラメータ表示システム (SPDS) 【常設】 ②無線連絡設備 (固定型) 【常設】 ③無線連絡設備 (携帯型) 【可搬】 ④衛星電話設備 (固定型) 【常設】 ⑤衛星電話設備 (携帯型) 【可搬】 ⑥統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備 【常設】	附属設備	—	水源	—	流路 (伝送路)	無線通信装置 【常設】 ① 無線連絡設備 (屋外アンテナ) 【常設】 ② 衛星電話設備 (屋外アンテナ) 【常設】 ④ 衛星通信装置 【常設】 ⑥ 有線 (建屋内) 【常設】 ①②④⑥	注水先	—	電源設備*1	ガスタービン発電機 【常設】 ①～⑥ ガスタービン発電機軽油タンク 【常設】 ①～⑥ 軽油タンク 【常設】 ①～⑥ タンクローリ 【可搬】 ①～⑥ ガスタービン発電機燃料移送ポンプ 【常設】 ①～⑥ ガスタービン発電機接続盤 【常設】 ①～⑥ 緊急用高圧母線2°系 【常設】 ①～⑥ 電源車 (緊急時対策所用) 【可搬】 ①～⑥ 緊急時対策所軽油タンク 【常設】 ①～⑥ 緊急時対策所用高圧母線1系 【常設】 ①～⑥	計装設備	—	<p>表2.18-1 緊急時対策所における必要な情報を把握できる設備及び通信連絡設備に関する重大事故等対処設備一覧</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>設備区分</th> <th>設備名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主要設備</td> <td>① 安全パラメータ表示システム (SPDS) 【常設】 ② 無線連絡設備 (固定型) 【常設】 ③ 無線連絡設備 (携帯型) 【可搬】 ④ 衛星電話設備 (固定型) 【常設】 ⑤ 衛星電話設備 (FAX) 【常設】 ⑥ 衛星電話設備 (携帯型) 【可搬】 ⑦ 統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備 【常設】 ⑧ テレビ会議システム (指揮所・待機所間) 【常設】 ⑨ インターフォン 【常設】</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>水源</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>流路 (伝送路)</td> <td>無線通信装置 【常設】 ①, ⑦, ⑧, ⑨ 無線連絡設備 (屋外アンテナ) 【常設】 ② 衛星電話設備 (屋外アンテナ) 【常設】 ④, ⑤ 衛星通信装置 【常設】 ⑦ 有線 (建屋内) 【常設】 ①, ②, ③, ⑤, ⑦, ⑧, ⑨</td> </tr> <tr> <td>注水先</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>電源設備*1</td> <td>乾電池③ 充電式電池①, ③, ⑤ 代替交流電源設備①, ②, ④, ⑦ ディーゼル発電機燃料油貯油槽 【常設】 ディーゼル発電機燃料油移送ポンプ 【常設】 燃料タンク (SA) 【常設】 可搬型タンクローリ 【可搬】 緊急時対策所用発電機①, ②, ④, ⑥, ⑦, ⑧ ディーゼル発電機燃料油貯油槽 【常設】 ディーゼル発電機燃料油移送ポンプ 【常設】 燃料タンク (SA) 【常設】 可搬型タンクローリ 【可搬】</td> </tr> <tr> <td>計装設備</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1：単線結線図を補足説明資料61-10に示す。 電源設備については「2.18.2.2 代替電源設備からの給電」で示す。</p>	設備区分	設備名	主要設備	① 安全パラメータ表示システム (SPDS) 【常設】 ② 無線連絡設備 (固定型) 【常設】 ③ 無線連絡設備 (携帯型) 【可搬】 ④ 衛星電話設備 (固定型) 【常設】 ⑤ 衛星電話設備 (FAX) 【常設】 ⑥ 衛星電話設備 (携帯型) 【可搬】 ⑦ 統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備 【常設】 ⑧ テレビ会議システム (指揮所・待機所間) 【常設】 ⑨ インターフォン 【常設】	附属設備	—	水源	—	流路 (伝送路)	無線通信装置 【常設】 ①, ⑦, ⑧, ⑨ 無線連絡設備 (屋外アンテナ) 【常設】 ② 衛星電話設備 (屋外アンテナ) 【常設】 ④, ⑤ 衛星通信装置 【常設】 ⑦ 有線 (建屋内) 【常設】 ①, ②, ③, ⑤, ⑦, ⑧, ⑨	注水先	—	電源設備*1	乾電池③ 充電式電池①, ③, ⑤ 代替交流電源設備①, ②, ④, ⑦ ディーゼル発電機燃料油貯油槽 【常設】 ディーゼル発電機燃料油移送ポンプ 【常設】 燃料タンク (SA) 【常設】 可搬型タンクローリ 【可搬】 緊急時対策所用発電機①, ②, ④, ⑥, ⑦, ⑧ ディーゼル発電機燃料油貯油槽 【常設】 ディーゼル発電機燃料油移送ポンプ 【常設】 燃料タンク (SA) 【常設】 可搬型タンクローリ 【可搬】	計装設備	—	<p>【柏崎】 ・記載方針の相違 (2-3①の相違)</p> <p>【女川】 ・設備構成の相違 (相違理由⑧, ⑩, ⑭)</p>
設備区分	設備名																																																		
主要設備	①安全パラメータ表示システム (SPDS) 【常設】 ②無線連絡設備 (常設) 【常設】 ③無線連絡設備 (可搬型) 【可搬】 ④衛星電話設備 (常設) 【常設】 ⑤衛星電話設備 (可搬型) 【可搬】 ⑥統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備 【常設】 ⑦携帯型音声呼出電話設備 【可搬】 ⑧5号炉屋外緊急連絡用インターフォン																																																		
附属設備	—																																																		
水源	—																																																		
流路 (伝送路)	無線通信装置 【常設】 ① 無線連絡設備 (屋外アンテナ) 【常設】 ② 衛星電話設備 (屋外アンテナ) 【常設】 ④ 衛星無線通信装置 【常設】 ⑥ 有線 (建屋内) 【常設】 ①②④⑥⑦⑧																																																		
注水先	—																																																		
電源設備 ※1 (燃料補給設備を含む)	5号炉原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備 【可搬】 ①～⑥ 負荷変圧器 【常設】 ①～⑥⑧ 交流分電盤 【常設】 ①～⑥⑧ 可搬ケーブル 【可搬】 ①～⑥⑧ 燃料補給設備 軽油タンク 【常設】 ①～⑥⑧ タンクローリ (4tL) 【可搬】 ①～⑥⑧																																																		
計装設備	—																																																		
設備区分	設備名																																																		
主要設備	①安全パラメータ表示システム (SPDS) 【常設】 ②無線連絡設備 (固定型) 【常設】 ③無線連絡設備 (携帯型) 【可搬】 ④衛星電話設備 (固定型) 【常設】 ⑤衛星電話設備 (携帯型) 【可搬】 ⑥統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備 【常設】																																																		
附属設備	—																																																		
水源	—																																																		
流路 (伝送路)	無線通信装置 【常設】 ① 無線連絡設備 (屋外アンテナ) 【常設】 ② 衛星電話設備 (屋外アンテナ) 【常設】 ④ 衛星通信装置 【常設】 ⑥ 有線 (建屋内) 【常設】 ①②④⑥																																																		
注水先	—																																																		
電源設備*1	ガスタービン発電機 【常設】 ①～⑥ ガスタービン発電機軽油タンク 【常設】 ①～⑥ 軽油タンク 【常設】 ①～⑥ タンクローリ 【可搬】 ①～⑥ ガスタービン発電機燃料移送ポンプ 【常設】 ①～⑥ ガスタービン発電機接続盤 【常設】 ①～⑥ 緊急用高圧母線2°系 【常設】 ①～⑥ 電源車 (緊急時対策所用) 【可搬】 ①～⑥ 緊急時対策所軽油タンク 【常設】 ①～⑥ 緊急時対策所用高圧母線1系 【常設】 ①～⑥																																																		
計装設備	—																																																		
設備区分	設備名																																																		
主要設備	① 安全パラメータ表示システム (SPDS) 【常設】 ② 無線連絡設備 (固定型) 【常設】 ③ 無線連絡設備 (携帯型) 【可搬】 ④ 衛星電話設備 (固定型) 【常設】 ⑤ 衛星電話設備 (FAX) 【常設】 ⑥ 衛星電話設備 (携帯型) 【可搬】 ⑦ 統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備 【常設】 ⑧ テレビ会議システム (指揮所・待機所間) 【常設】 ⑨ インターフォン 【常設】																																																		
附属設備	—																																																		
水源	—																																																		
流路 (伝送路)	無線通信装置 【常設】 ①, ⑦, ⑧, ⑨ 無線連絡設備 (屋外アンテナ) 【常設】 ② 衛星電話設備 (屋外アンテナ) 【常設】 ④, ⑤ 衛星通信装置 【常設】 ⑦ 有線 (建屋内) 【常設】 ①, ②, ③, ⑤, ⑦, ⑧, ⑨																																																		
注水先	—																																																		
電源設備*1	乾電池③ 充電式電池①, ③, ⑤ 代替交流電源設備①, ②, ④, ⑦ ディーゼル発電機燃料油貯油槽 【常設】 ディーゼル発電機燃料油移送ポンプ 【常設】 燃料タンク (SA) 【常設】 可搬型タンクローリ 【可搬】 緊急時対策所用発電機①, ②, ④, ⑥, ⑦, ⑧ ディーゼル発電機燃料油貯油槽 【常設】 ディーゼル発電機燃料油移送ポンプ 【常設】 燃料タンク (SA) 【常設】 可搬型タンクローリ 【可搬】																																																		
計装設備	—																																																		

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（添付資料）

<p>大阪発電所3/4号炉</p> <p>【柏崎刈羽6/7号炉まとめ資料より参考掲載】</p>  <p>図 3.18-1 必要な情報を把握できる設備及び通信連絡設備 系統概要図</p>	<p>女川原子力発電所2号炉</p>  <p>図 3.18-1 必要な情報を把握できる設備及び通信連絡設備 系統概要図</p>	<p>泊発電所3号炉</p>  <p>図 2.18-1 必要な情報を把握できる設備及び通信連絡設備</p>	<p>相違理由</p> <p>【女川】 ・設備構成の相違</p> <p>【柏崎】・記載方針の相違（2-3③の相違）</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（添付資料）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>【柏崎刈羽6/7号炉まとめ資料より参考掲載】</p> <p>設備名：SPDS表示装置 個数：1式 取付箇所：5号炉原子炉建屋地上3階（5号炉原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部））</p> <p>設備名：緊急時対策支援システム伝送装置 使用回線：有線系回線、衛星系回線 個数：1式 取付箇所：5号炉原子炉建屋地上3階（5号炉原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部））</p> <p>【柏崎刈羽6/7号炉まとめ資料より参考掲載】</p> <p>設備名：無線連絡設備（常設） 使用回線：無線系回線 個数：1式 取付箇所：5号炉原子炉建屋地上3階（5号炉原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部））</p> <p>設備名：無線連絡設備（可搬型） 使用回線：無線系回線 個数：1式 使用場所：屋外 取付箇所：5号炉原子炉建屋地上3階（5号炉原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部））</p> <p>【柏崎刈羽6/7号炉まとめ資料より参考掲載】</p> <p>設備名：衛星電話設備（常設） 使用回線：衛星系回線 個数：1式 取付箇所：5号炉原子炉建屋地上3階（5号炉原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部））</p>	<p>3.18.2.1.2 主要設備の仕様</p> <p>(1) 安全パラメータ表示システム（SPDS） 兼用する設備は以下のとおり。 ・計装設備（重大事故等時） ・緊急時対策所（通常運転時等） ・通信連絡設備（通常運転時等） ・通信連絡設備（重大事故等時）</p> <p>a. データ収集装置 使用回線 有線系回線及び無線系回線 個数 一式 取付箇所 制御建屋地上3階</p> <p>b. SPDS伝送装置 使用回線 有線系回線及び無線系回線 個数 一式 取付箇所 緊急時対策建屋地下2階（緊急時対策所）</p> <p>c. SPDS表示装置 個数 一式 取付箇所 緊急時対策建屋地下2階（緊急時対策所）</p> <p>(2) 無線連絡設備（固定型） 兼用する設備は以下のとおり。 ・緊急時対策所（通常運転時等） ・通信連絡設備（通常運転時等） ・通信連絡設備（重大事故等時）</p> <p>使用回線 無線系回線 個数 一式 取付箇所 緊急時対策建屋地下2階（緊急時対策所）</p> <p>(3) 無線連絡設備（携帯型） 兼用する設備は以下のとおり。 ・緊急時対策所（通常運転時等） ・通信連絡設備（通常運転時等） ・通信連絡設備（重大事故等時）</p> <p>使用回線 無線系回線 個数 一式 使用場所 屋外 保管場所 緊急時対策建屋地下2階（緊急時対策所）</p> <p>(4) 衛星電話設備（固定型） 兼用する設備は以下のとおり。 ・緊急時対策所（通常運転時等） ・通信連絡設備（通常運転時等） ・通信連絡設備（重大事故等時）</p> <p>使用回線 衛星系回線 個数 一式 取付箇所 緊急時対策建屋地下2階（緊急時対策所）</p>	<p>2.18.2.1.2 主要設備の仕様</p> <p>(1) 安全パラメータ表示システム（SPDS） 兼用する設備は以下のとおり。 ・計装設備（重大事故等時）（ERSS伝送サーバ除く） ・緊急時対策所（通常運転時等） ・通信連絡設備（通常運転時等） ・通信連絡設備（重大事故等時）</p> <p>a. データ収集計算機 使用回線 有線系回線及び無線系回線 個数 一式 取付箇所 3号炉原子炉補助建屋地上2階</p> <p>b. ERSS伝送サーバ 使用回線 有線系回線及び無線系回線 個数 一式 取付箇所 3号炉原子炉補助建屋地上2階</p> <p>c. データ表示端末 個数 一式 取付箇所 緊急時対策所指揮所</p> <p>(2) 無線連絡設備（固定型） 兼用する設備は以下のとおり。 ・緊急時対策所（通常運転時） ・通信連絡設備（通常運転時） ・通信連絡設備（重大事故等時）</p> <p>使用回線 無線系回線 個数 一式 取付箇所 緊急時対策所指揮所</p> <p>(3) 無線連絡設備（携帯型） 兼用する設備は以下のとおり。 ・緊急時対策所（通常運転時等） ・通信連絡設備（通常運転時等） ・通信連絡設備（重大事故等時）</p> <p>使用回線 無線系回線 個数 一式 使用場所 屋外 保管場所 緊急時対策所待機所</p> <p>(4) 衛星電話設備（固定型） 兼用する設備は以下のとおり。 ・緊急時対策所（通常運転時等） ・通信連絡設備（通常運転時等） ・通信連絡設備（重大事故等時）</p> <p>使用回線 衛星系回線 個数 一式 取付箇所 緊急時対策所指揮所</p> <p>(5) 衛星電話設備（FAX） 兼用する設備は以下のとおり。 ・緊急時対策所（通常運転時等）</p>	<p>【女川】・記載方針の相違：泊3号炉では、ERSS 伝送サーバは計測する設備ではないため、計装設備として整理していない。</p> <p>【女川】 ・取付箇所の相違 【柏崎】 ・記載方針の相違（2-3③の相違） 【女川】 ・取付箇所の相違 【柏崎】 ・記載方針の相違（2-3③の相違） 【女川】・取付箇所の相違</p> <p>【柏崎】 ・記載方針の相違（2-3③の相違）</p> <p>【柏崎】 ・記載方針の相違（2-3③の相違）</p> <p>【女川】 ・保管場所名称の相違</p> <p>【女川】・保管場所名称の相違 【女川】・設備の相違（相違理由④）</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（添付資料）

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>【柏崎刈羽6/7号炉まとめ資料より参考掲載】</p> <p>設備名：衛星電話設備(可搬型) 使用回線：衛星系回線 個数：1式 使用場所：屋外 取付箇所：5号炉原子炉建屋地上3階(5号炉原子炉建屋内緊急時対策所(対策本部))</p>	<p>(5) 衛星電話設備(携帯型) 兼用する設備は以下のとおり。 ・緊急時対策所(通常運転時等) ・通信連絡設備(通常運転時等) ・通信連絡設備(重大事故時等) 使用回線 衛星系回線 個数 一式 使用場所 屋外 保管場所 緊急時対策建屋地下2階(緊急時対策所)</p>	<p>・通信連絡設備(通常運転時等) ・通信連絡設備(重大事故時等) 使用回線 衛星系回線 個数 一式 取付箇所 緊急時対策所指揮所</p> <p>(6) 衛星電話設備(携帯型) 兼用する設備は以下のとおり。 ・緊急時対策所(通常運転時等) ・通信連絡設備(通常運転時等) ・通信連絡設備(重大事故時等) 使用回線 衛星系回線 個数 一式 使用場所 屋外 保管場所 緊急時対策所指揮所</p>	<p>【柏崎】 ・記載方針の相違(2-3①の相違)</p> <p>【女川】・保管場所名称の相違</p>
<p>【柏崎刈羽6/7号炉まとめ資料より参考掲載】</p> <p>設備名：テレビ会議システム 使用回線：有線系回線、衛星系回線 共用 個数：1式 取付箇所：5号炉原子炉建屋地上3階(5号炉原子炉建屋内緊急時対策所(対策本部))</p>	<p>(6) 統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備 兼用する設備は以下のとおり。 ・緊急時対策所(通常運転時等) ・通信連絡設備(通常運転時等) ・通信連絡設備(重大事故時等) a. テレビ会議システム 使用回線 有線系回線及び衛星系回線 個数 一式 取付箇所 緊急時対策建屋地下2階(緊急時対策所)</p>	<p>(7) 統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備 兼用する設備は以下のとおり。 ・緊急時対策所(通常運転時等) ・通信連絡設備(通常運転時等) ・通信連絡設備(重大事故時等) a. テレビ会議システム 使用回線 有線系回線及び衛星系回線 個数 一式 取付箇所 緊急時対策所指揮所</p>	<p>【柏崎】 ・記載方針の相違(2-3③の相違)</p> <p>【女川】・保管場所名称の相違</p>
<p>設備名：IP電話機 使用回線：有線系回線、衛星系回線 個数：1式 取付箇所：5号炉原子炉建屋地上3階(5号炉原子炉建屋内緊急時対策所(対策本部))</p>	<p>b. IP電話 使用回線 有線系回線及び衛星系回線 個数 一式 取付箇所 緊急時対策建屋地下2階(緊急時対策所)</p>	<p>b. IP電話 使用回線 有線系回線及び衛星系回線 個数 一式 取付箇所 緊急時対策所指揮所</p>	<p>【柏崎】 ・記載方針の相違(2-3③の相違)</p> <p>【女川】・保管場所名称の相違</p>
<p>設備名：IP-FAX 使用回線：有線系回線、衛星系回線 個数：1式 取付箇所：5号炉原子炉建屋地上3階(5号炉原子炉建屋内緊急時対策所(対策本部))</p>	<p>c. IP-FAX 使用回線 有線系回線及び衛星系回線 個数 一式 取付箇所 緊急時対策建屋地上2階(緊急時対策所)</p>	<p>c. IP-FAX 使用回線 有線系回線及び衛星系回線 個数 一式 取付箇所 緊急時対策所指揮所</p>	<p>【柏崎】 ・記載方針の相違(2-3③の相違)</p> <p>【女川】・保管場所名称の相違</p>
<p>【柏崎刈羽6/7号炉まとめ資料より参考掲載】</p> <p>設備名：携帯型音声呼出電話機 使用回線：有線系回線 個数：1式 使用場所：5号炉原子炉建屋地上3階(5号炉原子炉建屋内緊急時対策所(対策本部)及び(待機場所)) 保管場所：5号炉原子炉建屋地上3階(5号炉原子炉建屋内緊急時対策所(対策本部))</p>			

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（添付資料）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>【柏崎刈羽6/7号炉まとめ資料より参考掲載】</p> <p>設備名：インターフォン 使用回線：有線系回線 個数：1式 取付箇所：5号炉原子炉建屋屋外 ：地上3階(5号炉原子炉建屋内緊急時対策所(対策本部)) 地上2階(5号炉中央制御室)</p>		<p>泊発電所3号炉</p> <p>(8) テレビ会議システム(指揮所・待機所間) 兼用する設備は以下のとおり。 ・通信連絡設備(重大事故等時) 使用回線 有線系回線及び無線系回線 個数 一式 取付箇所 緊急時対策所指揮所, 緊急時対策所待機所</p> <p>(9) インターフォン 兼用する設備は以下のとおり。 ・通信連絡設備(重大事故等時) 使用回線 有線系回線及び無線系回線 個数 一式 取付箇所 緊急時対策所指揮所, 緊急時対策所待機所</p>	<p>相違理由</p> <p>【女川】・設備の相違(相違理由⑧) 緊急時対策所指揮所・緊急時対策所待機所間の連絡のため、テレビ会議システム(指揮所・待機所間)及びインターフォンを設置する。</p> <p>【柏崎】 ・記載方針の相違(2-3③の相違)</p>

泊発電所3号炉 SA基準適合性 比較表

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（添付資料）

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>【柏崎刈羽6/7号炉まとめ資料より参考掲載】</p> <p>5号炉原子炉建屋内緊急時対策所における安全パラメータ表示システム(SPDS)及び通信連絡設備の適合性については「3.19 通信連絡を行うために必要な設備(設置許可基準規則第62条に対する設計方針を示す章)」にて示す。</p>	<p>3.18.2.1.3 設置許可基準規則第43条への適合方針 (常設並びに可搬型重大事故等対処設備の安全設計方針に対する適合性) 緊急時対策所における安全パラメータ表示システム(SPDS)及び通信連絡設備の適合性については「3.19 通信連絡を行うために必要な設備(設置許可基準規則第62条に対する設計方針を示す章)」にて示す。</p>	<p>2.18.2.1.3 設置許可基準規則第43条への適合方針 (常設並びに可搬型重大事故等対処設備の安全設計方針に対する適合性) 緊急時対策所における安全パラメータ表示システム(SPDS)及び通信連絡設備の適合性については「2.19 通信連絡を行うために必要な設備(設置許可基準規則第62条に対する設計方針を示す章)」にて示す。</p>	<p>【柏崎】 ・記載方針の相違（2-3①の相違）</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（添付資料）

大飯発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>3.18.2.2 代替電源設備からの給電 3.18.2.2.1 設備概要 全交流動力電源喪失時の重大事故等対処設備として、代替電源設備を設ける設計とする。 本系統は常設の代替交流電源設備として、ガスタービン機関及び発電機を搭載した「ガスタービン発電機」、ガスタービン発電機の燃料を保管する「軽油タンク」、軽油タンクからガスタービン発電設備軽油タンクまで燃料を運搬する「タンクローリ」、ガスタービン発電機の燃料を保管する「ガスタービン発電設備軽油タンク」、ガスタービン発電設備軽油タンクからガスタービン発電機に燃料を供給する「ガスタービン発電設備燃料移送ポンプ」、ガスタービン発電機から緊急時対策所に電源供給する回路である「ガスタービン発電機接続盤」、「緊急用高圧母線2F系」、「緊急時対策所用高圧母線J系」及び「ガスタービン発電機～緊急時対策所用高圧母線J系電路」で構成する設計とする。</p> <p>また、可搬の代替交流電源設備として、ディーゼルエンジン及び発電機を搭載した「電源車（緊急時対策所用）」、電源車（緊急時対策所用）の燃料を保管する「緊急時対策所軽油タンク」、電源車（緊急時対策所用）から緊急時対策所に電源供給する回路である「緊急時対策所用高圧母線J系」、「電源車（緊急時対策所用）～電源車接続口（緊急時対策建屋）電路」及び「電源車接続口（緊急時対策建屋）～緊急時対策所用高圧母線J系電路」で構成する設計とする。</p> <p>本系統に関する重大事故等対処設備を表3.18-2に、緊急時対策所の代替電源設備系統図を図3.18-2、3に示す。</p> <p>常設代替交流電源設備であるガスタービン発電機は、2台で緊急時対策所を含む重大事故等発生時に想定される負荷へ給電するために必要な容量を有する設計とする。また、ガスタービン発電設備軽油タンク（330kL）、軽油タンク（330kL）及びタンクローリを有しており、軽油タンクからタンクローリにより燃料をガスタービン発電設備軽油タンクに補給するが、ブルーム通過中には給油を必要とせずにより必要負荷に対して7日間（168時間）以上連続給電が可能な設計とする。</p> <p>緊急時対策所用代替交流電源設備である電源車（緊急時対策所用）は、1台で緊急時対策所に給電するために必要な容量を有する設計とする。</p> <p>緊急時対策所用代替交流電源設備である緊急時対策所用発電機は、緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所それぞれに、重大事故等発生時に電源供給するために必要な容量を有するものを緊急時対策所指揮所に1台及び緊急時対策所待機所に1台、さらに故障による機能喪失の防止及び燃料給油のために停止する際にも給電を継続するため緊急時対策所指揮所に1台及び緊急時対策所待機所に1台の合計4台を保管する設計とする。</p> <p>緊急時対策所用発電機は、1台で緊急時対策所に給電するために必要な容量を有するものを、1台故障による機能喪失の防止と燃料給油のために停止する際にも給電を継続するため、合計2台を配備する設計とする。</p>	<p>2.18.2.2 代替電源設備からの給電 2.18.2.2.1 設備概要 全交流動力電源喪失時の重大事故等対処設備として、代替電源設備を設ける設計とする。 本系統は、常設の代替交流電源設備として、緊急時対策所用発電機の燃料を保管する「ディーゼル発電機燃料油貯油槽」及び「燃料タンク（SA）」、ディーゼル発電機燃料油貯油槽から燃料を汲み上げるのに使用する「ディーゼル発電機燃料油移送ポンプ」並びに「緊急時対策所ケーブル接続盤～緊急時対策所分電盤電路」で構成する設計とする。</p> <p>また、可搬の代替交流電源設備として、ディーゼルエンジン及び発電機を搭載した「緊急時対策所用発電機」、緊急時対策所用発電機に燃料を補給する「可搬型タンクローリ」及び緊急時対策所用発電機から緊急時対策所に電源供給する回路である「緊急時対策所用発電機～緊急時対策所ケーブル接続盤電路」で構成する設計とする。</p> <p>本系統に関する重大事故等対処設備を表2.18-2に、緊急時対策所の代替電源設備系統図を図2.18-2に示す。</p>	<p>【女川】・設備の相違（相違理由⑩）</p> <p>【女川】・記載表現の相違 【女川】・設備の相違（相違理由⑩）</p> <p>【女川】・設備の相違（相違理由⑩）</p> <p>【女川】 ・設備の相違（相違理由①、⑦、⑩） 泊は緊急時対策所指揮所、緊急時対策所待機所それぞれに発電機を設置することから必要台数に相違がある。また、発電機専用の燃料タンクを接続していないことから、可搬型タンクローリを用いて燃料が枯渇する前に給油を行う手順を整備し、運用する。 また、故障及び燃料給油のために停止する際にさらに必要となる緊急時対策所用発電機についての記載を追記した。（島根と同様）</p>	

比較のため島根2号炉61条補足説明資料(61-9)より転記

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（添付資料）

大飯発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>また、緊急時対策所軽油タンク（20kL）を有しており、必要負荷に対して7日間（168時間）以上連続給電が可能であり、ブルーム通過時に給油を必要としない設計とする。</p> <p>また、電源車（緊急時対策所用）は、緊急時対策建屋北側に1台を配備する設計とする。</p> <p>緊急時対策建屋内に設置する緊急時対策所用高圧母線J系は、通常時は非常用高圧母線2D系より受電している。外部電源の喪失等により非常用高圧母線の電圧が低下した場合は非常用ディーゼル発電機が自動起動し、継続して非常用高圧母線2D系より緊急時対策所用高圧母線J系へ電源供給を行う。</p> <p>非常用ディーゼル発電機の機能が喪失している場合、緊急時対策所用高圧母線J系は、ガスタービン発電機からの電源へ自動で切り替わる設計とする。</p> <p>さらに、ガスタービン発電機も機能喪失している場合、緊急時対策建屋北側に配備した電源車（緊急時対策所用）を操作パネルにより手動起動し、緊急時対策所用高圧母線J系の遮断器操作により必要な負荷へ給電した後、電源車接続口（緊急時対策建屋）にて燃料配管へ接続し給油可能な設計とする。</p> <p>また、電源車（緊急時対策所用）の運転中は、緊急時対策所軽油タンクから自動で燃料供給を行う設計とする。</p> <p>代替電源設備を含めた給電に対する多重性又は多様性については、3.18.2.2.3項に詳細を示す。</p>	<p>また、緊急時対策所用発電機は必要負荷に対して7日間（168時間）以上連続運転が可能ないようにディーゼル発電機燃料油貯油槽又は燃料タンク（SA）から可搬型タンクローリー（ディーゼル発電機燃料油移送ポンプ使用時を含む。）により定期的又はブルーム通過前に燃料を補給する手順を整備しているため、ブルーム通過時に給油を必要としない設計とする。</p> <p>また、緊急時対策所発電機は、緊急時対策所エリアに4台を配備する設計とする。</p> <p>代替電源設備を含めた給電に対する多重性又は多様性については、2.18.2.2.3項に詳細を示す。</p>	<p>【女川】 ・設備の相違（相違理由@）</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（添付資料）

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																													
	<p>表3.18-2 代替電源設備からの給電に関する重大事故等対処設備一覧</p> <table border="1" data-bbox="663 256 1229 951"> <thead> <tr> <th>設備区分</th> <th>設備名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">主要設備</td> <td>ガスタービン発電機【常設】</td> </tr> <tr> <td>ガスタービン発電設備軽油タンク【常設】</td> </tr> <tr> <td>軽油タンク【常設】</td> </tr> <tr> <td>タンクローリ【可搬】</td> </tr> <tr> <td>ガスタービン発電設備燃料移送ポンプ【常設】</td> </tr> <tr> <td>ガスタービン発電機接続盤【常設】</td> </tr> <tr> <td>緊急用高圧母線2F系【常設】*1</td> </tr> <tr> <td>電源車（緊急時対策所用）【可搬】</td> </tr> <tr> <td>緊急時対策所軽油タンク【常設】</td> </tr> <tr> <td>緊急時対策所用高圧母線J系【常設】*2</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">燃料流路</td> <td>ガスタービン発電設備燃料移送ポンプ【常設】</td> </tr> <tr> <td>ガスタービン発電設備燃料移送系配管・弁【常設】</td> </tr> <tr> <td>非常用ディーゼル発電設備燃料移送系配管・弁【常設】</td> </tr> <tr> <td>高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電設備燃料移送系配管・弁【常設】</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">燃料補給先</td> <td>ガスタービン発電機【常設】</td> </tr> <tr> <td>電源車（緊急時対策所用）【可搬】</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">電路</td> <td>ガスタービン発電機～緊急時対策所用高圧母線J系電路【常設】</td> </tr> <tr> <td>電源車（緊急時対策所用）～電源車接続口（緊急時対策建屋）電路【可搬】</td> </tr> <tr> <td>電源車接続口（緊急時対策建屋）～緊急時対策所用高圧母線J系電路【常設】</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1：緊急用高圧母線2F系は、6.9kVメタルクラッドスイッチギア6-2F-1及び6-2F-2により構成される。</p> <p>*2：緊急時対策所用高圧母線J系は、6.9kVメタルクラッドスイッチギア6-J-1及び6-J-2により構成される。</p> <p>なお、ガスタービン発電機、ガスタービン発電設備軽油タンク、ガスタービン発電設備燃料移送ポンプ、軽油タンク、タンクローリ、ガスタービン発電機接続盤及び緊急用高圧母線2F系についての設置許可基準規則第43条への適合状況は「3.14電源設備（設置許可基準規則第57条に対する設計方針を示す章）」で示す。</p>	設備区分	設備名	主要設備	ガスタービン発電機【常設】	ガスタービン発電設備軽油タンク【常設】	軽油タンク【常設】	タンクローリ【可搬】	ガスタービン発電設備燃料移送ポンプ【常設】	ガスタービン発電機接続盤【常設】	緊急用高圧母線2F系【常設】*1	電源車（緊急時対策所用）【可搬】	緊急時対策所軽油タンク【常設】	緊急時対策所用高圧母線J系【常設】*2	附属設備	—	燃料流路	ガスタービン発電設備燃料移送ポンプ【常設】	ガスタービン発電設備燃料移送系配管・弁【常設】	非常用ディーゼル発電設備燃料移送系配管・弁【常設】	高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電設備燃料移送系配管・弁【常設】	燃料補給先	ガスタービン発電機【常設】	電源車（緊急時対策所用）【可搬】	電路	ガスタービン発電機～緊急時対策所用高圧母線J系電路【常設】	電源車（緊急時対策所用）～電源車接続口（緊急時対策建屋）電路【可搬】	電源車接続口（緊急時対策建屋）～緊急時対策所用高圧母線J系電路【常設】	<p>表2.18-2 代替電源設備からの給電に関する重大事故等対処設備一覧</p> <table border="1" data-bbox="1247 248 1814 930"> <thead> <tr> <th>設備区分</th> <th>設備名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">主要設備</td> <td>緊急時対策所用発電機【可搬】</td> </tr> <tr> <td>ディーゼル発電機燃料油貯油槽【常設】</td> </tr> <tr> <td>ディーゼル発電機燃料油移送ポンプ【常設】</td> </tr> <tr> <td>燃料タンク（SA）【常設】</td> </tr> <tr> <td>可搬型タンクローリ【可搬】</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>燃料流路</td> <td>ディーゼル発電機設備（燃料油設備）配管・弁【常設】</td> </tr> <tr> <td>ホース【可搬】</td> </tr> <tr> <td>燃料補給先</td> <td>緊急時対策所用発電機【可搬】</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">電路</td> <td>緊急時対策所用発電機～緊急時対策所ケーブル接続盤電路【可搬】</td> </tr> <tr> <td>緊急時対策所ケーブル接続盤～緊急時対策所分電盤電路【常設】</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、ディーゼル発電機燃料油貯油槽、ディーゼル発電機燃料油移送ポンプ、燃料タンク（SA）及び可搬型タンクローリについての設置許可基準規則第43条への適合状況は「2.14電源設備（設置許可基準規則第57条に対する設計方針を示す章）」で示す。</p>	設備区分	設備名	主要設備	緊急時対策所用発電機【可搬】	ディーゼル発電機燃料油貯油槽【常設】	ディーゼル発電機燃料油移送ポンプ【常設】	燃料タンク（SA）【常設】	可搬型タンクローリ【可搬】	附属設備	—	燃料流路	ディーゼル発電機設備（燃料油設備）配管・弁【常設】	ホース【可搬】	燃料補給先	緊急時対策所用発電機【可搬】	電路	緊急時対策所用発電機～緊急時対策所ケーブル接続盤電路【可搬】	緊急時対策所ケーブル接続盤～緊急時対策所分電盤電路【常設】	<p>【女川】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設備構成の相違（相違理由㉞、㉟） <p>【女川】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設備の相違（相違理由㉞、㉟）
設備区分	設備名																																															
主要設備	ガスタービン発電機【常設】																																															
	ガスタービン発電設備軽油タンク【常設】																																															
	軽油タンク【常設】																																															
	タンクローリ【可搬】																																															
	ガスタービン発電設備燃料移送ポンプ【常設】																																															
	ガスタービン発電機接続盤【常設】																																															
	緊急用高圧母線2F系【常設】*1																																															
	電源車（緊急時対策所用）【可搬】																																															
	緊急時対策所軽油タンク【常設】																																															
	緊急時対策所用高圧母線J系【常設】*2																																															
附属設備	—																																															
燃料流路	ガスタービン発電設備燃料移送ポンプ【常設】																																															
	ガスタービン発電設備燃料移送系配管・弁【常設】																																															
	非常用ディーゼル発電設備燃料移送系配管・弁【常設】																																															
	高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電設備燃料移送系配管・弁【常設】																																															
燃料補給先	ガスタービン発電機【常設】																																															
	電源車（緊急時対策所用）【可搬】																																															
電路	ガスタービン発電機～緊急時対策所用高圧母線J系電路【常設】																																															
	電源車（緊急時対策所用）～電源車接続口（緊急時対策建屋）電路【可搬】																																															
	電源車接続口（緊急時対策建屋）～緊急時対策所用高圧母線J系電路【常設】																																															
設備区分	設備名																																															
主要設備	緊急時対策所用発電機【可搬】																																															
	ディーゼル発電機燃料油貯油槽【常設】																																															
	ディーゼル発電機燃料油移送ポンプ【常設】																																															
	燃料タンク（SA）【常設】																																															
可搬型タンクローリ【可搬】																																																
附属設備	—																																															
燃料流路	ディーゼル発電機設備（燃料油設備）配管・弁【常設】																																															
ホース【可搬】																																																
燃料補給先	緊急時対策所用発電機【可搬】																																															
電路	緊急時対策所用発電機～緊急時対策所ケーブル接続盤電路【可搬】																																															
	緊急時対策所ケーブル接続盤～緊急時対策所分電盤電路【常設】																																															

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（添付資料）

<p>大阪発電所3/4号炉</p> <p>【柏崎刈羽6/7号炉まとめ資料より参考掲載】</p> <p>図3.18-3 5号炉原子炉建屋内緊急時対策用代替交流電源設備系統図（電気系統）</p>	<p>女川原子力発電所2号炉</p> <p>図3.18-2 緊急時対策所の代替交流電源設備系統図（電気系統）</p>	<p>泊発電所3号炉</p> <p>図2.18-2 緊急時対策所 給電系統概要図</p>	<p>相違理由</p> <p>【女川】・設備構成の相違</p> <p>【柏崎】 ・記載方針の相違（2-3①の相違）</p>
---	--	--	---

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（添付資料）

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
			<p>【女川】・設備の相違（相違理由⑦）</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（添付資料）

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>3.18.2.2.2 主要設備の仕様 主要設備の仕様を以下に示す。</p> <p>(1) ガスタービン発電機 ガスタービン 台数 : 2 使用燃料 : 軽油 出力 : 約3,600kW（1台当たり）</p> <p>発電機 台数 : 2 種類 : 三相同期発電機 容量 : 約4,500kVA（1台当たり） （連続定格：約3,791kVA（1台当たり）） 力率 : 0.80（遅れ） 電圧 : 6.9kV 周波数 : 50Hz 取付箇所 : 屋外（緊急用電気品建屋地上1階）</p> <p>(2) ガスタービン発電設備軽油タンク 種類 : 横置円筒形 容量 : 約110kL（1基当たり） 最高使用圧力：静水頭 最高使用温度：50℃ 基数 : 3 取付箇所 : 屋外</p> <p>(3) ガスタービン発電設備燃料移送ポンプ 種類 : スクリュー式 台数 : 2 容量 : 約3.0m³/h（1台当たり） 全圧力 : 約0.5MPa 最高使用温度：50℃ 原動機出力 : 約1.5kW（1台当たり） 取付箇所 : 屋外</p> <p>(4) 軽油タンク 種類 : 横置円筒形 容量 : 約110kL（1基当たり） 約170kL 最高使用圧力：静水頭 最高使用温度：66℃ 基数 : 6（1系列につき3基） 1（1系列につき1基） 取付箇所 : 屋外</p> <p>(5) タンクローリ 容量 : 約4.0kL（1台当たり） 最高使用圧力：約24kPa[gage] 最高使用温度：40℃ 台数 : 2（予備1） 設置場所 : 屋外</p>	<p>2.18.2.2.2 主要設備の仕様 主要設備の仕様を以下に示す。</p> <p>(1) 可搬型タンクローリー 容量 : 約4.0kL（1台当たり） 最高使用圧力：約24kPa 最高使用温度：40℃ 台数 : 2（予備2） 設置場所 : 屋外</p>	<p>【女川】・設備の相違（相違理由⑩）</p>

泊発電所3号炉 SA基準適合性 比較表

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（添付資料）

大阪発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>保管場所：屋外 （第2保管エリア、第3保管エリア及び第4保管エリア）</p> <p>(6) ガスタービン発電機接続盤 個数：2 定格電圧：7.2kV 定格電流：約1,200A 取付箇所：緊急用電気品建屋地下1階</p> <p>(7) 緊急用高圧母線2F系 個数：2 定格電圧：7.2kV 定格電流：約1,200A 取付箇所：緊急用電気品建屋地下1階</p> <p>(8) 電源車（緊急時対策所用） ディーゼル機関 台数：1（予備1*1） 使用燃料：軽油 発電機 台数：1（予備1*1） 種類：三相同期発電機 容量：約400kVA 力率：0.85 電圧：6.9kV 周波数：50Hz 使用箇所：屋外（緊急時対策建屋北側） 保管場所：屋外（緊急時対策建屋北側及び第4保管エリア） *1：電源車（緊急時対策所用）の予備1台を電源車の予備と兼用する。</p> <p>(9) 緊急時対策所軽油タンク 容量：約10kL（1基当たり） 基数：2（予備1） 取付箇所：緊急時対策建屋地上1階</p>	<p>保管場所：屋外 （1号炉西側31mエリア、2号炉東側31mエリア）</p> <p>(2) ディーゼル発電機燃料油貯油槽 種類：横置円筒形 基数：4 容量：約146kL（1基当たり） 使用燃料：軽油</p> <p>(3) ディーゼル発電機燃料油移送ポンプ 台数：2 容量：約26kL/h（1台当たり）</p> <p>(4) 燃料タンク（SA） 種類：横置円筒型 基数：1 容量：約55kL 資料燃料：軽油</p> <p>(5) 緊急時対策所用発電機 ディーゼル機関 台数：4（予備4） 使用燃料：軽油 発電機 台数：4（予備4） 種類：回転界磁形同期発電機 容量：約270kVA（1台当たり） 力率：0.80（遅れ） 電圧：200V 周波数：50Hz 使用場所：屋外（緊急時対策所エリア） 保管場所：屋外（緊急時対策所エリア及び2号炉東側31mエリア）</p>	<p>【女川】・設備の相違（相違理由⑥）</p> <p>【女川】・設備構成の相違 女川のガスタービン発電機接続盤はガスタービン発電機から緊急時対策所用高圧母線の間に設置しているSA専用の高圧遮断器である。泊の場合は、代替非常用発電機から非常用高圧母線の電路の間に遮断器は設置しておらず、DB設備である非常用高圧母線の遮断器で接続して給電する構成である。緊急時対策所としてDB設備の非常用母線の高圧遮断器を記載していないという点においては女川と同等である。</p> <p>【女川】・設備仕様の相違</p> <p>【女川】・設備の相違 泊3号炉の緊急時対策所用発電機は他の設備と兼用しない。 【女川】・設備の相違（相違理由⑦）</p>

泊発電所3号炉 SA基準適合性 比較表

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第61条 緊急時対策所（添付資料）

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>(10) 緊急時対策所用高圧母線J系</p> <p>個数 : 2</p> <p>定格電圧 : 7.2kV</p> <p>定格電流 : 約1,200A</p> <p>取付箇所 : 緊急時対策建屋地上1階</p>		<p>【女川】・設備の相違（相違理由⑩）</p>